

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	42			
宮古市	4	平泉町	44			
大船渡市	6	住田町	46			
花巻市	8	大槌町	48			
北上市	10	山田町	50			
久慈市	12	岩泉町	52			
遠野市	14	田野畑村	54			
一関市	16	普代村	56			
陸前高田市	18	軽米町	58			
釜石市	20	野田村	60			
二戸市	22	九戸村	62			
八幡平市	24	洋野町	64			
奥州市	26	一戸町	66			
滝沢市	28					
雫石町	30					
葛巻町	32					
岩手町	34					
紫波町	36					
矢巾町	38					
西和賀町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県盛岡市
 団体コード 032018

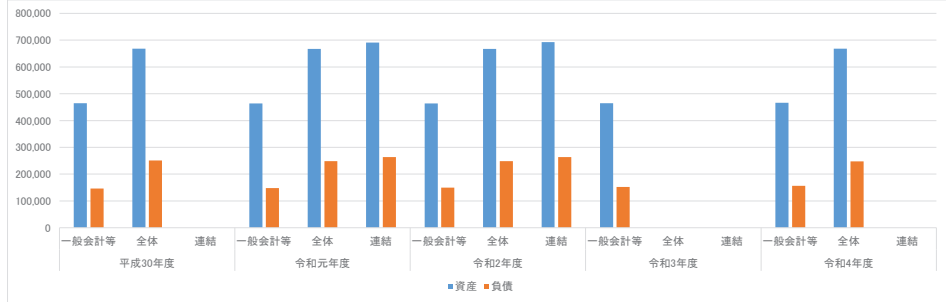
人口	282,960人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,730人
面積	886.47km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	66,367.120千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	10.2%
		将来負担比率	71.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	464,399	464,194	464,012
	負債	146,023	148,066	149,833	152,183	156,124
全体	資産	668,254	667,132	667,777		668,519
	負債	251,126	248,429	248,583		247,628
連結	資産		691,233	692,863		
	負債		263,574	263,678		

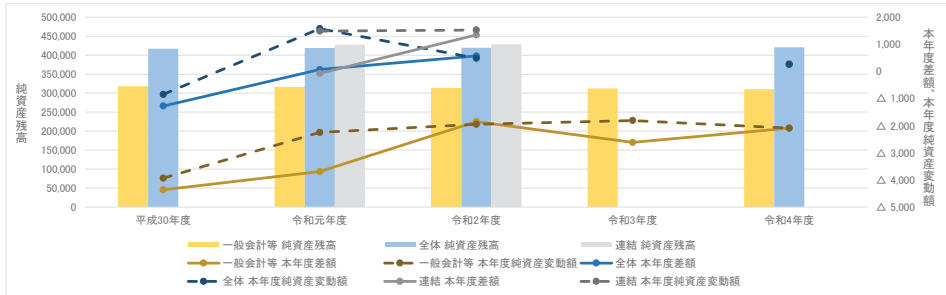


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から18.5億円の増加(0.4%)となった。増額が大きいものは、固定資産の増で、事業用の土地、建物が増加したものである。
 負債総額においては、前年度末から39.4億円の増加(2.6%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、前年度末から42.1億円の増加(3.0%)であった。地方債の増加に係る主な要因は、平成30年度以降に本格化した公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく施設の大規模改修事業で、増額が大きいものは、盛岡南公園野球場整備事業などである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 4,362	△ 3,694	△ 1,851
	本年度純資産変動額	△ 3,932	△ 2,248	△ 1,949	△ 1,811	△ 2,092
	純資産残高	318,376	316,127	314,179	312,368	310,276
全体	本年度差額	△ 1,277	71	572		251
	本年度純資産変動額	△ 846	1,576	490		268
	純資産残高	417,127	418,703	419,193		420,891
連結	本年度差額		△ 71	1,347		
	本年度純資産変動額		1,488	1,527		
	純資産残高		427,658	429,185		

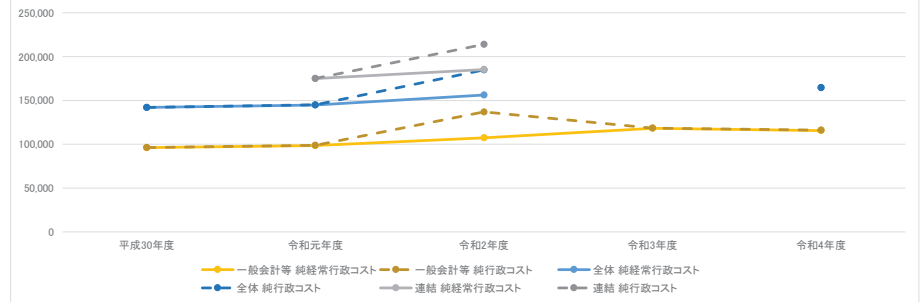


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(1,141億円)が、純行政コスト(1,162億円)を下回っており、本年度差額は△21億円となり、純資産残高は3,103億円(前年度比△20.9億円)の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	96,153	98,441	107,267
	純行政コスト	96,233	98,856	136,910	118,451	116,196
全体	純経常行政コスト	142,026	144,777	156,182		164,411
	純行政コスト	142,035	144,922	184,850		164,594
連結	純経常行政コスト		174,949	185,244		
	純行政コスト		175,111	213,980		

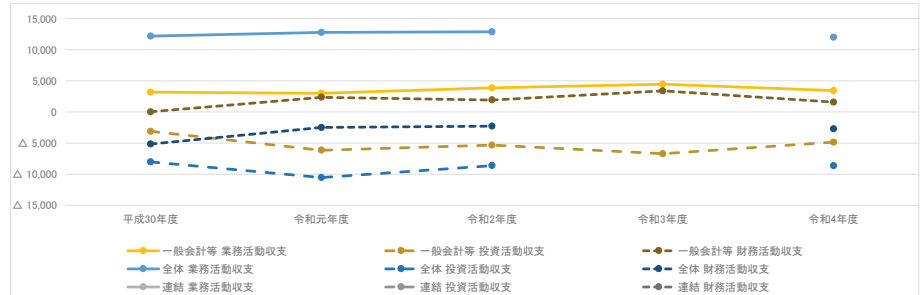


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、1,191億円となり、前年度比22.2億円の減少(△1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、588億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、626億円であり、業務費用の方が移転費用より少ない。最も金額が大きいのは、物件費(409億円、前年度比+47.4億円)、次いで補助金等(300億円、前年度比△23.8億円)で、これら二つの経費だけでも、経常費用の58.5%を占めている。
 前年度比で、減少した主な要因としては、新型コロナウイルスに係る定額給付金の減に伴う補助金等の減などがあげられる。
 今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が増加する傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を着実に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、業務費用の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	3,190	2,994	3,860
	投資活動収支	△ 3,109	△ 6,143	△ 5,331	△ 6,704	△ 4,853
	財務活動収支	32	2,363	1,926	3,389	1,589
全体	業務活動収支	12,184	12,785	12,885		12,012
	投資活動収支	△ 8,023	△ 10,536	△ 8,617		△ 8,628
	財務活動収支	△ 5,159	△ 2,497	△ 2,282		△ 2,717
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					



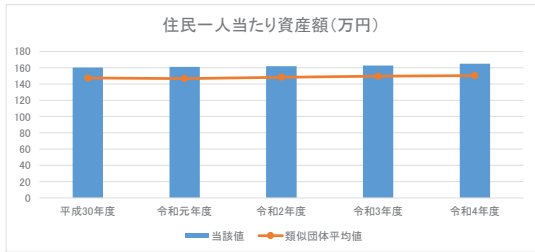
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、34.4億円(対前年比△10.2億円)となり、基金の積立てをしたことなどから、投資活動収支は、△67億円(対前年比△13.7億円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、33.9億円(対前年比+14.6億円)となっており、本年度末資金残高は前年度から1.7億円増加し、27.3億円となった。
 行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費削減と新たな財源確保に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

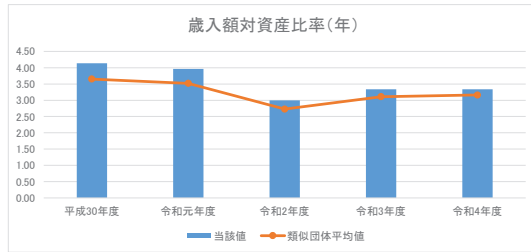
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,439,900	46,419,376	46,401,157	46,455,086	46,640,027
人口	290,136	288,470	286,820	285,270	282,960
当該値	160.1	160.9	161.8	162.8	164.8
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

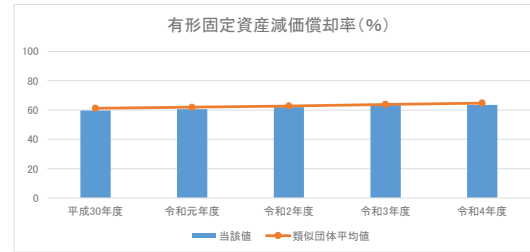
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	464,399	464,194	464,012	464,551	466,400
歳入総額	112,275	117,090	154,723	139,227	139,445
当該値	4.14	3.96	3.00	3.34	3.34
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	327,058	338,135	349,362	362,725	373,734
有形固定資産 ※1	548,835	558,563	564,725	572,138	588,499
当該値	59.6	60.5	61.9	63.4	63.5
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

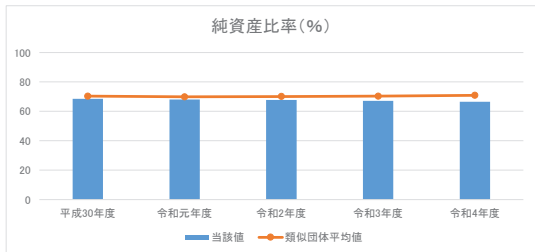
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

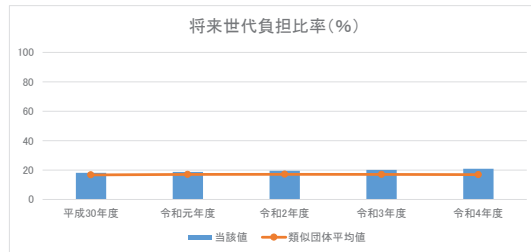
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	318,376	316,127	314,179	312,368	310,276
資産合計	464,399	464,194	464,012	464,551	466,400
当該値	68.6	68.1	67.7	67.2	66.5
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	77,707	80,052	82,703	85,080	88,983
有形・無形固定資産合計	426,656	427,580	424,221	422,283	425,936
当該値	18.2	18.7	19.5	20.1	20.9
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

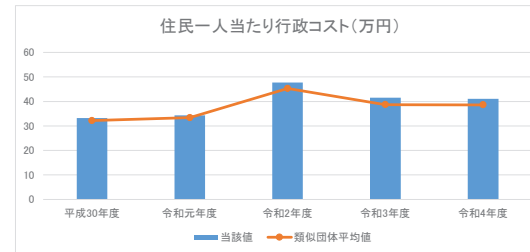
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

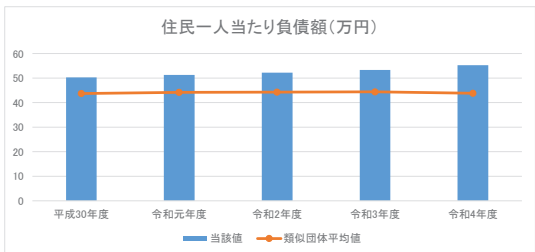
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,623,300	9,885,558	13,691,008	11,845,119	11,619,646
人口	290,136	288,470	286,820	285,270	282,960
当該値	33.2	34.3	47.7	41.5	41.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

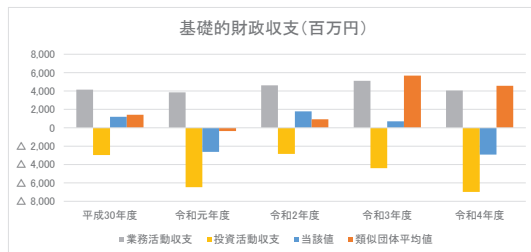
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	14,602,300	14,806,629	14,983,292	15,218,257	15,612,389
人口	290,136	288,470	286,820	285,270	282,960
当該値	50.3	51.3	52.2	53.3	55.2
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,160	3,848	4,611	5,106	4,045
投資活動収支 ※2	△ 2,968	△ 6,463	△ 2,832	△ 4,401	△ 6,972
当該値	1,192	△ 2,615	1,779	705	△ 2,927
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

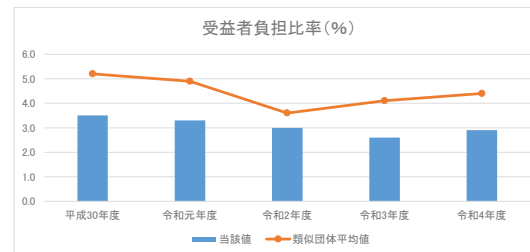
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,475	3,336	3,350	3,183	3,487
経常費用	99,628	101,778	110,617	121,358	119,144
当該値	3.5	3.3	3.0	2.6	2.9
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。
市の施設は、高度経済成長とともに昭和35年頃から建設が増え、現在まで多くの建設が行われてきたが、一方で人口は平成12年をピークに減少している。
本市では、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年12月に「公共施設保有最適化・長寿命化計画」を策定し、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
有形固定資産の減価償却については、今後も適切な計上を行い、同計画も踏まえた適切な施設更新に活用することとした。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(将来世代負担比率)は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少している。
将来世代の負担を減らすためにも、市税等の財源の確保や行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。経常費用では、物件費(消耗品費、委託料等)や社会保障費、補助金等、人件費が多く占めているが、今後も行政サービスとの対価となる収入については、適切な水準を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、盛岡南公園野球場整備事業による地方債残高の増加等により、類似団体平均を上回っている。当市においては、今後も、「公共施設保有最適化・長寿命化計画」による施設整備で地方債発行の増加が予想されるが、当該年度の市債償還額が新規発行額を上回らないこと、新規発行額を予算総額の8%以内とすることにより、起債発行の抑制、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支で40.5億円の黒字だったものの、投資活動収支では69.7億円の赤字となり、29.3億円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。本市においては、受益者負担の適正化による使用料の見直しについて、「盛岡市総合計画の実施計画」に掲げる自治体経営の推進項目である「自主財源の確保」による取組のひとつとして、4年に1回、施設の運営に係る管理運営経費の現状を把握し、適正な使用料の設定に努めている。
今後においても適正な受益者負担となるよう検討を重ねていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県宮古市
 団体コード 032026

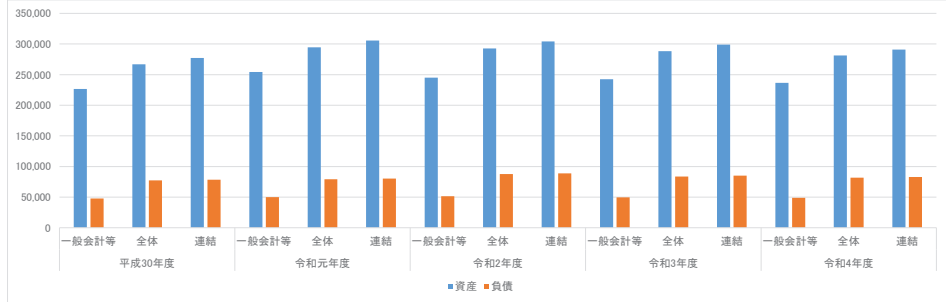
人口	48,038人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	525人
面積	1,259.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,774.983千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.1%
		将来負担比率	12.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 226,510	254,165	245,076	242,495
	負債 47,828	49,868	51,528	49,770	48,889	
全体	資産 266,744	294,494	292,697	288,159	281,401	
	負債 77,290	79,178	87,676	83,754	81,729	
連結	資産 277,236	305,647	303,999	298,857	290,835	
	負債 78,368	80,290	88,873	84,913	82,703	

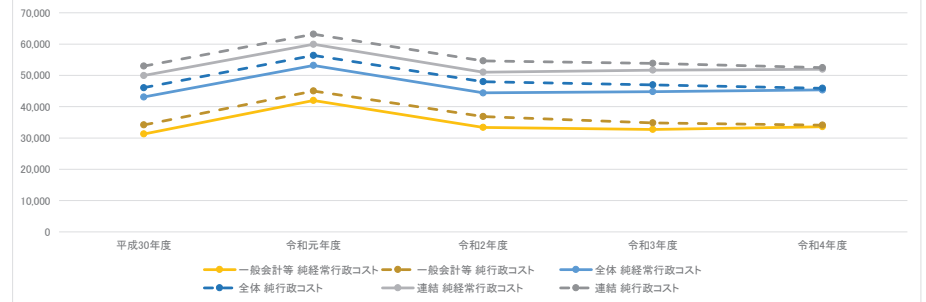


分析:
 一般会計等においては、資産は前年度比5,793百万円の減、負債は前年度比881百万円の減であった。
 資産については、固定資産のうち学校施設の改修等による増加分に比べて減価償却による資産の減少が上回ったことによる事業用資産の減(▲2,200百万円)、道路整備等による増加分に比べて減価償却による資産の減少が上回ったことによるインフラ資産の減(▲4,100百万円)などが要因となった。
 負債については、地方債償還の進捗に伴う残高の減が要因となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 31,267	41,978	33,368	32,724
	純行政コスト 34,180	44,996	36,872	34,847	34,099	
全体	純経常行政コスト 43,105	53,172	44,403	44,830	45,352	
	純行政コスト 46,079	56,380	47,971	46,982	45,872	
連結	純経常行政コスト 49,969	59,943	51,030	51,689	51,957	
	純行政コスト 52,948	63,155	54,610	53,839	52,476	

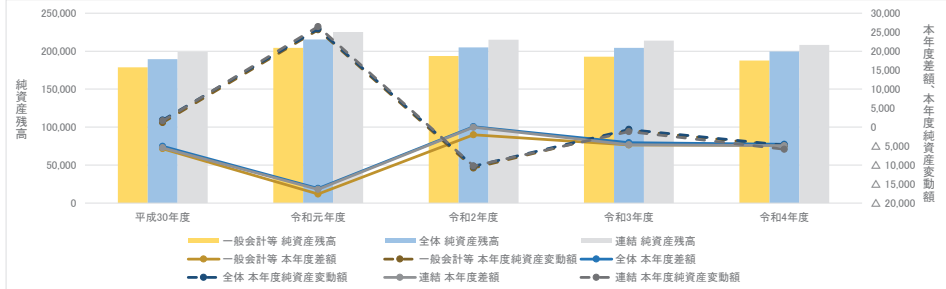


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比8,717百万円の増、純行政コストは前年度比748百万円の減であった。
 純経常行政コストについては、経常費用の増(+600百万円)及び経常収益の減(▲300百万円)となり約900百万円の増となったが、令和元年度台風19号に係る災害復旧事業費の減少により臨時損失額の減(▲1,600百万円)の影響が大きく、純行政コストは約700百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 5,674	△ 17,619	△ 2,015
	本年度純資産変動額	1,209	25,615	△ 10,749	△ 822	△ 4,913
	純資産残高	178,682	204,297	193,548	192,726	187,813
全体	本年度差額	△ 5,075	△ 18,160	112	△ 4,082	△ 4,538
	本年度純資産変動額	1,852	25,863	△ 10,295	△ 616	△ 4,733
	純資産残高	189,453	215,316	205,021	204,405	199,672
連結	本年度差額	△ 5,438	△ 16,394	△ 23	△ 4,657	△ 5,813
	本年度純資産変動額	1,655	26,484	△ 10,232	△ 1,181	△ 5,813
	純資産残高	198,871	225,357	215,125	213,944	208,132

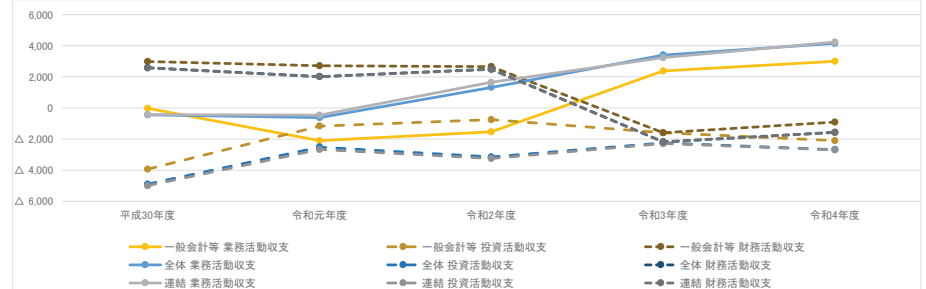


分析:
 一般会計等においては、純資産残高は前年度比4,913百万円の減となった。
 本年度差額については、子育て世帯等臨時特別事業費補助金の交付額減少などにより財源が減(▲800百万円)となったが、純行政コストの減(▲700百万円)により前年度比▲100百万円とほぼ横ばいとなった。
 本年度純資産変動額については、県道の市道化といった固定資産の無償取得等の減少などにより前年度比4,091百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	△ 19	△ 2,100	△ 1,535
	投資活動収支	△ 3,933	△ 1,164	△ 748	△ 1,598	△ 2,107
	財務活動収支	2,983	2,709	2,660	△ 1,593	△ 904
全体	業務活動収支	△ 448	△ 620	1,323	3,402	4,154
	投資活動収支	△ 4,894	△ 2,517	△ 3,143	△ 2,246	△ 2,676
	財務活動収支	2,591	2,022	2,496	△ 2,178	△ 1,564
連結	業務活動収支	△ 430	△ 459	1,645	3,234	4,239
	投資活動収支	△ 4,992	△ 2,663	△ 3,245	△ 2,287	△ 2,703
	財務活動収支	2,572	2,006	2,481	△ 2,193	△ 1,578



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度比622百万円の増、投資活動収支は前年度比3,705百万円の減、財務活動収支は前年度比2,497百万円の増となった。
 業務活動収支については、ふるさと寄附金の増などを要因として増加したものの、
 投資活動収支については、基金への積立支出の減などを要因として減少したものの、
 財務活動収支については、地方債の償還額の増などを要因として増加したものの、

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,651,025	25,416,458	24,507,573	24,249,548	23,670,249
人口	52,973	51,744	50,562	49,274	48,038
当該値	427.6	491.2	484.7	492.1	492.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4

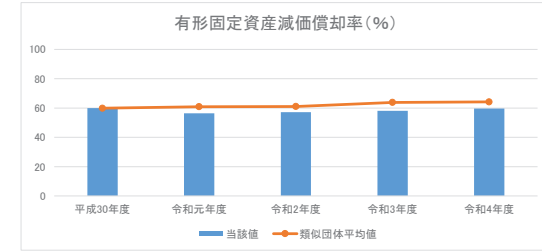
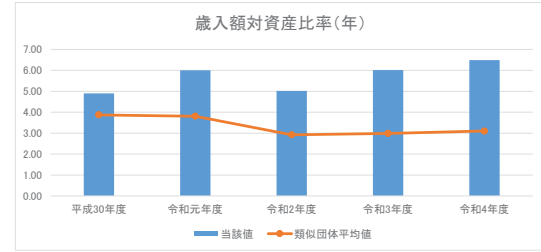
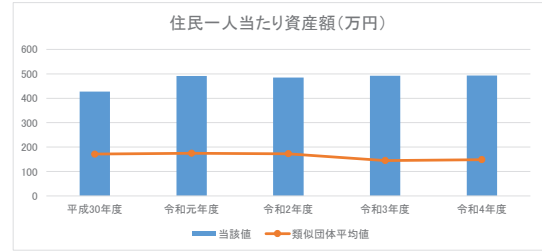
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	226,510	254,165	245,076	242,495	236,702
歳入総額	46,204	42,373	48,774	40,336	36,499
当該値	4.90	6.00	5.02	6.01	6.49
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	213,355	228,730	230,081	238,155	245,894
有形固定資産 ※1	355,868	405,312	402,755	409,777	412,283
当該値	60.0	56.4	57.1	58.1	59.6
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	178,682	204,297	193,548	192,726	187,813
資産合計	226,510	254,165	245,076	242,495	236,702
当該値	78.9	80.4	79.0	79.5	79.3
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

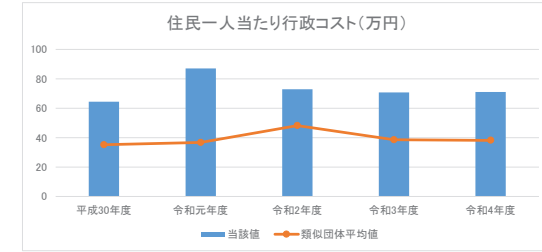
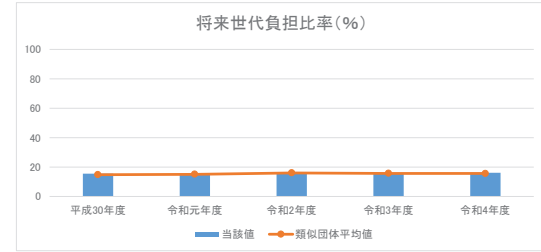
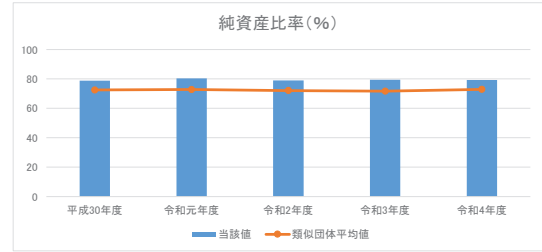
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	31,059	34,090	36,265	35,098	35,119
有形・無形固定資産合計	200,233	231,974	225,607	224,553	218,409
当該値	15.5	14.7	16.1	15.6	16.1
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,417,982	4,499,570	3,687,199	3,484,692	3,409,922
人口	52,973	51,744	50,562	49,274	48,038
当該値	64.5	87.0	72.9	70.7	71.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,782,804	4,986,780	5,152,769	4,976,986	4,888,941
人口	52,973	51,744	50,562	49,274	48,038
当該値	90.3	96.4	101.9	101.0	101.8
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

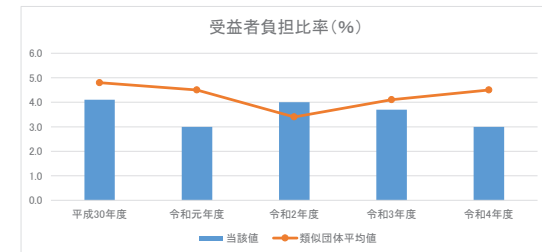
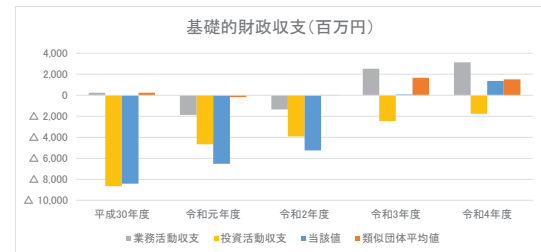
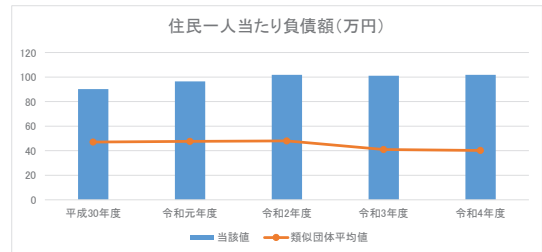
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	254	△1,860	△1,348	2,527	3,130
投資活動収支 ※2	△8,664	△4,663	△3,910	△2,451	△1,760
当該値	△8,410	△6,523	△5,258	76	1,370
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,353	1,279	1,385	1,248	1,024
経常費用	32,620	43,258	34,753	33,973	34,619
当該値	4.1	3.0	4.0	3.7	3.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については492.7万円となった。2度の合併により人口に比較して市の面積のほか、公共施設の数も多いため、類似団体平均を大きく上回っている。減価償却や東日本大震災復興基金の取り崩しなどにより資産が減となっているものの、それ以上に人口減の影響が大きく、前年度比0.7万円の増となった。

「歳入額対資産比率」については、国庫支出金の減等による歳入合計の減が影響し、前年度から0.48年の増加となった。「有形固定資産減価償却率」については59.6%となり、前年度比1.5%の増となった。復旧・復興事業による施設整備が落ち着き、償却資産の老朽化が進んでいることから、施設の適正配置や計画的な更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、固定資産の取得が前年度比で減となり、減価償却が進んだことから、前年度比0.2%減の79.3%となった。「将来世代負担比率」は、地方債残高がほぼ横ばいであったが、減価償却が進み資産合計が減少したことから前年度比0.5%増の16.1%となった。健全な財政運営を維持するため、地方債残高の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、前年度比0.3万円増の71.0万円となり、類似団体平均を大きく上回っている状況が続いている。施設にかかる維持補修費の増や人口減少が大きな要因となっている。当面は、多少の増減はあるものの、社会保障給付費や施設の維持補修費などの増加が予想され、同様の傾向が続くと見込まれることから、施設の適正配置等による維持補修費の抑制や補助金の見直し等に努める必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については101.8万円となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。地方債現在高の減少などにより負債合計は減となっているものの、人口減の影響が大きく、前年度比0.8万円の増となった。「基礎的財政収支」については前年度比1,294百万円の増となり、類似団体平均に大きく近づく比率改善となった。復興関連事業の進捗に伴うインフラ整備事業の減少が比率改善の主要因となっている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は3.0%となり、前年度比△0.7%の減となった。施設使用料の減等によるものである。2度の合併により人口に比較して公共施設の数も多いことから、後は施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県大船渡市
 団体コード 032034

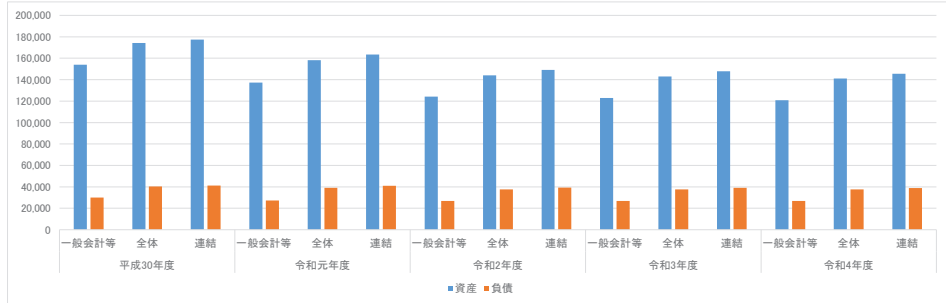
人口	33,540 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	322.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,370.916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	96.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	154,055	137,369	124,111	122,973	120,859
	負債	30,084	27,329	26,823	26,850	26,835
全体	資産	174,146	158,294	144,087	143,062	141,046
	負債	40,266	39,103	37,569	37,657	37,605
連結	資産	177,398	163,504	149,129	147,741	145,533
	負債	41,137	40,907	39,254	39,156	38,893

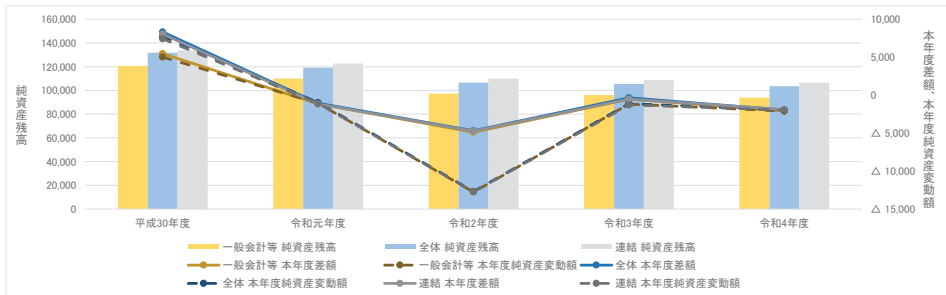


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度から2,114百万円減少(△1.7%)し、120,859百万円となった。金額の変動が大きいものはその他特定目的基金であるが、対象事業完了に伴い、津波復興基金(住宅再建分)を返還したこと等により1,095百万円減少した。
 一般会計等の負債総額は、前年度から15百万円減少(△0.1%)し、26,835百万円となった。固定負債のうち退職手当引当金や、流動負債のうち賞与等引当金が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,461	△ 1,147	△ 4,882	△ 508	△ 2,099
	本年度純資産変動額	5,010	△ 1,098	△ 12,752	△ 1,165	△ 2,099
	純資産残高	120,598	110,400	97,288	96,123	94,024
全体	本年度差額	8,318	△ 1,059	△ 4,663	△ 348	△ 1,964
	本年度純資産変動額	7,713	△ 980	△ 12,673	△ 1,113	△ 1,964
	純資産残高	131,746	119,191	106,518	105,405	103,441
連結	本年度差額	8,037	△ 1,173	△ 4,726	△ 521	△ 1,898
	本年度純資産変動額	7,412	△ 1,094	△ 12,722	△ 1,290	△ 1,945
	純資産残高	133,619	122,597	109,875	108,585	106,640

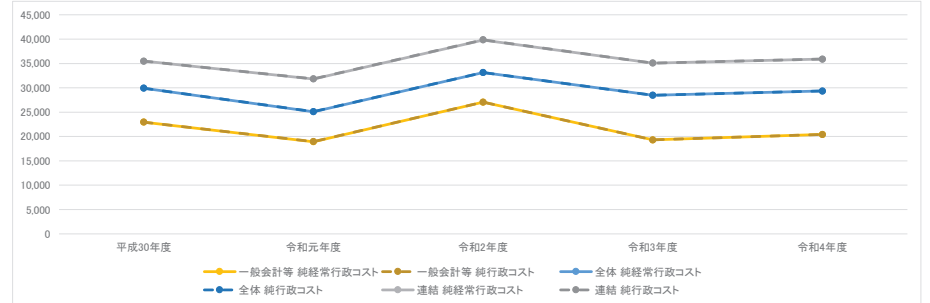


分析:
 一般会計等について、税収等の財源(18,318百万円)が純行政コスト(20,417百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,099百万円となり、純資産残高は2,099百万円減少となった。純行政コストは1,115百万円増加した一方で、税収等の財源は476百万円減少しており、今後の財政運営に当たっては、緊急性や効果など総合的な観点から検証を行い、事務事業の廃止や統合、見直しなど不断の改革・改善に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,950	18,918	27,060	19,302	20,417
	純行政コスト	22,950	18,950	27,060	19,302	20,417
全体	純経常行政コスト	29,908	25,079	33,134	28,448	29,338
	純行政コスト	29,908	25,111	33,139	28,466	29,338
連結	純経常行政コスト	35,466	31,807	39,805	35,066	35,895
	純行政コスト	35,472	31,838	39,849	35,084	35,894

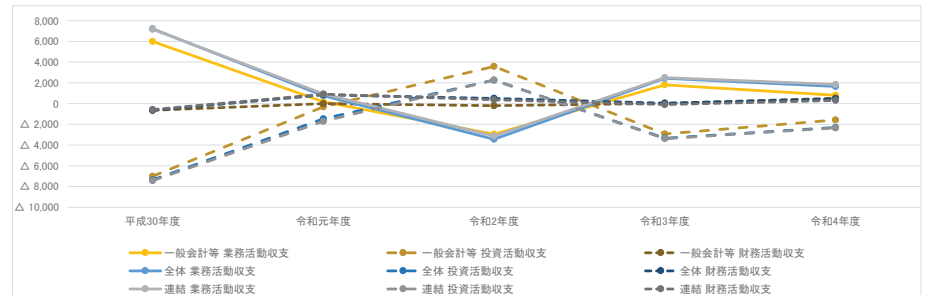


分析:
 一般会計等において、経常費用は前年度比1,034百万円増加(5.2%)し、20,957百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,916百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,041百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(9,066百万円)であり、経常経費の43.3%を占めている。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後も増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,990	170	△ 2,950	1,814	798
	投資活動収支	△ 7,003	△ 313	3,584	△ 2,938	△ 1,580
	財務活動収支	△ 644	△ 6	△ 209	26	515
全体	業務活動収支	7,209	752	△ 3,439	2,443	1,651
	投資活動収支	△ 7,351	△ 1,477	2,266	△ 3,335	△ 2,305
	財務活動収支	△ 653	844	505	44	457
連結	業務活動収支	7,160	926	△ 3,131	2,501	1,840
	投資活動収支	△ 7,433	△ 1,717	2,266	△ 3,376	△ 2,341
	財務活動収支	△ 572	908	368	△ 102	309



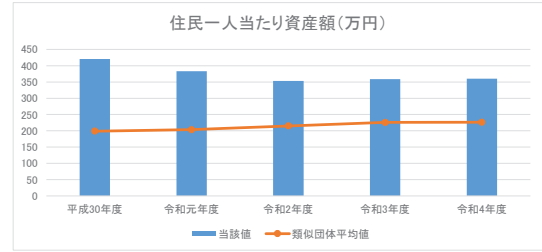
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は補助金等の移転費用の減少などにより798百万円、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回り515百万円となっている。一方で、投資活動収支は、公共施設等整備費等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回ったため△1,580百万円となり、本年度末資金残高は前年度から267百万円減少し、702百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、市税やふるさと納税等の自主財源確保に一層努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

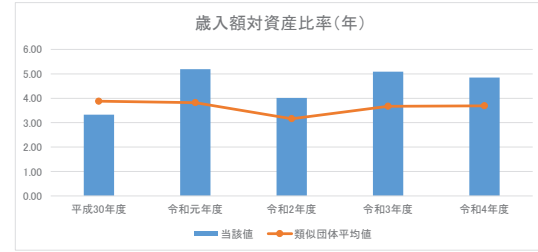
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,405,923	13,736,881	12,411,141	12,297,281	12,085,946
人口	36,655	35,849	35,107	34,285	33,540
当該値	420.3	383.2	353.5	358.7	360.3
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

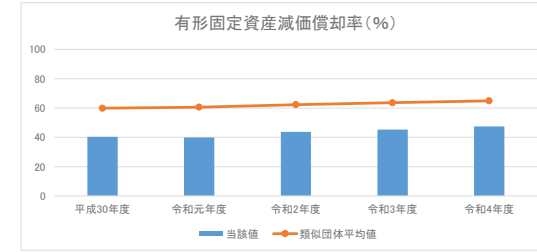
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	154,055	137,369	124,111	122,973	120,859
歳入総額	46,296	26,473	30,957	24,158	24,921
当該値	3.33	5.19	4.01	5.09	4.85
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,229	61,913	64,940	68,035	72,902
有形固定資産 ※1	151,542	155,680	148,742	150,257	153,704
当該値	40.4	39.8	43.7	45.3	47.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

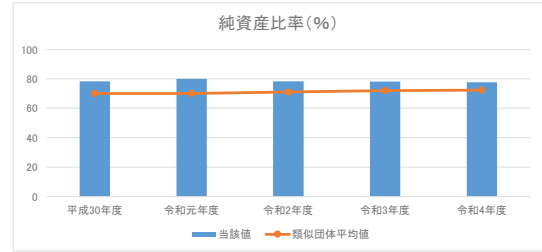
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

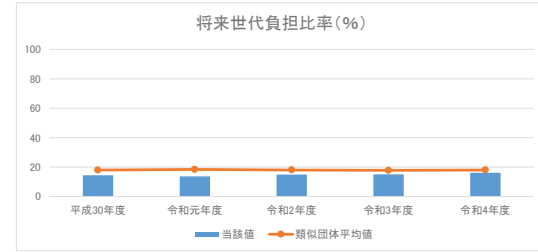
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	120,598	110,040	97,288	96,123	94,024
資産合計	154,055	137,369	124,111	122,973	120,859
当該値	78.3	80.1	78.4	78.2	77.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,049	16,174	16,123	16,196	17,176
有形・無形固定資産合計	125,116	118,247	108,245	107,499	106,300
当該値	14.4	13.7	14.9	15.1	16.2
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

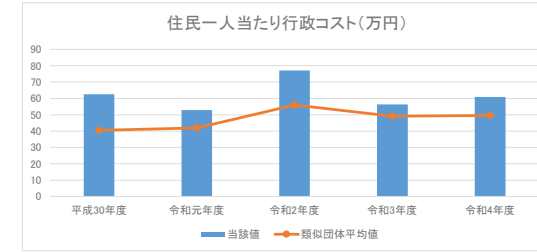
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

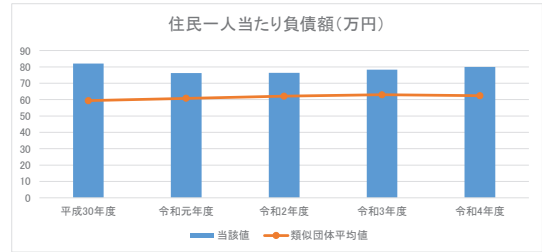
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,295,014	1,894,966	2,706,047	1,930,210	2,041,659
人口	36,655	35,849	35,107	34,285	33,540
当該値	62.6	52.9	77.1	56.3	60.9
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

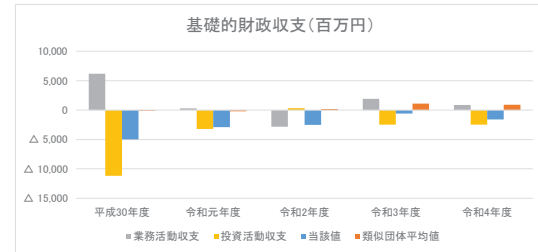
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,008,449	2,732,902	2,682,332	2,684,959	2,683,520
人口	36,655	35,849	35,107	34,285	33,540
当該値	82.1	76.2	76.4	78.3	80.0
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

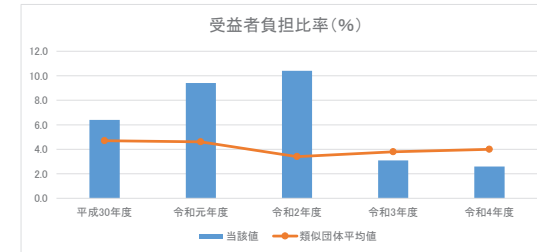
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,192	299	△ 2,839	1,910	885
投資活動収支 ※2	△ 11,159	△ 3,212	315	△ 2,493	△ 2,486
当該値	△ 4,967	△ 2,913	△ 2,524	△ 583	△ 1,601
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,581	1,960	3,145	621	540
経常費用	24,531	20,787	30,205	19,923	20,957
当該値	6.4	9.4	10.4	3.1	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。しかし、今後は復旧復興事業の終息に伴い、減少傾向になると考えられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、歳入総額に対して、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多いためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、合併や東日本大震災からの復旧復興を機に多くの公共施設が新たに建てられたことで、比較的新しい施設の割合が多いため、減価償却額が抑えられていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多く、また、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債の発行が抑制されたためである。今後は、復旧復興事業の縮小に伴い、平均値に近づいていくと見込まれる。

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債の発行が抑制されたためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが前年度比で増加しているのは、純行政コストのうち、物件費等やその他の業務費用が増加しているためである。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後も増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額が増加し、かつ類似団体平均を上回っている。今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が更に厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行っていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,601百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

分子となる経常収益で、使用料及び手数料などが減少し、分母となる経常費用で、物件費等やその他の業務費用が増加したことから、受益者負担比率は0.5%減少し、類似団体平均を1.4%下回っている状況にある。今後は、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等で経常費用がさらに増加していくと見込まれるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

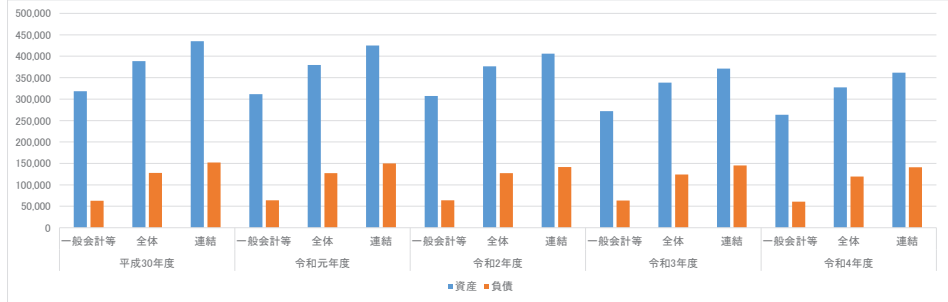
団体名 岩手県花巻市
団体コード 032051

人口	92,385 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	854 人
面積	908.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,434.659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	50.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

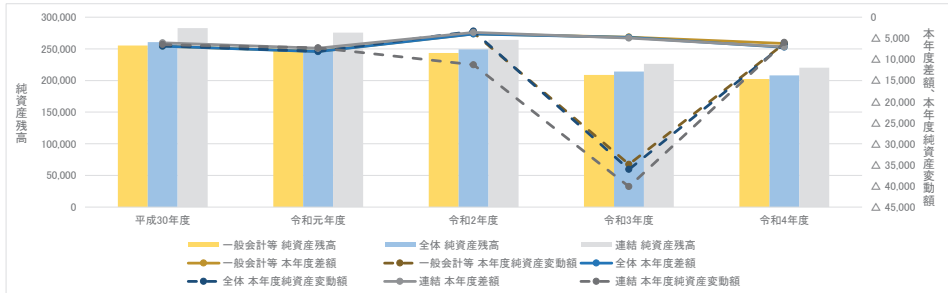
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	318,278	311,288	307,400	271,896	263,390
	負債	62,988	64,033	63,847	63,201	60,909
全体	資産	388,550	379,566	376,317	338,522	327,377
	負債	128,004	127,103	127,170	124,261	119,466
連結	資産	434,832	425,288	405,937	371,369	361,505
	負債	152,063	149,784	141,716	145,035	141,172



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,506百万円の減少(△3.1%)となった。固定資産は、建物、工物及び物品の新規取得による増加を、減価償却による減少が上回ったことから8,679百万円減少し、流動資産は173百万円増加した。
負債総額は前年度から2,292百万円(3.6%)減少しており、うち、退職手当引当金の減少が147百万円、地方債の減少が2,133百万円となっている。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から11,145百万円の減少(△3.3%)となった。また、負債総額は前年度末から4,795百万円の減少(△3.9%)となった。
岩手中部水道企業団や連結対象の第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度から9,864百万円の減少(△2.7%)となった。また、負債総額は前年度末から3,863百万円の減少(△2.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

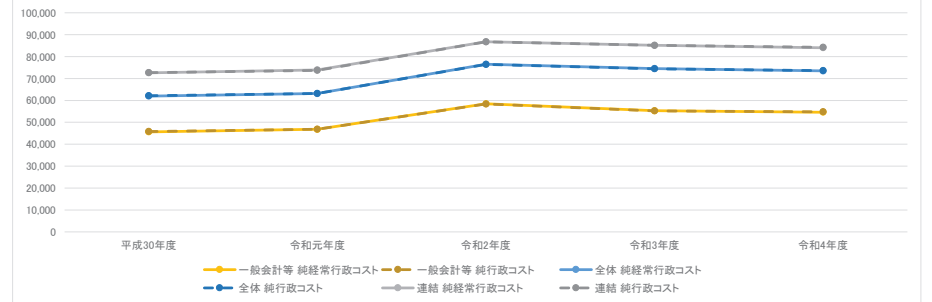
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,870	△ 8,099	△ 3,951	△ 4,707	△ 6,241
	本年度純資産変動額	△ 6,688	△ 8,035	△ 3,702	△ 34,857	△ 6,214
	純資産残高	255,290	247,255	243,553	208,695	202,481
全体	本年度差額	△ 6,886	△ 8,155	△ 3,979	△ 4,797	△ 7,119
	本年度純資産変動額	△ 6,791	△ 8,083	△ 3,316	△ 36,078	△ 6,351
	純資産残高	260,546	252,463	249,146	214,261	207,911
連結	本年度差額	△ 6,095	△ 7,345	△ 3,607	△ 4,951	△ 7,043
	本年度純資産変動額	△ 6,477	△ 7,265	△ 11,283	△ 40,156	△ 6,000
	純資産残高	282,769	275,504	264,221	226,334	220,333



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,595百万円)が純行政コスト(54,836百万円)を下回っており、本年度差額は△6,241百万円となり、さらに資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産変動額は6,214百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計に比べて収収等が17,927百万円多くとなり、本年度差額は△7,119百万円、純資産変動額は6,351百万円の減少となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計に比べて財源が28,618百万円多くとなり、本年度差額は△7,043百万円、純資産変動額は6,000百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

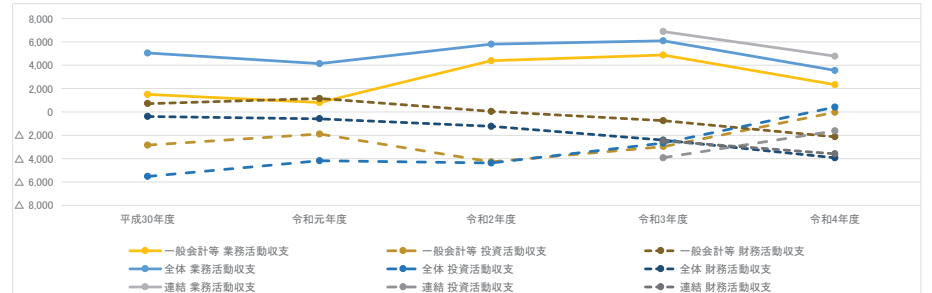
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,633	46,819	58,469	55,291	54,638
	純行政コスト	45,804	46,865	58,388	55,227	54,837
全体	純経常行政コスト	61,968	63,139	76,517	74,504	73,450
	純行政コスト	62,139	63,185	76,436	74,432	73,642
連結	純経常行政コスト	72,592	73,913	86,776	85,214	84,049
	純行政コスト	72,673	73,743	86,746	85,137	84,256



分析:
一般会計等においては、経常費用は55,723百万円となった。内訳は、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(28,299百万円)であり、純行政コストの51.6%を占めている。
全体では、一般会計に比べて、下水道使用料を使用料に計上していることなどから、経常収益が1,088百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付を計上しているため、移転費用が6,230百万円多くなり、純行政コストは18,805百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,054百万円多くなっている一方、人件費が1,031百万円多くなっているなど、経常費用が34,465百万円多くなり、純行政コストは29,419百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,497	810	4,388	4,880	2,337
	投資活動収支	△ 2,834	△ 1,892	△ 4,275	△ 2,966	△ 28
	財務活動収支	719	1,158	56	△ 747	△ 2,133
全体	業務活動収支	5,048	4,143	5,808	6,097	3,565
	投資活動収支	△ 5,525	△ 4,184	△ 4,378	△ 2,663	413
	財務活動収支	△ 388	△ 580	△ 1,229	△ 2,418	△ 3,928
連結	業務活動収支				6,889	4,785
	投資活動収支				△ 3,918	△ 1,619
	財務活動収支				△ 2,482	△ 3,587



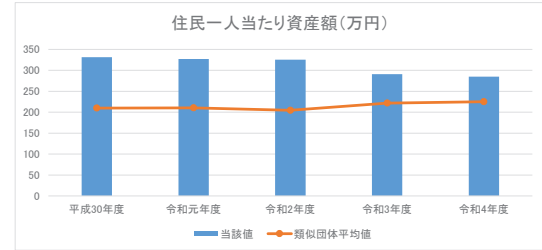
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,337百万円であったが、投資活動収支については、支出は公共施設等整備費支出で1,390百万円、基金積立金支出で1,592百万円などがあったことから、収入が支出を下回り△28百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額3,355百万円が地方債償還支出5,488百万円を下回ったことから△2,133百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し2,932百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,228百万円多い3,565百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が大きく減少した一方、国県等補助金収入や基金取崩収入に増加が見られ4,125百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,928百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し3,241百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

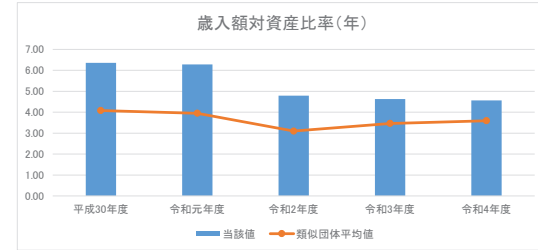
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,827,812	31,128,794	30,739,976	27,189,606	26,339,000
人口	96,000	95,235	94,438	93,493	92,385
当該値	331.5	326.9	325.5	290.8	285.1
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

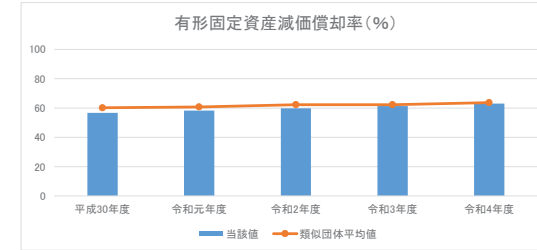
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,827,812	31,128,794	30,740,000	27,189,606	26,339,000
歳入総額	50,016	49,561	64,192	58,733	57,796
当該値	6.36	6.28	4.79	4.63	4.56
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	288,976	298,992	309,112	310,953	321,084
有形固定資産 ※1	509,564	512,710	516,605	507,673	508,673
当該値	56.7	58.3	59.8	61.3	63.1
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

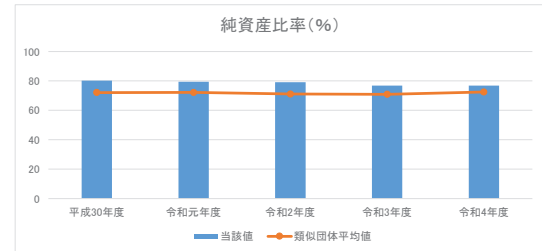
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

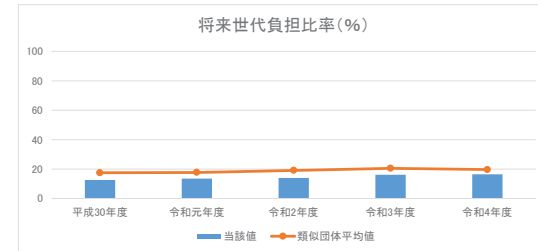
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	255,290	247,255	243,553	208,695	202,481
資産合計	318,278	311,288	307,400	271,896	263,390
当該値	80.2	79.4	79.2	76.8	76.9
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	36,591	38,096	38,659	38,488	37,624
有形・無形固定資産合計	290,122	283,239	277,300	238,772	229,585
当該値	12.6	13.5	13.9	16.1	16.4
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

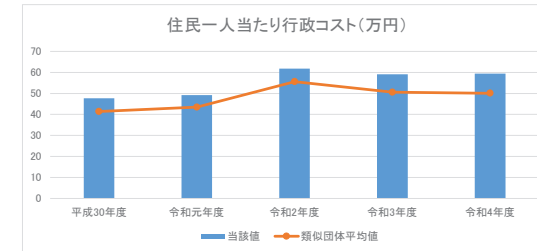
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

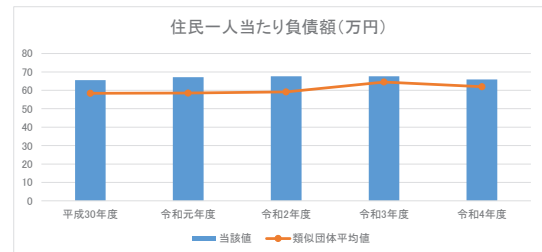
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,580,392	4,686,483	5,838,757	5,522,743	5,483,674
人口	96,000	95,235	94,438	93,493	92,385
当該値	47.7	49.2	61.8	59.1	59.4
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

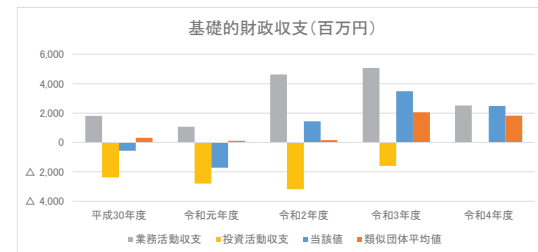
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,298,830	6,403,307	6,384,705	6,320,076	6,090,861
人口	96,000	95,235	94,438	93,493	92,385
当該値	65.6	67.2	67.6	67.6	65.9
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,811	1,077	4,620	5,078	2,517
投資活動収支 ※2	△ 2,373	△ 2,790	△ 3,181	△ 1,592	△ 27
当該値	△ 562	△ 1,713	1,439	3,486	2,490
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

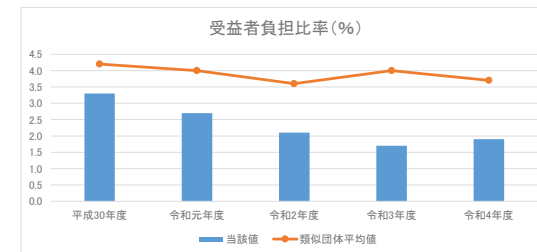
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,571	1,316	1,248	935	1,085
経常費用	47,204	48,135	59,717	56,226	55,723
当該値	3.3	2.7	2.1	1.7	1.9
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、施設は老朽化が進み、前年度末に比べて5万7千円減少している。
歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均を上回っていると考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い年々増加している。花巻市では、花巻公共施設マネジメント基本方針を策定している。計画は平成29年度から令和38年度までの40年間であり、基本方針に基づき公共施設全体の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税金等の財源を上回り純資産が減少したものの、資産合計額に減少が見られたため、昨年度から0.1ポイント増加している。純資産の増加は過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを意味している。
令和4年度は、地方債現在高が減少したものの、有形・無形固定資産残高が減少したことで、将来世代負担比率は前年度より増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べて3千円増加している。物件費等が増加したことを主要因として業務費用に増加が見られた一方、補助金等の大幅な減少により移転費用は減少。業務費用の増加を移転費用の減少が上回ったことで経常費用は減少している。一人当たり行政コストは、行政コストの減少を人口減の影響が上回り増加となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。毎年度、事業の必要性・緊急性を検証し事業選択を行うとともに、償還が進むことで残高は年々減少してきている。また、合併特例債や過疎対策事業債などの交付税措置が有利な起債を活用することにより、将来負担比率の増加抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料について検討を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

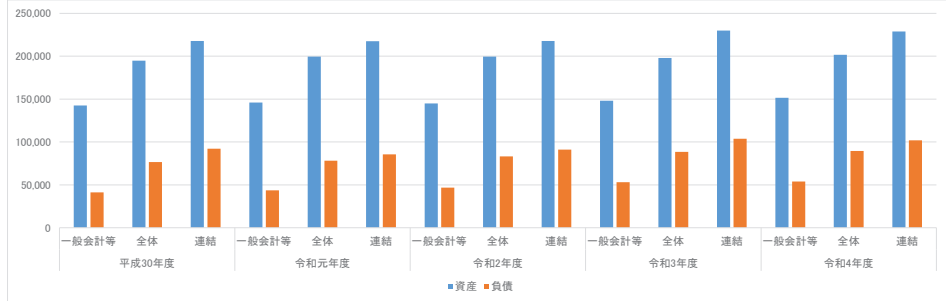
団体名 岩手県北上市
団体コード 032069

人口	92,056 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	622 人
面積	437.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,269.415 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	46.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	142,671	146,119	145,030	148,074	151,638
	負債	41,102	43,681	46,668	53,227	53,979
全体	資産	194,892	199,705	199,679	197,897	201,594
	負債	76,485	78,225	83,228	88,580	89,543
連結	資産	217,692	217,475	217,689	230,070	228,787
	負債	92,252	85,498	91,040	103,722	101,896



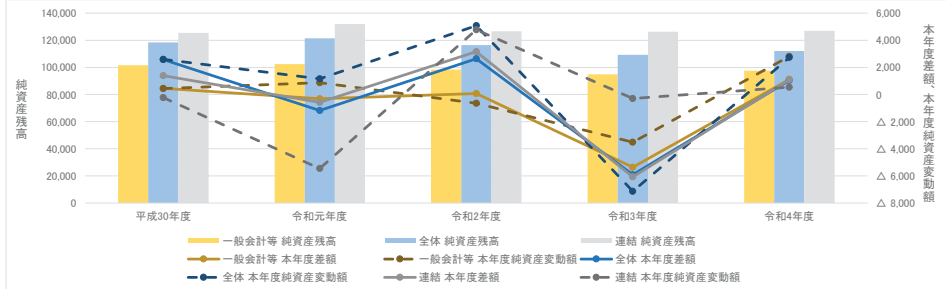
分析:
●一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,564百万円の増(+2.4%)となった。主な要因は事業用資産(建物)の増であり、教育施設の建物付属設備の更新を中心とした資産の取得によるものである。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うため公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。負債は前年度末から752百万円増加(+1.4%)しており、地方債の計画的な発行に努める必要がある。

●特別会計を含めた全体会計においては、資産総額が前年度末から3,697百万円の増(+1.9%)となり、負債総額は963百万円の増(+1.1%)となった。

●連結会計においては、資産総額が前年度末から1,283百万円の減(▲0.6%)となり、負債総額は前年度末から1,826百万円の減(▲1.8%)となった。岩手中部水道企業団との連結が大きく影響しており、資産では上水道管等のインフラ資産を計上している等により全体に比べて27,193百万円多くなるが、負債総額は岩手中部水道企業団の借入金を計上していること等から12,353百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	460	△ 306	75	△ 5,359	1,115
	本年度純資産変動額	446	869	△ 649	△ 3,516	2,812
	純資産残高	101,569	102,438	98,362	94,847	97,658
全体	本年度差額	2,570	△ 1,172	2,637	△ 5,910	1,046
	本年度純資産変動額	2,591	1,160	5,077	△ 7,134	2,733
	純資産残高	118,407	121,480	116,451	109,317	112,050
連結	本年度差額	1,391	△ 575	3,160	△ 6,070	1,094
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 5,457	4,778	△ 301	544
	純資産残高	125,441	131,977	126,649	126,348	126,991



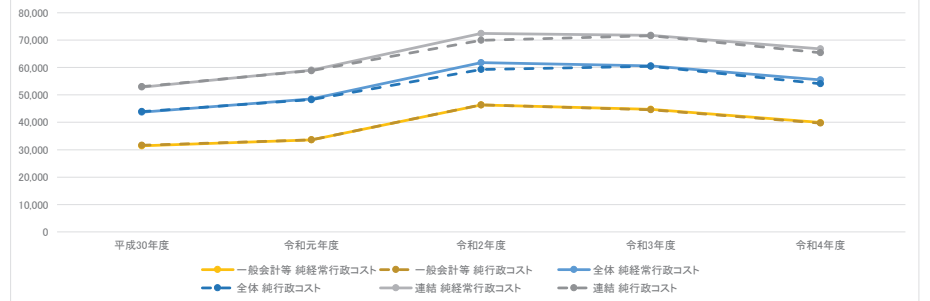
分析:
●一般会計等においては、税金等の財源(40,810百万円)が純行政コスト(39,695百万円)を上回ったことから本年度差額1,115百万円となり、純資産残高は前年度末から2,811百万円の増(+3.0%)となった。新型コロナウイルス感染症対策関連経費等の落ち込みにより純行政コストが大きく減少したことが主な要因である。

●全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が55,329百万円多くなっている。本年度差額は1,046百万円となり、純資産残高は前年度末から2,733百万円の増(+2.5%)となった。

●連結会計においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が11,364百万円多くなっている。本年度差額は1,094百万円となり、純資産残高は前年度末から544百万円の増(+0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,428	33,599	46,344	44,764	39,930
	純行政コスト	31,634	33,592	46,378	44,605	39,695
全体	純経常行政コスト	43,710	48,522	61,799	60,651	55,494
	純行政コスト	43,917	48,267	59,302	60,460	54,125
連結	純経常行政コスト	52,835	59,024	72,459	71,800	66,814
	純行政コスト	53,037	58,854	69,950	71,620	65,441



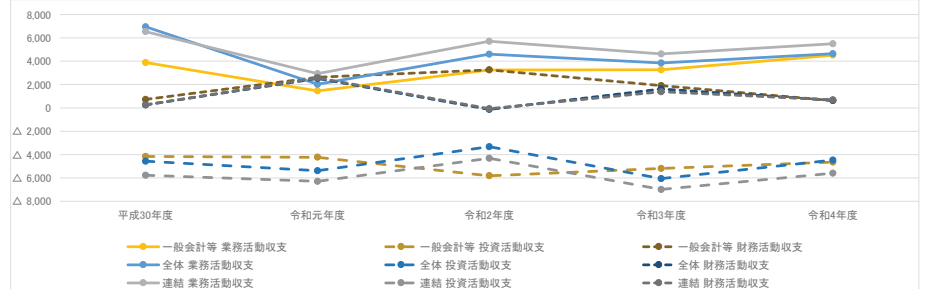
分析:
●一般会計等においては、経常費用は41,296百万円となり、前年度比4,823百万円の減(▲10.5%)となった。そのうち業務費用は24,272百万円(58.8%)、移転費用は17,025百万円(41.2%)である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43%を占めている。また、移転費用である補助金(新型コロナウイルス感染症対策補助金・社会保障給付)の減少の影響が大きい。また、移転費用は前年度から959百万円減少している。

●全体では、一般会計等と比べて下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,989百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,266百万円多くなっているなど、経常費用が17,553百万円多くなり、純行政コストは14,430百万円多くなっている。

●連結では、全体会計に比べて岩手中部水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,591百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、移転費用が9,483百万円多くなっているなど、経常費用が13,910百万円多くなり、純行政コストは11,316百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,894	1,458	3,244	3,270	4,518
	投資活動収支	△ 4,159	△ 4,228	△ 5,817	△ 5,180	△ 4,652
	財務活動収支	731	2,629	3,259	1,909	624
全体	業務活動収支	6,953	2,027	4,605	3,842	4,645
	投資活動収支	△ 4,570	△ 5,386	△ 3,322	△ 6,057	△ 4,474
	財務活動収支	260	2,523	△ 131	1,629	657
連結	業務活動収支	6,534	2,936	5,709	4,630	5,503
	投資活動収支	△ 5,763	△ 6,291	△ 4,315	△ 6,984	△ 5,600
	財務活動収支	260	2,579	△ 64	1,394	695



分析:
●一般会計等では、業務活動収支は4,518百万円であったが投資活動収支は▲4,652百万円となっている。投資活動収支の赤字幅の増要因は教育施設等の普通建設事業の増により公共施設等整備支出が増加したこと、ふるさと納税寄附金を地域振興基金に積み立てたことによるものである。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り624百万円となっている。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている一方、資産形成が進むとともに財務活動収支は近年プラスが頼りており、計画的な市債発行に努める必要がある。

●全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より127百万円多い。財務活動収支においては、工業団地事業特別会計の新たな団地造成により地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り657百万円となったが、達成完了次第、土地売却を行うことで償還支出に充てる方針であることから、近い将来財務活動収支はマイナスに転じることが予想される。

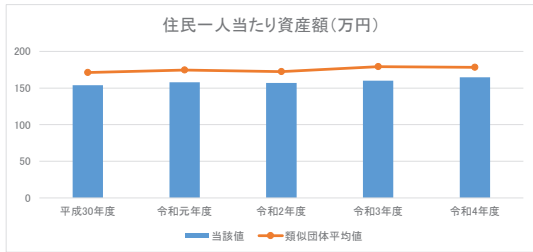
●連結では、岩手中部水道企業団の水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は全体会計より858百万円多い。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り695百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

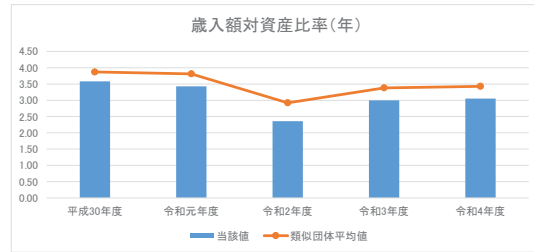
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,267,148	14,611,875	14,503,025	14,807,362	15,163,800
人口	92,742	92,546	92,370	92,413	92,056
当該値	153.8	157.9	157.0	160.2	164.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

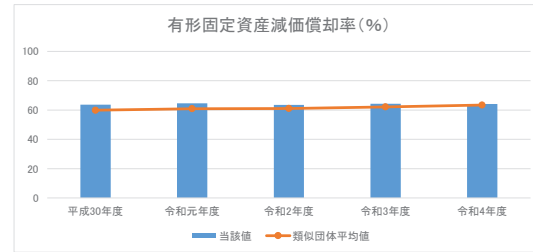
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,267,148	14,611,875	14,503,025	14,807,362	15,163,800
歳入総額	39,850	42,594	61,407	49,358	49,725
当該値	3.58	3.43	2.36	3.00	3.05
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	129,330	137,818	137,718	142,028	146,479
有形固定資産 ※1	203,467	213,191	216,951	221,163	228,469
当該値	63.6	64.6	63.5	64.2	64.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

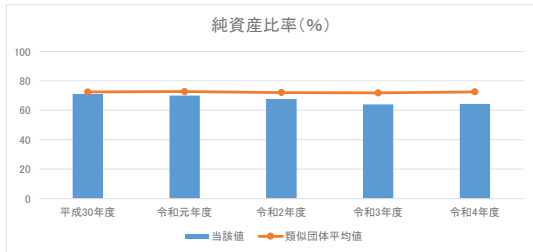
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

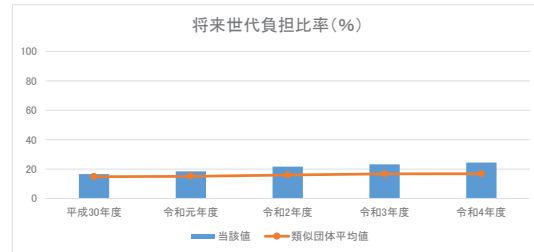
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	101,569	102,438	98,362	94,847	97,658
資産合計	142,671	146,119	145,030	148,074	151,638
当該値	71.2	70.1	67.8	64.1	64.4
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,779	22,619	26,321	28,760	30,646
有形・無形固定資産合計	118,904	122,960	122,056	124,002	125,700
当該値	16.6	18.4	21.6	23.2	24.4
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

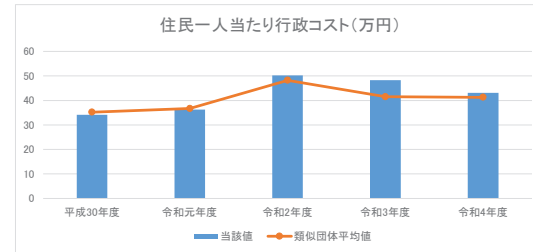
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

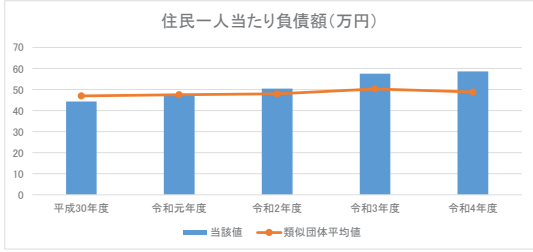
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,163,392	3,359,189	4,637,847	4,460,531	3,969,500
人口	92,742	92,546	92,370	92,413	92,056
当該値	34.1	36.3	50.2	48.3	43.1
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

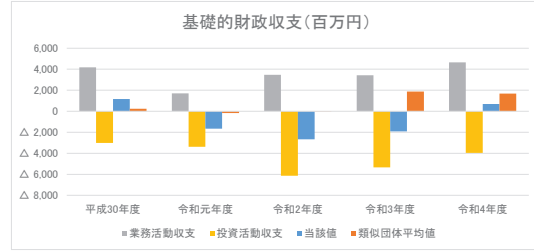
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,110,208	4,368,053	4,666,811	5,322,707	5,397,900
人口	92,742	92,546	92,370	92,413	92,056
当該値	44.3	47.2	50.5	57.6	58.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,181	1,710	3,462	3,419	4,663
投資活動収支 ※2	△ 3,024	△ 3,372	△ 6,135	△ 5,332	△ 3,969
当該値	1,157	△ 1,662	△ 2,673	△ 1,913	694
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

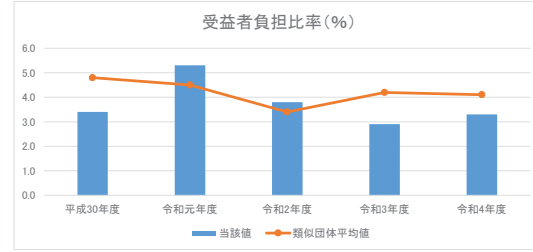
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,097	1,879	1,817	1,355	1,367
経常費用	32,525	35,478	48,161	46,119	41,296
当該値	3.4	5.3	3.8	2.9	3.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額
類似団体平均を下回っている状況にあるが、普通建設事業による事業用資産の増加や流動資産の増加により、一人あたり資産額は増加した。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っている状況である。普通建設事業により固定資産は増加したが、分母である歳入総額が横ばいのため数値は若干増加した。

③有形固定資産減価償却率
類似団体平均を上回っており、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。インフラ資産マネジメントにより長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
類似団体平均を下回っているが、昨年度より数値は改善された。純資産の減少は将来世代の負担増につながるため、計画的な市債発行に努めていく。

⑤将来世代負担比率
類似団体平均を上回り、前年度より上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
前年度より数値が改善しているのは、新型コロナウイルス感染症関連経費が減少したためである。しかし、類似団体平均より高い数値で推移しており、今後は今以上に高齢化に伴う社会保障経費の増大が予想されるため、行政コストの推移に注視しつつ、行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
近年上昇傾向であり、類似団体平均を上回った。財務活動収支のプラスが続いており、負債の増につながっているため、計画的な市債発行に努めていく。

⑧基礎的財政収支
昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っている。業務支出は増収等で賄えているが、投資活動支出は普通建設事業の増により今後も増傾向である。大規模建設事業が控えているため、投資活動収支の赤字は今後も続き、基礎的財政収支は悪化する見込である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っている。他団体と比較しながら、行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価として必要に応じ手数料を見直すことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

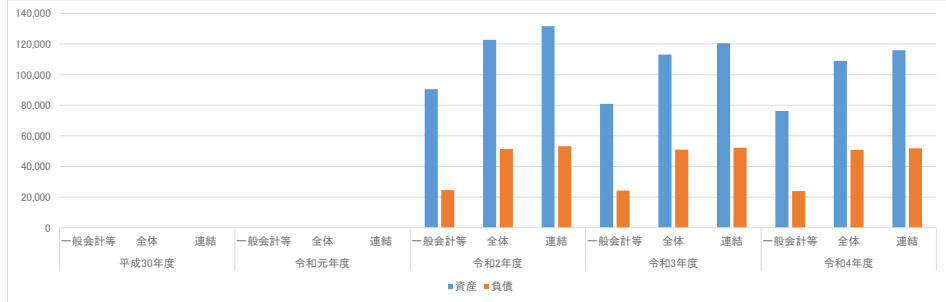
団体名 岩手県久慈市
団体コード 032077

人口	32,645 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	623.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,609,246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	84.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

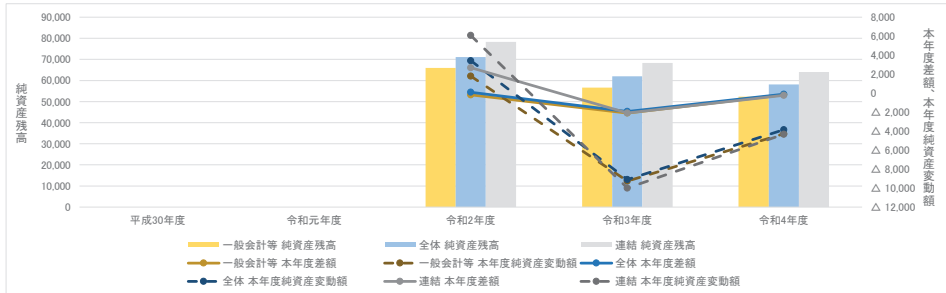
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			90,497	80,892	76,318
	負債			24,567	24,226	23,941
全体	資産			122,643	113,046	109,005
	負債			51,519	51,019	50,831
連結	資産			131,533	120,529	115,933
	負債			53,236	52,223	51,957



分析:
令和4年度まで交流促進センターの改修事業や久慈広域道の駅整備事業を行ってきたところであるが、一般廃棄物処理施設の減価償却額が大きくなり、インフラ資産は前年度比△4,681百万円となった。
負債は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、固定負債及び流動負債の地方債が前年度比△619百万円となり、負債合計が対前年度比△285百万円の23,941百万円となった。
全体会計及び連結会計については概ね一般会計等と同様の推移となった。
増加した資産については、将来的には維持管理費も増額となってくることから、施設の集約・複合化を図りながら、適正な施設の管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

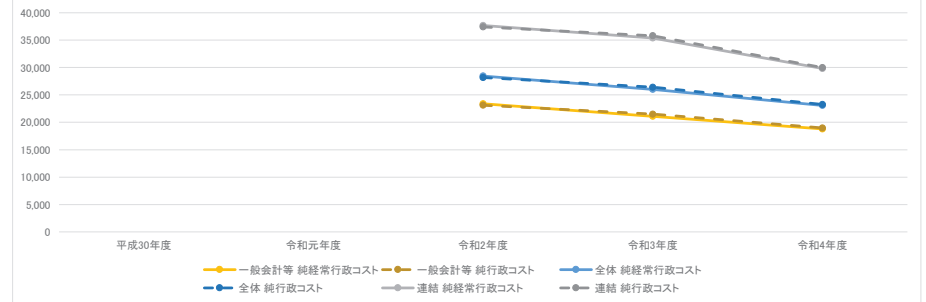
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			△ 187	△ 2,100	△ 168
	本年度純資産変動額			1,793	△ 9,263	△ 4,289
	純資産残高			65,929	56,666	52,377
全体	本年度差額			92	△ 1,934	△ 119
	本年度純資産変動額			3,425	△ 9,097	△ 3,854
	純資産残高			71,125	62,028	58,173
連結	本年度差額			2,685	△ 2,086	△ 225
	本年度純資産変動額			6,074	△ 9,991	△ 4,330
	純資産残高			78,297	68,306	63,976



分析:
一般会計等における純資産残高は、行政コスト(18,976百万円)が税収等の財源(18,808百万円)を上回ったため、本年度差額は△168百万円となった。これは、交流促進センター改修事業や久慈広域道の駅整備事業の実施により固定資産が増加したことなどが要因と考えられる。
全体会計及び連結会計における純経常行政コストは、一般会計と同様の推移となった。
全体会計、連結会計では雨水排水ポンプ場や、し尿処理場の建設を行っており、後年度、一般会計からの繰入金を出当することになるため、公共施設の適正な管理・純行政コストの削減等により、健全な財政運営に努めていく。

2. 行政コストの状況

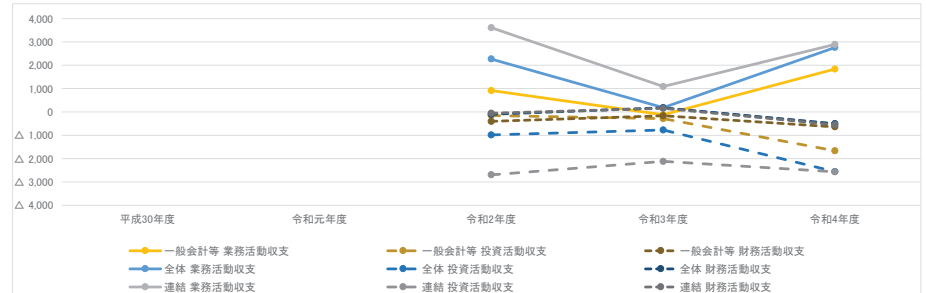
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,389	21,111	18,794
	純行政コスト			23,115	21,496	18,976
全体	純経常行政コスト			28,444	26,022	23,081
	純行政コスト			28,179	26,408	23,263
連結	純経常行政コスト			37,678	35,405	29,829
	純行政コスト			37,411	35,792	29,996



分析:
一般会計等においては、R4年度の純経常行政コストは、対前年度比で人件費が+280百万円、物件費が△623百万円となったが、久慈広域連合のし尿処理施設建設に伴う補助費が大幅に減少したことで移転費用が対前年度比で△2,004百万円となり、対前年度比△2,317百万円の18,794百万円となった。
純行政コストは、臨時損失のうち災害復旧事業費が、対前年度比△209百万円の209百万円となり、前年度比△2,519百万円の18,976百万円となった。
全体会計及び連結会計における純経常行政コストは、一般会計と同様の推移となった。
特別定額給付金や災害復旧等の特殊事情による影響により行政コストは減少しているが、物件費等の経常費用は増加傾向にある。そのため、人口減少に合わせ、適正な純行政コストとなるよう事業の効率化、統合等を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			915	△ 119	1,840
	投資活動収支			△ 154	△ 287	△ 1,664
	財務活動収支			△ 403	△ 162	△ 640
全体	業務活動収支			2,288	186	2,762
	投資活動収支			△ 955	△ 772	△ 2,557
	財務活動収支			△ 104	180	△ 501
連結	業務活動収支			3,611	1,091	2,897
	投資活動収支			△ 2,695	△ 2,116	△ 2,561
	財務活動収支			△ 51	156	△ 549



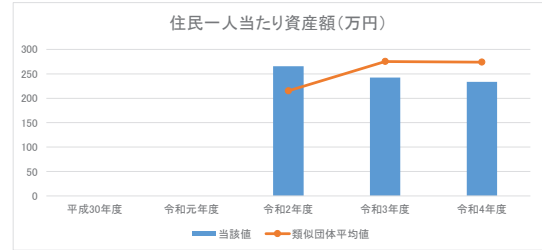
分析:
一般会計等における業務活動収支は久慈広域連合のし尿処理施設建設に伴う補助費が大幅に減少したことで移転費用の減等により対前年度比+1,959百万円の1,840百万円となり、投資活動収支は広域道の駅整備事業や学校空調整備事業等の普通建設事業の増等により、対前年度比△1,377百万円の△1,664百万円となった。財務活動収支については、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、財務活動収支は対前年度比△31百万円となったが、地方債等発行収入の減により財務活動収入は△509千円となり、財務活動収支は対前年度比△479百万円の△640百万円となった。
全体においては、下水道事業会計、水道事業会計での業務活動収支の増が大きく、対前年度比+2,576百万円の2,762百万円。投資活動収支は対前年度比△1,785百万円の△2,557百万円。財務活動収支は、前年度比△681百万円の△501百万円となった。
連結においては、久慈広域連合のし尿処理施設建設事業の終了により投資活動収支は△445百万円と一般会計等及び全体よりも減少幅は小さくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

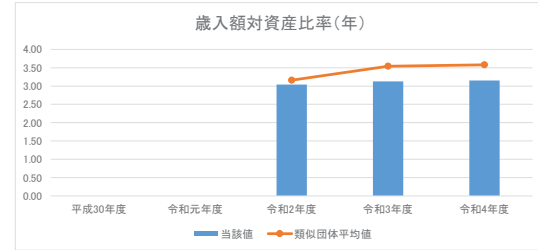
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			9,049,670	8,089,237	7,631,806
人口			34,094	33,344	32,645
当該値			265.4	242.6	233.8
類似団体平均値			215.2	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

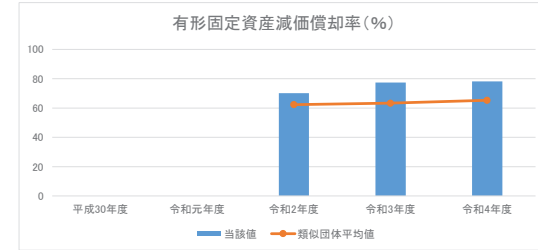
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			90,497	80,892	76,318
歳入総額			29,730	25,835	24,213
当該値			3.04	3.13	3.15
類似団体平均値			3.16	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			140,034	151,086	153,757
有形固定資産 ※1			199,618	195,085	196,632
当該値			70.2	77.4	78.2
類似団体平均値			62.3	63.3	65.3

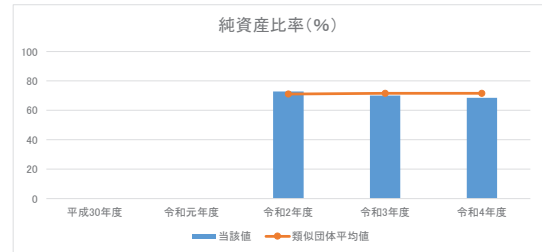
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

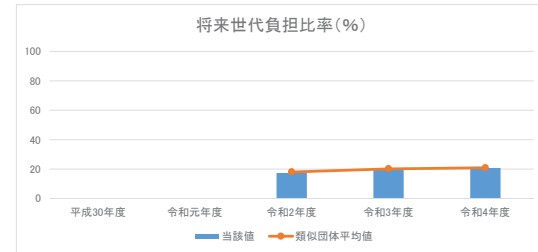
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			65,929	56,666	52,377
資産合計			90,497	80,892	76,318
当該値			72.9	70.1	68.6
類似団体平均値			71.1	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			14,605	14,677	14,578
有形・無形固定資産合計			84,029	74,825	70,380
当該値			17.4	19.6	20.7
類似団体平均値			18.0	20.2	20.9

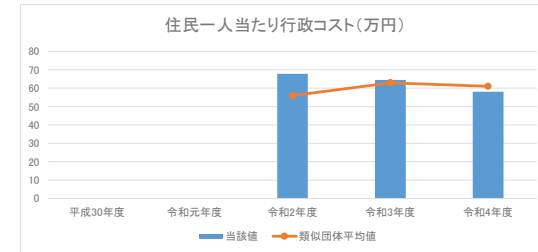
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

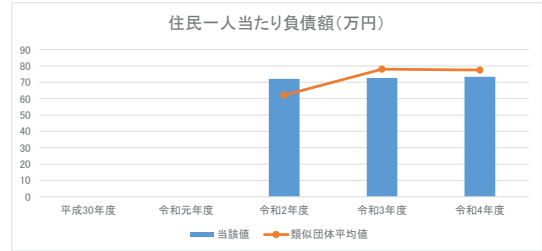
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			2,311,520	2,149,554	1,897,649
人口			34,094	33,344	32,645
当該値			67.8	64.5	58.1
類似団体平均値			56.0	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

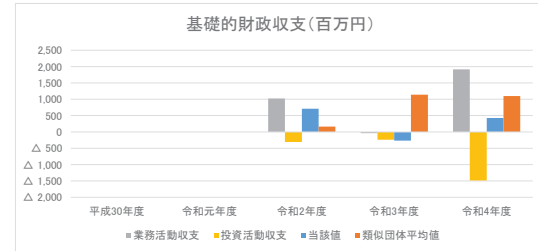
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			2,456,729	2,422,621	2,394,105
人口			34,094	33,344	32,645
当該値			72.1	72.7	73.3
類似団体平均値			62.1	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			1,021	△34	1,914
投資活動収支 ※2			△310	△235	△1,487
当該値			711	△269	427
類似団体平均値			160.4	1,141.9	1,102.1

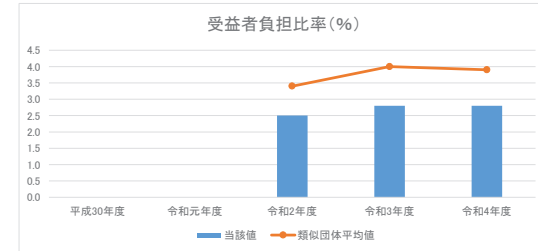
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			599	611	540
経常費用			23,988	21,722	19,334
当該値			2.5	2.8	2.8
類似団体平均値			3.4	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度まで交流促進センターの改修事業や久慈広域道の駅整備事業を行ったところであるが、一般廃棄物処理施設の減価償却額が大きく、インフラ資産は前年度比△4,681百万円となった。そのため有形固定資産は△4,458百万円の70.310百万円となり、資産合計は△4,574百万円の76.318百万円となった。
なお、①住民一人当たり資産額は、対前年度比△8.8万円の233.8万円。②歳入額対資産比率は、対前年度比+0.02ポイントの3.15%。③有形固定資産減価償却率は、対前年度比+0.8ポイントの78.2%となった。

2. 資産と負債の比率

純資産は、固定資産の減等の影響により、対前年度比△4,289百万円の52.377万円となったが、純資産比率については、類似団体とほぼ同水準の68.6%となっている。
また、⑤将来世代負担比率は、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、特例地方債の残高を除く地方債残高は対前年度比ほぼ横ばいの14,578百万円であるが、固定資産の減少等により、1.1%増の20.7%となった。類似団体平均は20.9%であり、類似団体を下回っている。

3. 行政コストの状況

R4年度の純行政コストは、対前年度比で人件費が+280百万円、物件費が△623百万円となったが、久慈広域連合のし尿処理施設建設に伴う補助費が大幅に減少したことで移転費用が対前年度比で△2,004百万円となり、対前年度比△251,905百万円の1,897,649万円となった。
住民一人当たりの行政コストも対前年度比△6.4万円の58.1万円となり、前年度類維持団体比+1.6万円だったものが、令和4年度は△2.9万円となった。

4. 負債の状況

負債額は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることから、対前年度比△28,516万円の2,394,105万円となったが、人口が△699人と減少が大きく、住民一人あたりの負債額は、対前年度比+0.6万円の73.3万円となった。
なお、基礎的財政収支のうち、業務活動収支は久慈広域連合のし尿処理施設建設に伴う補助費が大幅に減少したことで移転費用の減等により対前年度比+1,948百万円の1,914百万円となり、投資活動収支は広域道の駅整備事業や学校空調整備事業等の普通建設事業の増等により、対前年度比△1,252百万円の△1,487百万円となった。そのため、基礎的財政収支は、対前年度比+696百万円の△427百万円となった。

5. 受益者負担の状況

R4年度の経常費用は対前年度比△2,378百万円の19,334百万円となった。
経常収益は、使用料及び手数料がほぼ横ばいであるものの、その他の経常収益が△70百万円となり全体で対前年度比△71百万円の540百万円となり、受益者負担率は前年度比±0.0%の2.8%となった。
受益者負担率を類似団体と比較すると、△1.1%となっており、今後財政の健全な運営のため、使用料・手数料の見直し等適正な受益者負担を得られるよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

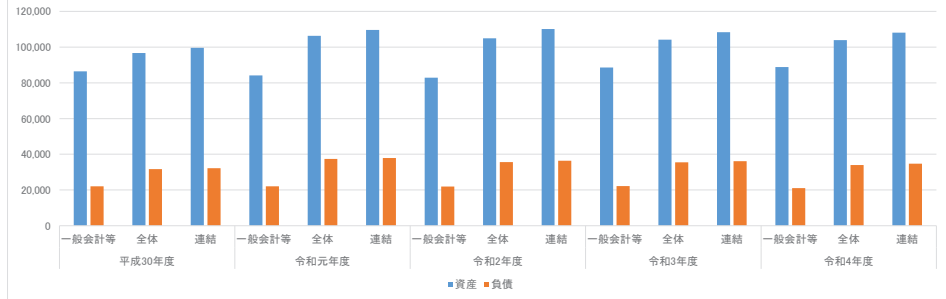
団体名 岩手県遠野市
団体コード 032085

人口	25,058 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	825.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,585.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-0	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	57.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

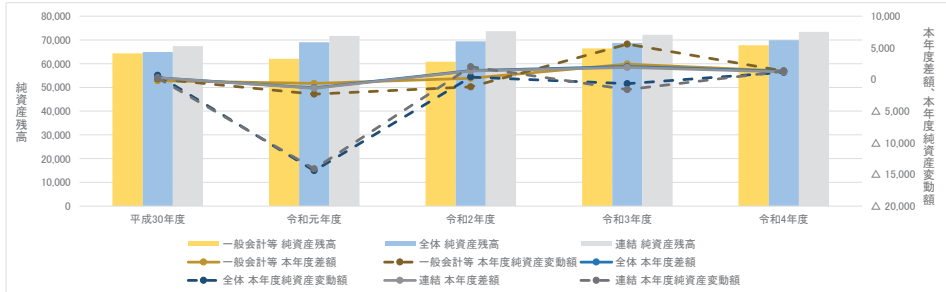
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	86,438	84,091	82,823	88,608	88,837
	負債	22,104	22,069	21,961	22,161	21,066
全体	資産	96,640	106,340	104,976	104,227	103,872
	負債	31,715	37,354	35,599	35,506	34,016
連結	資産	99,586	109,590	110,085	108,304	108,154
	負債	32,218	37,873	36,347	36,171	34,729



分析:
一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)における資産総額は、前年度比229百万円の増加(+0.3%)、負債総額は前年度比1,095百万円の減少(△4.9%)となった。資産について、有形固定資産額は減価償却により年々減少傾向にあるが、令和3年度はケーブルテレビFTTH化整備の実施により増加、令和4年度は穀町市営住宅整備により増加となっている。
各特別会計や上下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比355百万円の減少(△0.3%)、負債総額は前年度比1,490百万円の減少(△4.2%)となった。岩手中部広域行政組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度比150百万円の減少(△0.1%)、負債総額は前年度比1,442百万円の減少(△4.0%)となった。
令和元年度に下水道事業会計が公営企業化により全体及び連結に移行したことから、資産・負債が増加となっている。

3. 純資産変動の状況

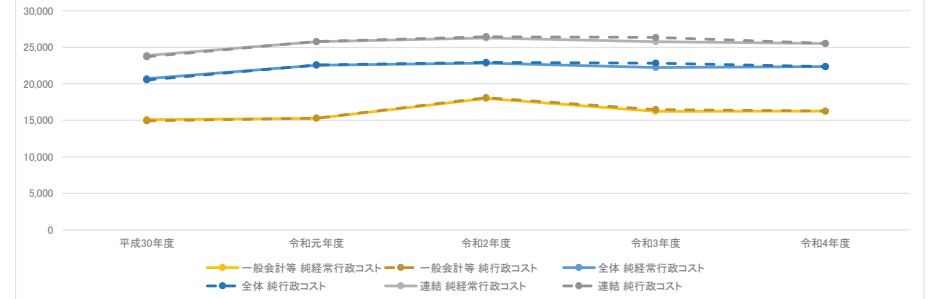
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 211	△ 621	200	2,426	1,340
	本年度純資産変動額	88	△ 2,313	△ 1,160	5,585	1,325
	純資産残高	64,334	62,021	60,861	66,446	67,771
全体	本年度差額	279	△ 1,322	1,404	2,049	1,289
	本年度純資産変動額	658	△ 14,410	391	△ 656	1,135
	純資産残高	64,925	68,986	69,377	68,721	69,856
連結	本年度差額	260	△ 1,392	1,349	1,908	1,201
	本年度純資産変動額	237	△ 14,122	2,019	△ 1,606	1,293
	純資産残高	67,368	71,717	73,738	72,133	73,426



分析:
一般会計等において、税金等の財源は17,610百万円(前年度比△1,282百万円)、純行政コストは△16,270百万円(前年度比+196百万円)、本年度差額は1,340百万円(前年度比△1,086百万円)となった。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として各種補助金等の交付があったため、財源のうち国県等補助金が多くなっている。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税金等に計上されるため財源は23,658百万円(前年度比△1,228百万円)、純行政コストは△22,369百万円(前年度比+468百万円)、本年度差額は1,289百万円(前年度比△760百万円)となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上されるため財源は26,736百万円(前年度比△1,514百万円)、純行政コストは△25,535百万円(前年度比+807百万円)、本年度差額は1,201百万円(前年度比△707百万円)となった。

2. 行政コストの状況

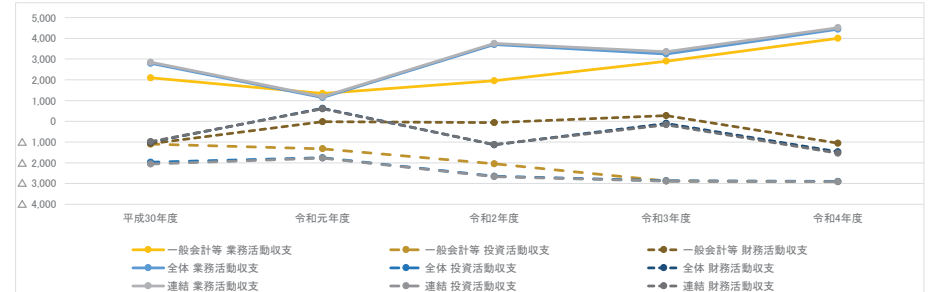
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,105	15,269	17,995	16,235	16,245
	純行政コスト	14,923	15,300	18,099	16,466	16,270
全体	純経常行政コスト	20,705	22,543	22,835	22,235	22,343
	純行政コスト	20,523	22,574	22,938	22,837	22,369
連結	純経常行政コスト	23,882	25,758	26,278	25,772	25,508
	純行政コスト	23,702	25,788	26,441	26,342	25,535



分析:
一般会計等において、経常収益は1,043百万円(前年度比+30百万円)、経常費用は17,288百万円(前年度比+40百万円)となった。経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用で11,854百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用で5,434百万円となっている。令和2年度は特別定額給付金により増加し、その後も新型コロナウイルス感染症対策事業の継続実施により、コロナ補以前より高い水準で推移している。
全体では、下水道使用料等が使用料及び手数料に計上されるため経常収益は1,763百万円(前年度比△25百万円)、国民健康保険や介護保険の保険給付費が補助金等に計上されるため経常費用は24,106百万円(前年度比+84百万円)となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されるため経常収益は2,669百万円(前年度比+90百万円)、人件費や物件費等にかかる費用が多くなることから経常費用は28,177百万円(前年度比△174百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,096	1,343	1,954	2,899	4,001
	投資活動収支	△ 1,097	△ 1,322	△ 2,046	△ 2,876	△ 2,904
	財務活動収支	△ 1,075	△ 19	△ 64	276	△ 1,057
全体	業務活動収支	2,793	1,146	3,702	3,249	4,440
	投資活動収支	△ 1,973	△ 1,755	△ 2,643	△ 2,868	△ 2,894
	財務活動収支	△ 1,901	627	△ 1,133	△ 99	△ 1,469
連結	業務活動収支	2,850	1,190	3,754	3,358	4,513
	投資活動収支	△ 2,056	△ 1,773	△ 2,663	△ 2,881	△ 2,909
	財務活動収支	△ 977	603	△ 1,116	△ 166	△ 1,537



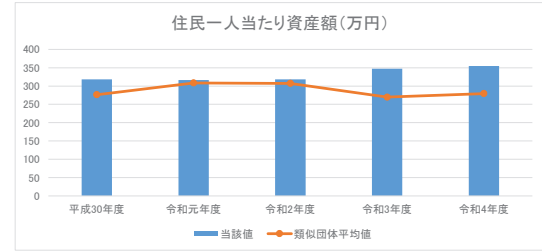
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、法人税等の税金等収入の増加により4,001百万円(前年度比+1,102)となった。投資活動収支は、大型事業の完了により補助金収入及び支出がともに減少し△2,904百万円(前年度比△28百万円)となった。なお、令和2年度は同報系デジタル防災行政無線整備や道の駅(遠野町の丘)改修により収支減少、令和3年度はケーブルテレビFTTH化整備により収支減少で推移してきている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったため△1,057百万円(前年度比△1,333百万円)となった。結果、令和4年度の資金収支額は41百万円(前年度比△258百万円)となった。
全体では、国民健康保険税・介護保険料、下水道使用料等が計上されるため業務活動収支は4,440百万円(前年度比+1,191百万円)となった。投資活動収支は、下水道管の老朽化対策のための事業等の実施により△2,894百万円(前年度比△26百万円)となった。財務活動収支は、△1,469百万円(前年度比△1,370百万円)となった。結果、令和4年度の資金収支額は77百万円(前年度比△205百万円)となった。
連結では、業務活動収支は4,513百万円(前年度比+1,155百万円)、投資活動収支は△2,909百万円(前年度比△28百万円)、財務活動収支は△1,537百万円(前年度比△1,371百万円)となり、結果、令和4年度の資金収支額は68百万円(前年度比△243百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

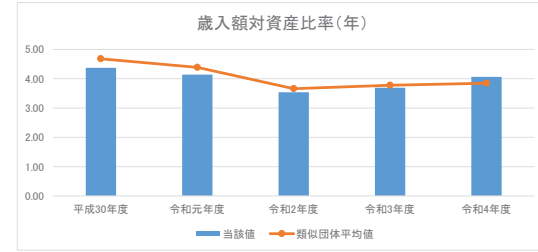
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,643,773	8,409,073	8,282,262	8,860,784	8,883,744
人口	27,161	26,555	26,013	25,526	25,058
当該値	318.2	316.7	318.4	347.1	354.5
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

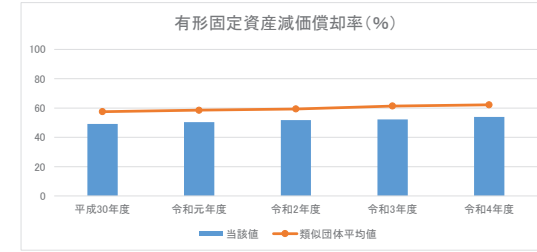
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	86,438	84,091	82,823	88,608	88,837
歳入総額	19,784	20,328	23,421	24,037	21,867
当該値	4.37	4.14	3.54	3.69	4.06
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,827	59,559	61,938	64,855	67,600
有形固定資産 ※1	119,579	118,491	119,842	124,261	125,474
当該値	49.2	50.3	51.7	52.2	53.9
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

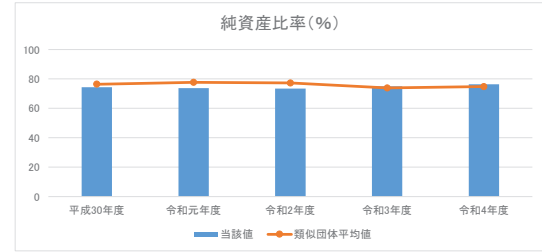
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

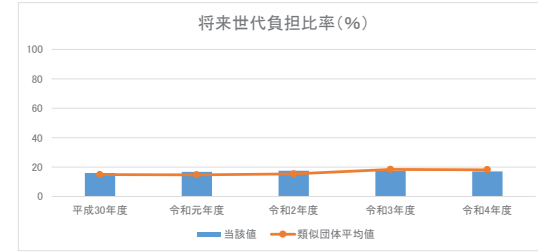
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,334	62,021	60,861	66,446	67,771
資産合計	86,438	84,091	82,823	88,608	88,837
当該値	74.4	73.8	73.5	75.0	76.3
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,407	12,645	12,862	13,346	12,804
有形・無形固定資産合計	77,415	75,192	73,661	76,527	74,842
当該値	16.0	16.8	17.5	17.4	17.1
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

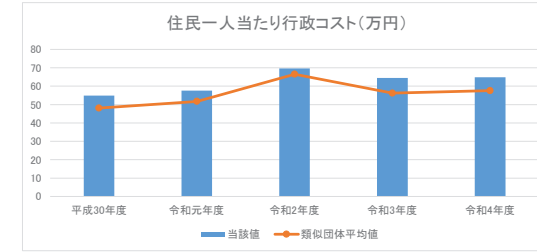
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

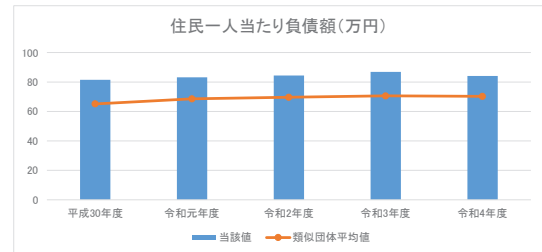
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,492,349	1,530,005	1,809,923	1,646,625	1,627,047
人口	27,161	26,555	26,013	25,526	25,058
当該値	54.9	57.6	69.6	64.5	64.9
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

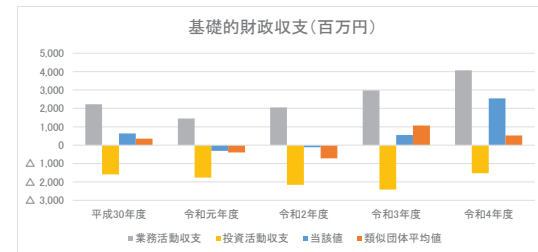
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,210,363	2,206,935	2,196,133	2,216,142	2,106,642
人口	27,161	26,555	26,013	25,526	25,058
当該値	81.4	83.1	84.4	86.8	84.1
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,229	1,456	2,049	2,978	4,072
投資活動収支 ※2	△1,589	△1,762	△2,161	△2,422	△1,527
当該値	640	△306	△112	556	2,545
類似団体平均値	352.5	△399.1	△713.0	1,070.4	530.4

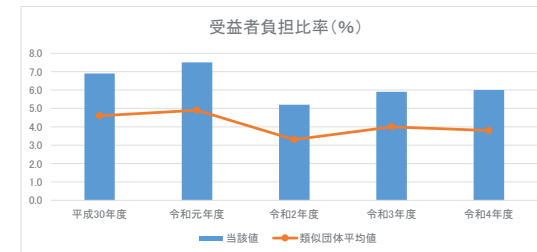
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,119	1,237	993	1,013	1,043
経常費用	16,224	16,506	18,988	17,248	17,288
当該値	6.9	7.5	5.2	5.9	6.0
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、354.5万円であり、類似団体平均を76.3万円上回っている。資産合計は減少傾向にあったものの、令和3年度はケーブルテレビの付加価値により増加、令和4年度は穀町市営住宅整備により増加したため、住民一人当たり資産額は前年度比7.4万円の増加となった。

歳入額対資産比率は、4.06であり、類似団体平均を0.21ポイント上回っている。

有形固定資産減価償却率は、53.9%であり、類似団体平均を8.3ポイント下回っている。年々、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。

今後、各施設の「更新」「長寿命化」「供用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め、総合計画への位置づけや予算との整合性を図りながら進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.3%となっており、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。

将来世代負担比率は17.1%となっており、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。

現在のところは標準的な水準にあるが、地方債残高の圧縮に継続して努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは64.9万円であり、類似団体平均を7.3万円上回っている。人口の減少傾向による影響もあるが、令和2年度は特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため経常費用が増加したが、令和3年度は特別定額給付金の皆減により経常費用は減少、令和4年度は経常利益の微増となり、純行政コストは前年度比0.4万円の増加となった。

今後、適正なコストによる行政サービスの充実に向けて努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、84.1万円であり、類似団体平均を13.8万円上回っている。負債額は横ばい傾向にあるものの、人口の減少率が上回っているため、住民一人当たり負債額は緩やかに増加の傾向にあったが、令和4年度は地方債残高の減少により前年度比2.7万円減少した。

基礎的財政収支は、2,545百万円であり、類似団体平均を2,014.6百万円上回っている。業務活動収支において、固定資産税の増加により収収等収入が増加傾向にあり、令和3年度から黒字に転じている。

今後、健全財政計画に基づき、各種実施事業の選択と確かな負債返済を進め、将来世代への負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.0%となり類似団体平均を2.2ポイント上回っている。令和2年度は特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため経常費用が増加し前年度比2.3ポイント減少したが、令和3年度は特別定額給付金の皆減により前年度比0.7ポイントの増加となった。令和4年度は経常収益の増加により前年度比0.1ポイント増加となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

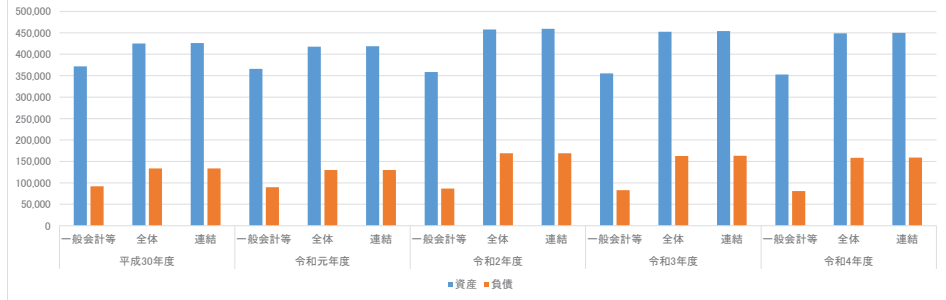
団体名 岩手県一関市
 団体コード 032093

人口	109,697人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,086人
面積	1,256.42km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	40,525.385千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	70.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

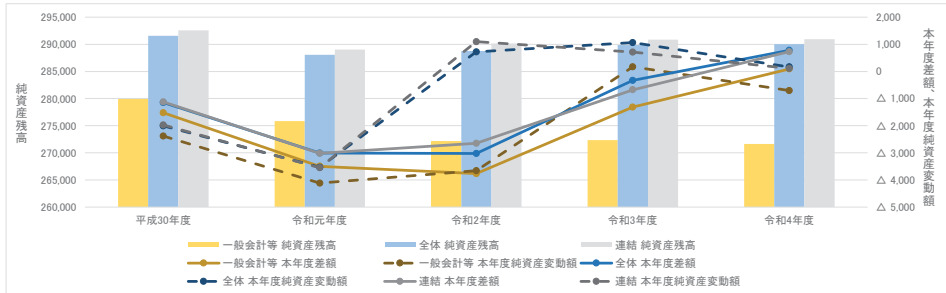
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	371,947	365,765	358,677	355,115	352,478
	負債	91,993	89,926	86,498	82,765	80,829
全体	資産	425,157	417,762	457,565	452,498	448,682
	負債	133,567	129,702	168,786	162,654	158,672
連結	資産	426,172	418,754	459,102	453,884	450,058
	負債	133,583	129,714	168,963	163,031	159,093



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,936百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、固定負債計上と流動負債計上分を合わせて1,731百万円の減少(△2.4%)となった。
 平成17年の市町村合併以降、教育施設の統合整備や消防庁舎等の防災施設整備に重点的に取り組んできたこと、臨時財政対策債の累積により地方債残高は連年増加してきたが、地方債の借入にあたっては、高率の交付税措置がある過疎対策事業債・旧合併特例事業債を中心とし、決算剰余金の減価基金への積み立てを行うなど、後年度負担に意を配った財政運営を行っている。しかし、過疎対策事業債は他の事業債に比して償還期間が短期(固定金利方式では12年)であることから、近年は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は減少した。
 一般会計等においては、有形固定資産減価償却率が63.2%となっており、年々資産の老朽化が進んでいることから、資産の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、負債とのバランスを見ながら資産形成・長寿命化対策を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

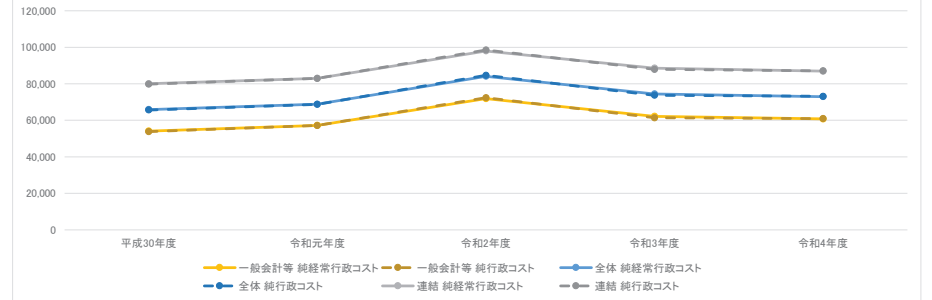
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,524	△ 3,495	△ 3,765	△ 1,314	91
	本年度純資産変動額	△ 2,382	△ 4,115	△ 3,660	171	△ 702
	純資産残高	279,954	275,839	272,179	272,350	271,648
全体	本年度差額	△ 1,150	△ 3,010	△ 3,024	△ 330	780
	本年度純資産変動額	△ 2,007	△ 3,530	719	1,065	166
	純資産残高	291,590	288,060	288,779	289,844	290,010
連結	本年度差額	△ 1,120	△ 3,018	△ 2,649	△ 675	732
	本年度純資産変動額	△ 1,974	△ 3,548	1,099	714	111
	純資産残高	292,589	289,040	290,139	290,853	290,964



分析:
 一般会計等においては、税収等と国庫等補助金を合わせた財源(60,994百万円)が純行政コスト(60,904百万円)を上回っており、本年度差額は91百万円の増加となったが、固定資産の無償所管換等が799百万円となり、純資産残高は702百万円の減少となった。
 当市は平成の大合併において8つの自治体が合併した団体であり、保有資産が多く、減価償却費が10,184百万円となり、行政コストを押し上げているが、人件費、物件費の行政コスト低減の取組と併せて、保有資産の適正化により、本年度差額の縮減に努めていくこととしている。

2. 行政コストの状況

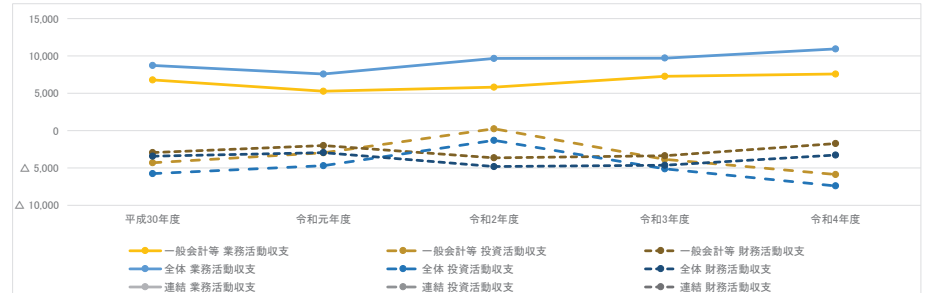
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,089	57,252	71,903	62,162	60,763
	純行政コスト	53,821	57,154	72,397	61,384	60,904
全体	純経常行政コスト	65,875	68,826	84,103	74,448	72,968
	純行政コスト	65,626	68,788	84,671	73,749	73,160
連結	純経常行政コスト	80,063	82,970	97,957	88,606	86,910
	純行政コスト	79,811	82,933	98,525	87,903	87,094



分析:
 一般会計等においては、経常費用は62,414百万円となり、前年度比938百万円の減少(1.5%)となった。人件費等の業務費用は33,426百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,988百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22,460百万円、前年度比-851百万円)、次いで人件費(10,490百万円、前年度比-30百万円)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(15,530百万円、前年度比+187百万円)、次いで社会保障給付(11,485百万円、前年度比-414百万円)となっている。
 市町村合併により、住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っていることから、「第4次 定員適正化計画」に基づき、令和3年度から令和7年度までの5年間で職員数を3.8%(50人)削減することとし、行政コストの削減に努めた結果、令和5年度までの3年間で職員数を6.6%(86人)の削減に至った。また、社会保障給付が令和2年度と比べ、令和3年度及び令和4年度は大きく増加しており、人口減少下においても、今後も高齢化の進展、子育て支援の充実などにより費用の増加が見込まれることから、人件費の縮減に加え、物件費においても「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の集約化・複合化、予防保全による施設の長寿命化により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,780	5,279	5,825	7,266	7,585
	投資活動収支	△ 4,304	△ 2,966	252	△ 3,847	△ 5,869
	財務活動収支	△ 2,927	△ 2,003	△ 3,644	△ 3,361	△ 1,731
全体	業務活動収支	8,736	7,582	9,669	9,710	10,943
	投資活動収支	△ 5,753	△ 4,700	△ 1,298	△ 5,112	△ 7,406
	財務活動収支	△ 3,431	△ 2,947	△ 4,806	△ 4,625	△ 3,272
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,585百万円であり、投資活動収支については、統合小学校整備事業等により、△5,869百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,731百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、4,770百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等で賄えている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,194.707	36,576.531	35,867.713	35,511.468	35,247.766
人口	117,530	115,426	113,604	111,792	109,697
当該値	316.5	316.9	315.7	317.7	321.3
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6

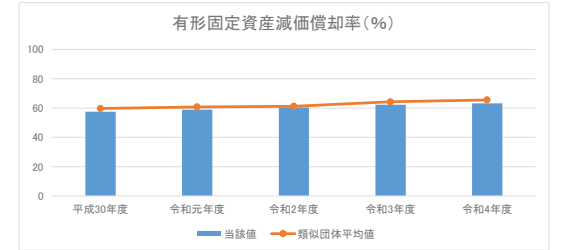
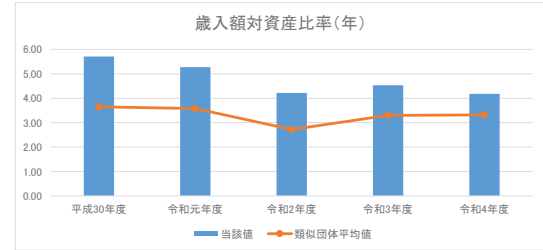
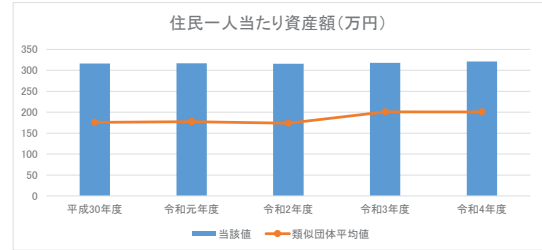
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	371,947	365,765	358,677	355,115	352,478
歳入総額	65,175	69,384	85,075	78,440	84,357
当該値	5.71	5.27	4.22	4.53	4.18
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	268,123	276,424	285,572	296,151	305,398
有形固定資産 ※1	466,204	469,964	472,671	476,023	483,398
当該値	57.5	58.8	60.4	62.2	63.2
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	279,954	275,839	272,179	272,350	271,648
資産合計	371,947	365,765	358,677	355,115	352,478
当該値	75.3	75.4	75.9	76.7	77.1
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0

⑤将来世代負担比率(%)

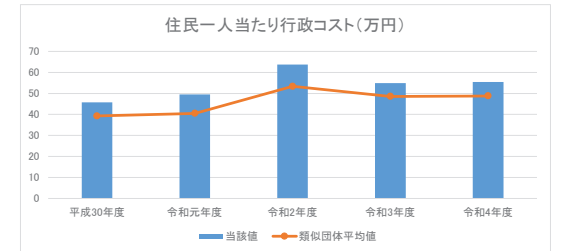
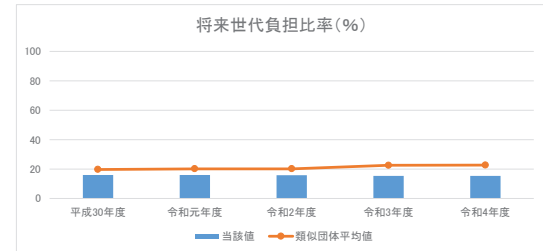
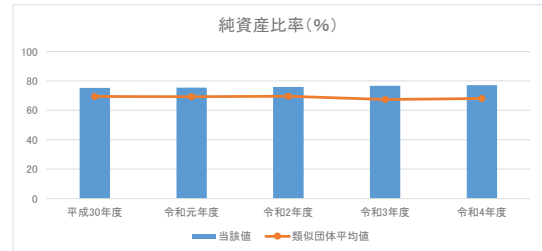
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	53,609	53,422	51,674	49,180	49,112
有形・無形固定資産合計	337,182	332,857	326,272	321,591	318,261
当該値	15.9	16.0	15.8	15.3	15.4
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,382,068	5,715,382	7,239,687	6,138,370	6,090,376
人口	117,530	115,426	113,604	111,792	109,697
当該値	45.8	49.5	63.7	54.9	55.5
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,199,278	8,992,627	8,649,799	8,276,455	8,082,921
人口	117,530	115,426	113,604	111,792	109,697
当該値	78.3	77.9	76.1	74.0	73.7
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

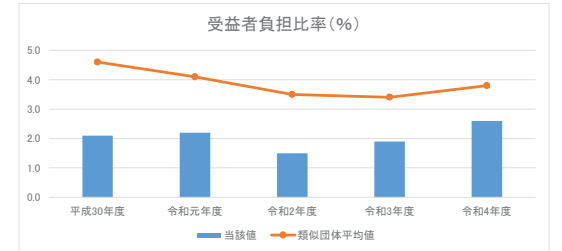
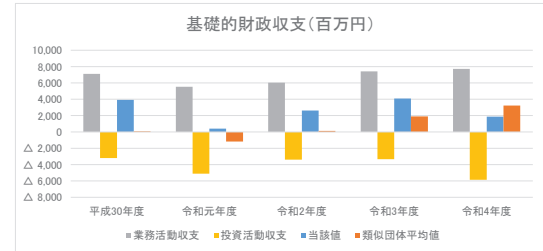
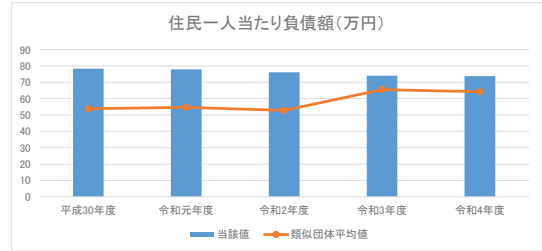
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,114	5,534	6,018	7,411	7,708
投資活動収支 ※2	△ 3,190	△ 5,119	△ 3,394	△ 3,323	△ 5,847
当該値	3,924	415	2,624	4,088	1,861
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,165	1,259	1,066	1,190	1,650
経常費用	55,254	58,511	72,969	63,352	62,414
当該値	2.1	2.2	1.5	1.9	2.6
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併以前に旧市町村単位で整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は63.2%と増加(前年度比+1.0%)しており、施設の老朽化が進んでいる。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和4年11月改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より9.1ポイント高いが、市町村合併以降の地方債借入の償還期間が整備資産の耐用年数(減価償却)期間より短期であるため、資産減少と負債減少の差で純資産の比率が高くなっている。
また、税收等の財源が純行政コストを下回ったが、固定資産の無償所管等により、純資産が減少した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代で費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に努める。将来世代負担率は類似団体平均より7.3ポイント低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストの17.2%を占める人件費、16.7%を占める減価償却費が住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因と捉えている。
定員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。臨時財政対策債の影響もあるが、公共施設等の整備・更新に充てた事業債と合わせ地方債残高は70,512百万円となっている。
後年度負担の軽減のために市債等の繰上償還や歳計剰余金の減債基金積み立てを行ってきたが、地方債の発行を可能な範囲で抑制するなど、将来負担の抑制に努める。
なお、地方債残高は令和4年度末には期首から1,731百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
令和4年度は前年対比で経常経費が938百万円減少しているが、施設保有量が多く、施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
また、受益者負担比率を増加させるため、経常収益を増加させる必要があることから、令和5年度から公共施設の使用料の改正を行い、経常収益の増加に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

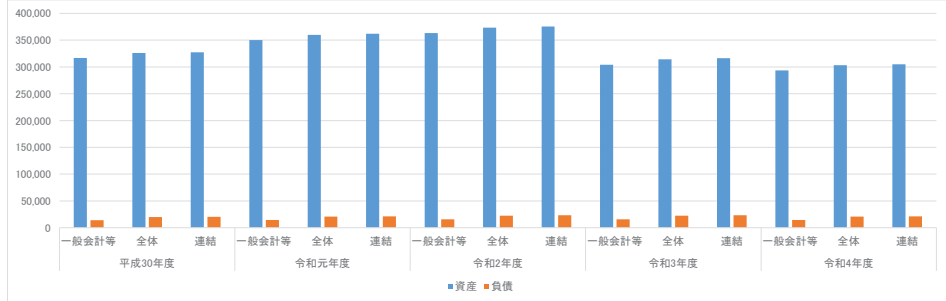
団体名 岩手県陸前高田市
 団体コード 032107

人口	17,970 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	231.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,945.092 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

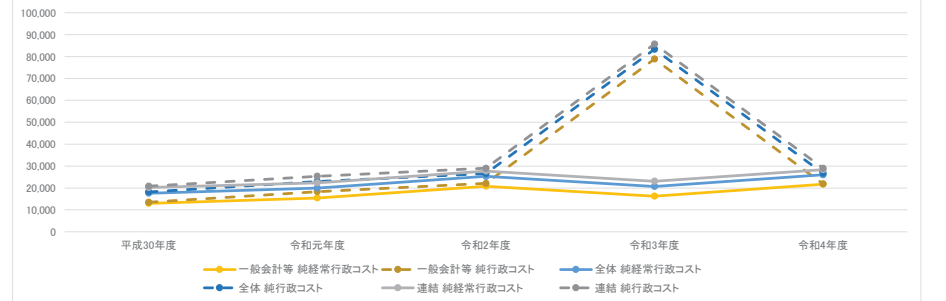
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	316,886	350,305	363,225	304,262	293,695
	負債	13,965	14,301	15,784	15,674	14,471
全体	資産	326,003	359,774	373,243	314,377	303,127
	負債	19,772	20,574	22,516	22,437	20,595
連結	資産	327,566	362,139	375,501	316,522	305,057
	負債	20,102	21,310	23,218	23,134	21,170



分析:
 一般会計等の資産合計は、前年度から10,567百万円の減となった。変動の主な要因は有形固定資産の減価償却累計額の増(△8,446百万円)等によるものである。今後の進展として、復旧復興事業等がひと区切りを迎え、以降は引き続き資産の減価償却の増や基金の減等、資産の減少が見込まれることから、推移を注視しながら、公共施設等総合管理計画に基づく施設改修及び更新等、長期的な視点で安定した財政運営となるよう努めたい。

2. 行政コストの状況

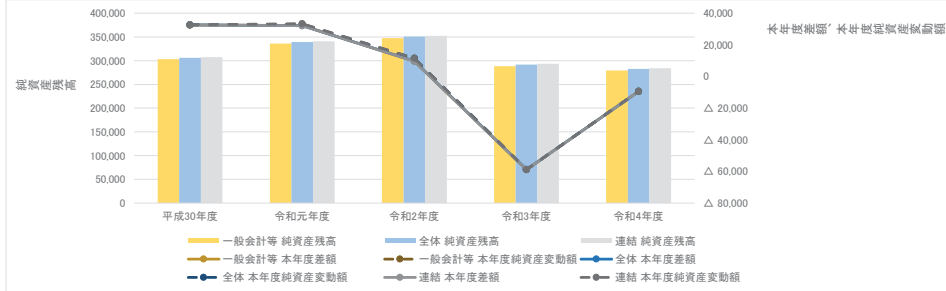
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,964	15,408	20,825	16,273	21,723
	純行政コスト	13,506	18,336	22,101	78,892	21,826
全体	純経常行政コスト	17,591	19,965	25,289	20,727	26,040
	純行政コスト	18,194	22,959	26,566	83,347	26,704
連結	純経常行政コスト	20,235	22,352	27,759	23,100	28,369
	純行政コスト	20,837	25,349	29,018	85,722	29,033



分析:
 一般会計等の総行政コストは21,826百万円であり、前年度から57,066百万円の減となった。変動の主な要因は、前年度において東日本大震災からの災害復旧事業等の進展に伴う建設仮定から災害復旧事業費への計上による臨時損失の増があったものが、今年度は例年並みとなったことによる減(△62,204百万円)等によるものであり、純経常行政コストは同程度で推移している。今後、施設老朽化等による維持補修費の増等、長期的に見ると純行政コスト等は増に転じていく事が想定されることから、経常経費の精査縮減と改修更新経費の平準化等、適正な財政運営に努めたい。

3. 純資産変動の状況

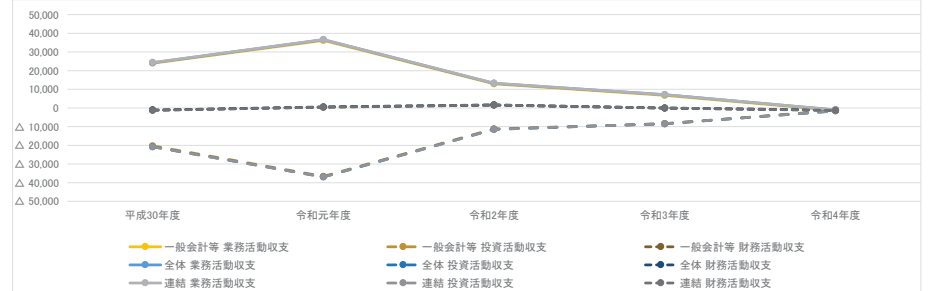
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	32,502	32,242	9,662	△ 58,869	△ 9,427
	本年度純資産変動額	32,499	33,083	11,437	△ 58,853	△ 9,364
	純資産残高	302,921	336,004	347,441	288,588	279,224
全体	本年度差額	32,636	32,129	9,752	△ 58,804	△ 9,459
	本年度純資産変動額	32,633	32,969	11,527	△ 58,786	△ 9,408
	純資産残高	306,231	339,200	350,727	291,941	282,533
連結	本年度差額	32,654	32,106	9,684	△ 58,918	△ 9,506
	本年度純資産変動額	32,667	33,366	11,454	△ 58,895	△ 9,500
	純資産残高	307,463	340,829	352,283	293,387	283,888



分析:
 一般会計等の純資産残高は279,224百万円となり、前年度から9,427百万円の減となった。変動の主な要因は有形固定資産の減価償却の進展による減(△8,446百万円)等によるものである。今後、資産変動額の推移は今年度同様減少大きな変動はなく、資産償却等により減少していくことが見込まれる。今後、限られた財源の中で財政運営を行うため、更なる行政コストの縮減と自主財源の確保に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	23,993	36,163	12,898	6,771	△ 1,292
	投資活動収支	△ 20,329	△ 36,642	△ 11,199	△ 8,515	△ 1,282
	財務活動収支	△ 1,200	384	1,524	△ 31	△ 1,186
全体	業務活動収支	24,211	36,544	13,211	7,114	△ 1,072
	投資活動収支	△ 20,794	△ 36,953	△ 11,486	△ 8,442	△ 1,584
	財務活動収支	△ 1,081	504	1,612	△ 19	△ 1,223
連結	業務活動収支	24,365	36,641	13,315	7,156	△ 1,006
	投資活動収支	△ 20,795	△ 36,928	△ 11,476	△ 8,435	△ 1,565
	財務活動収支	△ 1,227	396	1,581	△ 109	△ 1,314



分析:
 一般会計等の資金収支の状況は、業務活動収支においては税収等収入の減(△3,944百万円)等に伴う業務収入の減及び復旧復興事業の進展に伴う過年度国庫補助金等の返還による業務支出の増(2,346百万円)等による業務支出の増により、前年度比8,063百万円減の、△1,292百万円となった。投資活動収支においては、復旧復興事業等の進展に伴う公共施設等整備費支出の減(△5,688百万円)等に伴う投資活動支出の減により、前年度比7,233百万円増の、△1,282百万円となった。財務活動収支においては、繰上償還の実施に伴う地方債償還支出の増(910百万円)等による財務活動支出の増により、前年度比1,155百万円減の△1,186百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,688,609	35,030,492	36,322,498	30,426,194	29,369,470
人口	19,201	18,931	18,637	18,338	17,970
当該値	1,650.4	1,850.4	1,948.9	1,659.2	1,634.4
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8

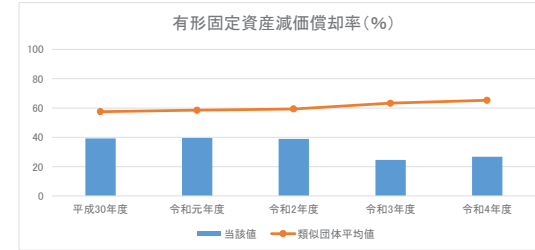
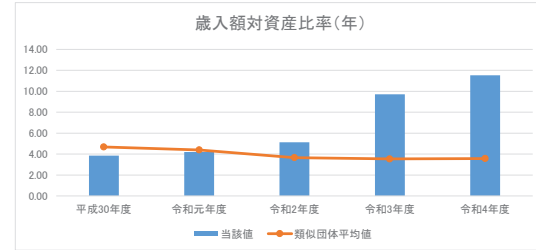
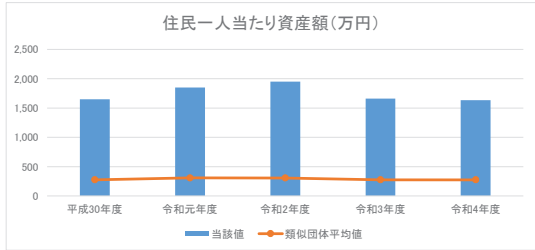
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	316,886	350,305	363,225	304,262	293,695
歳入総額	82,317	83,544	70,869	31,339	25,499
当該値	3.85	4.19	5.13	9.71	11.52
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	71,697	75,855	80,146	85,269	93,312
有形固定資産 ※1	183,129	192,274	206,260	346,366	349,555
当該値	39.2	39.5	38.9	24.6	26.7
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	302,921	336,004	347,441	288,588	279,224
資産合計	316,886	350,305	363,225	304,262	293,695
当該値	95.6	95.9	95.7	94.8	95.1
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

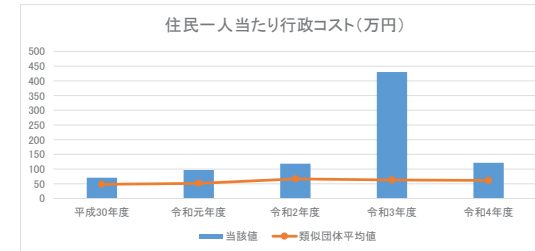
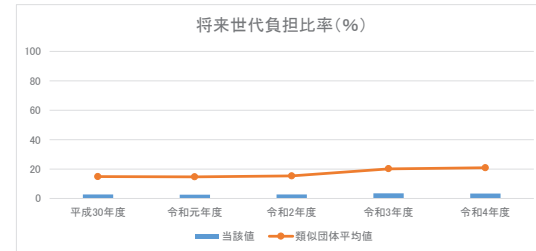
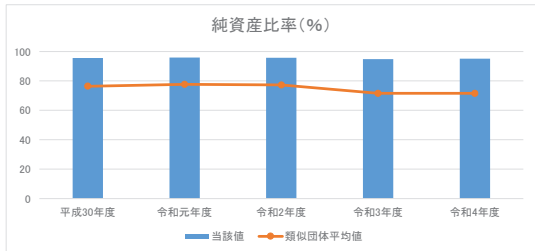
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,411	7,918	9,591	9,742	8,940
有形・無形固定資産合計	263,465	302,738	340,300	280,313	273,841
当該値	2.8	2.6	2.8	3.5	3.3
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,350,629	1,833,648	2,210,139	7,889,217	2,182,640
人口	19,201	18,931	18,637	18,338	17,970
当該値	70.3	96.9	118.6	430.2	121.5
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,396,508	1,430,138	1,578,423	1,567,413	1,447,085
人口	19,201	18,931	18,637	18,338	17,970
当該値	72.7	75.5	84.7	85.5	80.5
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5

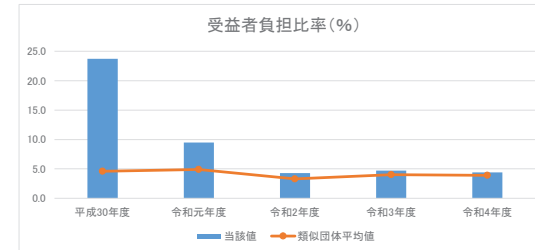
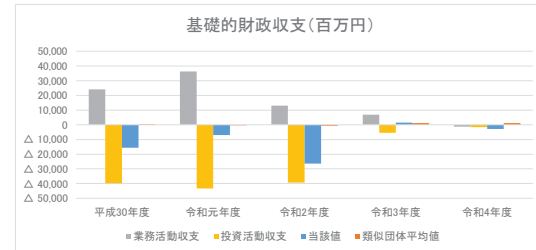
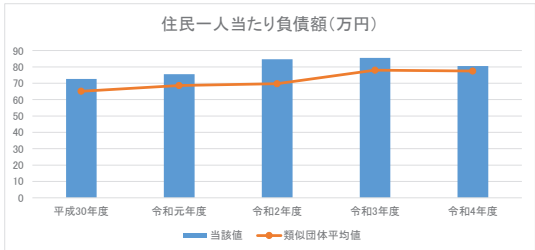
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	24,090	36,245	12,953	6,822	△ 1,226
投資活動収支 ※2	△ 39,744	△ 43,290	△ 39,317	△ 5,428	△ 1,587
当該値	△ 15,654	△ 7,045	△ 26,364	1,394	△ 2,813
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,102.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,028	1,612	925	795	989
経常費用	16,992	17,021	21,750	17,068	22,712
当該値	23.7	9.5	4.3	4.7	4.4
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度に引き続き、東日本大震災からの復旧復興事業等に伴い施設整備が短期間で行われたため、減価償却費よりも資産形成が大きくなったことから、資産額は類似団体平均より上回っている状況が続いている。また、復旧復興事業の進展により予算規模が大きく減少していることから、歳入額対資産比率においても類似団体平均より大幅な増となっている。今後も、資産償却が進みながらも同様の指標が狭くとも見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産、資産合計どちらも資産償却等の要因で前年度比で減少しているものの、引続き類似団体平均と比較して高い推移となっている。将来世代負担比率は、繰上償還を行ったことにより地方債残高が減少したものの、基金充当等により固定資産額合計も減少したことから、比率自体は前年度比で大きな変動とはならなかった。

3. 行政コストの状況

前年度において、復旧復興事業等に伴う建設仮勘定の資産を災害復旧費に計上したこと、また、住民一人当たり行政コストは、一時的に大幅な増となっていたが、今年度においては当該災害復旧費が皆減したこと、今年度においては令和2年度並みの数値まで減少している。

4. 負債の状況

今年度において繰上償還を実施したこと、負債合計が減少したこと、また住民一人当たり負債額は前年度比で減に転じ、類似団体平均値と同程度の数値となった。また、基礎的財政収支は、復旧復興事業の進展により投資活動収支が減少し、あわせて過年度国庫補助金の返還等により業務活動収支が減少したことから、基礎的財政収支自体はマイナスとなったものの、おむね類似団体平均値と近い推移となった。今後は、類似団体平均値と同程度の水準で推移するものと想定される。

5. 受益者負担の状況

経常収益及び経常費用どちらも前年度比で増となっているが、受益者負担比率は前年度比同程度の4.4%となり、類似団体平均値をやや上回る状況となっている。今後、限られた収益に対して経常費用の縮減を図っていくことで、類似団体平均と同程度の推移となるような財政運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

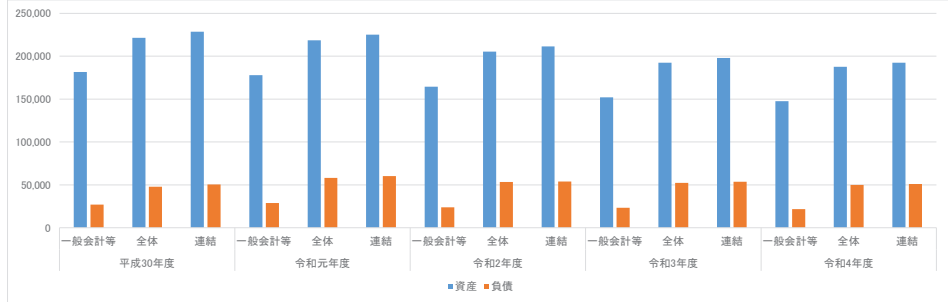
団体名 岩手県釜石市
団体コード 032115

人口	30,624人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328人
面積	440.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,521.063千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	12.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

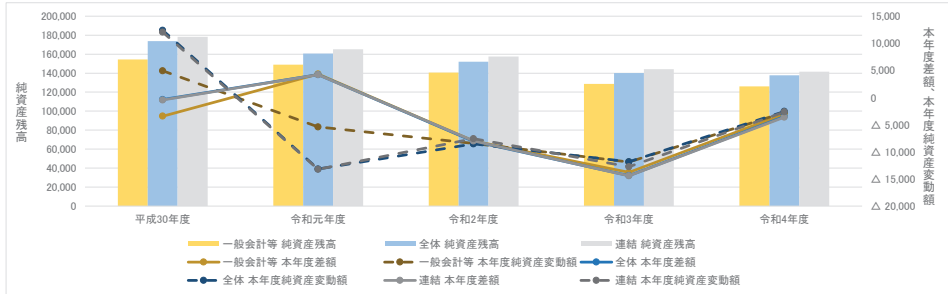
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	181,536	177,895	164,407	152,082	147,627
	負債	27,078	28,859	23,825	23,382	21,647
全体	資産	221,481	218,662	205,401	192,528	187,617
	負債	47,735	58,081	53,342	52,302	49,942
連結	資産	228,745	225,230	211,374	197,919	192,568
	負債	50,462	60,163	53,892	53,619	50,901



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から4,455百万円の減少(△3.0%)となった。資産減少の主な要因は財政調整基金や現金預金の減少によるものである。また、資産総額の中で90.2%と高い割合を占めている有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、早急に施設ごとの個別計画を作成し、より適正な施設管理に努めていきたい。一般会計等の負債総額は1,735百万円(△7.4%)となった。負債減少の主な要因は、地方債等(固定負債)の償還額が地方債発行額を上回ったことにより残高が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

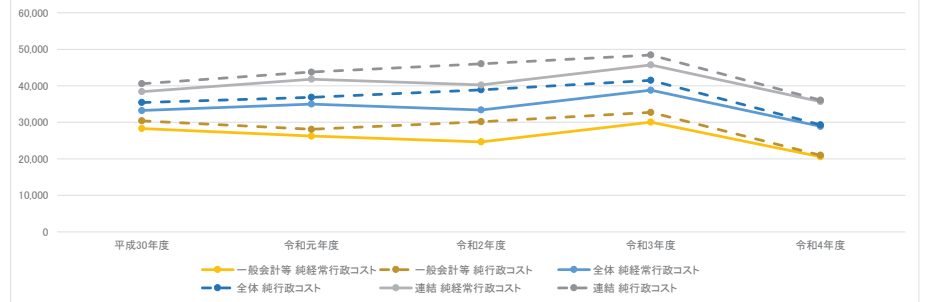
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,424	4,332	△ 7,998	△ 13,783	△ 3,007
	本年度純資産変動額	4,937	△ 5,421	△ 8,455	△ 11,881	△ 2,721
	純資産残高	154,458	149,037	140,582	128,701	125,980
全体	本年度差額	△ 369	4,229	△ 8,066	△ 14,392	△ 3,505
	本年度純資産変動額	12,406	△ 13,165	△ 8,522	△ 11,853	△ 2,551
	純資産残高	173,746	160,581	152,059	140,226	137,675
連結	本年度差額	△ 443	4,212	△ 7,980	△ 14,426	△ 3,599
	本年度純資産変動額	12,064	△ 13,217	△ 7,584	△ 12,734	△ 2,634
	純資産残高	178,283	165,066	157,483	144,301	141,667



分析:
一般会計等では、税収等の財源17,965百万円(前年度比△985百万円、△5.2%)が純行政コスト20,972百万円(前年度比△11,761百万円、△35.9%)を下回ったことから、本年度差額は△3,007百万円となり、純資産残高は2,721百万円の減少となった。これは新型コロナウイルス感染症への対応や震災復興事業により整備した施設の維持管理等に伴い純行政コストが高止まりしていることに加えて、公共土木施設災害復旧費負担金が減少したことに伴い、財源の国庫等補助金が減少したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

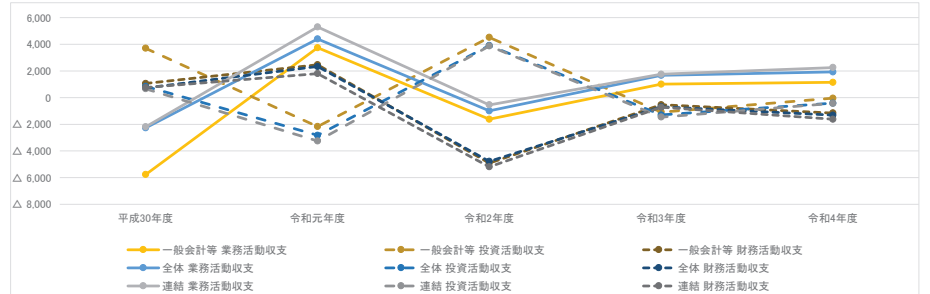
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,291	26,225	24,643	30,048	20,570
	純行政コスト	30,431	28,080	30,184	32,733	20,972
全体	純経常行政コスト	33,231	34,978	33,372	38,807	28,902
	純行政コスト	35,431	36,834	38,917	41,492	29,304
連結	純経常行政コスト	38,393	41,799	40,231	45,716	35,667
	純行政コスト	40,592	43,764	46,048	48,432	36,069



分析:
一般会計等の純経常行政コストのうち、経常費用は20,570百万円となり、前年度から9,478百万円の減少(△31.5%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は14,186百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用は7,784百万円となり、業務費用は前年度から8,805百万円の減少(△38.3%)、移転費用は474百万円の減少(△5.7%)となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等9,253百万円(前年度比△5,801百万円)である。移転費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等3,503百万円であるが、釜石大槌地区行政事務組合負担金や復興交付金返納額が減少したことにより、前年度から402百万円の減少(△10.3%)となった。
震災復興事業により多くの施設が再建され、施設の維持管理コストの増加が著しいことから、公共施設の適正管理とともに経費の縮減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 5,767	3,745	△ 1,614	1,012	1,151
	投資活動収支	3,700	△ 2,171	4,513	△ 1,086	△ 48
	財務活動収支	1,062	2,464	△ 4,912	△ 535	△ 1,152
全体	業務活動収支	△ 2,266	4,398	△ 957	1,666	1,928
	投資活動収支	837	△ 2,821	3,907	△ 1,291	△ 411
	財務活動収支	729	2,338	△ 4,782	△ 681	△ 1,316
連結	業務活動収支	△ 2,189	5,299	△ 541	1,753	2,257
	投資活動収支	664	△ 3,252	3,871	△ 1,458	△ 429
	財務活動収支	761	1,801	△ 5,192	△ 720	△ 1,623



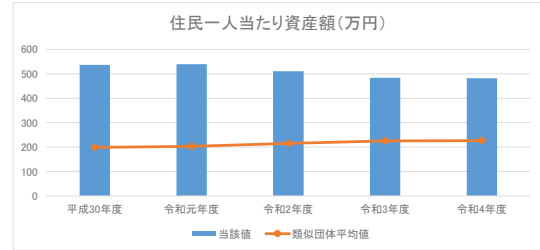
分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,151百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回って△48百万円となっている。これは、橋りょう等の老朽化対策事業の実施などによるものである。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△1,152百万円となっているが、これは市債発行額を元金償還額の9割以内とする中期財政計画の方針によるものである。しかしながら、新庁舎建設など大型事業が控えていることから、今後も繰上償還をはじめ地方債等償還額の抑制に向けた取組の推進が求められる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

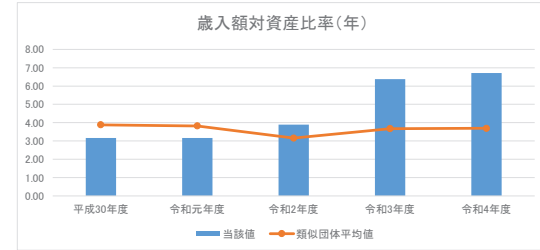
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,153,603	17,789,522	16,440,740	15,208,209	14,762,671
人口	33,837	32,977	32,176	31,413	30,624
当該値	536.5	539.5	511.0	484.1	482.1
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

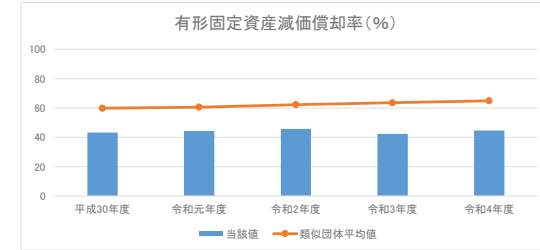
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	181,536	177,895	164,407	152,082	147,627
歳入総額	57,235	56,262	42,209	23,847	21,999
当該値	3.17	3.16	3.90	6.38	6.71
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,198	59,109	61,882	63,581	67,592
有形固定資産 ※1	130,004	133,149	135,324	150,434	151,102
当該値	43.2	44.4	45.7	42.3	44.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

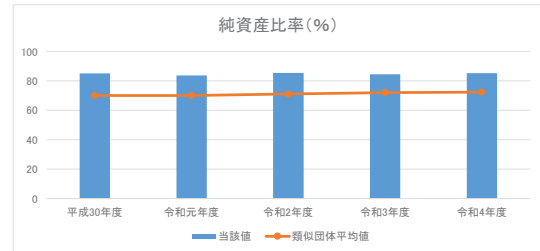
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

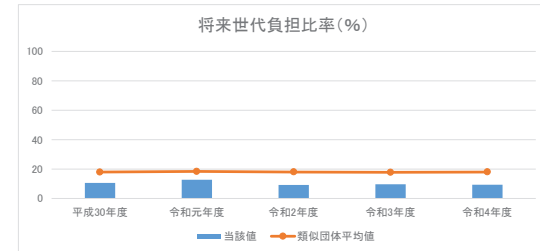
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	154,458	149,037	140,582	128,701	125,980
資産合計	181,536	177,895	164,407	152,082	147,627
当該値	85.1	83.8	85.5	84.6	85.3
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,744	18,376	13,629	13,321	12,420
有形・無形固定資産合計	148,012	144,930	148,256	136,810	133,292
当該値	10.6	12.7	9.2	9.7	9.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

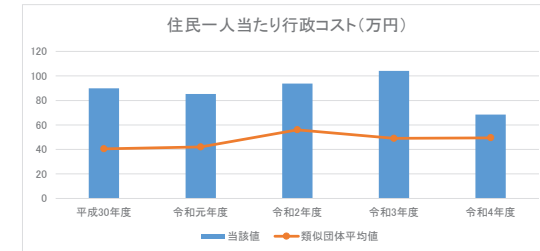
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

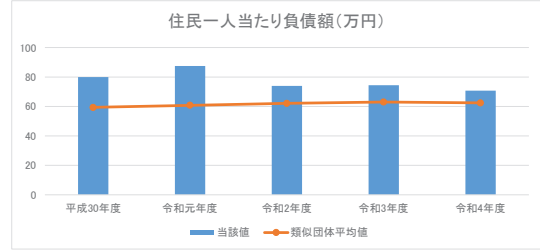
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,043,078	2,807,995	3,018,423	3,273,280	2,097,191
人口	33,837	32,977	32,176	31,413	30,624
当該値	89.9	85.2	93.8	104.2	68.5
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

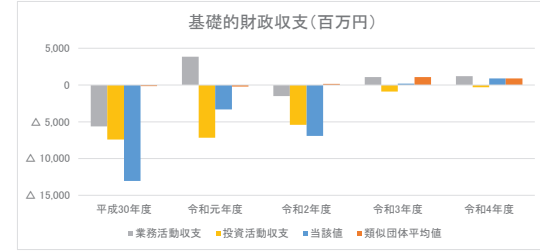
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,707,849	2,885,858	2,382,546	2,338,154	2,164,689
人口	33,837	32,977	32,176	31,413	30,624
当該値	80.0	87.5	74.0	74.4	70.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 5,631	3,862	△ 1,513	1,074	1,204
投資活動収支 ※2	△ 7,427	△ 7,174	△ 5,411	△ 897	△ 303
当該値	△ 13,058	△ 3,312	△ 6,924	177	901
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

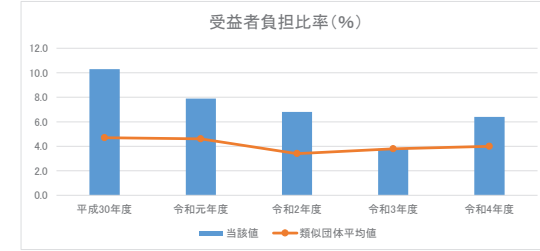
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,250	2,260	1,792	1,201	1,399
経常費用	31,541	28,485	26,436	31,249	21,970
当該値	10.3	7.9	6.8	3.8	6.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、ふるさと納税による寄附金を積み立てている基金や、震災復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を大きく上回っている状況にあった。しかし、令和2年度の東日本大震災復興交付金基金の廃止に伴い基金残高が減少していることから資産額は減少に転じ、今後も減少傾向が継続と見込まれる。

歳入額対資産比率は、基金が減少したことにより資産合計が減少したが、公共土木施設災害復旧費負担金の減少等により歳入総額が減少したため、類似団体を上回った。今後も歳入の減少が見込まれることから数値が増加していくものと予想される。

有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに資産が形成されたため、類似団体を下回っている。しかし、既存施設の多くが耐用年数を迎え老朽化に直面していることもあり、今後数値の増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.3%となり、前年度より0.7ポイント増加し、依然として類似団体に比べ高い数値になっている。これは、純資産残高が昨年度から2,721百万円、2.1%減少したものの、基金の減少に伴い資産が4,455百万円、2.9%減少したことによるものである。

将来世代負担比率は、昨年度から0.4ポイント数値が減少し、類似団体平均値を下回っている。これは令和2年度に繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少したことによるものである。今後は、地方債の発行抑制に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて35.7万円減少したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。東日本震災からの復興過程の中で膨張した人件費や新たに整備した施設の維持管理にかかる物件費の増大など純行政コストが高い数値で推移していることや、人口の減少が著しいことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、昨年度から3.7万円減少したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。これは、令和2年度に実施した繰上償還により負債合計自体は減少しているものの、分母である人口の減少に起因するものである。今後も新庁舎建設などの大型事業が控えており、増加傾向へ転じる可能性があるため、市債発行額の抑制や繰上償還により、地方債残高の縮小に努めていきたい。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた当市活動収支の赤字分を上回ったため、901百万円となったものの、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、収入の多くを占める基金事業の財源となる基金取崩収入が除かれているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から2.6ポイント上昇し類似団体平均を大きく上回っている。これは、新型コロナウイルス感染症関連事業の減等により、経常費用が昨年度から9,279百万円減少した一方、経常収益が昨年度から198百万円増加したためである。震災後に整備された施設の維持管理費が、今後の財政運営の負担となることが懸念されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した既存施設の集約化・複合化や長寿命化と併せて、適切な管理を進めていきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

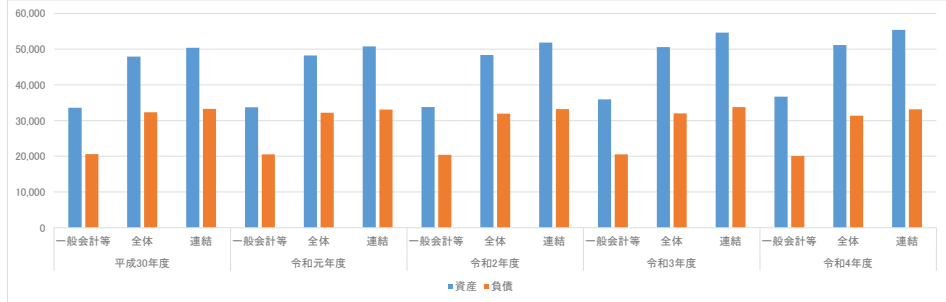
団体名 岩手県二戸市
 団体コード 032131

人口	25,138 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	420.42 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	9,843,948 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.3 9%
		将来負担比率	48.1 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

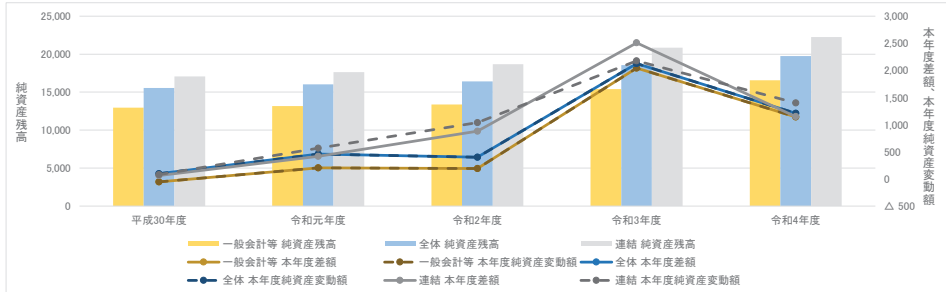
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,573	33,721	33,785	35,929	36,667
	負債	20,607	20,551	20,422	20,521	20,115
全体	資産	47,885	48,189	48,364	50,562	51,126
	負債	32,324	32,170	31,945	32,016	31,370
連結	資産	50,347	50,745	51,859	54,632	55,393
	負債	33,287	33,107	33,181	33,777	33,142



分析:
 一般会計等においては、資産総額が昨年より738百万円の増(2.1%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%と、0.5%の増となった。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して14,459百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を充当したこと等から、11,255百万円多くなっている。
 二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合、第三セクターの3社を加えた連結では、資産総額が、二戸地区広域行政事務組合の保有資産などを計上していること等により一般会計等に対して18,726百万円多くなっているが、負債総額も13,027百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

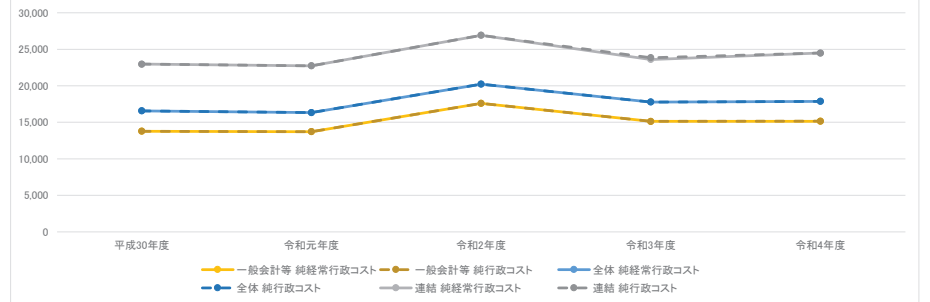
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 54	206	193	2,044	1,144
	本年度純資産変動額	△ 54	204	193	2,044	1,144
	純資産残高	12,966	13,170	13,363	15,407	16,552
全体	本年度差額	97	460	399	2,127	1,210
	本年度純資産変動額	97	459	399	2,127	1,210
	純資産残高	15,561	16,020	16,419	18,546	19,755
連結	本年度差額	63	416	880	2,509	1,149
	本年度純資産変動額	80	567	1,039	2,177	1,400
	純資産残高	17,060	17,638	18,677	20,855	22,251



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(16,301百万円)が純行政コスト(15,157百万円)を上回り、本年度差額は1,144百万円となり、純資産残高は1,144百万円の増となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,787百万円多くなっており、本年度差額は1,210百万円となり、純資産残高は1,210百万円の増加となった。
 連結では、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が9,331百万円多くなっており、本年度差額は1,149百万円となり、純資産残高は1,400百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

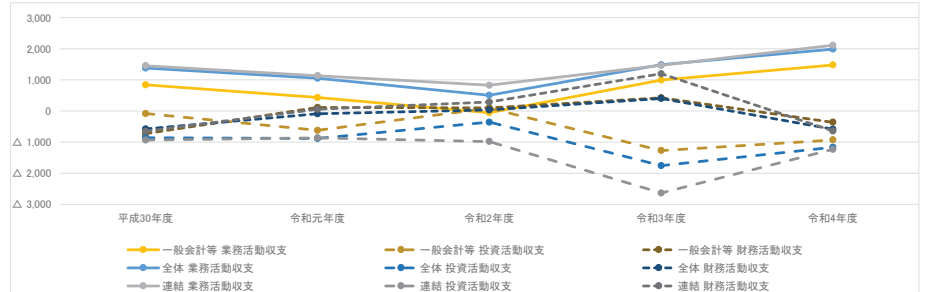
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,786	13,714	17,596	15,126	15,154
	純行政コスト	13,786	13,714	17,596	15,126	15,157
全体	純経常行政コスト	16,565	16,335	20,226	17,776	17,876
	純行政コスト	16,566	16,335	20,226	17,776	17,878
連結	純経常行政コスト	22,968	22,734	26,912	23,608	24,481
	純行政コスト	22,969	22,734	26,913	23,841	24,483



分析:
 一般会計等において、経常費用は15,323百万円となり、前年度と比較して9百万円の増となった。主な要因として、業務費用では、物価高騰の影響などにより物件費が291百万円の増、また人件費も107百万円の増となった。一方で移転費用では、物価高騰に伴う補助金等が245百万円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策等による社会保障給付が240百万円の増、区画整理に伴う移転補償等の減により、その他が378百万円の減となった。今後も物価高騰による影響が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理などにより、物件費、維持補修費、補助金等の適正なコスト削減に努める。
 全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が994百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,011百万円多くなり、純行政コストは2,721百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に対して、二戸地区広域行政事務組合が行う介護保険事業などの事業費を計上しているため、移転費用が7,501百万円多くなり、純行政コストは9,326百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	842	433	△ 57	992	1,477
	投資活動収支	△ 85	△ 620	89	△ 1,273	△ 931
	財務活動収支	△ 729	110	96	423	△ 363
全体	業務活動収支	1,377	1,050	504	1,486	1,987
	投資活動収支	△ 858	△ 882	△ 357	△ 1,757	△ 1,169
	財務活動収支	△ 581	△ 92	33	400	△ 586
連結	業務活動収支	1,455	1,134	828	1,468	2,112
	投資活動収支	△ 935	△ 865	△ 982	△ 2,635	△ 1,234
	財務活動収支	△ 651	56	285	1,197	△ 642



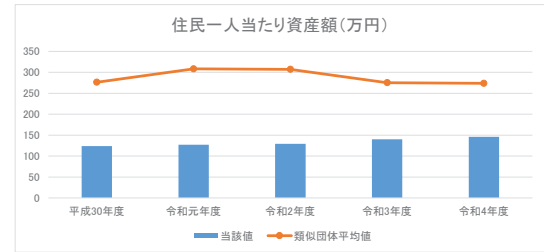
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,477百万円、投資活動収支は△931百万円となった。業務活動収支は、収収等を含む業務収入が昨年より142百万円増となった一方で、業務支出では物価高騰の影響により物件費が213百万円、補助金等支出が166百万円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策等による社会保障給付が240百万円の減、区画整理に伴う移転補償等の減によりその他支出が378百万円の減となり、業務支出の減少が大きかったことが要因となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が昨年より710百万円減少したことに伴い、国県等補助金収入が1,089百万円減少し、基金取崩収入が488百万円の増となったことにより△931百万円となった。財務活動収支は△935百万円となり、主な要因は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことによる。
 全体では、一般会計等と比べて国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、510百万円多い、1,987百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設事業などを継続して実施しており、238百万円少ない、△1,169百万円となった。
 連結では、一般会計等と比べて二戸地区広域行政事務組合などにおける事業収入があることから業務活動収支は、635百万円多い、2,112百万円となっている。投資活動収支では、二戸地区広域行政事務組合施設の更新等により、303百万円少ない、△1,234百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことにより279百万円少ない、△642百万円となり、本年度末資金残高は、昨年より248百万円増の2,573百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

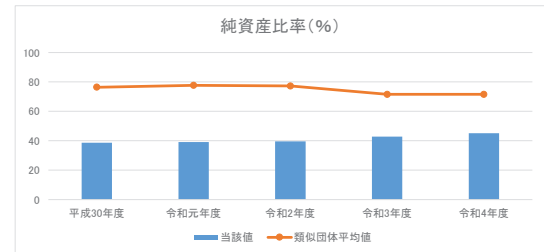
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,357,298	3,372,097	3,378,494	3,592,856	3,666,696
人口	27,087	26,576	26,138	25,665	25,138
当該値	123.9	126.9	129.3	140.0	145.9
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

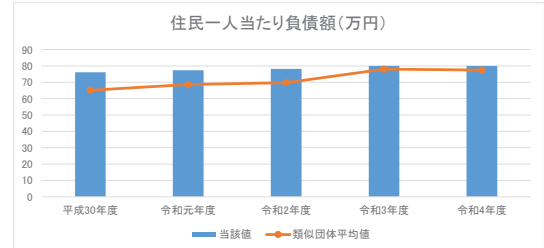
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,966	13,170	13,363	15,407	16,552
資産合計	33,573	33,721	33,785	35,929	36,667
当該値	38.6	39.1	39.6	42.9	45.1
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6



4. 負債の状況

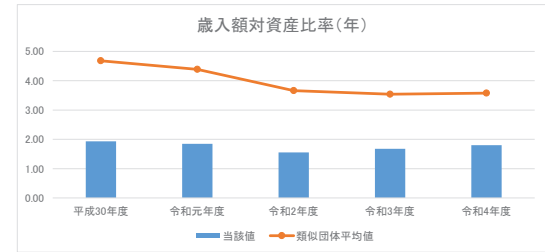
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,060,719	2,055,074	2,042,150	2,052,147	2,011,540
人口	27,087	26,576	26,138	25,665	25,138
当該値	76.1	77.3	78.1	80.0	80.0
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

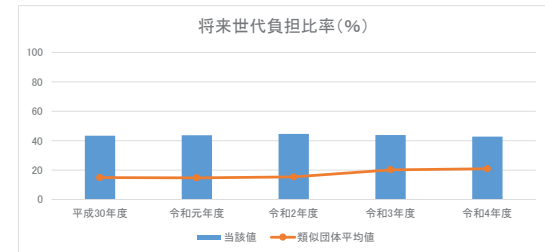
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,573	33,721	33,785	35,929	36,667
歳入総額	17,404	18,200	21,857	21,387	20,335
当該値	1.93	1.85	1.55	1.68	1.80
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,854	12,076	12,353	12,847	12,879
有形・無形固定資産合計	27,363	27,688	27,728	29,294	30,059
当該値	43.3	43.6	44.6	43.9	42.8
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

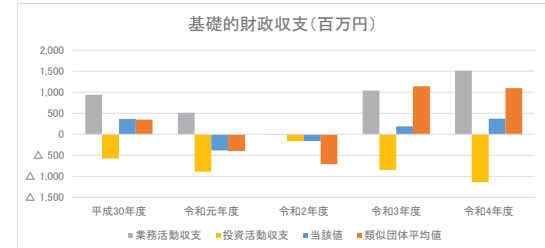
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	941	510	3	1,037	1,515
投資活動収支 ※2	△ 576	△ 890	△ 163	△ 849	△ 1,144
当該値	365	△ 380	△ 160	188	371
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,102.1

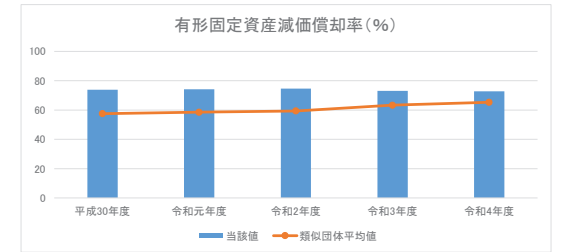
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,920	57,946	58,915	59,874	60,918
有形固定資産 ※1	77,026	78,151	78,901	81,942	83,801
当該値	73.9	74.1	74.7	73.1	72.7
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

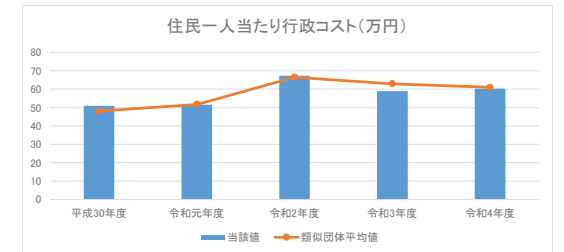
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

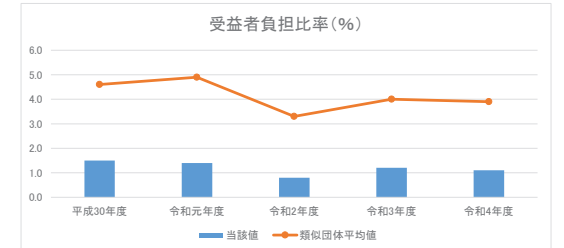
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,378,647	1,371,398	1,759,622	1,512,584	1,515,652
人口	27,087	26,576	26,138	25,665	25,138
当該値	50.9	51.6	67.3	58.9	60.3
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	211	196	150	188	168
経常費用	13,997	13,910	17,746	15,314	15,323
当該値	1.5	1.4	0.8	1.2	1.1
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和4年度においても、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業等を実施したことなどにより、住民1人当たりの資産額が5.9万円増、有形固定資産減価償却率が0.4ポイントの減となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度に比べ増加し、純資産比率も上昇したが、類似団体平均を大幅に下回っている。将来世代負担比率については、前年度より上昇し、類似団体平均値を上回っている。新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や史跡九戸城跡環境整備事業など、大規模な投資的事業が重なったことが要因と考えられる。今後もプライマリーバランスの黒字を原則とし、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較して増加(3,068万円)している。令和4年度は新型コロナウイルスワクチン接種費や財産売却収入の減により経常収益が減少したことが要因と考えられる。引き続き事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、補助費や物件費の抑制を検討するなど、行政コストの減少に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、40,607万円減少したが類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補っている状況で、類似団体平均を下回っている。令和4年度は投資的事業の縮小などによりプライマリーバランスが黒字となったことや、新型コロナウイルス感染症対策等による社会保険給付の減や二戸駅周辺地区土地区画整理事業に伴う移転補償の減などにより、業務活動収支の黒字が大きくなったことが要因と考えられる。引き続きプライマリーバランスの黒字化を原則とし、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は新型コロナウイルスワクチン接種費や財産売却収入の減により経常収益が減少したものの、経常費用は前年度と大きくは変わらず受益者負担比率は前年度と比較して0.1ポイント低下した。類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県八幡平市
 団体コード 032140

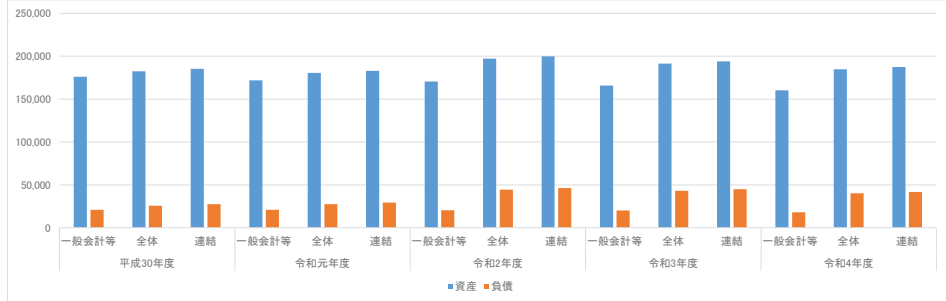
人口	23,975人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274人
面積	862.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,810.936千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費比率	16.3%
		将来負担比率	35.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	176,123	171,912	170,683	165,934	160,210
	負債	20,953	20,937	20,290	20,049	17,995
全体	資産	182,559	180,528	197,226	191,513	184,906
	負債	25,560	27,628	44,522	43,177	40,113
連結	資産	185,266	183,078	199,827	193,980	187,417
	負債	27,398	29,401	46,332	44,881	41,761

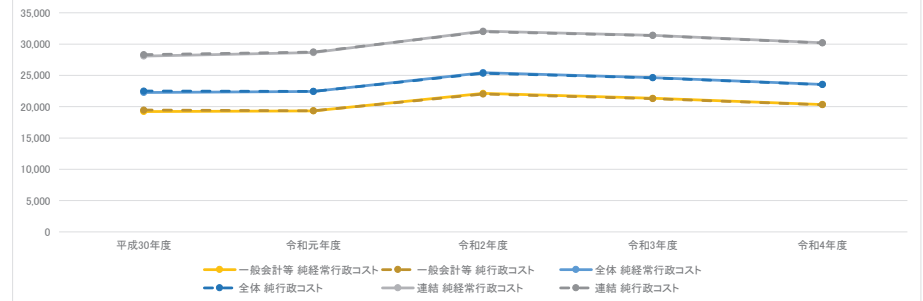


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,724百万円の減少(-3.4%)となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、減価償却等により資産が4,315百万円減少した。また、負債総額が前年度末から2,054百万円の減少(-10.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、償還額が発行額を上回り、1,820百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,220	19,321	22,128	21,337	20,348
	純行政コスト	19,451	19,343	22,017	21,292	20,307
全体	純経常行政コスト	22,265	22,420	25,432	24,648	23,554
	純行政コスト	22,495	22,442	25,336	24,608	23,511
連結	純経常行政コスト	28,083	28,638	32,068	31,405	30,216
	純行政コスト	28,315	28,731	31,975	31,361	30,174

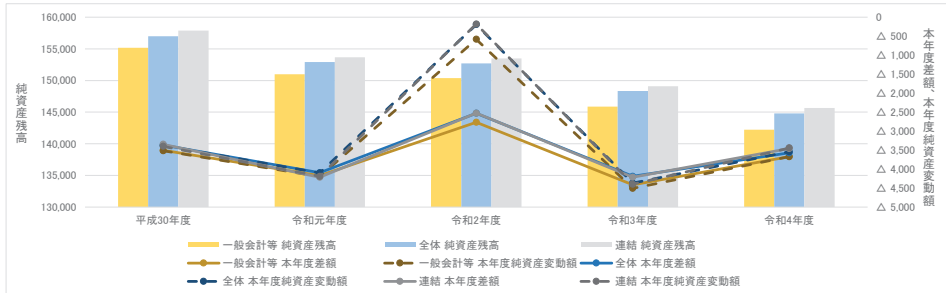


分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,245百万円となり、前年度比719百万円の減少(-3.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は13,163百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,083百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,466百万円、前年度比-8百万円)であり、純行政コストの51.5%を占めている。施設の集約化・複合化を行うなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,503	△ 4,175	△ 2,767	△ 4,414	△ 3,673
	本年度純資産変動額	△ 3,516	△ 4,194	△ 583	△ 4,507	△ 3,672
	純資産残高	155,170	150,976	150,393	145,886	142,214
全体	本年度差額	△ 3,366	△ 4,093	△ 2,531	△ 4,188	△ 3,573
	本年度純資産変動額	△ 3,379	△ 4,099	△ 196	△ 4,368	△ 3,543
	純資産残高	156,999	152,900	152,704	148,336	144,793
連結	本年度差額	△ 3,347	△ 4,215	△ 2,526	△ 4,212	△ 3,457
	本年度純資産変動額	△ 3,401	△ 4,192	△ 181	△ 4,397	△ 3,443
	純資産残高	157,868	153,677	153,496	149,099	145,656

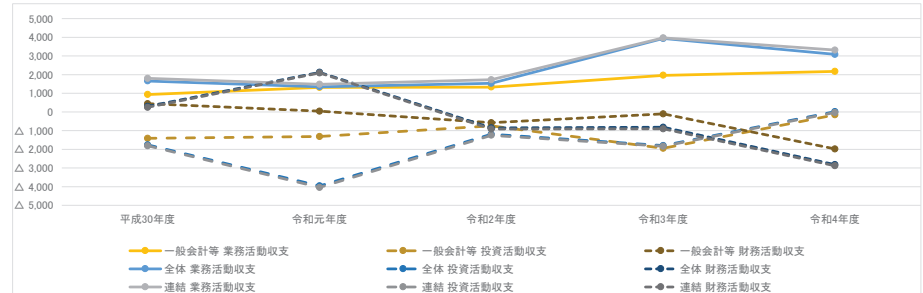


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,634百万円)が純行政コスト(20,307百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,673百万円となり、純資産残高は3,672百万円の減少となった。市税の未納解消に努めるとともに、ふるさと納税を含む税収等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	932	1,312	1,332	1,962	2,172
	投資活動収支	△ 1,412	△ 1,316	△ 743	△ 1,945	△ 1,56
	財務活動収支	445	47	△ 571	△ 102	△ 1,979
	全体	1,661	1,346	1,533	3,937	3,088
全体	業務活動収支	1,764	△ 3,962	△ 1,194	△ 1,801	15
	投資活動収支	294	2,120	△ 857	△ 819	△ 2,820
	財務活動収支	1,804	1,481	1,724	3,969	3,312
	連結	251	2,091	△ 911	△ 1,838	△ 2,883



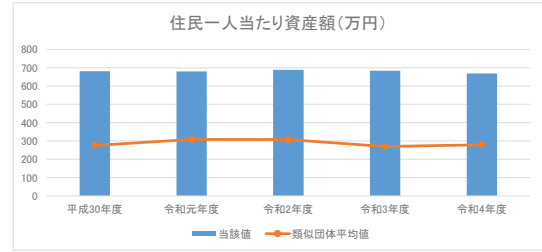
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,172百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費等支出が前年度比1,886百万円減少(-61.7%)したことから、▲156百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を大幅に上回ったことから、▲1,979百万円となったが、本年度末資産残高は前年度から37百万円増加し、641百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、大型の公共施設整備事業の計画が進行しており、今後、地方債の発行額が増加することが見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

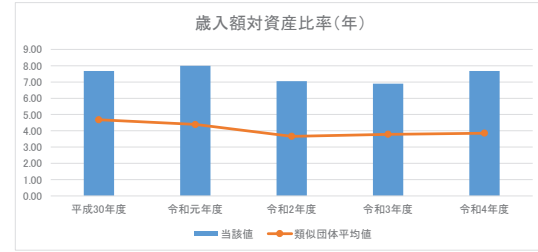
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,612,304	17,191,246	17,068,291	16,593,438	16,020,952
人口	25,876	25,276	24,788	24,287	23,975
当該値	680.6	680.1	688.6	683.2	668.2
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

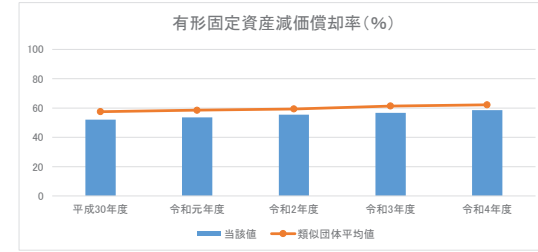
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	176,123	171,912	170,683	165,934	160,210
歳入総額	22,962	21,521	24,209	24,054	20,867
当該値	7.67	7.99	7.05	6.90	7.68
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	154,726	160,571	166,543	172,519	178,577
有形固定資産 ※1	297,441	299,825	300,649	304,288	305,052
当該値	52.0	53.6	55.4	56.7	58.5
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

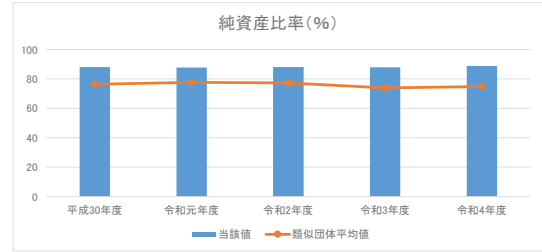
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

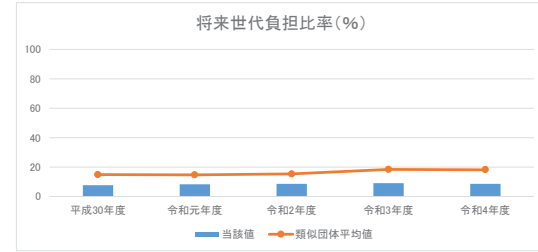
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	155,170	150,976	150,393	145,886	142,214
資産合計	176,123	171,912	170,683	165,934	160,210
当該値	88.1	87.8	88.1	87.9	88.8
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,263	12,996	13,068	13,561	12,305
有形・無形固定資産合計	159,761	155,821	151,686	148,373	143,271
当該値	7.7	8.3	8.6	9.1	8.6
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

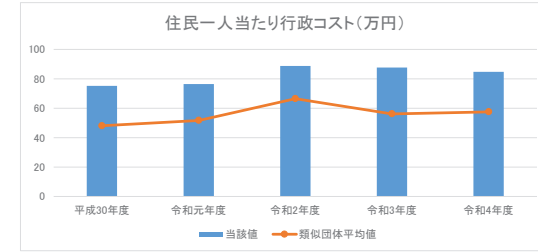
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

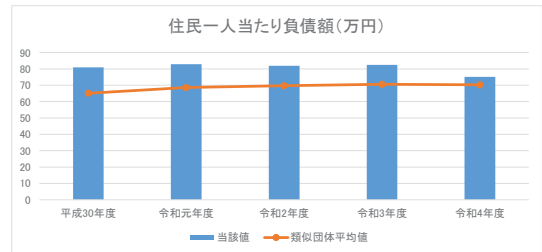
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,945,068	1,934,308	2,201,722	2,129,181	2,030,712
人口	25,876	25,276	24,788	24,287	23,975
当該値	75.2	76.5	88.8	87.7	84.7
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

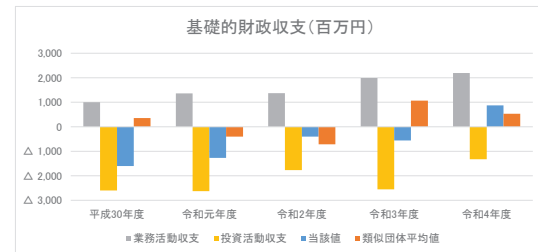
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,095,343	2,093,666	2,028,964	2,004,855	1,799,527
人口	25,876	25,276	24,788	24,287	23,975
当該値	81.0	82.8	81.9	82.5	75.1
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	999	1,360	1,368	1,988	2,197
投資活動収支 ※2	△ 2,598	△ 2,630	△ 1,765	△ 2,550	△ 1,326
当該値	△ 1,599	△ 1,270	△ 397	△ 562	871
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

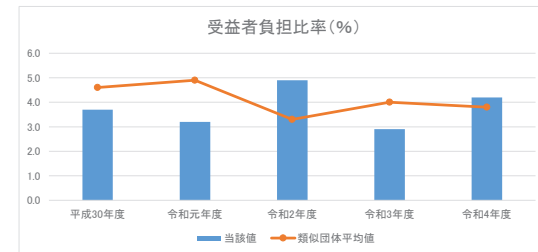
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	730	646	1,149	627	897
経常費用	19,951	19,967	23,277	21,964	21,245
当該値	3.7	3.2	4.9	2.9	4.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多いためである。老朽化した施設が多く、前年度末に比べて15万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、昨年度から2.5%純資産が減少している。純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度より増加しているが、これは老朽化により資産額が減少しているためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストを削減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。増加傾向にあったが、本年度は前年度比3.4%減少している。人口が減少していくなかで、人件費及び物件費等の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が進み、前年度から7.4万円減少している。また、基礎的財政収支は、基金の積立支出及び取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、871百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常費用が減少したことにより、前年度より1.2ポイント増加している。引き続き、物件費等の経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

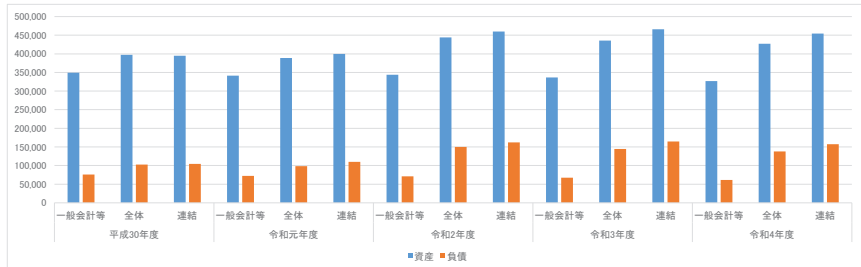
団体名 岩手県奥州市
団体コード 032158

人口	111,632 人(RS.1.1現在)	職員数(一般職員等)	737 人
面積	993.30 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,198,867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	16.7 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

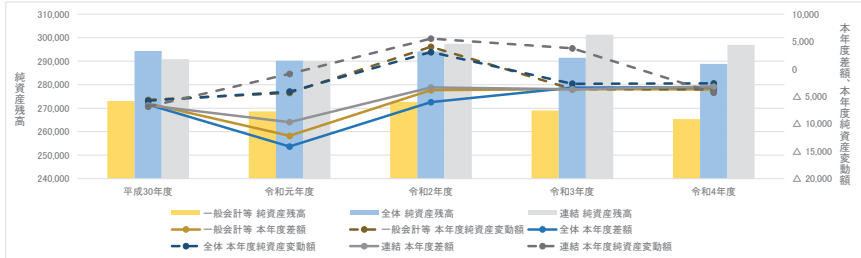
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	349,084	341,252	343,557	336,419	326,529
	負債	76,068	72,599	70,859	67,384	61,215
全体	資産	397,333	388,556	444,030	435,845	426,919
	負債	102,992	98,332	149,898	144,368	138,075
連結	資産	395,113	399,672	459,772	465,971	454,301
	負債	104,290	109,722	162,336	164,795	157,420



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,891百万円減少(-2.9%)となった。資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加したためです。行政コスト計算書の減価償却費が11,502百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が2,146百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、減価償却が進行していることがわかります。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産の減価償却費(インフラ資産は工作物が8,286百万円の減、事業用資産は建物2,426百万円の減)です。また、負債総額は、前年度末から6,169百万円の減少(-9.2%)となった。金額の大きいものは地方債(固定負債)で、事業の精査等により借入額を抑制したため、地方債償還額が発行額を上回り(資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が9,053百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が2,462百万円)、6,591百万円減少した。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から8,926百万円減少(-2.0%)し、負債総額6,313百万円減少(-4.4%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて100,391百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から76,860百万円多くなっている。
岩手県後期高齢者医療広域連合や岩手県競馬組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から11,669百万円減少(-2.5%)し、負債総額も7,335百万円減少(-4.5%)した。資産総額は、競馬事業に係る資産を計上していること等から一般会計等と比べて127,773百万円多くなるが、負債総額も岩手県競馬組合の構成団体融資返還金があること等から96,205百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

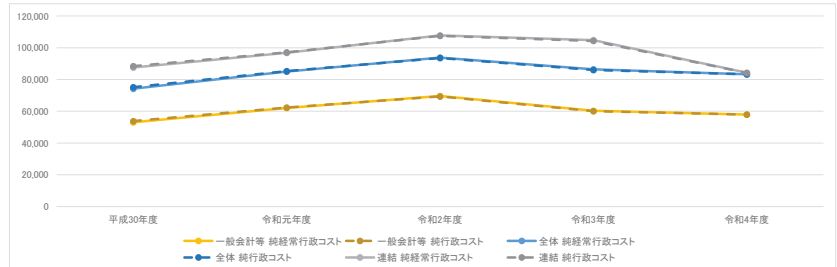
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,287	△ 12,180	△ 3,867	△ 3,679	△ 3,722
	本年度純資産変動額	△ 6,624	△ 4,364	△ 3,663	△ 3,663	△ 3,722
全体	純資産残高	273,016	268,652	272,698	269,035	265,314
	本年度差額	△ 6,494	△ 14,139	△ 6,034	△ 3,402	△ 3,318
連結	純資産残高	294,351	290,225	294,142	291,457	286,844
	本年度差額	△ 6,619	△ 9,697	△ 3,377	△ 3,695	△ 3,183
連結	本年度純資産変動額	△ 6,889	△ 872	5,536	3,781	△ 4,334
	純資産残高	290,622	289,950	297,436	301,216	296,881



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(54,225百万円)が行政コストを下回ったため本年度差額は▲3,722百万円となり、純資産残高は3,722百万円の減少となった。財源の増減のうち、主なもの国庫支出金の減(▲2,375百万円)で、子育て世帯への臨時特別支援事業などに係る国庫支出金の減により、大幅に減少した。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、一般会計等と比べて収収等が11,882百万円多くなったが、本年度差額は▲3,318百万円となり、純資産残高は2,613百万円の減少となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が26,746百万円多くなっており、本年度差額は▲3,183百万円となり、純資産残高は4,334百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

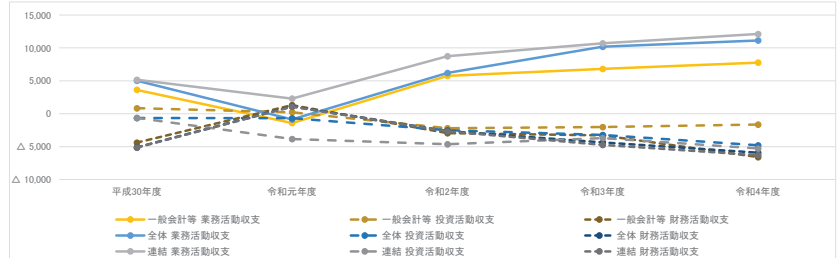
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,085	62,034	69,637	60,408	57,939
	純行政コスト	53,862	62,290	69,345	60,006	57,946
全体	純経常行政コスト	74,228	84,965	93,783	86,343	83,259
	純行政コスト	75,169	85,257	93,526	85,953	83,262
連結	純経常行政コスト	87,528	96,869	107,747	104,732	84,298
	純行政コスト	88,469	97,148	107,464	104,279	84,154



分析:
一般会計等においては、経常費用は60,178百万円となり、前年度比2,059百万円の減少(-3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,188百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,990百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等(14,841百万円、前年度比-3.2%)、次に物件費(11,690百万円、前年度比-9.1%)、減価償却費(11,502百万円、前年度比+0.5%)であり、純行政コスト(57,946百万円)の65.6%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が6,547百万円多くなっている一方、国民健康保険及び介護保険特別会計等の負担金を補助金等に計上していること等から、移転費用が20,733百万円多くなり、純行政コストは25,316百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、競馬組合の事業収益等を計上していること等から経常収益が26,791百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合で社会保障給付支出があったこと等から移転費用が20,446百万円多くなり、純行政コストは26,208百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,634	△ 1,423	5,740	6,810	7,763
	投資活動収支	△ 844	228	△ 2,207	△ 2,011	△ 1,644
全体	財務活動収支	△ 4,410	1,302	△ 2,967	△ 3,298	△ 6,591
	業務活動収支	5,037	△ 873	6,191	10,193	11,129
連結	投資活動収支	△ 652	△ 674	△ 2,522	△ 3,217	△ 4,797
	財務活動収支	△ 5,110	1,113	△ 2,652	△ 4,377	△ 5,925
連結	業務活動収支	5,177	2,292	8,733	10,715	12,123
	投資活動収支	△ 639	△ 3,836	△ 4,650	△ 3,896	△ 5,279
連結	財務活動収支	△ 5,156	1,063	△ 2,669	△ 4,751	△ 6,303



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,763百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により▲1,644百万円であった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲6,591百万円となっており、本年度未資金残高は前年度から472百万円減少し、2,302百万円となった。今後とも行政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金や医薬収益等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は、一般会計等より3,366百万円多し11,129百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加等により▲4,797百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲5,925百万円となっており、本年度未資金残高は前年度から406百万円増加し、8,770百万円となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が収収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計より4,360百万円多い12,123百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等により▲5,279百万円となっている。財務活動収支は▲6,303百万円であり、本年度資金収支額は541百万円。比例連結割合変更に伴う差額▲797百万円を加味した本年度未資金残高は、11,551百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,908,361	34,125,165	34,355,724	33,641,927	32,652,851
人口	117,360	116,082	114,644	113,162	111,632
当該値	297.4	294.0	299.7	297.3	292.5
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6

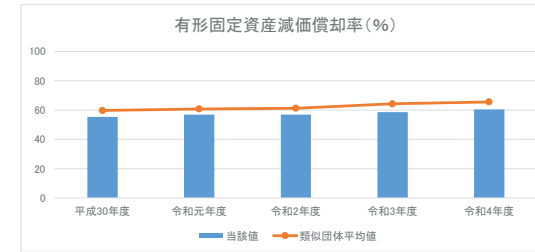
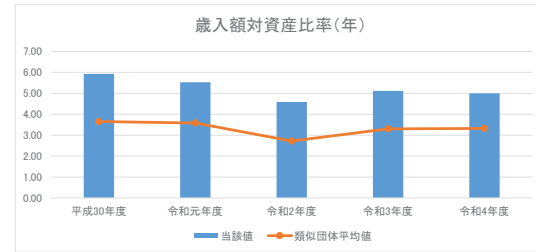
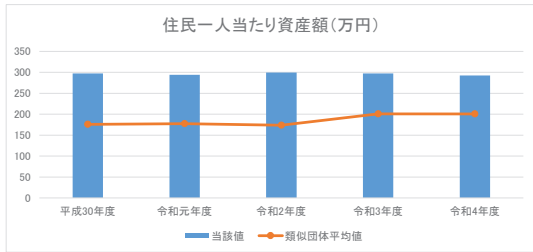
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	349,084	341,252	343,557	336,419	326,529
歳入総額	58,876	61,689	74,796	65,708	65,294
当該値	5.93	5.53	4.59	5.12	5.00
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	312,443	323,396	324,404	335,500	346,621
有形固定資産 ※1	564,526	568,098	570,847	572,433	573,739
当該値	55.3	56.9	56.8	58.6	60.4
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	273,016	268,652	272,698	269,035	265,314
資産合計	349,084	341,252	343,557	336,419	326,529
当該値	78.2	78.7	79.4	80.0	81.3
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0

⑤将来世代負担比率(%)

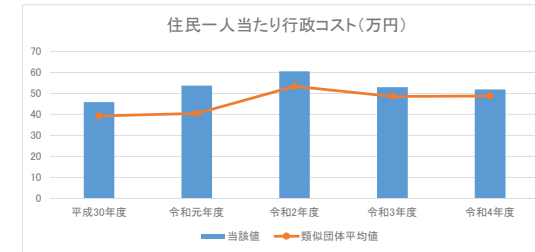
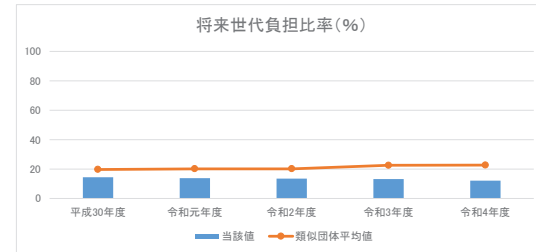
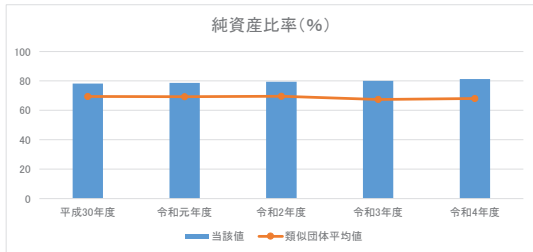
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	45,889	43,168	42,341	39,986	35,495
有形・無形固定資産合計	319,361	312,045	313,037	303,051	293,494
当該値	14.4	13.8	13.5	13.2	12.1
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,386,168	6,228,994	6,934,532	6,000,586	5,794,629
人口	117,360	116,082	114,644	113,162	111,632
当該値	45.9	53.7	60.5	53.0	51.9
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,606,755	7,259,939	7,085,938	6,738,406	6,121,485
人口	117,360	116,082	114,644	113,162	111,632
当該値	64.8	62.5	61.8	59.5	54.8
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2

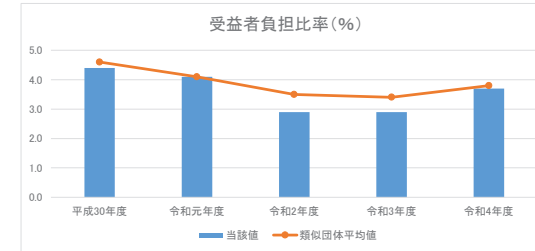
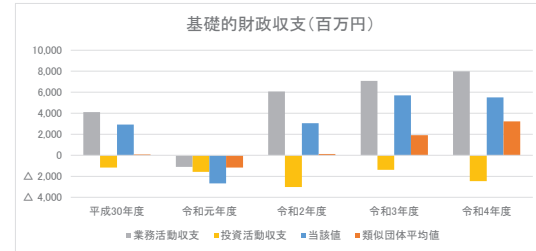
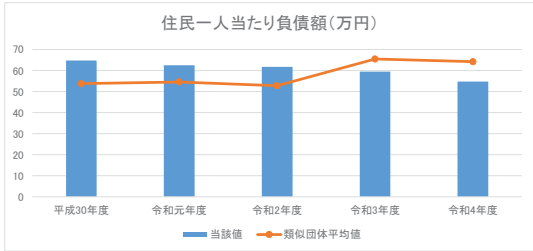
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,108	△1,097	6,066	7,078	7,993
投資活動収支 ※2	△1,178	△1,573	△3,011	△1,374	△2,471
当該値	2,930	△2,670	3,055	5,704	5,522
類似団体平均値	85.6	△1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,466	2,632	2,067	1,829	2,239
経常費用	55,551	64,666	71,704	62,237	60,178
当該値	4.4	4.1	2.9	2.9	3.7
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率は、合併による面積に伴う道路の総延長が非合併団体よりも長く、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、合併特例債等を活用して資産の更新を行ってきたこと等の要因で類似団体平均値を若干下回っているが、インフラ資産(主に道路)の老朽化により、前年度から1.8%増加している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。比率自体は、各資産の減価償却が進んだこと等により資産合計が昨年度より2.9%減少したことから、純資産も昨年度から1.4%減少した。いずれも減少となったものの、資産合計の減少率が大きかったことから、純資産比率は1.3%増加した。

⑤将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体を下回っており、昨年度と比べて1.1%減少した。これは新規に発行する地方債の抑制を行った一方、保有資産が類似団体に比べて多いことも原因と考えられる。

今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、公共施設等の統廃合を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて1.1万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは、純行政コストの65.6%を占める補助金等、物件費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高く押し上げている要因となっていると考えられる。

今後も補助金の見直しや、施設統廃合等の行政改革を推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、地方債借入額を抑制し、償還を進めていることから、昨年度に比べ4.7万円減少し、類似団体平均値を下回っている。来年度以降も引き続き事業を精査すること等により、借入額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため5,522百万円となり、類似団体平均値を大きく上回っている。来年度以降も事業を精査すること等により、基礎的財政収支の黒字を堅持していく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、昨年度から0.8%増加し、類似団体平均値と同程度となっている。これは、公立保育所利用料等の経常収益が昨年度より410百万円増加し、経常費用について2,059百万円減少したためである。なお、経常費用については、補助金や物件費が減少した。行政改革により更に改善に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

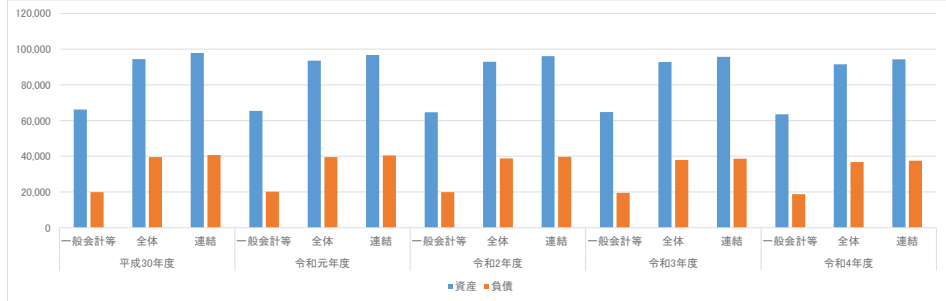
団体名 岩手県滝沢市
 団体コード 032166

人口	55,273 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	182.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,507,546 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	34.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

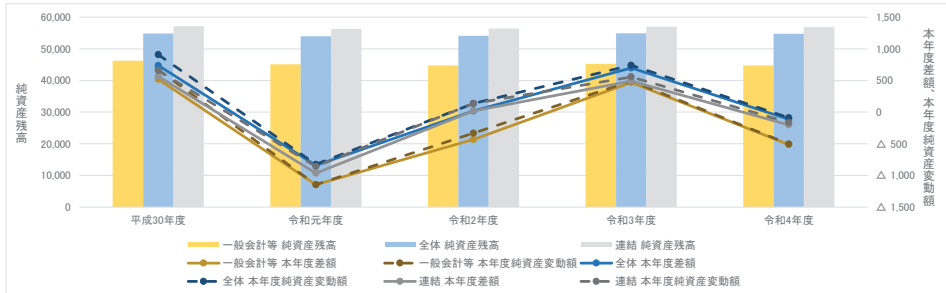
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	66,190	65,349	64,697	64,792	63,504
	負債	19,922	20,226	19,906	19,512	18,728
全体	資産	94,411	93,549	92,941	92,754	91,531
	負債	39,578	39,541	38,796	37,867	36,731
連結	資産	97,804	96,723	96,071	95,628	94,279
	負債	40,669	40,445	39,655	38,655	37,470



分析:
 【一般会計等】資産総額が前年度から1,288百万円の減少(△2.0%)となった。内訳は有形固定資産が1,614百万円の減少(△2.8%)、投資その他の資産が525百万円の増加(+26.8%)、流動資産が277百万円の減少(△6.3%)である。有形固定資産の減少の主な要因は、事業用資産のうち建物763百万円の減少(△5.3%)、インフラ資産のうち工作物71百万円の減少(△4.2%)等、償却資産の減価償却が進んだことによるものである。流動資産の減少の主な要因は、現金預金163百万円の減少(△17.7%)等である。負債総額は前年度から784百万円減少(△4.0%)しており、内訳は地方債721百万円の減少(△3.9%)等である。
 【全体】資産総額が前年度から1,223百万円の減少(△1.3%)となり、上下水道に係るインフラ資産の計上により、一般会計等に対して28,027百万円多くになっている。負債総額は前年度から1,136百万円の減少(△3.0%)となり、上下水道に係る地方債の償還により一般会計等に対して18,003百万円多くになっている。
 【連結】盛岡地区広域消防組合、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・雫石環境組合等を加えた連結では、資産総額は盛岡地区広域消防組合が保有する消防施設・消防車両等、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・雫石環境組合が保有するし尿・ごみ処理施設等を計上していること等により、一般会計に比べて30,775百万円多くなるが、負債総額も同組合の借入金等があること等から、18,742百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

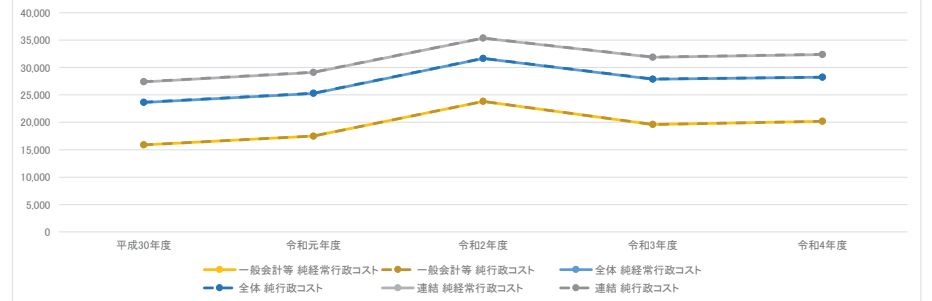
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	520	△1,145	△432	470	△514
	本年度純資産変動額	668	△1,145	△332	490	△504
	純資産残高	46,268	45,122	44,791	45,280	44,776
全体	本年度差額	738	△841	18	699	△112
	本年度純資産変動額	908	△824	137	742	△87
	純資産残高	54,833	54,008	54,145	54,887	54,800
連結	本年度差額	566	△964	18	492	△201
	本年度純資産変動額	658	△857	138	557	△164
	純資産残高	57,135	56,278	56,415	56,973	56,809



分析:
 【一般会計等】税金等及び国県等補助金の財源(19,676百万円)が純行政コスト(20,191百万円)を下回ったことから、本年度差額は△514百万円となり、純資産残高504百万円の減少となった。主な要因としては、物件費等の経常経費の増加や臨時損失である災害復旧事業費が皆増等により、純行政コストが増加したことが挙げられる。
 【全体】国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,656百万円多くっており、本年度差額は△112百万円となり、純資産残高は87百万円の減少となった。
 【連結】岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が7,054百万円多くっており、本年度差額は△201百万円となり、純資産残高は164百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

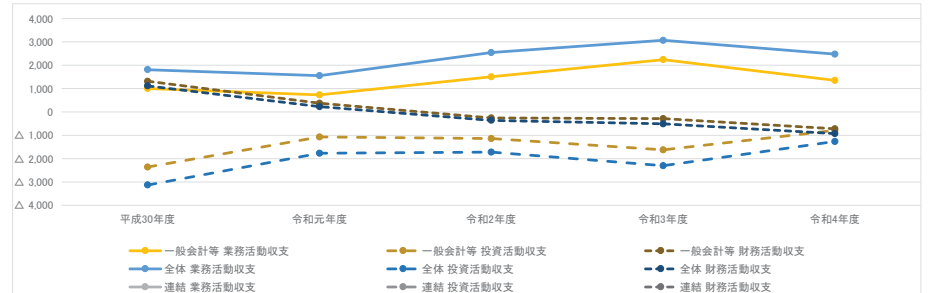
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,878	17,484	23,812	19,608	20,188
	純行政コスト	15,884	17,483	23,816	19,607	20,191
全体	純経常行政コスト	23,628	25,281	31,656	27,873	28,223
	純行政コスト	23,675	25,309	31,681	27,893	28,242
連結	純経常行政コスト	27,376	29,105	35,356	31,885	32,377
	純行政コスト	27,423	29,139	35,384	31,906	32,397



分析:
 【一般会計等】経常費用は20,846百万円となった。主な内訳としては、金額の多い順に物産費5,857百万円(28.1%※経常費用に占める割合、以下同)、補助金等4,153百万円(19.9%)、社会保障給付3,505百万円(16.8%)、減価償却費2,510百万円(12.0%)、職員給与費1,857百万円(8.9%)となっている。また、維持補修費は495百万円(2.4%)であり、現在の経常費用に占める割合は少ないが、各資産の減価償却が進むにつれて維持補修費の増加が今後見込まれる。
 【全体】一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,411百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が8,679百万円多くなり、全体として純行政コストは8,051百万円多くになっている。
 【連結】一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,524百万円多くになっている一方、全体に加え岩手県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付5,046百万円の計上等により、経常費用が13,713百万円多くなり、純行政コストは12,206百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,007	731	1,506	2,240	1,351
	投資活動収支	△2,359	△1,075	△1,140	△1,621	△790
	財務活動収支	1,317	370	△256	△286	△721
全体	業務活動収支	1,814	1,555	2,544	3,072	2,474
	投資活動収支	△3,131	△1,767	△1,718	△2,300	△1,263
	財務活動収支	1,116	227	△358	△509	△928
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



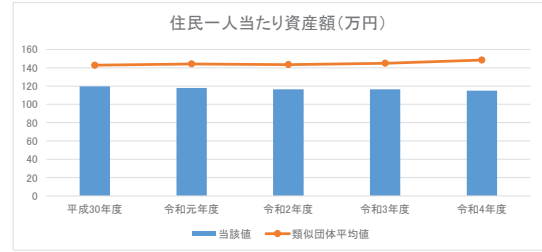
分析:
 【一般会計等】業務活動収支は1,351百万円の黒字である。投資活動収支は、庁舎改修など将来に必要な支出に備えるため地域整備特別対策事業基金等に積み立てたことなどから、790百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから721百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から160百万円減少して745百万円となった。
 【全体】国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より1,123百万円の黒字となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出として水道老朽管更新費等345百万円及び下水道管整備費等241百万円の支出があったことから一般会計より473百万円の赤字となった。財務活動収支は、水道事業における水道老朽管更新費に係る地方債等償還支出140百万円、下水道事業における下水道管整備費に係る地方債等償還支出364百万円により、一般会計より207百万円の赤字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から283百万円増加して2,744百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

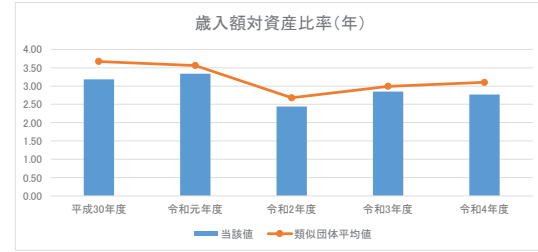
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,618,992	6,534,874	6,469,695	6,479,242	6,350,367
人口	55,288	55,448	55,605	55,642	55,273
当該値	119.7	117.9	116.4	116.4	114.9
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

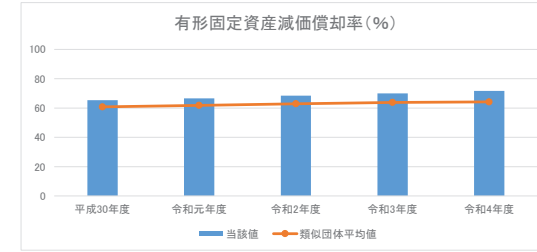
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,190	65,349	64,697	64,792	63,504
歳入総額	20,783	19,538	26,491	22,769	22,940
当該値	3.18	3.34	2.44	2.85	2.77
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,273	71,613	73,815	76,200	78,607
有形固定資産 ※1	106,130	107,456	107,902	108,857	109,633
当該値	65.3	66.6	68.4	70.0	71.7
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

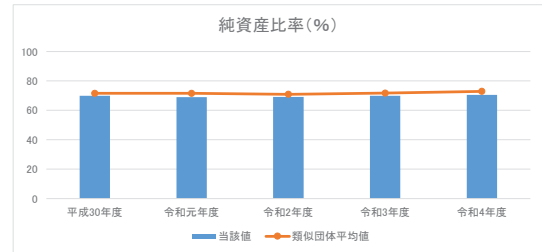
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

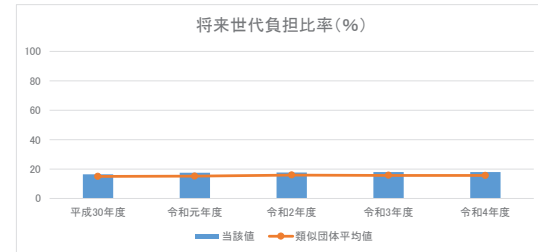
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,268	45,122	44,791	45,280	44,776
資産合計	66,190	65,349	64,697	64,792	63,504
当該値	69.9	69.0	69.2	69.9	70.5
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,226	10,704	10,579	10,498	10,271
有形・無形固定資産合計	62,292	61,275	59,812	58,467	56,930
当該値	16.4	17.5	17.7	18.0	18.0
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

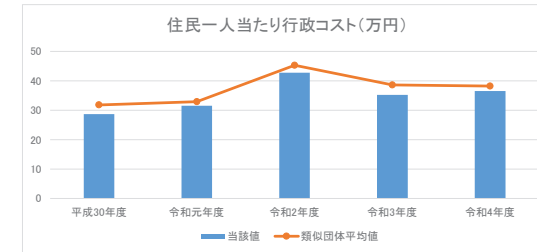
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

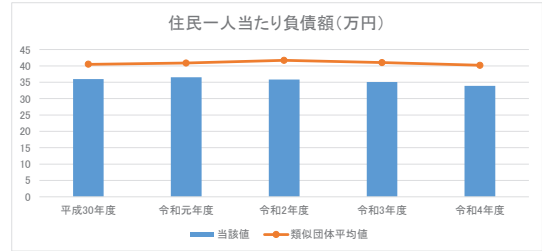
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,588,390	1,748,336	2,381,635	1,960,740	2,019,085
人口	55,288	55,448	55,605	55,642	55,273
当該値	28.7	31.5	42.8	35.2	36.5
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

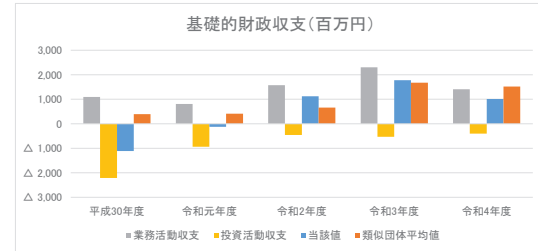
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,992,202	2,022,628	1,990,630	1,951,223	1,872,755
人口	55,288	55,448	55,605	55,642	55,273
当該値	36.0	36.5	35.8	35.1	33.9
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,096	812	1,578	2,305	1,412
投資活動収支 ※2	△ 2,209	△ 938	△ 455	△ 528	△ 399
当該値	△ 1,113	△ 126	1,123	1,777	1,013
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

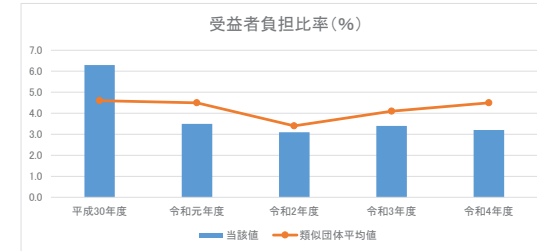
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,075	633	761	683	658
経常費用	16,953	18,117	24,573	20,291	20,846
当該値	6.3	3.5	3.1	3.4	3.2
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘債務1円で評価しているものが多いためである。令和4年度は、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費が、土地や基金等の資産の増加を上回ったことから前年度に対して資産合計額が1,288百万円減少した。
【歳入額対資産比率】類似団体平均を下回る結果となった。歳入が前年度と比較して微増であるが、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費により資産が減少していることによる。
【有形固定資産減価償却率】類似団体平均を上回っている。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路(工作物)の耐用年数が半ば以上過ぎているためである。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】類似団体平均を下回っている。純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が504百万円減少(△1.1%)している。前年比増加したものの未だ類似団体平均を下回っており、将来世代が利用可能な資産を現世代が消費して借財を享受していることと捉えることができるため、行政コストを圧縮し、税金等を伸ばすことにより、市の財源を将来世代へ残す努力をこれまで以上にやる必要がある。
【将来世代負担比率】類似団体平均を上回っている。地方債残高が令和元年度をピークに減少を続けているものの公共資産減少の方が大きいことによる。地方債の抑制をしつつ、老朽化する公共施設等について資産を増加させる資本的支出による長寿命化を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】類似団体平均を下回っている。これは他団体と比べて少ない職員数で効率的な行政運営に努めている成果であると言えるが、今後は幼児教育・保育無償化に係る保育所や認定こども園、幼稚園等の運営委託経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加等が見込まれるので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】類似団体平均を下回っている。地方債等の負債総額が減少傾向にあり、住民基本台帳人口の減の割合が少ないことによる。しかし、人口も減少に転じているため、今後も新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る必要がある。
【基礎的財政収支】業務活動収支は黒字ではあったが、物件費等の業務支出が増した一方、国庫等補助金収入が減ったことと、資金収支として大幅に減となり、類似団体を下回る結果となった。今後は投資活動収支の赤字額の圧縮だけでなく、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】類似団体平均を下回っている。今後は行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直しなどを行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

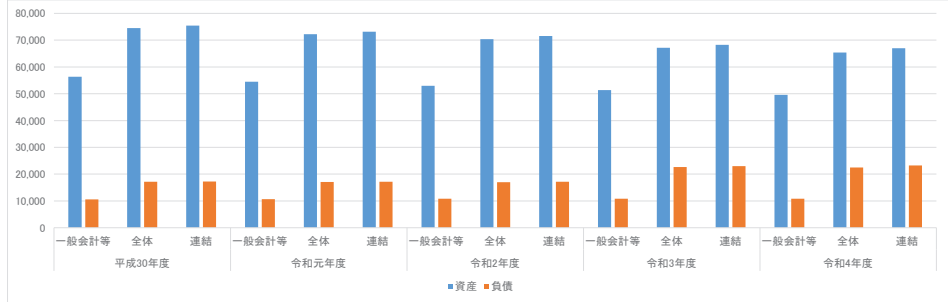
団体名 岩手県栗石町
 団体コード 033014

人口	15,559人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210人
面積	608.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,380.724千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	17.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

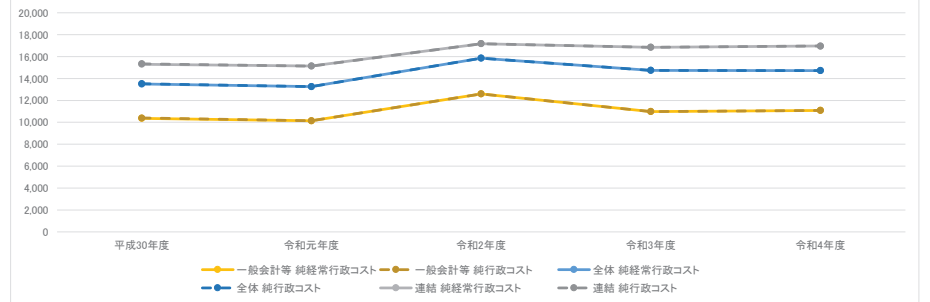
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,387	54,479	52,991	51,383	49,620
	負債	10,539	10,686	10,832	10,799	10,788
全体	資産	74,474	72,191	70,400	67,204	65,416
	負債	17,173	17,053	16,991	22,672	22,491
連結	資産	75,427	73,153	71,513	68,289	66,959
	負債	17,283	17,151	17,191	22,991	23,250



分析:
 資産については、減価償却費が資産形成よりも多くなったことから、前年度と比較して減少している。特に、一般会計等のインフラ工物の減価償却が△2,277百万円であったのに対し、同項目の資産形成は150百万円であり、資産の減少の大きな要因となった。
 負債については、一般会計において地方債の発行収入よりも償還支出が多くなったため、前年度と比較して減少している。一方で、連結対象として新たに盛岡広域消防組合を追加したことにより、連結会計においては259百万円の増加となっている。
 地方債は減少傾向にあるが、今後も公共施設改修に係る地方債の増加が見込まれていることから、交付税措置率の高い起債を適切に活用するように努める。

2. 行政コストの状況

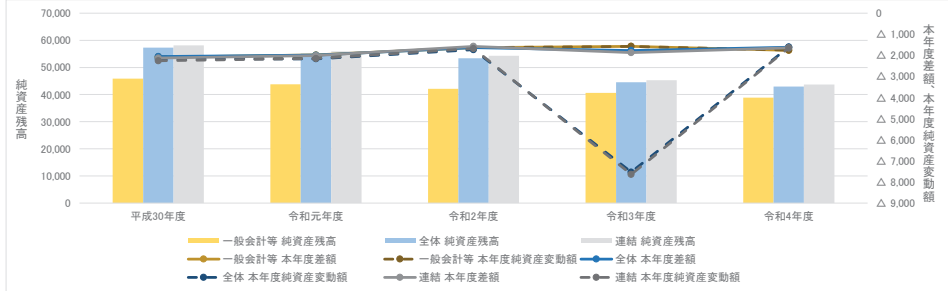
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,358	10,144	12,593	10,988	11,087
	純行政コスト	10,396	10,144	12,593	10,988	11,087
全体	純経常行政コスト	13,492	13,263	15,855	14,743	14,719
	純行政コスト	13,530	13,260	15,856	14,742	14,719
連結	純経常行政コスト	15,296	15,142	17,173	16,849	16,965
	純行政コスト	15,335	15,130	17,174	16,848	16,963



分析:
 行政コストの状況は、全体財務書類において、純行政コストは14,719百万円となり、前年度比23百万円の減少(△0.15%)となった。
 経常費用の内訳は職員の給与・職員歳費・退職手当人にかかるコストが2,339百万円(前年度比+75百万円)、物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など物にかかるコストが6,138百万円(前年度比+87百万円)、社会保障給付費・各種団体への補助金などの移転支的コストは7,001百万円(前年度比△167百万円)である。移転費用の中でも、特に社会保障給付費が減少しているが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金が増したことに伴う△314百万円が影響している。
 総額での増減は規模の大きい社会保障給付費により左右されているものの、内訳をみると人件費・物件費に上昇が確認されるため、事業の効率化及び取捨選択等によりコストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

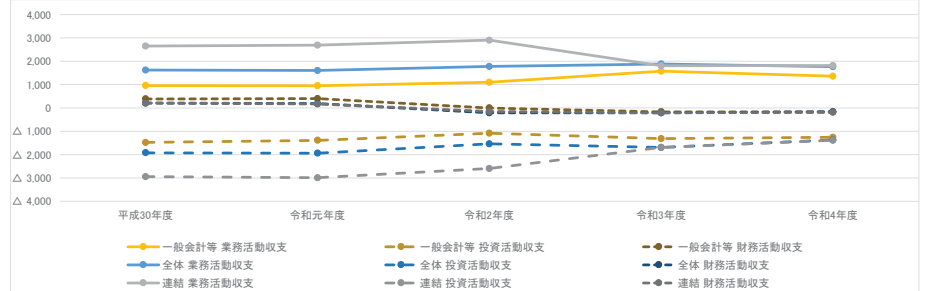
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,086	△ 1,979	△ 1,634	△ 1,572	△ 1,758
	本年度純資産変動額	△ 2,065	△ 2,055	△ 1,634	△ 1,575	△ 1,752
	純資産残高	45,848	43,793	42,159	40,584	38,832
全体	本年度差額	△ 2,054	△ 1,991	△ 1,627	△ 1,767	△ 1,613
	本年度純資産変動額	△ 2,155	△ 2,163	△ 1,729	△ 7,530	△ 1,607
	純資産残高	57,300	55,138	53,409	44,532	42,925
連結	本年度差額	△ 2,125	△ 2,012	△ 1,574	△ 1,872	△ 1,643
	本年度純資産変動額	△ 2,258	△ 2,145	△ 1,676	△ 7,637	△ 1,647
	純資産残高	58,144	56,001	54,321	45,298	43,710



分析:
 一般会計において、純行政コスト△14,719百万円に対し、税金等及び国県等補助金の財源13,106百万円、その他の変動6百万円により年度末純資産残高は前年度から1,607百万円減少した。
 今後については税金の減少、交付税についても大きな増加が見込まれないことに加え、扶助費等の経常費用が増えていくことから、純資産残高は減少傾向を見込んでいる。行政コストを抑えつつ、適切な設備投資を行うことで、純資産の減少を抑えていく必要がある。
 なお、令和3年度において一般会計、連結会計の純資産残高が大きく減少しているのは、計上方法の確認により、負債との間で振替を行ったものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	960	951	1,104	1,576	1,359
	投資活動収支	△ 1,475	△ 1,386	△ 1,082	△ 1,311	△ 1,252
	財務活動収支	387	402	0	△ 164	△ 173
全体	業務活動収支	1,627	1,607	1,777	1,892	1,769
	投資活動収支	△ 1,919	△ 1,939	△ 1,537	△ 1,688	△ 1,371
	財務活動収支	211	190	△ 208	△ 208	△ 159
連結	業務活動収支	2,653	2,694	2,907	1,809	1,819
	投資活動収支	△ 2,944	△ 2,987	△ 2,596	△ 1,688	△ 1,382
	財務活動収支	209	166	△ 148	△ 209	△ 185



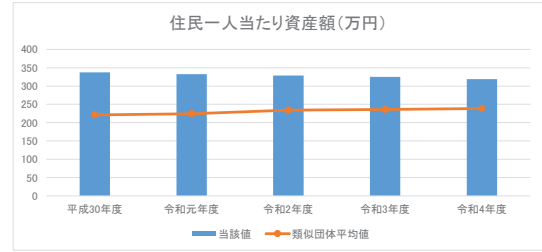
分析:
 一般会計において、資金収支の状況は、業務活動収支差額1,769百万円(前年比△113)、投資活動収支差額△1,371百万円(前年比+317)、財務活動収支差額△159百万円(前年比+49)であり、昨年度と比較して、業務活動収支では人件費や物件費等の増が、投資活動収支では積立金の取崩収入の増及び積立支出の減が影響している。投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出が1,388百万円で前年より318百万円増加しており、積極的に設備投資をしている状況にあるが、財政状況に見合った投資を意識した財政運営に努めている。
 なお、令和3年度の連結においては、連結団体の資金収支の作成を一部省略したことや、連結相殺の影響により、前年度の値と大きく異なっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

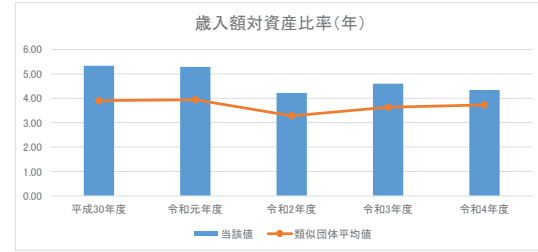
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,638,741	5,447,893	5,299,124	5,138,272	4,962,048
人口	16,708	16,385	16,113	15,795	15,559
当該値	337.5	332.5	328.9	325.3	318.9
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

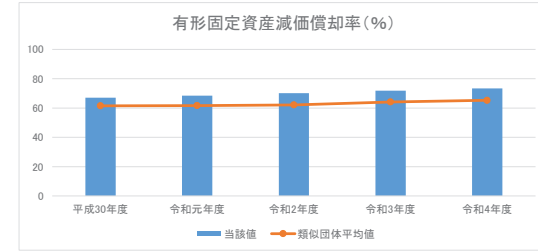
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,387	54,479	52,991	51,383	49,620
歳入総額	10,583	10,309	12,561	11,175	11,431
当該値	5.33	5.28	4.22	4.60	4.34
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	96,132	99,100	101,995	104,954	107,890
有形固定資産 ※1	143,512	144,972	145,586	146,122	146,957
当該値	67.0	68.4	70.1	71.8	73.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

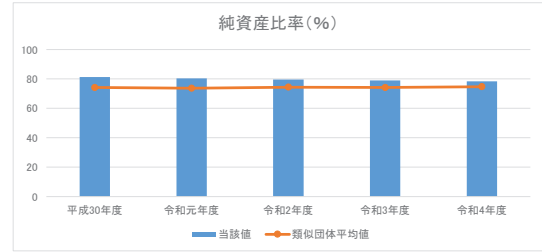
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

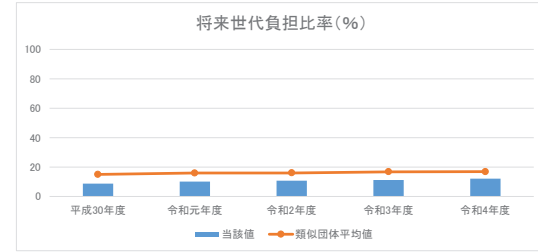
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,848	43,793	42,159	40,584	38,832
資産合計	56,387	54,479	52,991	51,383	49,620
当該値	81.3	80.4	79.6	79.0	78.3
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,552	5,058	5,194	5,130	5,277
有形・無形固定資産合計	51,911	50,180	47,925	45,607	43,712
当該値	8.8	10.1	10.8	11.2	12.1
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

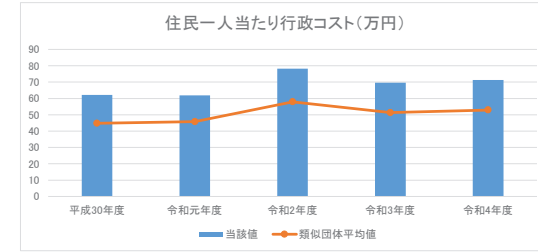
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

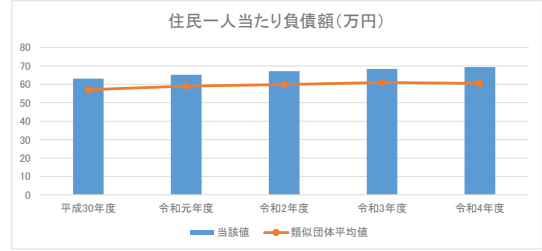
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,039,638	1,014,402	1,259,319	1,098,819	1,108,653
人口	16,708	16,385	16,113	15,795	15,559
当該値	62.2	61.9	78.2	69.6	71.3
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

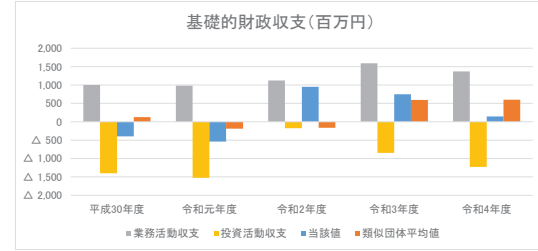
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,053,936	1,068,588	1,083,228	1,079,860	1,078,808
人口	16,708	16,385	16,113	15,795	15,559
当該値	63.1	65.2	67.2	68.4	69.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,001	983	1,125	1,592	1,373
投資活動収支 ※2	△ 1,398	△ 1,522	△ 174	△ 844	△ 1,227
当該値	△ 397	△ 539	951	748	146
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

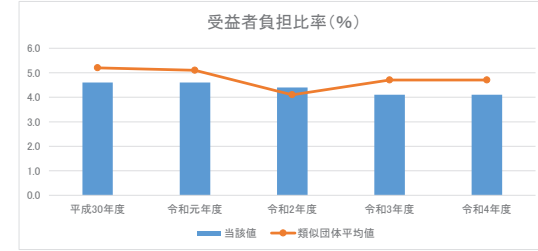
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	499	490	580	470	480
経常費用	10,857	10,634	13,174	11,458	11,567
当該値	4.6	4.6	4.4	4.1	4.1
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町は聖石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。前年度と比較すると、資産取得額よりも減価償却費に係る減少額が大きかったために、1人当たりの資産額は6.4万円程減少した。類似団体平均は前年比2.6万円の増であり、当町と類似団体の差が狭まる形となった。今後については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適切な施設整備及び更新を図ることで、総保有資産の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と比較では下回っているものの、平成30年度との比較では3.3ポイント悪化している。公共施設の老朽化対策等により、関係する地方債残高が増加する一方で、固定資産は減価償却により減少していき、今後も当該値の上昇傾向は続く見込まれる。必要な設備投資を積極めながら、適切に地方債を活用することで、急激な上昇を抑えることに努める。

3. 行政コストの状況

当町は聖石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。住民一人当たり行政コストは、人口の減少により母数が減少したことが影響し、前年に比べ1.7万円増加している。人口については今後も減少が見込まれる一方で、人件費や物件費等のコストは上昇傾向がみられることから、事業の効率化や取捨選択により行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

令和4年度は地方債の償還が発行を上回ったことから、前年度に比べて負債合計が0.5百万円減少している。ただし、人口減少の影響により住民一人当たりの値では0.9万円の増となった。老朽化施設の改修等の公共施設整備に伴った通常債の発行が増加傾向にあるが、今後も極端な増加にならないように努め、地方債の借り入れに際しては交付税措置額の大きい地方債を選択するよう努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、146百万円となったが、前年度と比較すると△602百万円、類似団体平均と比較して△451.6百万円である。橋梁架替及び篤宿温泉スポーツエリア拠点施設整備という規模の大きい設備投資を実施したことに加え、後者は単独事業であったため補助金収入がなく、投資活動収支にマイナスに働いたと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年と同値であり、類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っている。経常収益は増加したが、同時に経常費用も増加し、結果として受益者負担比率に影響を及ぼさなかった。社会情勢の影響を受けやすい指標にはなるが、公共施設等総合管理計画を基に施設利用に係る受益者負担額の適正化を図ると同時に、補助金の見直しや事務の効率化等による経常費用の抑制にも取り組み、類似団体との差を埋めるよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

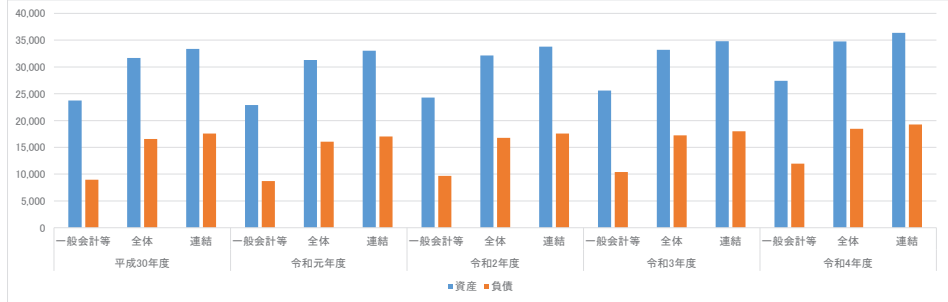
団体名 岩手県巻町
 団体コード 033022

人口	5,607人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95人
面積	434.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,248.109千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.9%
		将来負担比率	12.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

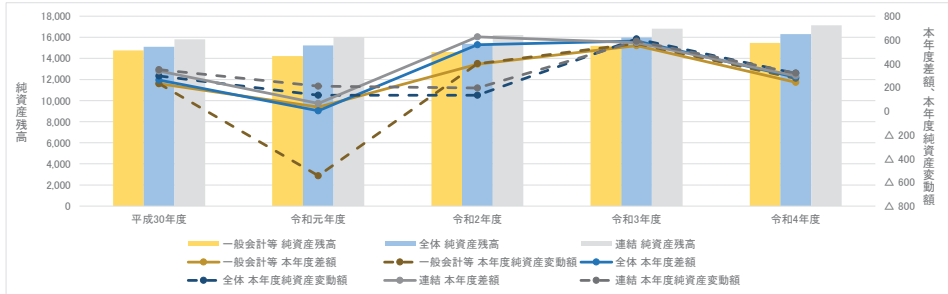
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,727	22,917	24,274	25,589	27,397
	負債	8,971	8,705	9,661	10,407	11,939
全体	資産	31,664	31,281	32,136	33,212	34,753
	負債	16,563	16,046	16,767	17,234	18,457
連結	資産	33,384	33,035	33,782	34,792	36,377
	負債	17,572	17,013	17,565	17,985	19,249



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比1,808百万円の増(+7.1%)となった。
 増の主な要因は、庁舎等整備事業の進捗により建物が前年度比4,722百万円の増(+30.0%)となり、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから、事業用資産において前年度比2,087百万円の増(+20.6%)となったもの。

3. 純資産変動の状況

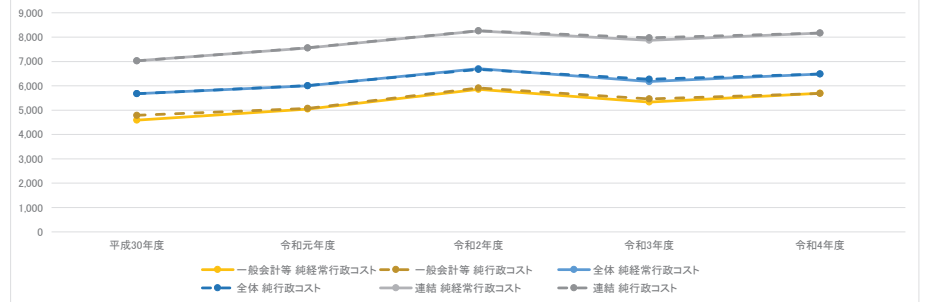
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	232	34	395	552	243
	本年度純資産変動額	232	△ 544	400	570	276
	純資産残高	14,756	14,212	14,612	15,182	15,458
全体	本年度差額	282	3	559	591	285
	本年度純資産変動額	296	134	134	609	318
	純資産残高	15,101	15,235	15,369	15,978	16,296
連結	本年度差額	338	65	626	576	297
	本年度純資産変動額	349	210	195	590	320
	純資産残高	15,812	16,022	16,217	16,808	17,128



分析:
 一般会計において、純行政コストは前年度比218百万円の増(+4.0%)となった。
 一方で、税金等が前年度比189百万円の増(+4.1%)となったものの、国県等補助金が前年度比280百万円の減(△19.4%)により、財源は前年度比91百万円の減(△1.5%)となった。
 税金等及び国県等補助金の財源(5,927百万円)が純行政コスト(5,684百万円)を上回ったため、本年度差額は243百万円となった。
 引き続き、行政コストの抑制と地域経済振興等による税金等の増加に努めることが必要である。

2. 行政コストの状況

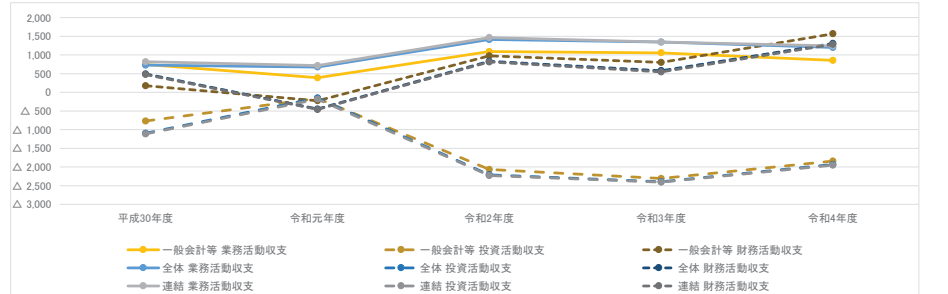
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,590	5,046	5,855	5,336	5,696
	純行政コスト	4,790	5,073	5,912	5,466	5,684
全体	純経常行政コスト	5,676	6,003	6,705	6,175	6,483
	純行政コスト	5,676	6,006	6,673	6,274	6,483
連結	純経常行政コスト	7,029	7,554	8,255	7,870	8,170
	純行政コスト	7,024	7,559	8,262	7,970	8,170



分析:
 一般会計において、経常費用が前年度比317百万円の増(+5.7%)となった。
 主な要因は物件費や維持補修費の増に伴い物件費等が前年度比336百万円の増(+16.7%)となり、業務費用が前年度比423百万円の増(+14.3%)となったもの。
 前年度から行政コストが増加していることから、引き続き、持続可能な行政運営に向け、効率的な行政運営に努め行政コストの抑制に取り組んでいくことが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	745	390	1,091	1,058	856
	投資活動収支	△ 768	△ 163	△ 2,067	△ 2,308	△ 1,842
	財務活動収支	178	△ 227	977	799	1,566
全体	業務活動収支	727	675	1,414	1,346	1,201
	投資活動収支	△ 1,095	△ 152	△ 2,209	△ 2,396	△ 1,934
	財務活動収支	492	△ 447	831	579	1,307
連結	業務活動収支	817	716	1,464	1,347	1,241
	投資活動収支	△ 1,114	△ 184	△ 2,229	△ 2,407	△ 1,949
	財務活動収支	475	△ 459	811	547	1,282



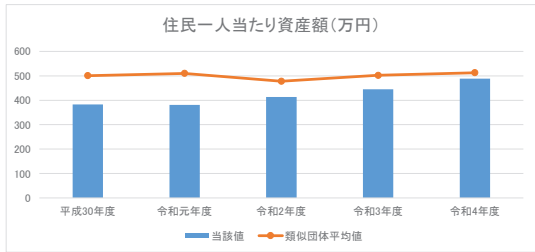
分析:
 一般会計において、業務収入が前年度比59百万円の増(+1.0%)となった一方で、業務支出において前年度比281百万円の増(+5.9%)により、業務活動収支は前年度比202百万円の減(△19.1%)となった。
 投資活動収支では、庁舎等整備事業などの公共施設等整備費支出が前年度比756百万円の増(+37.0%)となった一方で、大型公共事業などの財源とする基金取崩収入が前年度比840百万円の増(+195.1%)となり、投資活動収支は467百万円の増(+20.2%)となった。
 財務活動収入では、地方債発行収入が前年度比828百万円の増(+46.7%)となり、財務活動収支は767百万円の増(+95.9%)となった。
 今後においても、地方債の償還費が増加することにより財務活動収支がマイナスとなることが予想されることから、引き続き、償還財源の確保に向け、経常的な経費の抑制に努めることが必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

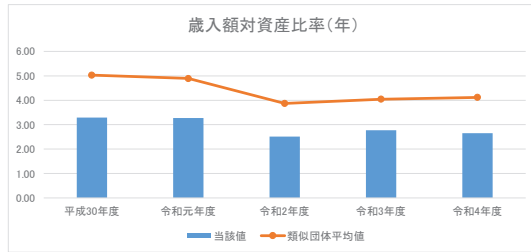
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,372,714	2,291,695	2,427,355	2,558,915	2,739,682
人口	6,203	6,017	5,874	5,745	5,607
当該値	382.5	380.9	413.2	445.4	488.6
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

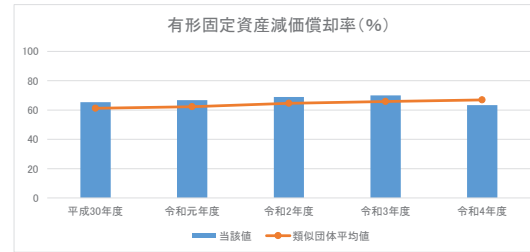
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,727	22,917	24,274	25,589	27,397
歳入総額	7,220	7,003	9,667	9,251	10,334
当該値	3.29	3.27	2.51	2.77	2.65
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,322	25,184	26,034	26,822	27,621
有形固定資産 ※1	37,226	37,673	37,790	38,326	43,605
当該値	65.3	66.8	68.9	70.0	63.3
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

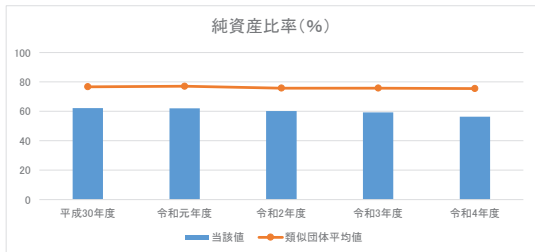
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

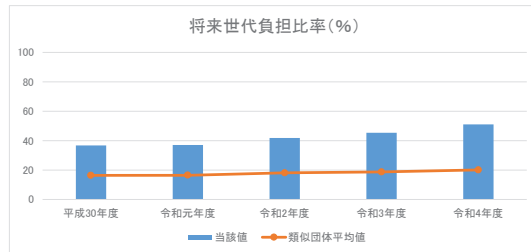
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,756	14,212	14,612	15,182	15,458
資産合計	23,727	22,917	24,274	25,589	27,397
当該値	62.2	62.0	60.2	59.3	56.4
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,612	5,680	6,952	8,094	10,099
有形・無形固定資産合計	15,305	15,362	16,614	17,820	19,774
当該値	36.7	37.0	41.8	45.4	51.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

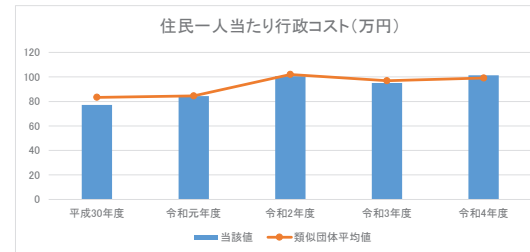
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

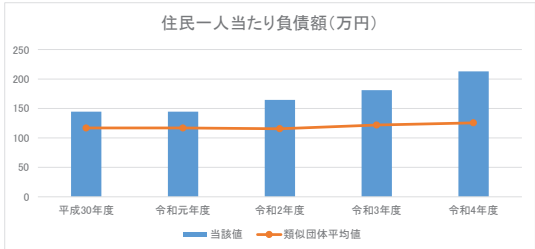
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	479,031	507,344	591,174	546,616	568,397
人口	6,203	6,017	5,874	5,745	5,607
当該値	77.2	84.3	100.6	95.1	101.4
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

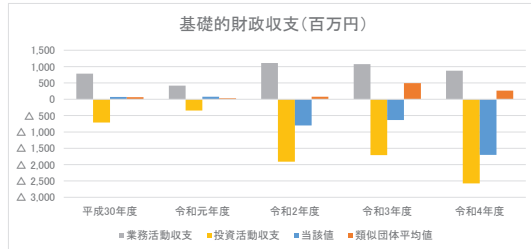
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	897,084	870,504	966,146	1,040,737	1,193,906
人口	6,203	6,017	5,874	5,745	5,607
当該値	144.6	144.7	164.5	181.2	212.9
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	781	419	1,112	1,075	876
投資活動収支 ※2	△ 709	△ 341	△ 1,912	△ 1,707	△ 2,576
当該値	72	78	△ 800	△ 632	△ 1,700
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

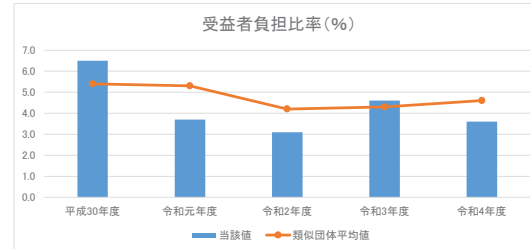
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	318	192	186	256	212
経常費用	4,908	5,238	6,041	5,591	5,908
当該値	6.5	3.7	3.1	4.6	3.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、庁舎等整備事業の進捗により、前年度比約43万円の増となったが、類似団体平均と比較した場合約24万円下回っている状況である。
類似団体との差は縮小しており、庁舎等整備事業が完了すれば、その差は更に縮まるものと思われる。
有形固定資産減価償却率の比較では、新庁舎完成に伴い減価償却資産として計上されたことから、類似団体平均値を下回った。
住民生活の質向上のために不可欠施設の整備に取り組んでいく必要がある一方、人口・財政規模に見合った公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況である。
保有資産に係る借入地方債負担が大きい状況であり、新規に発行する地方債の抑制など、将来世代の負担の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度比約6万円の増となり、類似団体平均と同水準で推移している。
行政コストの増は、維持補修費及び物件費の増が主要因となっているが、引き続き、持続可能な行政運営に向け、効率的な行政運営に努め行政コストの抑制に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

庁舎等整備事業に係る借入などにより、負債合計は前年度比15億3,169万円の増となったほか、人口が前年度比138人の減となったことにより、住民一人当たりの負債額は前年度比約31万円の増となった。また、類似団体平均を約87万円上回っている状況である。
また、投資活動収支(基金を除く)が前年度比869百万円の減(△50.9%)により、基礎的財政収支は前年度比1,068百万円の減となり、大幅な赤字となっている。
今後も、庁舎等整備事業などの大型公共事業に係る借入の増により、投資活動収支の赤字が続くものと想定しており、事業の選択と集中に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を1.0%下回る3.6%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
当町は、財政基盤が脆弱であることから、公共サービスに係る適正な受益者負担、税負担の公平性・公正性の確保に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。
一方で、高齢化率が49.5%(令和4年度末時点)と非常に高く、使用料等の引き上げが難しい状況でもあることから、経常費用の抑制に取り組むことも重要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

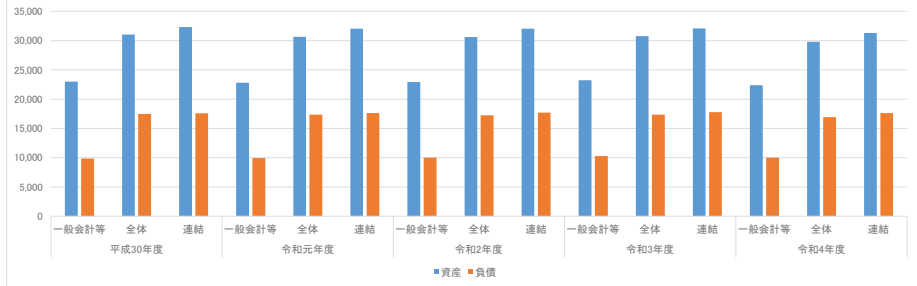
団体名 岩手県岩手町
団体コード 033031

人口	12,133 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	360.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,540,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

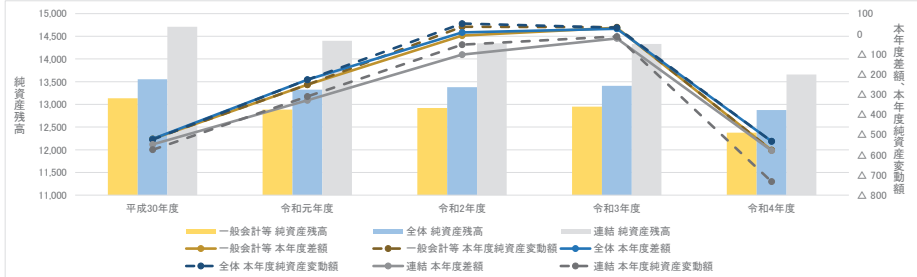
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,983	22,809	22,913	23,217	22,374
	負債	9,847	9,924	9,994	10,265	9,999
全体	資産	31,035	30,665	30,622	30,772	29,806
	負債	17,481	17,339	17,245	17,365	16,932
連結	資産	32,302	32,029	32,056	32,099	31,293
	負債	17,591	17,629	17,710	17,766	17,635



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して843百万円の減(△3.6%)となった。主な要因としては、財政調整基金の減による流動資産の減等によるものである。一方、負債総額は地方債等の減少(△124百万円)や退職手当引当金の減少(△89百万円)等に伴う固定負債の減少、また流動負債の減少(△31百万円)等により、前年度末と比較して286百万円減少(△2.6%)した。
全体では、資産総額は前年度末と比較して966百万円の減少(△3.1%)となった。主な要因として、財政調整基金の減少等による流動資産の減、また、減価償却額の増加による固定資産の減等によるものである。また、負債総額は前年度末と比較して433百万円の減(△1.4%)となった。主な要因として、退職手当引当金の減少等による固定負債の減によるものである。
連結では、資産総額は前年度末と比較して806百万円の減少(△2.5%)となったものである。主な要因として、財政調整基金の減少等による流動資産の減によるものである。一方、負債総額は前年度末と比較して131百万円の減少(△0.7%)となった。主な要因としては、地方債等の減少(△184百万円)等による固定負債の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

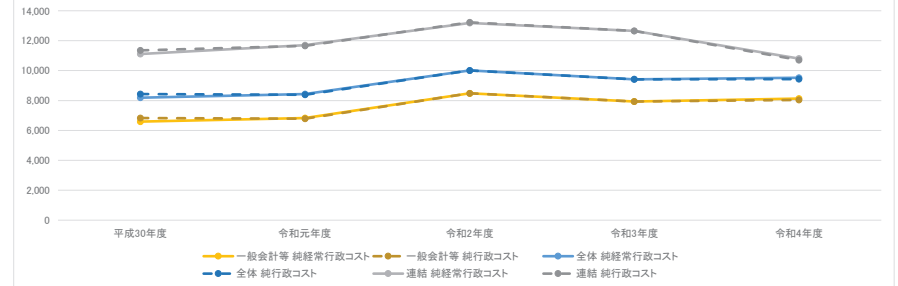
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 522	△ 252	△ 9	30	△ 577
	本年度純資産変動額	△ 522	△ 252	35	33	△ 577
	純資産残高	13,136	12,884	12,919	12,952	12,375
全体	本年度差額	△ 522	△ 228	7	25	△ 533
	本年度純資産変動額	△ 525	△ 228	51	30	△ 533
	純資産残高	13,554	13,326	13,377	13,407	12,874
連結	本年度差額	△ 549	△ 330	△ 103	△ 23	△ 579
	本年度純資産変動額	△ 575	△ 311	△ 54	△ 13	△ 733
	純資産残高	14,711	14,400	14,346	14,333	13,659



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(7,457百万円)が純行政コスト(8,034百万円)を下回ったことから、本年度差額は△577百万円となった。それに伴い、純資産残高は前年度末と比較して577百万円減少となった。今後については、国庫補助金を財源とする道路・橋梁新設改良事業を引き続き実施していくことから、国県等補助金に補助金額が計上される一方、それらの事業により取得した資産による行政コストへの計上は、減価償却により徐々にされるため、結果純資産が増加していることが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれるが、税金等及び国県等補助金の財源(8,899百万円)が純行政コスト(9,432百万円)を下回ったことで、本年度差額は533百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して533百万円の減となっている。
連結では、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等が対象に含まれるものの、税金等及び国県等補助金の財源(10,123百万円)が純行政コスト(10,707百万円)を下回ったことで、本年度差額は△584百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して△733百万円減となっている。

2. 行政コストの状況

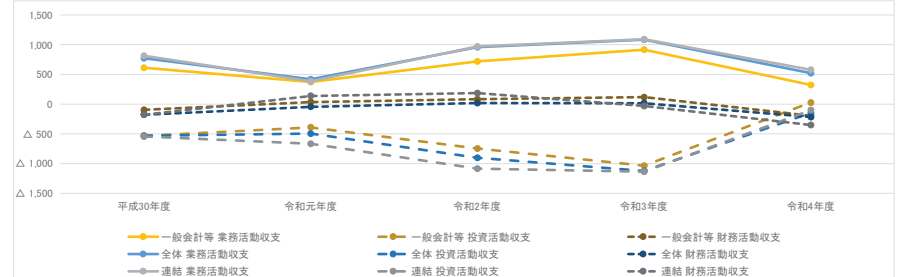
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,590	6,833	8,482	7,930	8,122
	純行政コスト	6,833	6,784	8,483	7,932	8,034
全体	純経常行政コスト	8,188	8,437	10,011	9,422	9,527
	純行政コスト	8,426	8,383	10,009	9,421	9,432
連結	純経常行政コスト	11,114	11,705	13,185	12,647	10,802
	純行政コスト	11,356	11,659	13,225	12,647	10,707



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,122百万円となった。そのうち、人件費が1,335百万円、物件費等が4,137百万円等により、業務費用は5,575百万円となった。また、補助金等が2,004百万円、社会保険給付費が727百万円となり、移転費用は2,933百万円となったことから、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。さらに、業務費用は、純経常行政コスト(総額8,122百万円)の88.6%を占めており、増加傾向が続いていることから、業務費用における物件費等の抑制を図り、今後も経費の縮減に努める必要がある。一方で、その他利益の増により臨時利益が皆増したこと等により純行政コストは102百万円の増となり8,034百万円となった。
全体では、移転費用が319百万円減少となったものの、人件費が194百万円の減、物件費等が695百万円の増等により業務費用が6,144百万円となったこと等が要因となり、経常費用は160百万円増となった。一方で、一般会計と同様に臨時利益の皆増等により純行政コストは105百万円の増となっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているが、前年度末と比較して物件費等が717百万円増となった一方で、補助金等が2,427百万円減となったこと等により移転費用が2,416百万円減となったこと等により、純経常行政コストは1,845百万円、純行政コストは1,940百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	613	372	719	916	324
	投資活動収支	△ 531	△ 390	△ 746	△ 1,035	28
	財務活動収支	△ 96	36	85	119	△ 195
全体	業務活動収支	773	419	959	1,085	520
	投資活動収支	△ 533	△ 496	△ 902	△ 1,124	△ 147
	財務活動収支	△ 177	△ 44	19	17	△ 216
連結	業務活動収支	814	385	969	1,092	577
	投資活動収支	△ 545	△ 666	△ 1,086	△ 1,136	△ 101
	財務活動収支	△ 177	139	187	△ 29	△ 351

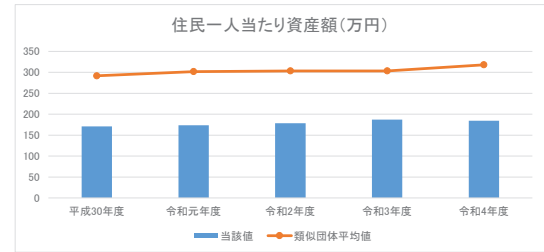


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は324百万円、投資活動収支は28百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△195百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から158百万円増の459百万円となった。今後は、道路整備や学校建設に伴い、公共施設等整備費支出の増による投資活動支出の増加が見込まれることから、国庫補助金収入等の投資活動収入だけで賅うことは難しくなるものと考えられる。そのため、その状況を補うために地方債等発行収入が地方債償還支出を上回る状況が続く、財務活動収支が増加していくことが予想される。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より196百万円多い520百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業や水道管の老朽管更新事業の実施等により△147百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△216百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から156百万円増加し、716百万円となった。
連結では、公社の営業収入及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より253百万円多い577百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等の基金積立等により、△101百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△351百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、912百万円となった。

1. 資産の状況

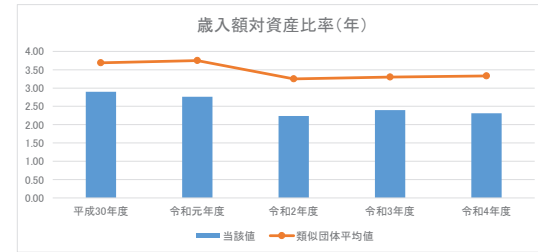
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,298,314	2,280,870	2,291,324	2,321,660	2,237,375
人口	13,454	13,137	12,826	12,425	12,133
当該値	170.8	173.6	178.6	186.9	184.4
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

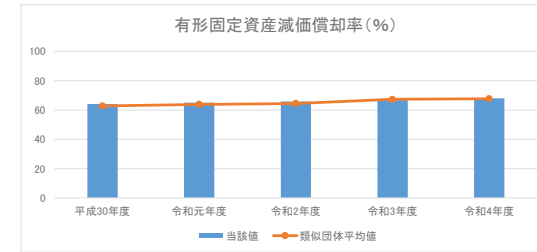
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,983	22,809	22,913	23,217	22,374
歳入総額	7,927	8,276	10,223	9,689	9,684
当該値	2.90	2.76	2.24	2.40	2.31
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,598	28,474	29,297	30,229	31,141
有形固定資産 ※1	43,070	43,750	44,535	45,294	45,787
当該値	64.1	65.1	65.8	66.7	68.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	64.5	67.7

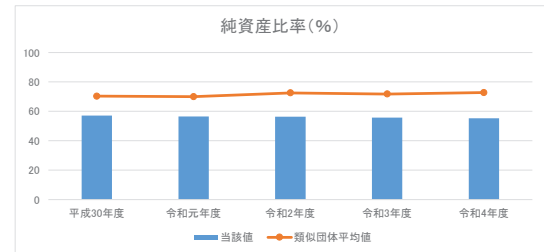
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

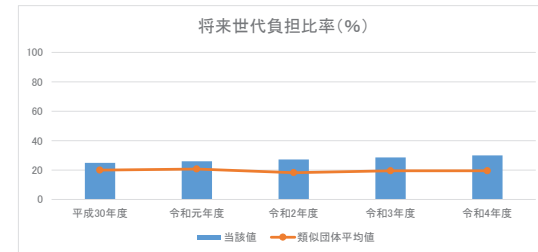
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,136	12,884	12,919	12,952	12,375
資産合計	22,983	22,809	22,913	23,217	22,374
当該値	57.2	56.5	56.4	55.8	55.3
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,002	5,170	5,408	5,661	5,792
有形・無形固定資産合計	20,096	19,918	19,852	19,760	19,319
当該値	24.9	26.0	27.2	28.6	30.0
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

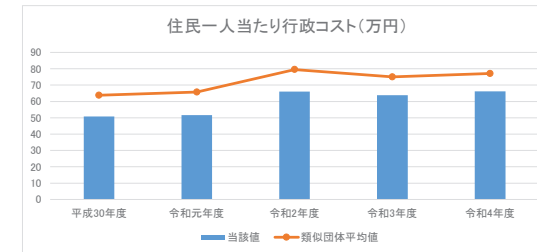
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

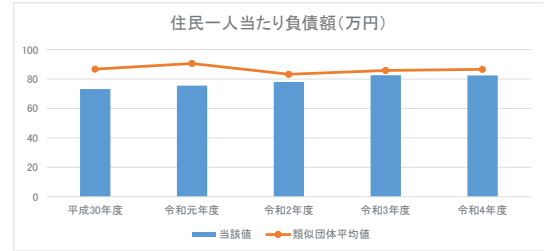
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	683,269	678,413	848,331	793,186	803,415
人口	13,454	13,137	12,826	12,425	12,133
当該値	50.8	51.6	66.1	63.8	66.2
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

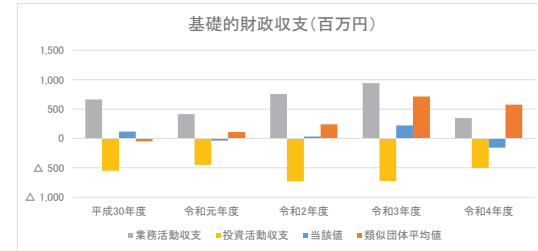
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	984,694	992,447	999,407	1,026,476	999,888
人口	13,454	13,137	12,826	12,425	12,133
当該値	73.2	75.5	77.9	82.6	82.4
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	665	413	755	941	347
投資活動収支 ※2	△ 547	△ 448	△ 724	△ 720	△ 501
当該値	118	△ 35	31	221	△ 154
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

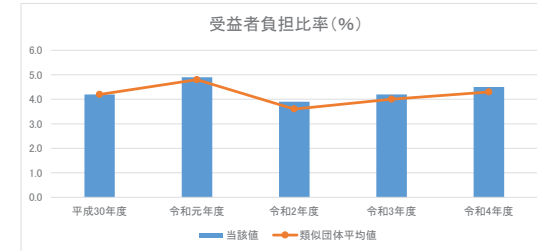
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	289	355	342	350	386
経常費用	6,879	7,188	8,824	8,280	8,508
当該値	4.2	4.9	3.9	4.2	4.5
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。
そのため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化及び除却を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
負債の主なものは地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債への借換え実施や繰上償還実施を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
なお、今後については、道路等のインフラ施設の整備のほか、学校建設や文化施設整備等の大規模事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、より一層事業を厳選したうえでの借入に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
純行政コストのうち人件費については、定員適正化計画に基づき経費の抑制に努めている一方で、近年特に物件費の上昇及び社会保障・他会計への繰出金が年々増加していることにより、経常費用が年々上昇している。
引き続き、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から27万円減少している。主な要因は、人口は減少しているが地方債の新規発行額が償還額を上回ったためである。しかし前年度以前と比較すると増加傾向にあるため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債への借換え実施や繰上償還実施を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の減少に努める。
地方債のうち臨時財政対策債については、当該年度末残高が2,873百万円(地方債残高の33.1%)、過疎対策事業債については、当該年度末残高残高が4,660百万円(地方債残高の53.7%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度より36百万円増加、経常費用が228百万円増加したものであるが、前年度と同様に類似団体平均値と同程度の値となった。
今後については、経常経費のうち、近年施設の維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

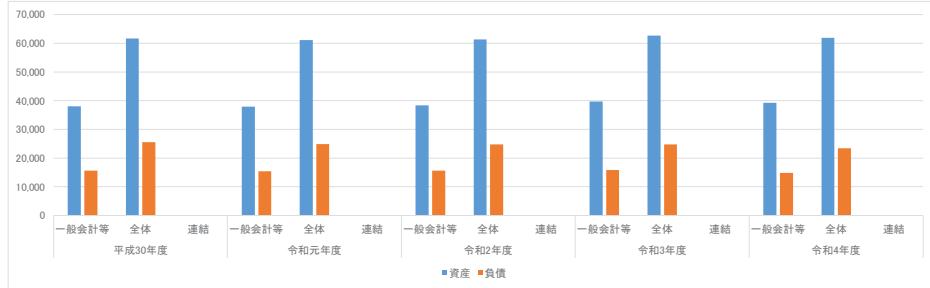
団体名 岩手県紫波町
 団体コード 033219

人口	33,049 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	238.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,940.574 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	13.6 %
		将来負担比率	99.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

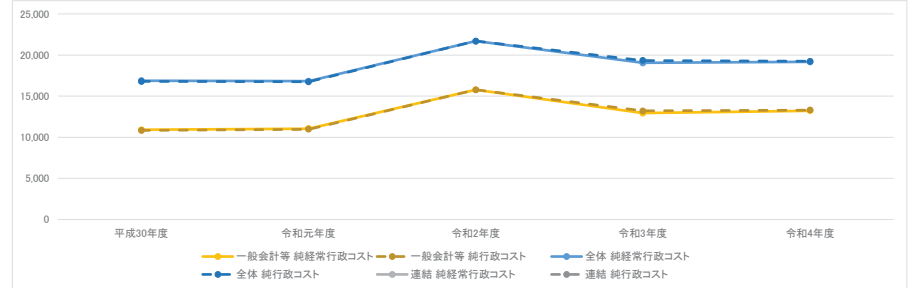
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,063	37,872	38,335	39,710	39,300
	負債	15,585	15,378	15,585	15,808	14,866
全体	資産	61,668	61,092	61,306	62,614	61,932
	負債	25,593	24,926	24,724	24,782	23,404
連結	資産					
	負債					



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から410百万円(+1.0%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は古館駅前整備事業等の実施等による資産の増加よりも減価償却費を上回ったことから647百万円減少した。が大きくなったことが主な要因である。基金は後年度の返還金に備えるために財政調整基金に積立を行ったことなどにより、基金(流動資産)が415百万円増加した。負債総額は、起債償還額が起債発行額を上回ったことで地方債(固定負債)が655百万円減少したことなどにより、942百万円(△6.0%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

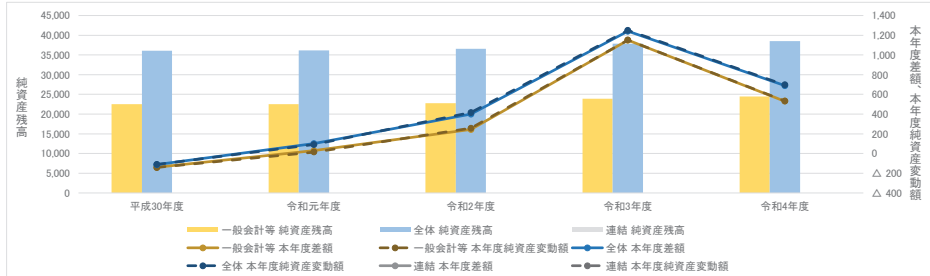
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,918	11,053	15,778	12,930	13,232
	純行政コスト	10,833	10,977	15,779	13,216	13,313
全体	純経常行政コスト	16,886	16,825	21,699	19,050	19,152
	純行政コスト	16,802	16,749	21,699	19,336	19,233
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,232百万円となり、前年度比353百万円の増加(2.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,835百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,116百万円である。金額の増減が大きいのは物件費とその他の業務費用(その他)であり、物件費はコロナの予防接種事業を自前から委託に切り替えたことにより委託料が増えたこと等から183百万円増加し、その他の業務費用(その他)は過年度国庫補助金返還金の増が主な要因となり、202百万円増加した。最も金額が大きかったものは補助金等であり、令和3年度より減少したものの、依然として補助金等の比率が大きい要因として、物価高騰や新型コロナウイルス関連の各種助成の影響によることが考えられる。

3. 純資産変動の状況

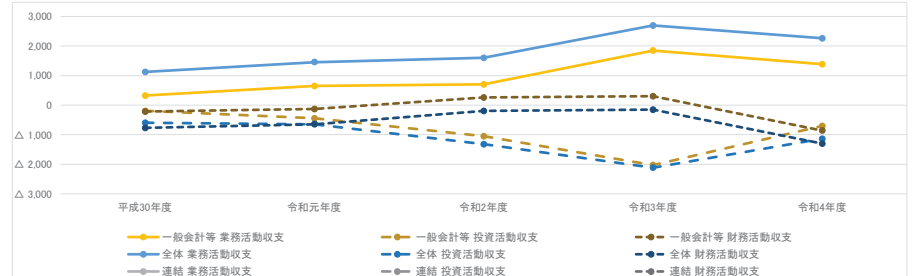
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 139	30	245	1,150	531
	本年度純資産変動額	△ 141	15	256	1,151	532
	純資産残高	22,479	22,494	22,750	23,901	24,434
全体	本年度差額	△ 112	101	400	1,241	688
	本年度純資産変動額	△ 111	91	416	1,249	697
	純資産残高	36,075	36,166	36,582	37,831	38,528
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 一般会計等においては、税金等、国庫等補助金の財源(13,844百万円)が純行政コスト(13,313百万円)を上回ったことから、本年度差額は531百万円となり、純資産残高は532百万円の増加となった。今後とも税金等に合わせた支出となるようコストの低減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	326	651	705	1,845	1,384
	投資活動収支	△ 191	△ 441	△ 1,049	△ 2,029	△ 705
	財務活動収支	△ 218	△ 126	258	304	△ 861
全体	業務活動収支	1,124	1,456	1,604	2,696	2,259
	投資活動収支	△ 595	△ 644	△ 1,324	△ 2,116	△ 1,141
	財務活動収支	△ 771	△ 644	△ 199	△ 151	△ 1,300
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



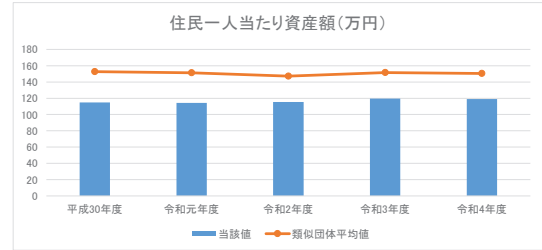
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,384百万円となり前年度比462百万円の減少となったが、小中一貫校整備事業が昨年度で完了したこと等により公共施設等整備支出が減少したことから投資活動収支については△705百万円となり、昨年比1,324百万円の増加となっている。財務活動収支は昨年度小中一貫校整備事業が完了したこと等の影響により地方債発行収入が減少し、昨年度から1,164百万円減少し△861百万円となった。また、基金残高は依然として少ない状態であることから、財政調整機能を確保するため基金確保に努め、後年度負担を見極めながら地方債の発行抑制にも努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

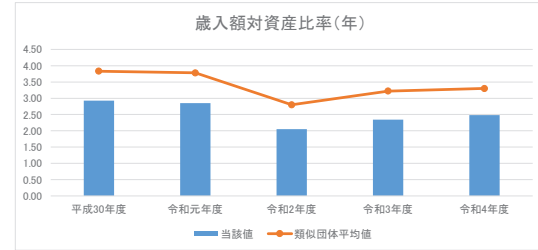
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,806,341	3,787,199	3,833,479	3,970,989	3,929,966
人口	33,142	33,114	33,178	33,188	33,049
当該値	114.8	114.4	115.5	119.7	118.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

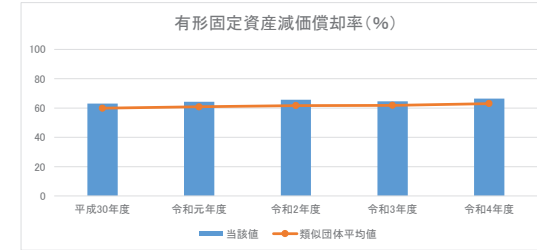
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,063	37,872	38,335	39,710	39,300
歳入総額	13,010	13,275	18,672	16,982	15,816
当該値	2.93	2.85	2.05	2.34	2.48
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,482	32,359	33,264	32,952	33,924
有形固定資産 ※1	49,882	50,391	50,740	51,032	51,109
当該値	63.1	64.2	65.6	64.6	66.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

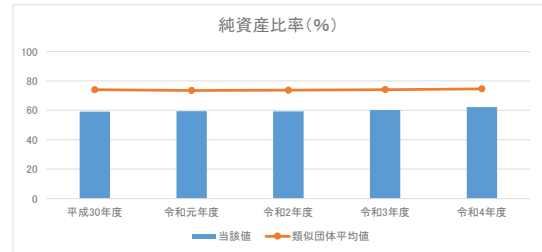
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

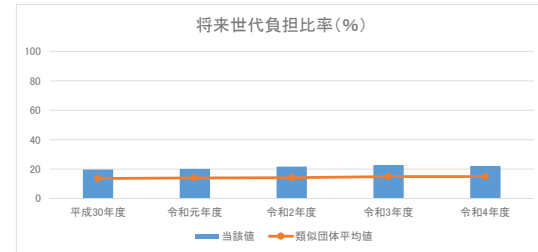
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,479	22,494	22,750	23,901	24,434
資産合計	38,063	37,872	38,335	39,710	39,300
当該値	59.1	59.4	59.3	60.2	62.2
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,550	6,642	7,134	7,585	7,229
有形・無形固定資産合計	33,319	32,920	33,012	33,435	32,734
当該値	19.7	20.2	21.6	22.7	22.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

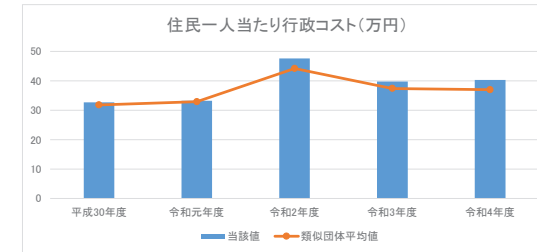
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

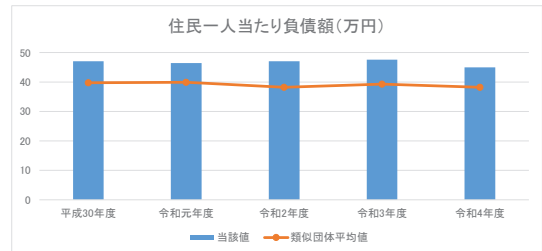
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,083,339	1,097,742	1,577,889	1,321,567	1,331,263
人口	33,142	33,114	33,178	33,188	33,049
当該値	32.7	32.2	47.6	39.8	40.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

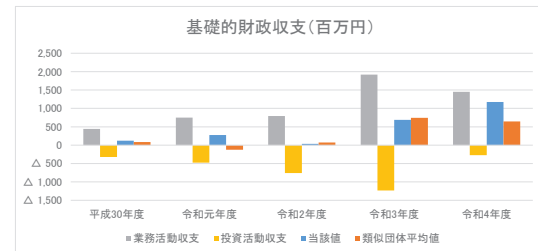
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,558,451	1,537,819	1,558,474	1,580,806	1,486,576
人口	33,142	33,114	33,178	33,188	33,049
当該値	47.0	46.4	47.0	47.6	45.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	441	752	792	1,920	1,452
投資活動収支 ※2	△ 320	△ 476	△ 758	△ 1,234	△ 275
当該値	121	276	34	686	1,177
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

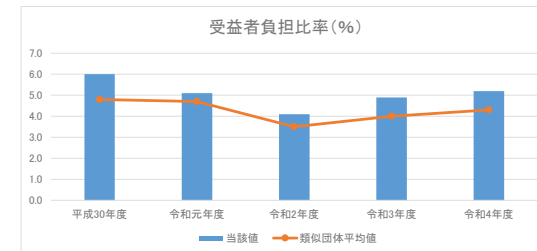
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	691	590	673	670	721
経常費用	11,609	11,643	16,451	13,600	13,953
当該値	6.0	5.1	4.1	4.9	5.2
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、老朽化が進んでいることが多いこと等が要因として考えられる。歳入額対資産比率については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス対策に係る補助金等が歳入を押し上げたことから、前年度の比率を上回ったが、平時の年度に比べれば依然として大幅に下回っている。また、類似団体平均を下回ることとなっているが、住民一人当たりの資産額が小さいことが影響していると思われる。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいる状況であることから増加している。これら資産の管理等については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、施設が老朽化してきたことに加え、資本的支出に該当しない維持修繕事業に係る地方債負担も多く、純資産(固定資産等形成分)が減少、比率が低い要因となっている。しかし純資産(剰余分)に関しては売却等の財源として純行政コストを上回ったことから昨年度より増加し、純資産全体として昨年度から2.9%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス対策や物価高騰対策等により、平時と比較すると依然として高い傾向にあることが分かる。

また、類似団体平均と比較すると、平均を上回る結果となっている。これは、類似団体と比較すると、補助金等の金額が大きいため住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。補助金等の見直し等、財政運営の見直し等を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。震災以降、大雨災害も続き、公共施設更新に伴う建設事業も重なったことから、地方債残高が増え続けた。今後も引き続き、大型建設事業を控えていることから、効率的な建設事業の執行に加え、地方債の発行抑制に努めるなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,117百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス対策や物価高騰対策等により、経常費用が平時より増加傾向にあるものの、前年度と比較して増加した。要因としてコロナ禍の中でも施設の利用が戻ってきたことや旧校舎活用事業等により経常収益が増加したことが挙げられる。

また、類似団体平均と比較すると、平均を上回る結果となっている。今後、施設の老朽化が進み、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県矢巾町
 団体コード 033227

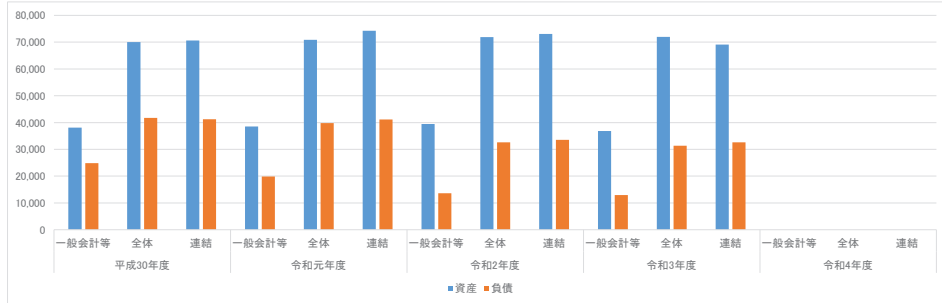
人口	26,570人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170人
面積	67.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,916.226千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	15.7%
		将来負担比率	79.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,070	38,502	39,456	36,869	
	負債	24,849	19,882	13,576	12,960	
全体	資産	70,031	70,902	71,878	71,969	
	負債	41,778	39,762	32,618	31,340	
連結	資産	70,648	74,288	73,107	69,131	
	負債	41,244	41,149	33,585	32,633	

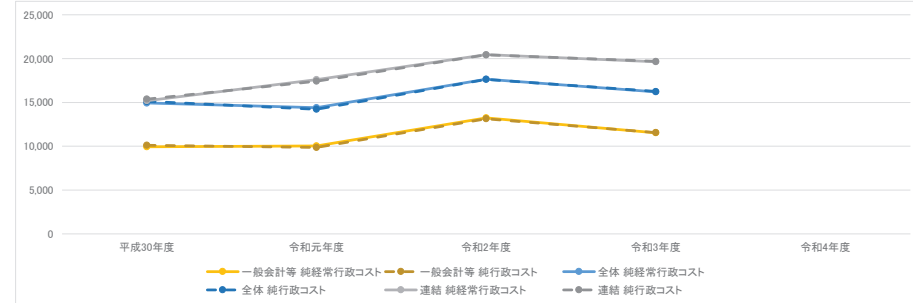


分析:
 一般会計等では、インフラ資産等の減少により固定資産が前年度比▲1,140百万円となったことにより、資産全体では、前年度比▲508百万円となっている。水道事業会計及び下水道事業会計を加えた全体では、資産が増加する一方で地方債残高等の減少により負債は減少している。さらに一部事務組合を加えた連結では、資産、負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,939	10,044	13,234	11,534	
	純行政コスト	10,119	9,863	13,129	11,569	
全体	純経常行政コスト	14,933	14,399	17,648	16,210	
	純行政コスト	15,113	14,218	17,624	16,245	
連結	純経常行政コスト	15,194	17,611	20,454	19,647	
	純行政コスト	15,374	17,430	20,431	19,683	

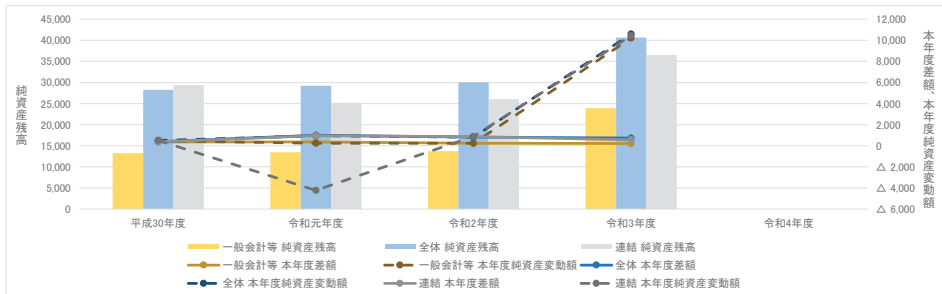


分析:
 一般会計等においては、経常費用が11,735百万円、前年度比▲1,755百万円となった。内訳は人件費や物件費等の業務費用が前年度比+349百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用が前年度比▲2,104百万円である。業務費用の増は物件費の増、移転費用の減は新型コロナウイルス感染症関連補助金等の大幅減が主な要因である。これにより純経常行政コスト及び純行政コストは大幅に減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	365	365	241	217	
	本年度純資産変動額	483	239	241	10,208	
	純資産残高	13,221	13,460	13,701	23,909	
全体	本年度差額	384	1,002	813	729	
	本年度純資産変動額	502	955	822	10,599	
	純資産残高	28,253	29,208	30,030	40,629	
連結	本年度差額	384	953	869	570	
	本年度純資産変動額	506	△4,224	877	10,441	
	純資産残高	29,404	25,180	26,057	36,498	

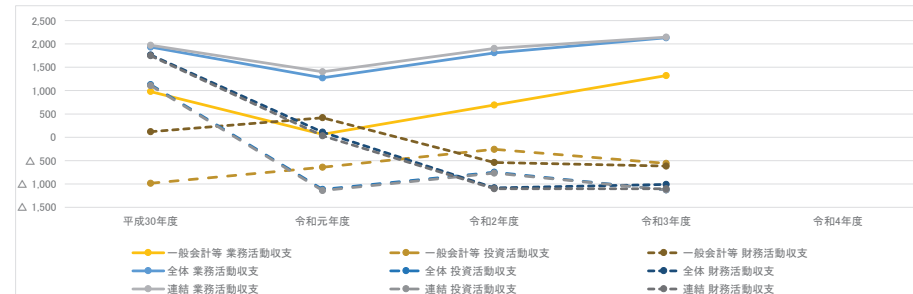


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(11,786百万円)が純行政コスト(11,569百万円)を上回り、本年度差額は増加(前年度比+217百万円)した。今後さらに収収等の確保に努めるとともに、経常経費の見直し等による行政コストの削減についても推進する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	980	64	691	1,322	
	投資活動収支	△984	△640	△257	△561	
	財務活動収支	120	418	△540	△616	
全体	業務活動収支	1,934	1,275	1,809	2,132	
	投資活動収支	1,127	△1,116	△750	△1,125	
	財務活動収支	1,763	109	△1,084	△1,008	
連結	業務活動収支	1,972	1,404	1,903	2,146	
	投資活動収支	1,107	△1,141	△769	△1,126	
	財務活動収支	1,746	32	△1,101	△1,102	



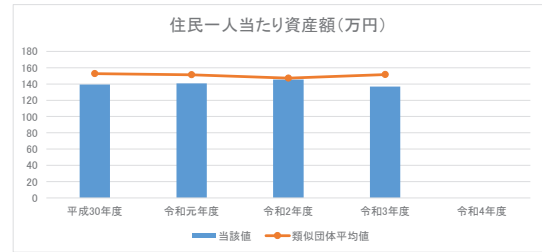
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が前年比+631百万円の1,322百万円となっている。また、投資活動収支は、▲304百万円の▲561百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回り前年度比▲76万円の▲616百万円である。年度末資金残高は1,554百万円で前年度比+145百万円となっており、投資活動と地方債償還に必要な経費の不足分を業務収入により確保している状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

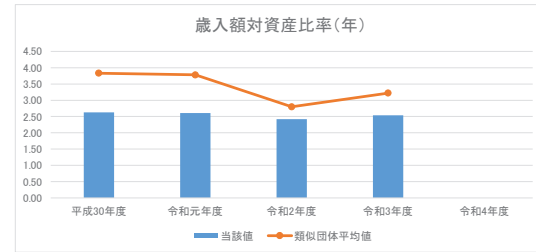
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,807,034	3,850,237	3,945,601	3,686,864	
人口	27,319	27,377	27,133	26,940	
当該値	139.4	140.6	145.4	136.9	
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	



②歳入額対資産比率(年)

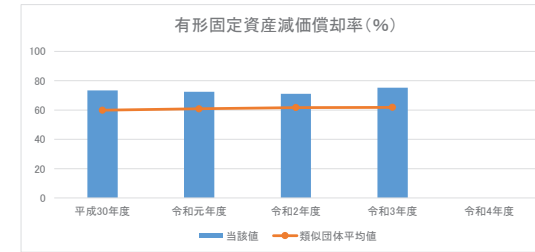
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,070	38,502	39,456	36,869	
歳入総額	14,465	14,768	16,280	14,496	
当該値	2.63	2.61	2.42	2.54	
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	54,452	55,327	57,237	60,635	
有形固定資産 ※1	74,229	76,334	80,558	80,668	
当該値	73.4	72.5	71.1	75.2	
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	

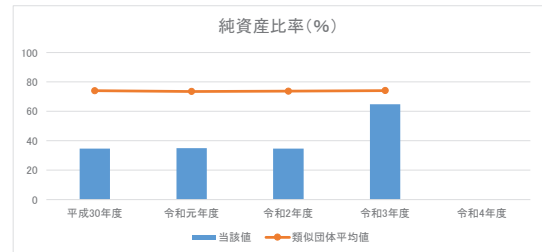
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

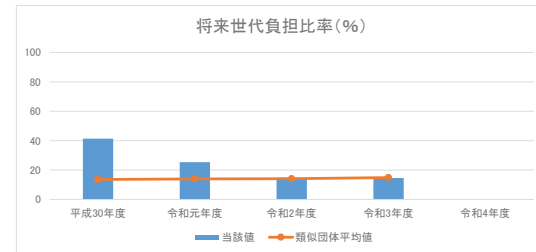
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,221	13,460	13,701	23,909	
資産合計	38,070	38,502	39,456	36,869	
当該値	34.7	35.0	34.7	64.8	
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,576	8,619	5,389	4,822	
有形・無形固定資産合計	32,865	34,048	36,558	33,077	
当該値	41.3	25.3	14.7	14.6	
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	

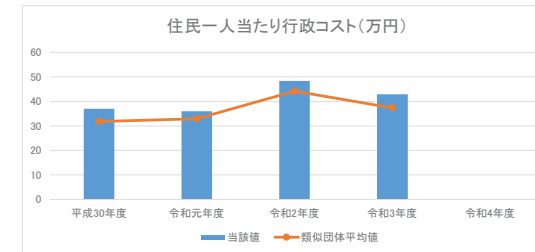
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

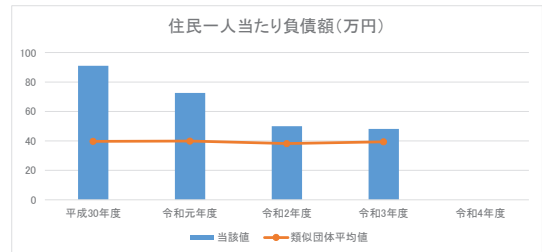
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,011,877	986,321	1,312,931	1,156,892	
人口	27,319	27,377	27,133	26,940	
当該値	37.0	36.0	48.4	42.9	
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

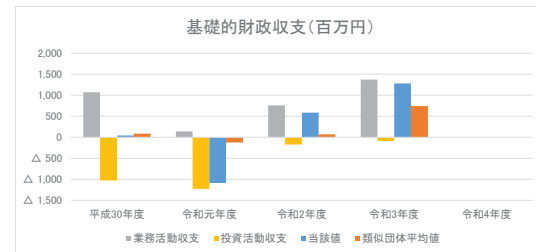
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,484,874	1,988,179	1,357,633	1,296,002	
人口	27,319	27,377	27,133	26,940	
当該値	91.0	72.6	50.0	48.1	
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,071	141	757	1,375	
投資活動収支 ※2	△ 1,030	△ 1,230	△ 172	△ 91	
当該値	41	△ 1,089	585	1,284	
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	

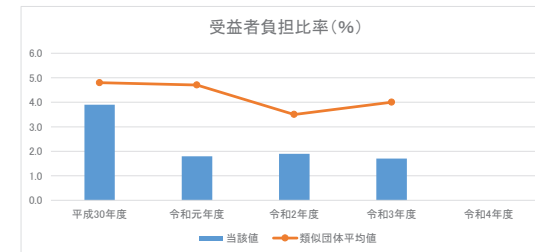
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	405	181	256	202	
経常費用	10,344	10,225	13,490	11,736	
当該値	3.9	1.8	1.9	1.7	
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度と比較して減少し、類似団体平均値を下回っている。
これは道路等の大部分について取得価格が不明なことにより備忘価格1円で評価しているためと考えられ、今後改修事業等の実施により、インフラ資産を中心に今後資産は増加すると考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体を下回っているものの、令和3年度の新型コロナウイルス感染症関連の収入増の影響が抑制され減少したことにより、歳入額対資産比率は上昇した。
有形固定資産減価償却率については、本町の資産は老朽化が進んでおり、前年度に引き続き類似団体と比較して高い水準にある。老朽化資産については、定期的な点検等に基づく長寿命化対策を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は資産情報の見直しをおこなった影響により、前年度より大幅に上昇し類似団体平均に近くなったが、なお下回っている。引き続き行政活動のコスト削減に努めるとともに、計画的な資産形成にも留意する必要がある。
将来世代負担比率は、前年度と比較して減少し、類似団体平均を下回った。今後見込まれる大規模投資的事業の実施に備え、引き続き地方債残高の圧縮を行い、適正な将来世代の負担に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルスの影響により増加した前年度から大幅に減少した。類似団体比較では依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き経費削減に努めるとともに、補助費等については費用対効果等について検証を行い、見直しを行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。岩手医科大学周辺道路整備事業等の大規模普通建設事業に係る地方債が増加していることが要因である。負債の合計は令和4年度がピークであり、新規借入の抑制等による地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字化と基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字の減少により+1,284百万円となっている。引き続き普通建設事業を抑制するとともに基金の取り崩しに頼らない財政構造への転換を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合には約6,686百万円経常経費を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合には約267百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、経費削減等による物件費等支出、事務事業評価等による補助費等の見直しを積極的に行うとともに、公共施設使用料等の見直し等も検討することが必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

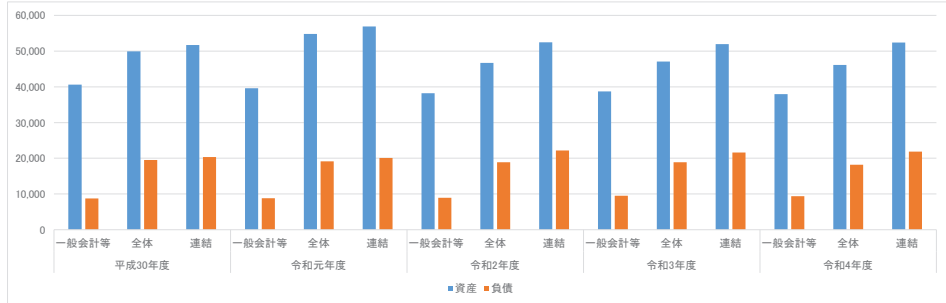
団体名 岩手県西和賀町
 団体コード 033669

人口	5,022人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110人
面積	590.74km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,461.746千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	14.1%
		将来負担比率	73.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

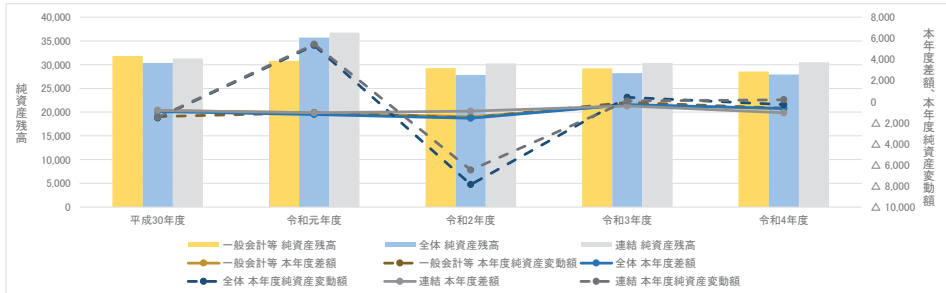
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,599	39,609	38,229	38,740	37,983
	負債	8,740	8,798	8,954	9,540	9,413
全体	資産	49,911	54,823	46,723	47,081	46,135
	負債	19,552	19,129	18,894	18,859	18,193
連結	資産	51,678	56,889	52,453	51,969	52,371
	負債	20,348	20,119	22,169	21,624	21,850



分析:
 一般会計等については、資産総額が37,983百万円となっており、前年度末から757百万円の減少(△1.95%)となった。資産減少の主な要因は預貯金残高が減少したことによる。インフラ資産は維持補修等将来的な支出を伴ったため、長寿命化計画等に基づき適正な管理に務める。負債では、地方債残高が減少したため、前年度末から127百万円の減少(△1.33%)となった。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から949百万円増加(+2.02%)し、負債総額は前年度末から665百万円減少(△3.53%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ8,152百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当したこと等から、8,780百万円多くなっている。
 一部事務組合や第二セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から401百万円増加(+0.77%)し、負債総額は225百万円増加(+0.58%)した。資産総額は一般会計等に比べて14,388百万円多くなるが、負債総額は12,437百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

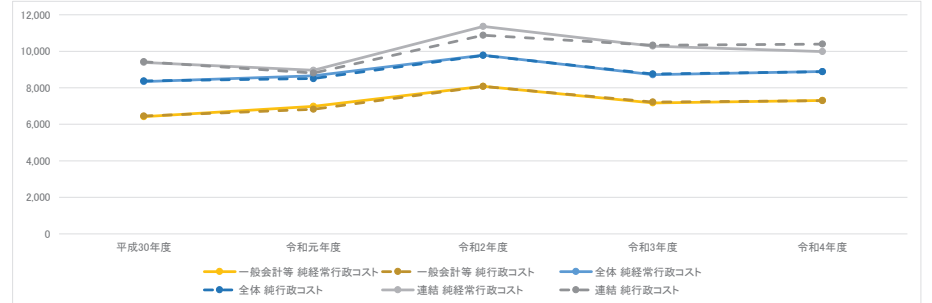
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 851	△ 1,047	△ 1,445	△ 311	△ 679
	本年度純資産変動額	△ 1,414	△ 1,047	△ 1,535	△ 76	△ 629
	純資産残高	31,858	30,811	29,276	29,200	28,571
全体	本年度差額	△ 938	△ 1,228	△ 1,577	△ 294	△ 645
	本年度純資産変動額	△ 1,546	5,334	△ 7,865	394	△ 283
	純資産残高	30,359	35,694	27,829	28,223	27,939
連結	本年度差額	△ 842	△ 1,055	△ 914	△ 413	△ 1,061
	本年度純資産変動額	△ 1,497	5,439	△ 6,486	60	177
	純資産残高	31,330	36,770	30,284	30,344	30,522



分析:
 一般会計等については、収収等の財源(6,622百万円)が純行政コスト(7,301百万円)を下回っており、本年度差額は△679百万円となり、純資産残高は629百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,617百万円多くなっているが、本年度差額は△645百万円となり、純資産残高は283百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,714百万円多くなっている。本年度差額は△1,061百万円となり、純資産残高は177百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

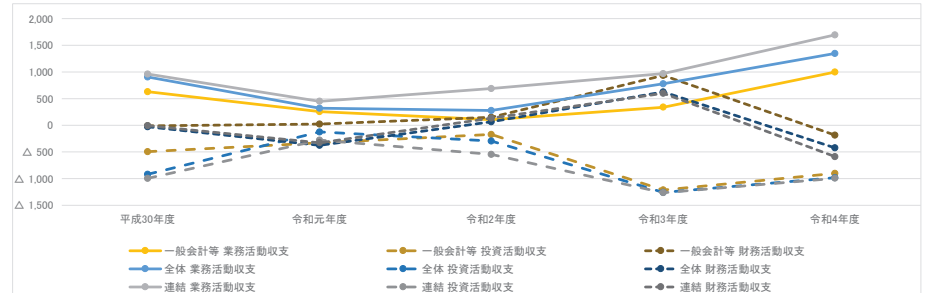
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,421	6,984	8,084	7,176	7,305
	純行政コスト	6,458	6,828	8,076	7,222	7,300
全体	純経常行政コスト	8,341	8,657	9,788	8,715	8,888
	純行政コスト	8,378	8,504	9,772	8,761	8,883
連結	純経常行政コスト	9,390	9,962	11,362	10,279	9,985
	純行政コスト	9,431	8,909	10,879	10,330	10,396



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,494百万円となり、前年度比△171百万円(△2.23%)となった。そのうち人件費等の業務費用は4,640百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,854百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,256百万円、前年度比+184百万円)で43.4%を占めている。公共施設等の適正管理を行うことにより経費の節減に努めていく必要がある。また移転費用の補助金(1,525百万円、前年度比△492百万円)及び一般会計への繰出金(1,412百万円、前年度比△34百万円)についても事業の見直しなどにより経費の抑制を図る必要がある。
 全体においても、施設維持に伴う経費により、物件費が高くなっている。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の負担金を補助金に計上していることから移転費用も高くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が4,942百万円多くなっている一方、経常費用が7,621百万円多くなり、純行政コストは3,095百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	629	255	105	339	998
	投資活動収支	△ 494	△ 329	△ 171	△ 1,213	△ 900
	財務活動収支	△ 10	24	150	935	△ 184
全体	業務活動収支	906	320	278	777	1,347
	投資活動収支	△ 917	△ 124	△ 294	△ 1,258	△ 984
	財務活動収支	△ 28	△ 374	67	626	△ 423
連結	業務活動収支	959	449	688	969	1,695
	投資活動収支	△ 994	△ 277	△ 544	△ 1,264	△ 993
	財務活動収支	△ 5	△ 327	133	600	△ 586



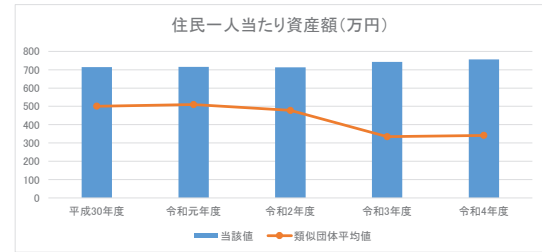
分析:
 一般会計等においては、移転費用支出の補助金等支出が増えたことにより、業務活動収支は997百万円(前年度比+658百万円)となった。投資活動収支については、国県等補助金収入、基金取崩収入が増加したものの、支出が上回っていることから△901百万円(前年度比+312百万円)となった。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還を上回ったことから、935百万円となり、本年度末資金残高は412百万円と前年度より61百万円の増となった。
 全体では、一般会計等と同じく、投資活動収支は基金への横立が大きくなっている。財務活動収支は、地方債償還が地方債の発行を上回ったことから、△184百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より700百万円多い1,697百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が多く、△993百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還が地方債の発行を上回ったことから、586百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

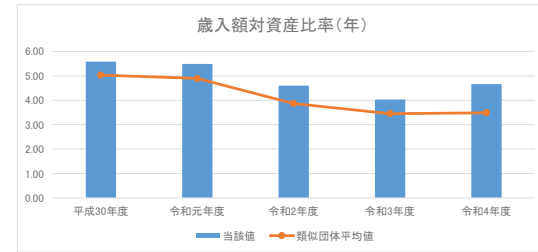
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,059,871	3,960,948	3,822,933	3,873,997	3,798,300
人口	5,681	5,537	5,364	5,219	5,022
当該値	714.6	715.4	712.7	742.3	756.3
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

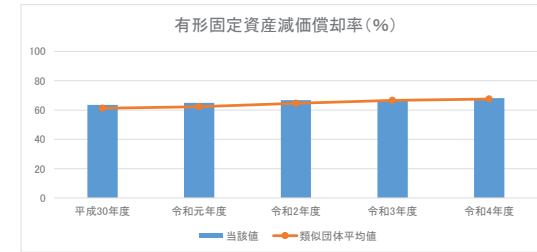
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,599	39,609	38,229	38,740	37,983
歳入総額	7,282	7,217	8,317	9,601	8,158
当該値	5.58	5.49	4.60	4.03	4.66
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,672	54,148	55,816	57,024	58,333
有形固定資産 ※1	82,969	83,458	83,740	85,464	85,650
当該値	63.5	64.9	66.7	66.7	68.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	66.6	67.5

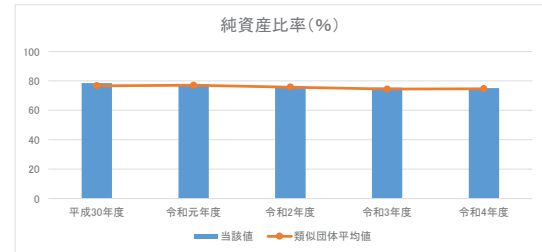
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

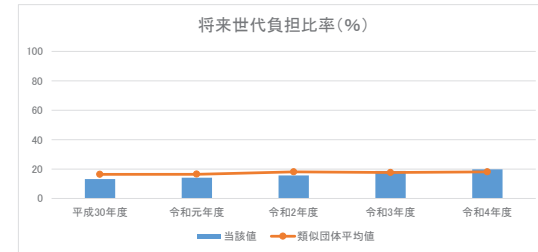
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,858	30,811	29,276	29,200	28,571
資産合計	40,599	39,609	38,229	38,740	37,983
当該値	78.5	77.8	76.6	75.4	75.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,509	4,670	4,976	6,085	6,171
有形・無形固定資産合計	34,096	33,094	31,818	32,307	31,207
当該値	13.2	14.1	15.6	18.8	19.8
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	17.6	18.1

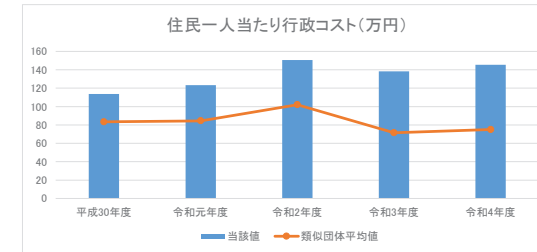
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

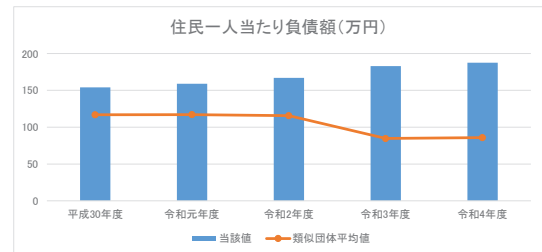
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	645,753	682,772	807,641	722,225	730,000
人口	5,681	5,537	5,364	5,219	5,022
当該値	113.7	123.3	150.6	138.4	145.4
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

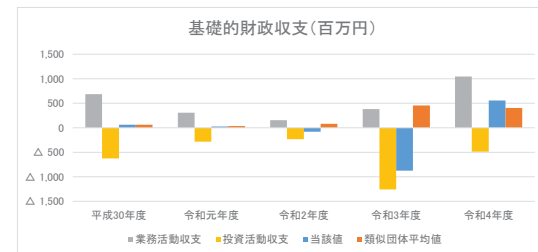
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	874,048	879,834	895,384	953,998	941,300
人口	5,681	5,537	5,364	5,219	5,022
当該値	153.9	158.9	166.9	182.8	187.4
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	688	308	153	381	1,044
投資活動収支 ※2	△ 624	△ 282	△ 232	△ 1,257	△ 489
当該値	64	26	△ 79	△ 876	555
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	454.7	402.8

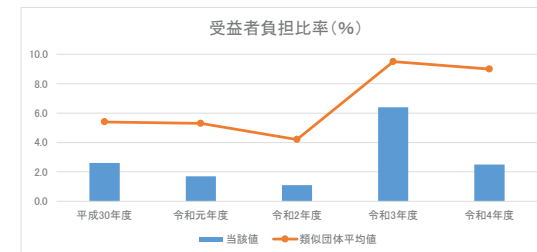
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	174	118	91	489	187
経常費用	6,595	7,102	8,175	7,665	7,492
当該値	2.6	1.7	1.1	6.4	2.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たり資産額は、合併以前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。必要な施設は適宜、更新を行っているが、それでも老朽化が進む施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却も含めた適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度であるが、施設整備に発行した地方債により、将来世代負担比率の割合が増加することが確実である。地方債発行の抑制など将来の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。人口減少率が高く、人口密度が類似団体平均を大きく下回ることなどの地域環境要因の影響から、行政コストのうち人件費が類似団体と比べて高いことと認められる。定員管理計画に基づき人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、公共サービスの維持向上を目的として、病院建設、上下水道などのインフラ整備を行ったことによる地方債の発行が要因と考えられる。地方債発行のコントロールを念頭に事業実施を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設の維持管理費が増加傾向にあることから、使用料の見直しは喫緊の課題であり、受益者負担の適正化に努める必要がある。併せて、老朽化した施設の長寿命化や除却を行い、維持経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

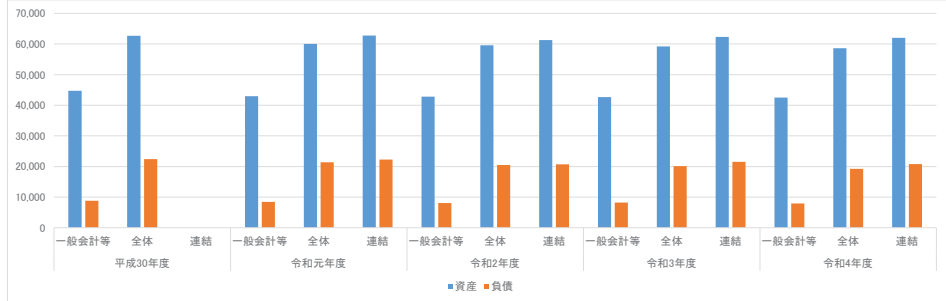
団体名 岩手県金ケ崎町
 団体コード 033812

人口	15,239人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150人
面積	179.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,549.825千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	12.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

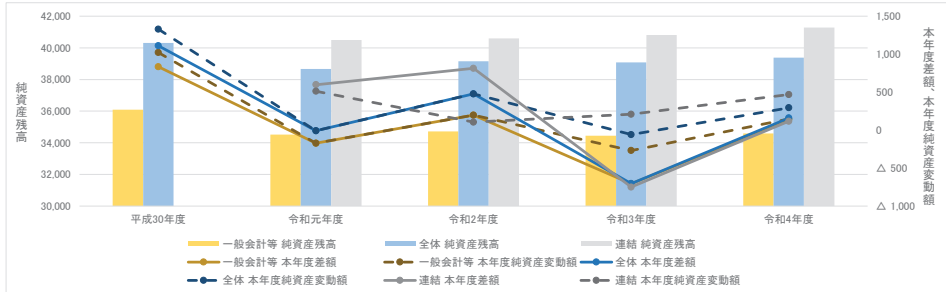
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,697	42,971	42,821	42,679	42,481
	負債	8,799	8,452	8,105	8,232	7,889
全体	資産	62,697	60,024	59,602	59,201	58,629
	負債	22,391	21,357	20,457	20,114	19,248
連結	資産		62,728	61,293	62,322	62,053
	負債		22,232	20,692	21,511	20,774



分析:
 一般会計等においては、有形固定資産残高・現預金残高の減少により、資産総額は前年度末から198百万円の減少(△0.5%)となった。今後は減価償却による同程度の資産減少だけでなく、公共施設の維持・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づく適正な資産管理に努める必要がある。負債総額においては、地方債残高の減少により、昨年度末と比較して344百万円の減少(△4.2%)となった。今後は公共施設維持や道路整備等で地方債発行の増加が見込まれるため、引き続き計画的な起債償還に努める。
 全体会計においては、資産が572百万円の減少(△1.0%)及び負債が866百万円の減少(△4.3%)となった。一般会計等と同様、下水道事業等の継続的な地方債発行が見込まれ、負債が増加する可能性があるため、計画的な起債償還に努める。

3. 純資産変動の状況

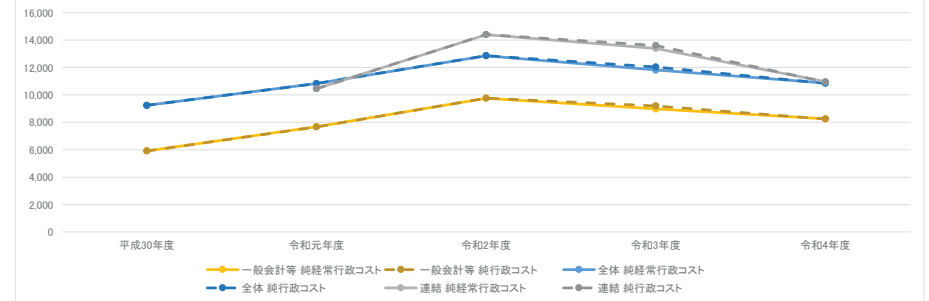
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	835	△172	197	△706	136
	本年度純資産変動額	1,022	△172	197	△269	146
	純資産残高	36,085	34,519	34,716	34,447	34,592
全体	本年度差額	1,111	△9	478	△704	160
	本年度純資産変動額	1,330	△9	478	△58	294
	純資産残高	40,306	38,667	39,145	39,087	39,381
連結	本年度差額		598	814	△745	117
	本年度純資産変動額		512	106	209	468
	純資産残高		40,495	40,601	40,811	41,278



分析:
 一般会計等においては、財源(8,377万円)が純行政コスト(8,240百万円)を上回ったことから、本年度差額は146百万円となり純資産残高は34,592百万円となった。しかし地方においては、法人町民税が固定資産税や個人町民税に次いで多くなっていることから、税収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。増減変動を吸収できるだけの財源確保が必要となるため、計画的かつ適正な事業執行を強化していく必要がある。
 全体会計では、資産が増加し、負債が減少したために純資産が増加し、本年度差額は294百万円となり、純資産残高は39,381百万円となった。

2. 行政コストの状況

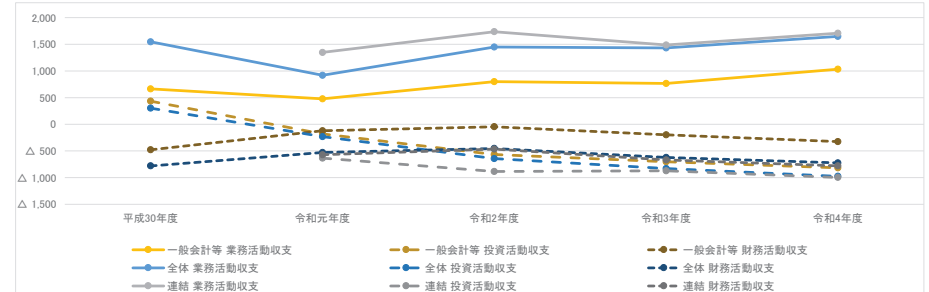
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,910	7,676	9,757	8,977	8,253
	純行政コスト	5,910	7,666	9,766	9,196	8,240
全体	純経常行政コスト	9,242	10,837	12,858	11,819	10,865
	純行政コスト	9,242	10,826	12,867	12,041	10,856
連結	純経常行政コスト		10,465	14,402	13,992	10,958
	純行政コスト		10,452	14,411	13,613	10,947



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,462百万円となり、前年度比730百万円の減少(△7.9%)となった。減少の主な要因は、退職手当引当金繰入額、物件費及び維持補修費等が大きく減少したためである。しかし、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,286百万円と経常費用の38.8%を占めていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等の経費縮減を図り、今後見込まれる社会保障関連経費の増加に対応可能な体制を整える必要がある。
 全体会計においては、経常費用は12,006百万円となり、前年度比1,041百万円の減少(△8.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	663	477	800	767	1,033
	投資活動収支	433	△190	△566	△703	△816
	財務活動収支	△478	△120	△47	△198	△325
全体	業務活動収支	1,545	919	1,447	1,430	1,648
	投資活動収支	302	△231	△643	△831	△976
	財務活動収支	△781	△530	△454	△621	△722
連結	業務活動収支		1,348	1,735	1,486	1,708
	投資活動収支		△634	△884	△871	△997
	財務活動収支		△571	△465	△669	△779



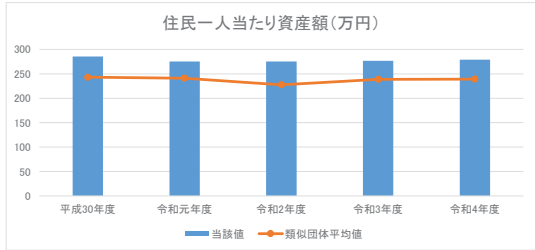
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,033百万円、投資活動収支は△816百万円、財務活動収支は△325百万円となっている。財務活動においては、地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、今後もマイナスが継続する見込みである。投資活動においては、将来の公共施設整備を考慮した基金積立とともに、公共施設改修費用の支出が必要になってきており、今後その額の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努める必要がある。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が収税等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より614百万円多い1,648百万円となっている。全体会計の財務活動収支においては、下水道事業会計が一般会計同様に地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているためにマイナスとなっているが、今後も継続した地方債発行が見込まれることから、償還計画等を含め適正な事業実施が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

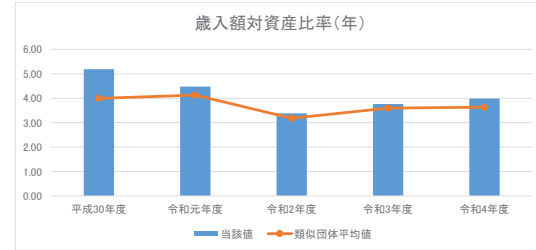
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,469,740	4,297,086	4,282,087	4,267,890	4,248,093
人口	15,644	15,622	15,561	15,419	15,239
当該値	285.7	275.1	275.2	276.8	278.8
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

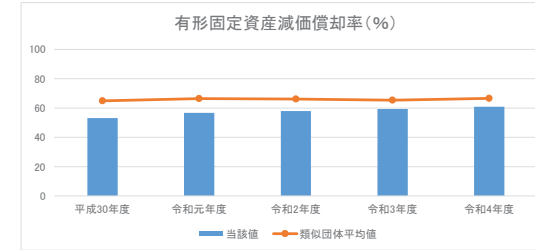
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,697	42,971	42,821	42,679	42,481
歳入総額	8,616	9,602	12,652	11,347	10,649
当該値	5.19	4.48	3.38	3.76	3.99
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,719	23,495	24,394	25,305	26,209
有形固定資産 ※1	40,938	41,439	42,083	42,662	43,118
当該値	53.1	56.7	58.0	59.3	60.8
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

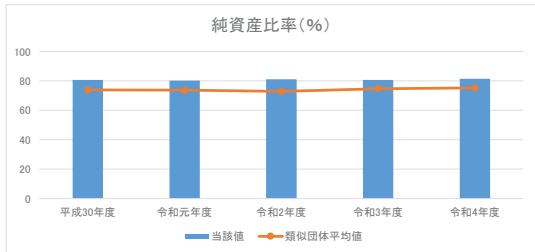
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

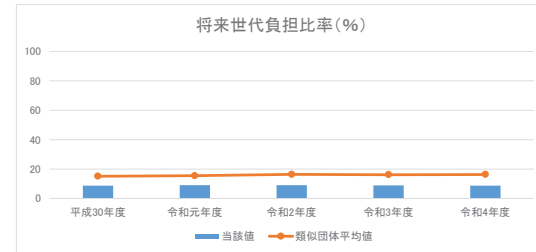
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,085	34,519	34,716	34,447	34,592
資産合計	44,697	42,971	42,821	42,679	42,481
当該値	80.7	80.3	81.1	80.7	81.4
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,451	3,433	3,462	3,351	3,244
有形・無形固定資産合計	39,608	38,290	38,056	37,687	37,208
当該値	8.7	9.0	9.1	8.9	8.7
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

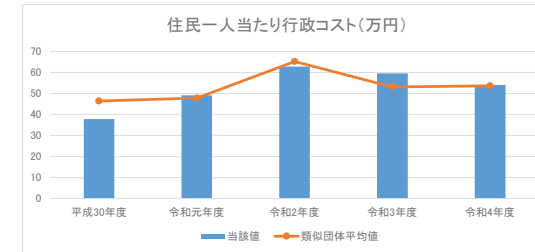
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

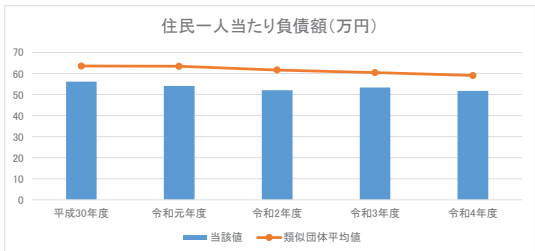
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	591,046	766,616	976,623	919,628	824,027
人口	15,644	15,622	15,561	15,419	15,239
当該値	37.8	49.1	62.8	59.6	54.1
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

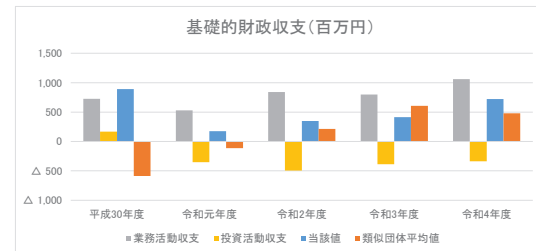
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	879,927	845,206	810,512	823,233	788,875
人口	15,644	15,622	15,561	15,419	15,239
当該値	56.2	54.1	52.1	53.4	51.8
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	726	528	841	800	1,060
投資活動収支 ※2	166	△353	△493	△388	△338
当該値	892	175	348	412	722
類似団体平均値	△585.1	△111.6	212.2	607.0	480.0

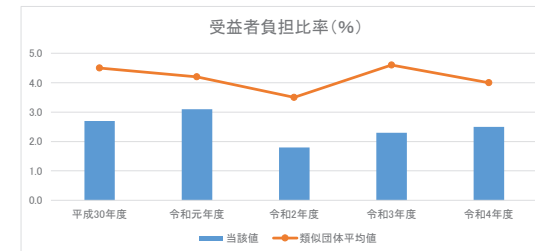
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	163	248	179	216	210
経常費用	6,074	7,924	9,936	9,193	8,462
当該値	2.7	3.1	1.8	2.3	2.5
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。不安定要素の大きい法人町民税が固定資産税と個人町民税に次いで多くなっていることから、税収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。
また、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回ったが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。新しい施設が比較的多くわけではなく、昭和56年度以前に整備された公共施設が多く残っており、老朽化が深刻な状況にある。今後整備を要する公共施設が多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、純資産は前年度から145百万円増加した。純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少したためである。負債と純資産の割合は、将来世代と親世代の負担バランスであるので、備ったバランスとならないように、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後公共施設の維持補修に係る起債発行も見込まれることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、退職手当引当金繰入額、物件費及び維持補修費等の減少により、純行政コスト全体が減少したことで、類似団体平均と比較して減少幅が小さくなった。今後は公共施設の維持補修による物件費等の増加が見込まれるため、物件費等の抑制を図るとともに、公共施設等管理計画や個別施設計画に基づく適正な事業執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.6万円減少した。負債減少の理由は、地方債発行の抑制により、地方債残高が減少したためである。今後は、公共施設の更新等に係る起債発行の増額が見込まれるため、適正な事業執行により一層努める必要がある。
また、基礎的財政収支は前年度から310百万円増加し、類似団体平均を上回った。投資活動の赤字分を経常的な税収等で賄えている状況であるが、税収は不安定要素の大きい法人町民税の割合も多いため、税収の変動を注視し、投資活動支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。安定した行政サービスを継続するため、近隣市町村の状況も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県平泉町
 団体コード 034029

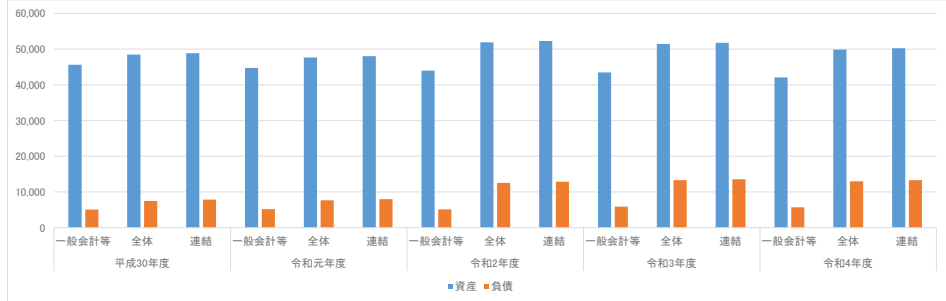
人口	7,010人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104人
面積	63.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,073.052千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.3%
		将来負担比率	88.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,645	44,707	43,944	43,470	42,052
	負債	5,110	5,206	5,144	5,894	5,741
全体	資産	48,464	47,663	51,901	51,421	49,874
	負債	7,488	7,667	12,573	13,311	13,028
連結	資産	48,879	48,032	52,300	51,762	50,226
	負債	7,846	7,982	12,893	13,598	13,326

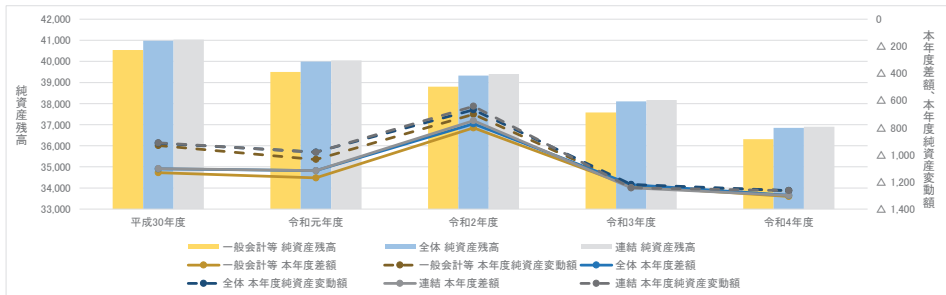


分析:
 一般会計等においては、令和4年度の資産総額は、前年度より14億18万円少ない42億052百万円となった。固定資産は、取得増加よりも減価償却等の減少が多かったこと等により、前年度より13億62万円少ない40億10百万円となった。流動資産は未収金の減少等により、前年度より56百万円少ない16億42百万円となった。また、負債は地方債の新規発行よりも償還支払額が多かったこと等により、前年度より1億53百万円少ない57億41百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,131	△1,170	△801	△1,232	△1,307
	本年度純資産変動額	△932	△1,034	△701	△1,225	△1,264
	純資産残高	40,535	39,501	38,800	37,575	36,311
全体	本年度差額	△1,103	△1,116	△771	△1,220	△1,298
	本年度純資産変動額	△914	△980	△668	△1,218	△1,264
	純資産残高	40,976	39,996	39,328	38,110	36,846
連結	本年度差額	△1,101	△1,117	△748	△1,244	△1,299
	本年度純資産変動額	△912	△982	△642	△1,244	△1,264
	純資産残高	41,032	40,050	39,408	38,164	36,900

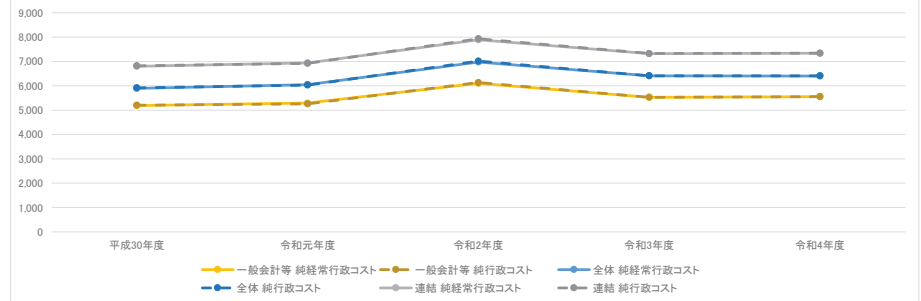


分析:
 一般会計等においては、令和4年度の税収等の財源は42億052百万円となったが、純行政コストを下回っているため本年度差額は△13億7百万円となり、純資産残高は12億64百万円下回る36億311百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,189	5,292	6,105	5,530	5,559
	純行政コスト	5,203	5,260	6,137	5,528	5,559
全体	純経常行政コスト	5,895	6,051	6,976	6,409	6,400
	純行政コスト	5,917	6,033	7,017	6,412	6,408
連結	純経常行政コスト	6,801	6,938	7,892	7,323	7,335
	純行政コスト	6,822	6,919	7,933	7,326	7,343

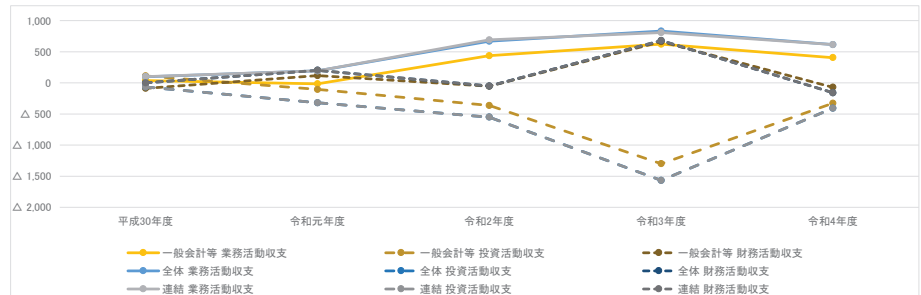


分析:
 一般会計等においては、令和4年度の経常費用は58億24百万円で前年度より1億43百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費(減価償却費を含む)等の業務費用は前年度より2億2百万円増加の41億44百万円となった。補助金や社会保障給付費等の移転費用は16億80百万円で前年度より59百万円の減少となった。経常収益は退職手当引当金戻入の影響により前年度より1億1,467万円増加の2億65百万円となり、純行政コストは前年度より31百万円上回る55億59百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	38	△16	437	622	405
	投資活動収支	111	△105	△363	△1,300	△326
	財務活動収支	△89	116	△54	661	△71
	全体	業務活動収支	97	193	668	832
全体	投資活動収支	△67	△321	△551	△1,567	△408
	財務活動収支	0	202	△52	679	△159
	連結	業務活動収支	100	193	691	808
連結	投資活動収支	△67	△321	△551	△1,567	△407
	財務活動収支	0	202	△52	679	△159



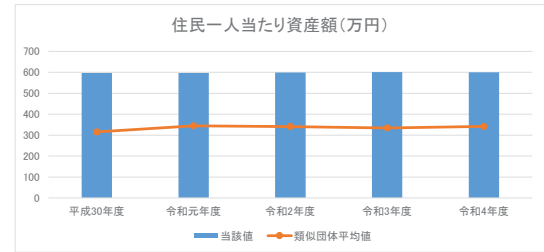
分析:
 一般会計等においては、令和4年度の業務活動収支は、業務支出が増え、業務収入が減ったことにより、前年度より2億17百万円少ない4億5百万円となった。投資活動収支は、社会教育施設整備事業の終了に伴い公共施設等整備費支出の大幅な減額等によりマイナス額が減少し、△3億26百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入より償還支出が多かったことにより△71百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

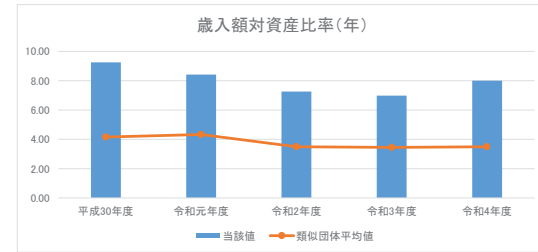
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,564,488	4,470,694	4,394,378	4,346,952	4,205,212
人口	7,643	7,485	7,330	7,232	7,010
当該値	597.2	597.3	599.5	601.1	599.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

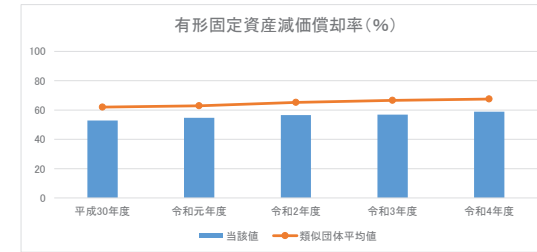
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,645	44,707	43,944	43,470	42,052
歳入総額	4,933	5,307	6,057	6,224	5,250
当該値	9.25	8.42	7.26	6.98	8.01
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,809	44,466	46,133	47,727	49,464
有形固定資産 ※1	81,034	81,358	81,511	83,817	84,134
当該値	52.8	54.7	56.6	56.9	58.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

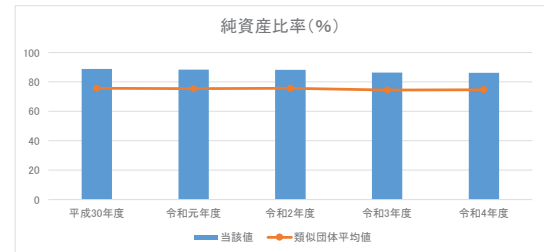
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

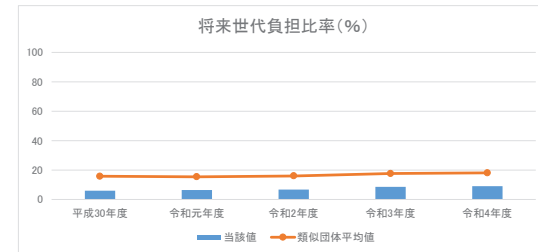
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,535	39,501	38,800	37,575	36,311
資産合計	45,645	44,707	43,944	43,470	42,052
当該値	88.8	88.4	88.3	86.4	86.3
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,561	2,740	2,761	3,515	3,595
有形・無形固定資産合計	43,104	42,245	41,135	40,800	39,341
当該値	5.9	6.5	6.7	8.6	9.1
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

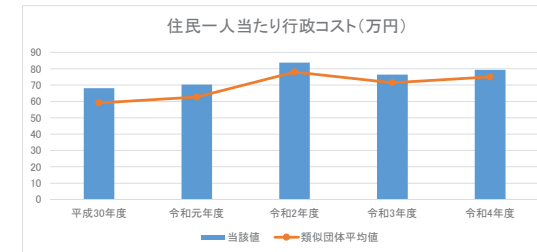
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

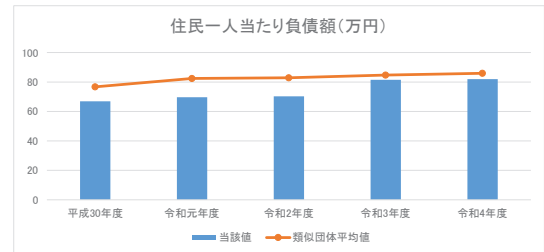
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	520,261	526,011	613,733	552,797	555,918
人口	7,643	7,485	7,330	7,232	7,010
当該値	68.1	70.3	83.7	76.4	79.3
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

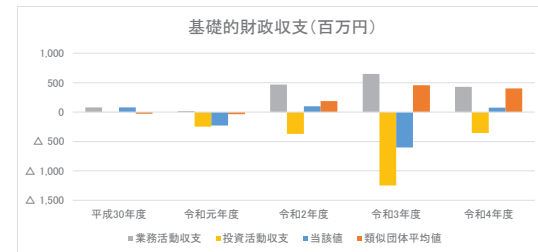
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	510,999	520,618	514,356	589,449	574,137
人口	7,643	7,485	7,330	7,232	7,010
当該値	66.9	69.6	70.2	81.5	81.9
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	78	18	467	647	431
投資活動収支 ※2	2	△ 248	△ 370	△ 1,249	△ 354
当該値	80	△ 228	97	△ 602	77
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

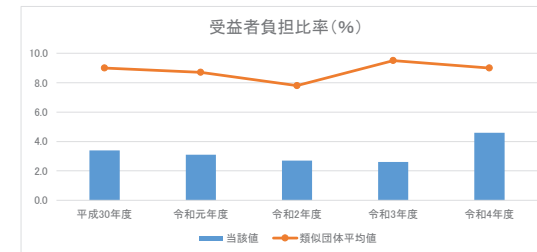
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	181	171	170	150	265
経常費用	5,370	5,463	6,275	5,681	5,824
当該値	3.4	3.1	2.7	2.6	4.6
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回った。令和4年度は令和3年度と比較すると1.2万円減少の599.9万円となった。
また、令和3年度の有形固定資産減価償却率は類似団体を下回ったが、令和4年度は令和3年度を1.9ポイント上回る58.8%となった。今後公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率は、類似団体平均を上回った。令和4年度も純行政コストが収支等の財源を上回ったが、令和3年度と比較すると0.1ポイント減少となった。
また、令和3年度の将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。令和4年度は起債残高の増額により前年度と比較すると0.5ポイントの増加となった。大規模事業を継続している影響により比率の上昇に繋がっている。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和4年度は前年度と比較すると2.9万円増加の79.3万円となったが、防災無線の機器更新等の防災対策や学校施設・道路等の修繕費の増加によるものである。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を4.0万円下回っているが、大型事業実施による起債発行により、基礎的財政収支が低水準で推移すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較すると下回っている。令和4年度は比率は、令和3年度と比較すると2.0ポイント増加の4.6%となった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県住田町
 団体コード 034410

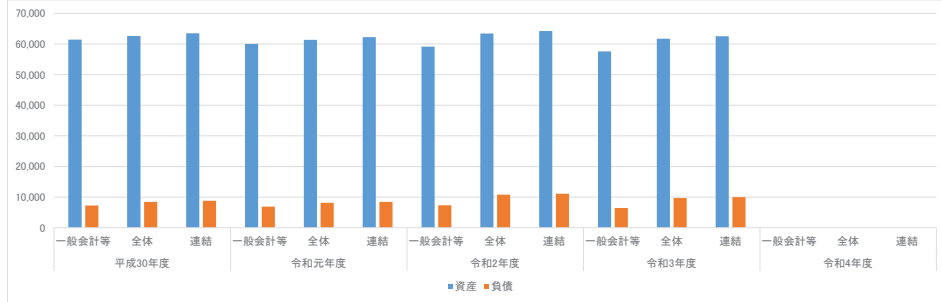
人口	4,906人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95人
面積	334.84km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,433.077千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	61,446	60,011	59,118	57,574	
	負債	7,268	6,901	7,348	6,467	
全体	資産	62,573	61,329	63,401	61,756	
	負債	8,457	8,111	10,794	9,711	
連結	資産	63,466	62,212	64,256	62,549	
	負債	8,784	8,453	11,102	9,996	

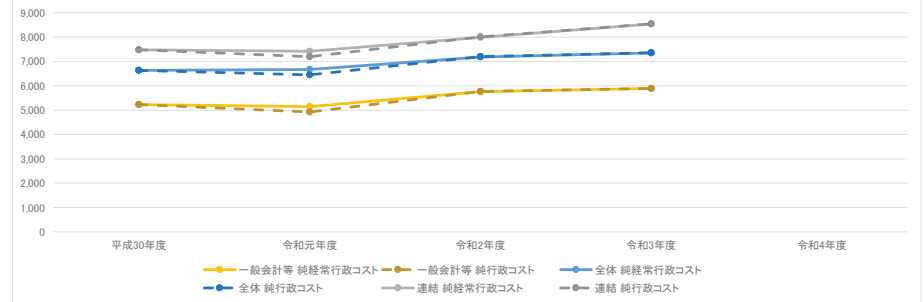


分析:
 一般会計等において例年資産額に対し負債額の割合は10%から13%代を推移しておりほぼ横ばいの状態が続いている。資産のうち例年金額の変動が大きいものは減価償却費であり、資産総額の減少に大きな影響を与えている。負債については、地方債の償還が進んでいるため、負債は減少傾向にある。今後老朽化した公共施設等の改築、修繕による多額の起債借入れが増えつつ見込みがあるため、負債額の増加が見込まれる。人口規模に応じた施設整備を検討し、起債借入れ額の低減に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,231	5,146	5,755	5,894	
	純行政コスト	5,234	4,924	5,768	5,893	
全体	純経常行政コスト	6,633	6,672	7,185	7,351	
	純行政コスト	6,636	6,450	7,202	7,357	
連結	純経常行政コスト	7,479	7,418	7,991	8,541	
	純行政コスト	7,482	7,196	8,008	8,547	

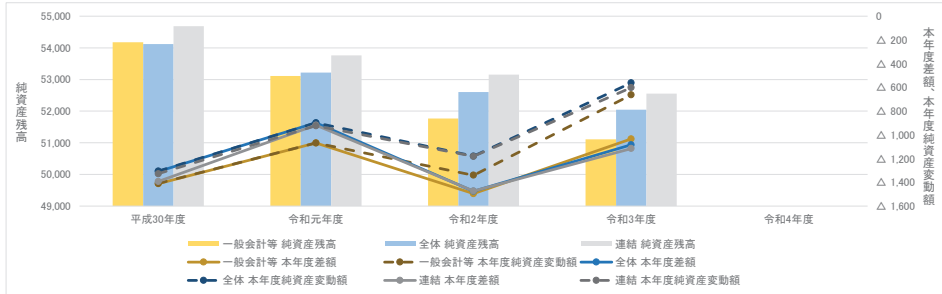


分析:
 一般会計等については、例年経常費用が経常収益を上回る状況が続いている。経常費用の内、人件費等の業務費用が、補助金、給付金等の移転費用を上回る状況が続いている。業務費用のうち、大きいものが減価償却費であり、今後もこの傾向が継続していくことが見込まれる。人口規模にあった公共施設の整備(施設の集約化等)を計画し、将来負担することとなる費用の軽減に継続して務める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,412	△ 1,068	△ 1,495	△ 1,034	
	本年度純資産変動額	△ 1,409	△ 1,068	△ 1,340	△ 663	
	純資産残高	54,178	53,110	51,770	51,107	
全体	本年度差額	△ 1,308	△ 898	△ 1,475	△ 1,084	
	本年度純資産変動額	△ 1,305	△ 898	△ 1,179	△ 562	
	純資産残高	54,116	53,218	52,607	52,044	
連結	本年度差額	△ 1,392	△ 918	△ 1,473	△ 1,115	
	本年度純資産変動額	△ 1,327	△ 923	△ 1,181	△ 602	
	純資産残高	54,682	53,759	53,154	52,552	

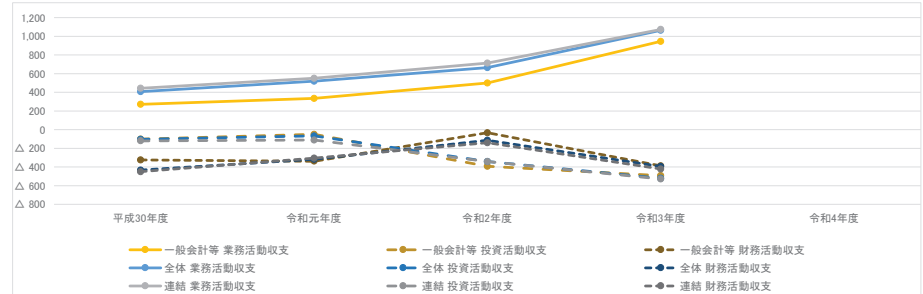


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が、純行政コストを下回る傾向が続いている。純行政コストのなかで、最も金額が多いのは過去に整備した公共施設等にかかる減価償却費であるため、将来負担軽減のための計画等を策定する必要がある。全体及び連結では、これまで目立った事業等がないため、大きな変動は見られない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	271	335	500	946	
	投資活動収支	△ 101	△ 50	△ 393	△ 493	
	財務活動収支	△ 324	△ 338	△ 33	△ 388	
全体	業務活動収支	407	518	664	1,064	
	投資活動収支	△ 105	△ 67	△ 342	△ 521	
	財務活動収支	△ 433	△ 317	△ 114	△ 395	
連結	業務活動収支	443	550	713	1,073	
	投資活動収支	△ 120	△ 111	△ 342	△ 528	
	財務活動収支	△ 450	△ 306	△ 140	△ 422	



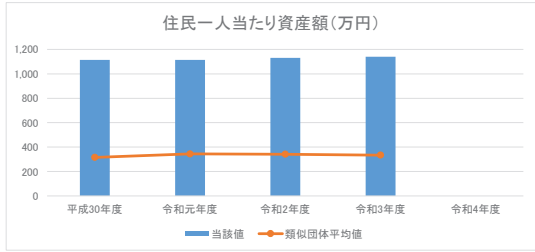
分析:
 一般会計等において、業務活動収支が黒字の状態が続いている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を例年上回っていることが要因となり赤字が続いている。地方債支出が地方債発行収入を上回る状況は今後も継続していくと思われる。過去におこなった大規模事業が要因となり、地方債償還支出は今後も高止まりが続く見通しとなっているため、既存事業の見直し、事業の効率化を継続していく必要がある。全体では、一般会計と比較して業務活動収支が増加、投資活動収支、財務活動収支が減少となっているが、主な要因は一般会計の変動によるものとなっている。連結では目立った事業がないことから大きな変動は見られない状況が継続している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

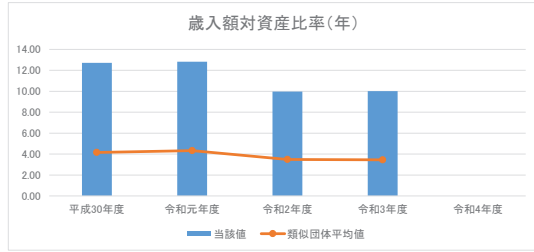
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,144,600	6,001,100	5,911,820	5,757,388	
人口	5,515	5,384	5,225	5,050	
当該値	1,114.2	1,114.6	1,131.4	1,140.1	
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	



②歳入額対資産比率(年)

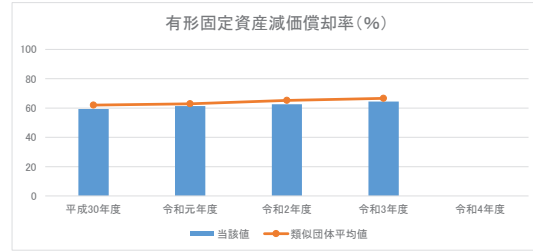
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,446	60,011	59,118	57,574	
歳入総額	4,834	4,679	5,931	5,746	
当該値	12.71	12.83	9.97	10.02	
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,684	51,420	52,617	54,185	
有形固定資産 ※1	83,593	83,708	84,082	84,039	
当該値	59.4	61.4	62.6	64.5	
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	

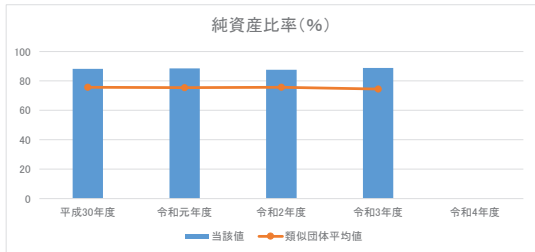
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

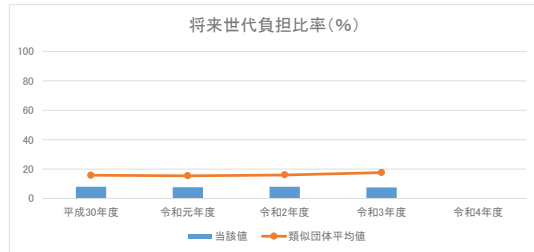
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,178	53,110	51,770	51,107	
資産合計	61,446	60,011	59,118	57,574	
当該値	88.2	88.5	87.6	88.8	
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,367	4,115	4,177	3,865	
有形・無形固定資産合計	55,506	53,814	52,932	51,331	
当該値	7.9	7.6	7.9	7.5	
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	

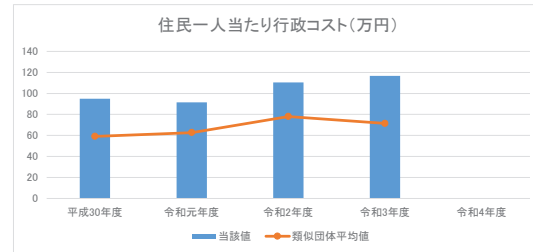
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

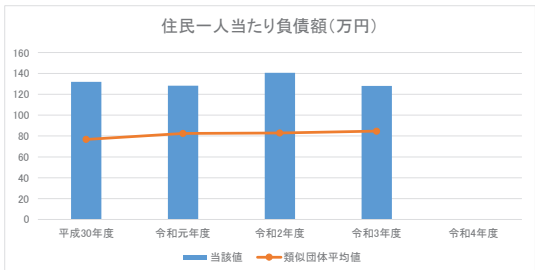
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	523,400	492,400	576,846	589,332	
人口	5,515	5,384	5,225	5,050	
当該値	94.9	91.5	110.4	116.7	
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

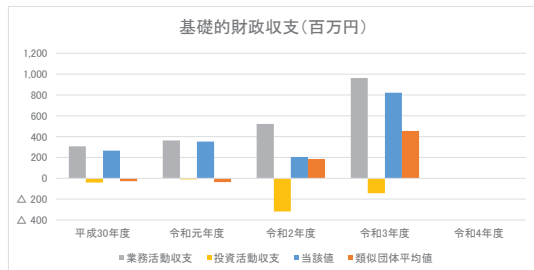
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	726,800	690,100	734,797	646,712	
人口	5,515	5,384	5,225	5,050	
当該値	131.8	128.2	140.6	128.1	
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	306	364	522	963	
投資活動収支 ※2	△ 41	△ 11	△ 318	△ 142	
当該値	265	353	204	821	
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	

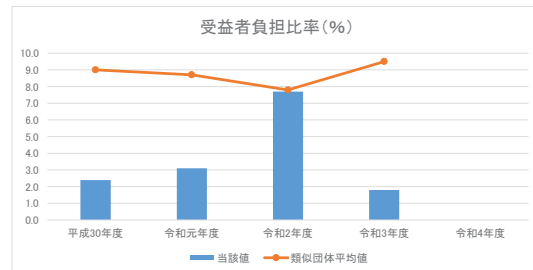
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	126	162	478	108	
経常費用	5,357	5,308	6,233	6,002	
当該値	2.4	3.1	7.7	1.8	
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体の平均値より著しく高くなっている。これは、立木竹、インフラ資産の工作物や人口規模に対して高額となっているためである。特に、立木竹の資産額が大きいことから、住民一人当たりの資産額が多くなっており、森林整備に力を入れている本町の実態が見て取れる。流動資産の基金は、更新時期を迎える公共施設の整備や維持補修のために積み立てており、年々基金残高は増加しており財政調整基金をはじめ、額が大きな傾向にある。人口規模に対して住民1人当たりの資産額が大きい状態が続いており、今後も人口減少等の要因により増加していくことが見込まれる。歳入額対資産比率についても類似団体を上回っている。これは前述した資産額が大きいこと起因したものである。また、数値も横ばいの状況が続いている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同様の結果が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似平均団体を上回っているが、純行政コストが財源を上回っていることから純資産が減少傾向にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が浪費して利益を享受したことを意味するため、公共施設の効率的な維持管理について検討し、計画的に実施する必要がある。将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、今後、有利な財源を確保していくことに努め、新規発行の地方債を抑制させること等により、引き続き将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に行政コスト経常費用で大きい減価償却費が、住民一人当たりの行政コストを高めている要因の一つである。加えて人口減少も続いており、人口規模に合った施設の整備や維持管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額も昨年度から類似団体平均より高い状態が続いている。ただ負債総額は減少傾向にあり、原因としては平成26年から平成28年度に行われた事業(特別養護老人ホーム改築事業、消防庁舎整備事業)の町債の償還が進んだため、負債が減少した。今後も償還が継続されるため一人当たりの負債額は減少していくことが予測されるが、人口の減少が近年顕著となっているため、住民が大きく減少すれば、住民一人当たりの負債額も増加する可能性がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービスに対する直接的な負担は低い状態が続いている。人口の減少は依然続いており、経常収益はすでに増加が見込まない状況であることから、人口規模にあった施設の整備や維持管理によって、経常経費の削減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

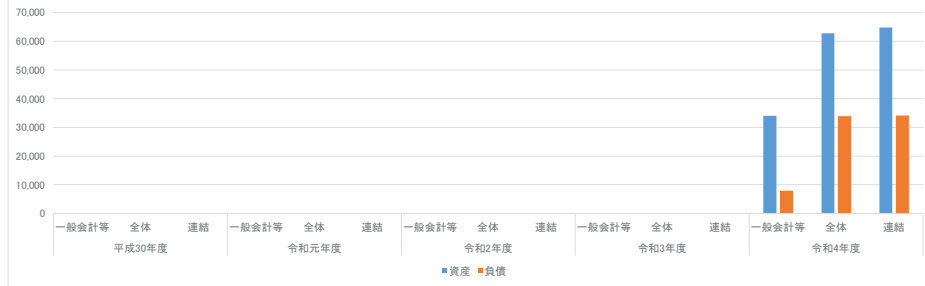
団体名 岩手県大槌町
 団体コード 034614

人口	10,928 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	200.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,400.329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

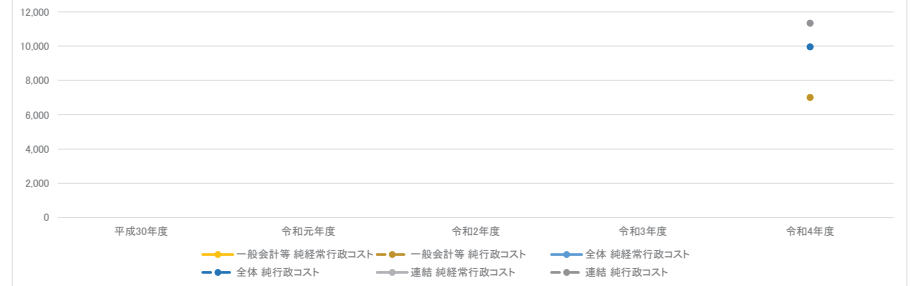
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産					34,042
	負債					7,924
全体	資産					62,745
	負債					33,847
連結	資産					64,825
	負債					34,160



分析:
 当町は、令和4年度決算が統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難であるため、令和4年度期首時点と比較する。一般会計等においては、資産総額が280百万円の増加となった。これは橋梁及び道路新設によるインフラ資産の増加が主な要因となっている。負債総額については286百万円の減少となった。これは減債基金を活用した繰上償還を実施したことによる固定負債の減少である。全体では、資産総額が27,071百万円の増加となった。これは汚水管路新設によるインフラ資産の増加が主な要因となっている。負債総額については1,093百万円の減少となった。これは長期前受金収益化に伴う固定負債の減少である。連結では、資産総額が28,870百万円の増加となった。これは救急車両資機材等を取得したことによる事業用資産の増加が主な要因となっている。負債総額については1,148百万円の減少となった。これは地方債償還による固定負債の減少である。

2. 行政コストの状況

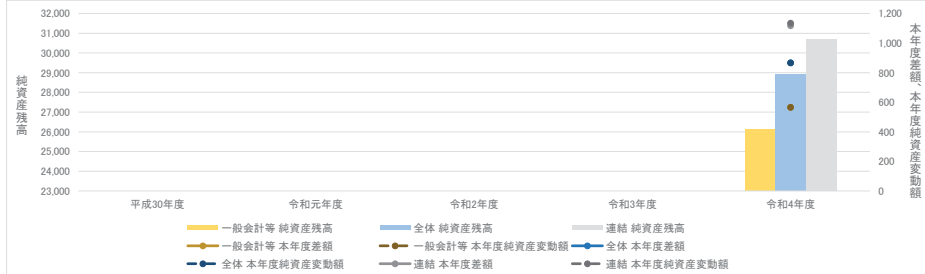
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト					7,010
	純行政コスト					7,010
全体	純経常行政コスト					9,958
	純行政コスト					9,958
連結	純経常行政コスト					11,349
	純行政コスト					11,349



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,341百万円となった。そのうち最も金額が大きいのは、補助金や社会保障給付等の移転費用3,471百万円である。新型コロナウイルス感染症や物価高騰による事業者補助等の一時的な要因が多いものの、子育て支援の拡充等社会保障経費の増額や公共施設の維持管理経費の増額は避けられないことから、事業の直直しやコスト削減により努めていく必要がある。全体では、経常費用は10,633百万円となった。そのうち最も金額が大きいのは、いずれも移転費用5,450百万円である。これは国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているためである。公営企業においては、物価高騰等の影響による物件費等の増加が大きくなっている。連結では、経常費用は12,050百万円となった。一部事務組合においては、人件費等の業務費用が多い傾向にある。

3. 純資産変動の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額					566
	本年度純資産変動額					566
	純資産残高					26,118
全体	本年度差額					867
	本年度純資産変動額					867
	純資産残高					28,898
連結	本年度差額					1,118
	本年度純資産変動額					1,135
	純資産残高					30,665



分析:
 当町は、令和4年度決算が統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難であるため、令和4年度期首時点と比較する。一般会計等においては、収収等の財源(7,576百万円)が純行政コスト(7,010百万円)を上回ったことから、純資産残高は566百万円の増加となった。特に本年度は、地方税やふるさと納税等の自主財源が増加したことが主な要因となっていると考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、純資産残高は867百万円の増加となった。連結では、純資産残高は1,135百万円の増加となったが、収収等の財源が純行政コストを下回っている一部事務組合もある。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支					1,234
	投資活動収支					△1,347
	財務活動収支					△285
全体	業務活動収支					1,526
	投資活動収支					△1,365
	財務活動収支					△523
連結	業務活動収支					1,887
	投資活動収支					△1,376
	財務活動収支					△588



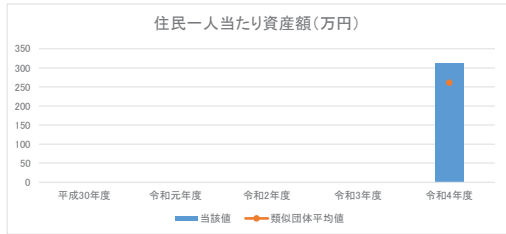
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,234百万円であり経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については▲1,347百万円となった。これは、新基金創設に伴う積立金支出1,000百万円が主な要因となっている。財務活動収支については、減債基金を活用した繰上償還を実施したことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲285百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は1,526百万円となった。投資活動収支については、汚水管路新設等を実施したことにより▲1,365百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲523百万円となった。連結では、構成市町村等からの負担金、分担金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は1,887百万円となった。投資活動収支については、基金積立支出等の影響により▲1,376百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲588百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

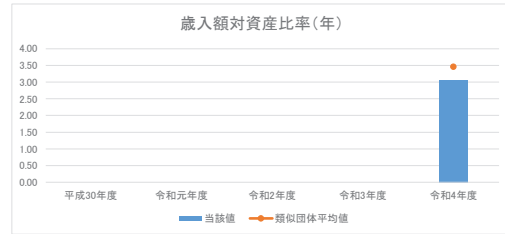
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計					3,404,209
人口					10,928
当該値					311.5
類似団体平均値					260.7



②歳入額対資産比率(年)

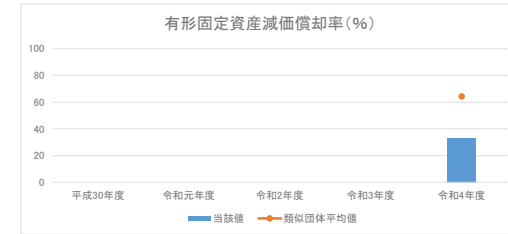
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計					34,042
歳入総額					11,102
当該値					3.07
類似団体平均値					3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額					7,699
有形固定資産 ※1					23,065
当該値					33.3
類似団体平均値					64.2

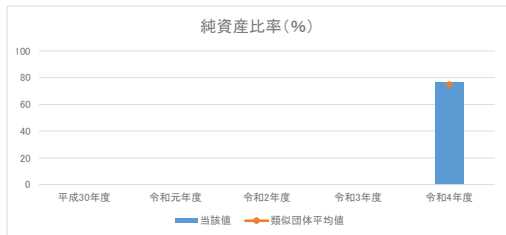
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

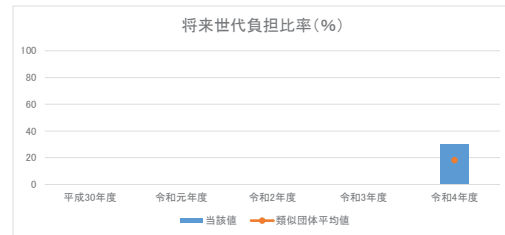
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産					26,118
資産合計					34,042
当該値					76.7
類似団体平均値					74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1					4,943
有形・無形固定資産合計					16,255
当該値					30.4
類似団体平均値					18.0

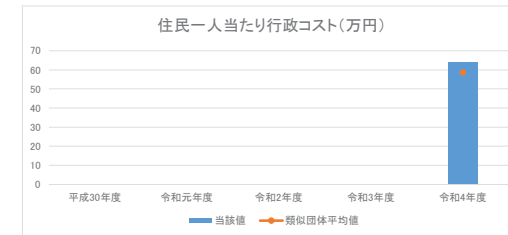
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

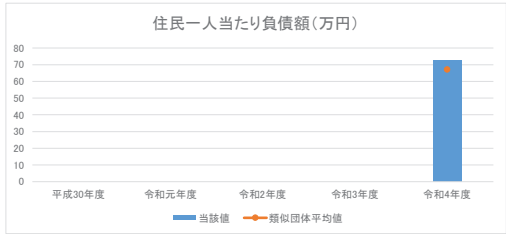
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト					701,024
人口					10,928
当該値					64.1
類似団体平均値					58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

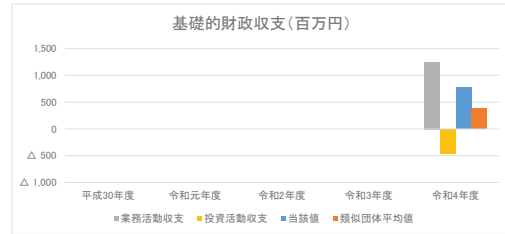
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計					792,406
人口					10,928
当該値					72.5
類似団体平均値					67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1					1,255
投資活動収支 ※2					△472
当該値					783
類似団体平均値					381.2

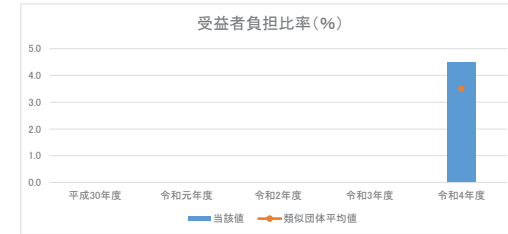
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益					331
経常費用					7,341
当該値					4.5
類似団体平均値					3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく上回っているが、これは東日本大震災で失った資産を新たに取得し直したことで各資料が膨大になった一方、人口が年々減少していることで数値が大きくなっているものと考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは東日本大震災の影響が大きい。庁舎が被災したことで各資料が流失し取得価額の把握が困難な資産が多数存在する。おおよその取得時期から耐用年数を超過している資産については残存価額を取得価額として整理している為償却率は低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、令和4年度期首時点から566.420百万円増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すため、引き続き行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、補助金や社会保障給付等の移転費用3,471百万円が要因と考えられる。新型コロナウイルス感染症や物価高騰による事業者補助等の一時的な要因が多いものの、子育て支援の拡充等社会保障経費の増額や公共施設の維持管理経費の増額は避けられないことから、事業の見直しやコスト削減により努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、国庫補助金等補助事業の対象とならない地方単独事業(過疎対策事業債等)の財源として借り入れた地方債が負債額を大きくしているためであると考えられる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高を圧縮し、負債額の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、783百万円と類似団体平均を大きく上回っている。今後も事業の見直しやコスト削減、税収等の自主財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、災害公営住宅や体育施設等の施設使用率が類似団体と比較して高いことや普通財産の買付収入等が要因と考えられる。今後も事業の見直しやコスト削減、使用料収入等の自主財源の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

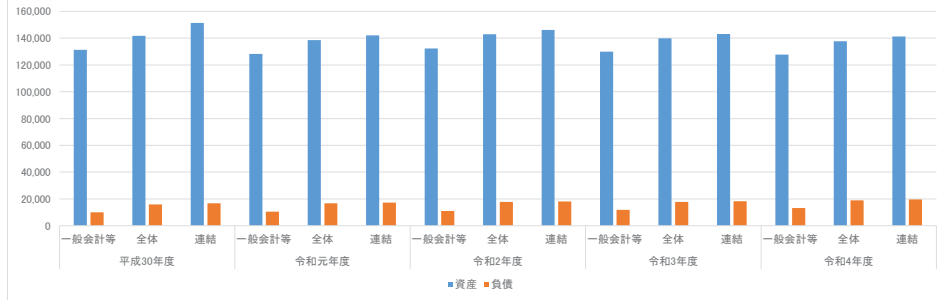
団体名 岩手県山田町
 団体コード 034827

人口	14,486 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	262.81 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,333.691 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

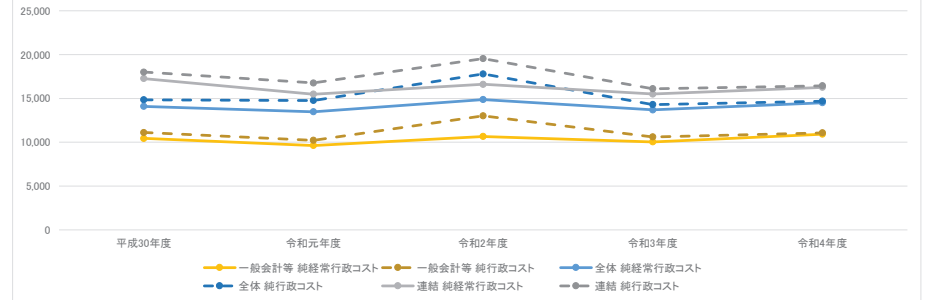
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	131,347	128,174	132,338	129,983	127,780
	負債	10,004	10,534	10,997	11,795	13,157
全体	資産	141,836	138,542	142,871	139,908	137,717
	負債	15,842	16,809	17,686	17,754	18,995
連結	資産	151,356	142,011	146,109	143,178	141,197
	負債	16,702	17,201	18,137	18,316	19,588



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,203百万円減少となった。金額の減少が大きいものはインフラ資産の工物と流動資産の基金である。インフラ資産の工物物は町道の完成取得、排水路整備事業による増加がしたものの、減価償却による資産の減少が上回ったことにより1,052百万円減少した。投資その他の資産については、東日本大震災復興事業に係る交付金等の返還に伴い財政調整基金の取り崩したこと等により1,373百万円減少した。また、負債総額が前年度末から1,362百万円増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(1,008百万円)である。今後については、新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

2. 行政コストの状況

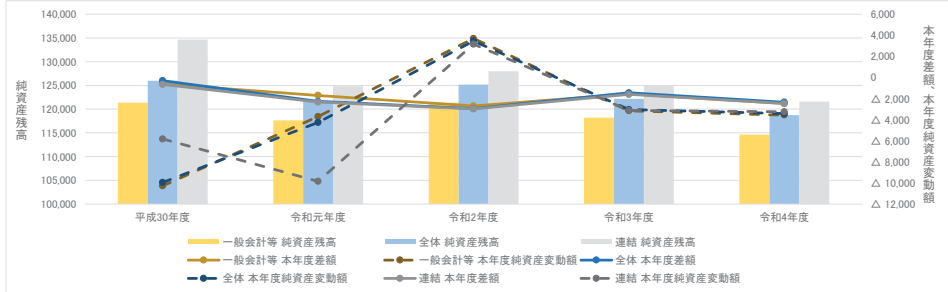
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,438	9,622	10,653	10,033	10,917
	純行政コスト	11,111	10,216	13,014	10,598	11,075
全体	純経常行政コスト	14,095	13,472	14,867	13,690	14,496
	純行政コスト	14,836	14,759	17,796	14,291	14,691
連結	純経常行政コスト	17,259	15,477	16,609	15,499	16,252
	純行政コスト	18,004	16,764	19,541	16,099	16,446



分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,138百万円、経常収益が221百万円であった。前年度比で経常費用が969百万円、経常収益が15百万円減少となったことにより、純経常行政コストは前年度比884百万円増額となった。増額の主な要因は、東日本大震災復興事業に係る交付金等の返還によるものである。

3. 純資産変動の状況

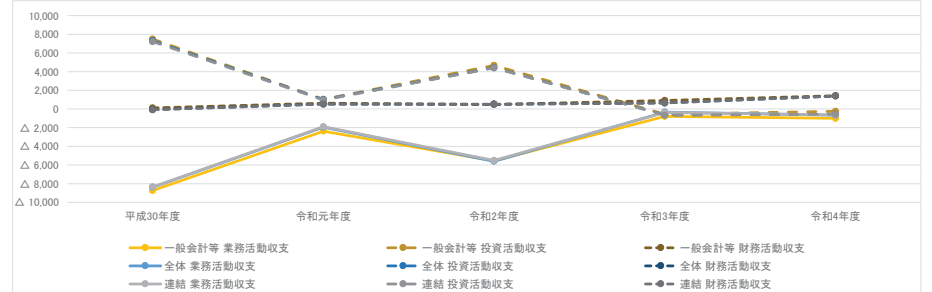
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 622	△ 1,696	△ 2,697	△ 1,564	△ 2,473
	本年度純資産変動額	△ 10,272	△ 3,702	△ 3,701	△ 3,153	△ 3,564
	純資産残高	121,343	117,640	121,341	118,188	114,624
全体	本年度差額	△ 302	△ 2,256	△ 2,946	△ 1,443	△ 2,340
	本年度純資産変動額	△ 9,951	△ 4,262	△ 3,452	△ 3,031	△ 3,431
	純資産残高	125,995	121,733	125,185	122,153	118,723
連結	本年度差額	△ 658	△ 2,321	△ 2,978	△ 1,602	△ 2,455
	本年度純資産変動額	△ 5,822	△ 9,844	△ 3,161	△ 3,110	△ 3,252
	純資産残高	134,654	124,810	127,972	124,861	121,609



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが11,075百万円、税収・補助金等の財源8,602百万円で純資産変動額が▲2,473百万円となったことにより、純資産残高は減少となった。今後については、新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 8,734	△ 2,377	△ 5,569	△ 793	△ 1,000
	投資活動収支	7,485	1,026	4,658	△ 569	△ 264
	財務活動収支	113	614	485	910	1,418
全体	業務活動収支	△ 8,383	△ 1,961	△ 5,598	△ 340	△ 673
	投資活動収支	7,310	999	4,432	△ 645	△ 571
	財務活動収支	△ 68	523	511	644	1,385
連結	業務活動収支	△ 8,368	△ 1,906	△ 5,513	△ 378	△ 647
	投資活動収支	7,216	954	4,403	△ 657	△ 577
	財務活動収支	△ 86	518	507	639	1,380



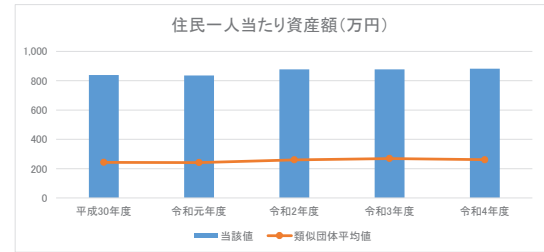
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲1,000百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等を取崩したことで▲264百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,418百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から154百万円増加し610百万円となった。今後については、新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

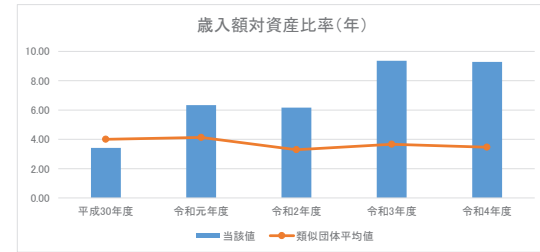
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,134.692	12,817.411	13,233.764	12,998.299	12,778.047
人口	15,665	15,330	15,073	14,808	14,486
当該値	838.5	836.1	878.0	877.8	882.1
類似団体平均値	243.2	241.2	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

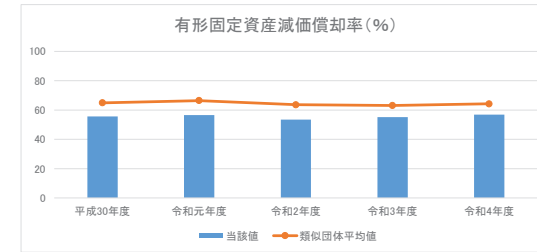
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	131,347	128,174	132,338	129,983	127,780
歳入総額	38,423	20,246	21,437	13,884	13,768
当該値	3.42	6.33	6.17	9.36	9.28
類似団体平均値	4.00	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,557	58,770	61,298	63,926	66,086
有形固定資産 ※1	101,754	103,898	114,780	115,958	116,404
当該値	55.6	56.6	53.4	55.1	56.8
類似団体平均値	64.9	66.4	63.6	63.1	64.2

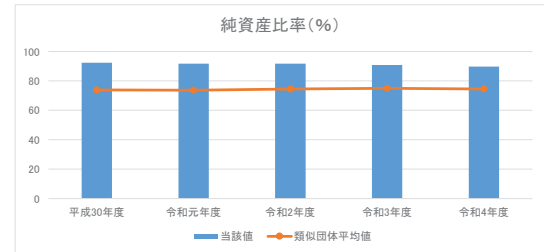
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

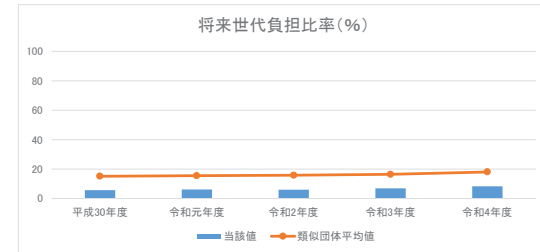
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	121,343	117,640	121,341	118,188	114,624
資産合計	131,347	128,174	132,338	129,983	127,780
当該値	92.4	91.8	91.7	90.9	89.7
類似団体平均値	73.9	73.7	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,827	6,511	7,075	8,084	9,694
有形・無形固定資産合計	102,488	107,306	118,128	117,141	116,427
当該値	5.7	6.1	6.0	6.9	8.3
類似団体平均値	15.1	15.5	15.8	16.4	18.0

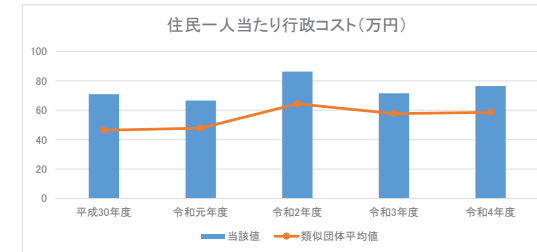
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

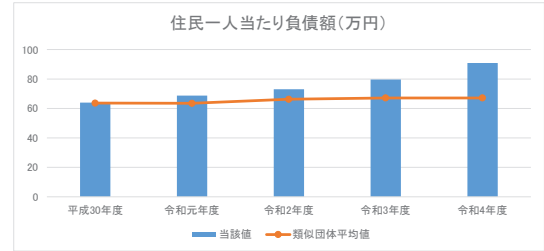
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,111,060	1,021,597	1,301,430	1,059,759	1,107,519
人口	15,665	15,330	15,073	14,808	14,486
当該値	70.9	66.6	86.3	71.6	76.5
類似団体平均値	46.4	47.8	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

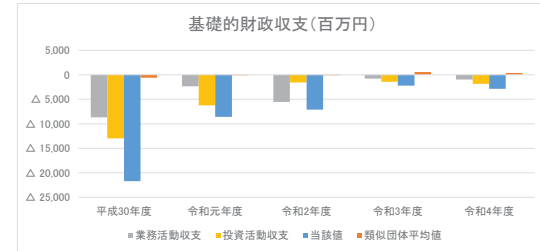
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,000,434	1,053,388	1,099,664	1,179,492	1,315,668
人口	15,665	15,330	15,073	14,808	14,486
当該値	63.9	68.7	73.0	79.7	90.8
類似団体平均値	63.6	63.5	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 8,702	△ 2,351	△ 5,549	△ 778	△ 986
投資活動収支 ※2	△ 12,998	△ 6,238	△ 1,571	△ 1,432	△ 1,864
当該値	△ 21,700	△ 8,589	△ 7,120	△ 2,210	△ 2,850
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	△ 91.8	534.3	381.2

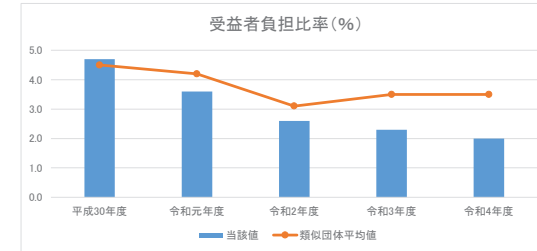
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	518	355	289	236	221
経常費用	10,955	9,977	10,942	10,269	11,138
当該値	4.7	3.6	2.6	2.3	2.0
類似団体平均値	4.5	4.2	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。これは復興事業により取得した資産が多いためである。今後については、新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。復興事業により取得した資産が多いためである。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。復興事業の大半において、資産取得に係る財源が東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税によるもので、地方債発行を抑えられたことによるもの。今後、地方債を財源とする新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、復興事業により、取得した資産が多く、減価償却費が大きいことが原因である。償却期間が経過するまでは、今後も類似団体平均を上回ることを推測される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債を財源とした事業が増加したことによる。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が赤字だったため、△2,850百万円となっている。今後、地方債を財源とする新・道の駅整備や小学校新校舎建設等、大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、復興事業により、取得した資産が多く、類似団体に比べ、経常費用に含まれる減価償却費が大きいことが原因と推測される。償却期間が経過するまでは、今後も類似団体平均を下回ることを推測される。

令和4年度 財務書類に関する情報①

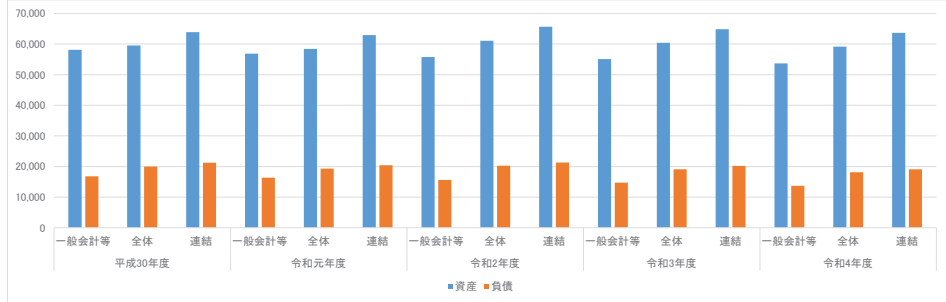
団体名 岩手県岩泉町
団体コード 034835

人口	8,310人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154人
面積	992.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,277.532千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

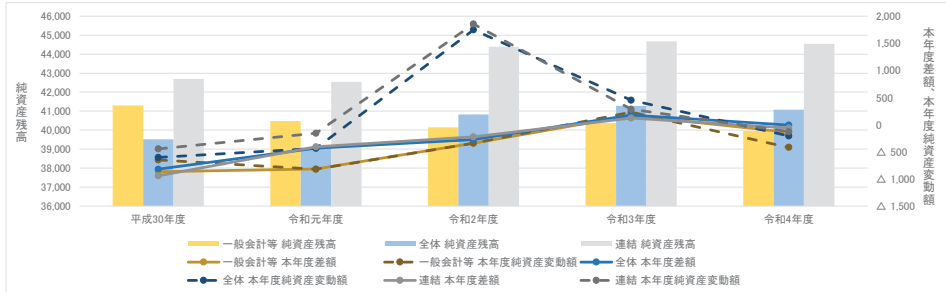
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	58,105	56,812	55,737	55,108	53,669
	負債	16,803	16,330	15,595	14,734	13,713
全体	資産	59,490	58,415	61,088	60,391	59,173
	負債	19,975	19,335	20,261	19,112	18,102
連結	資産	63,881	62,915	65,672	64,830	63,659
	負債	21,188	20,378	21,279	20,155	19,112



分析:
一般会計等における資産の部では、資産合計が前年度から1,439百万円減少(△2.6%)し、53,669百万円となった。固定資産のうち有形固定資産が1,941百万円減少(△4.2%)したことが主因である。負債の部では、負債合計が前年度から1,021百万円減少(△6.9%)し、13,713百万円となった。固定負債のうち地方債が1,052百万円減少(△8.8%)したことが主因である。また、全体会計における資産の部では、資産合計が59,173百万円(対前年△8,782百万円)、連結会計における資産の部では、資産合計が63,659百万円(対前年度△1,171百万円)となった。特に固定資産のうち有形固定資産では、連結会計が52,224百万円で、一般会計等の44,634百万円と比べ7,590百万円大きくしている。これは、全体会計の水道事業会計(4,118百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,236百万円)で多額の固定資産を有しているためである。一方、全体会計における負債の部では、負債合計が18,102百万円(対前年度△1,010百万円)、連結会計における負債の部では、負債合計が19,112百万円(対前年度△1,043百万円)となった。特に地方債合計(固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等)では、全体会計が14,896百万円で一般会計等の12,741百万円と比べ2,154百万円大きくしている。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,540百万円)及び公共下水道事業特別会計(581百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

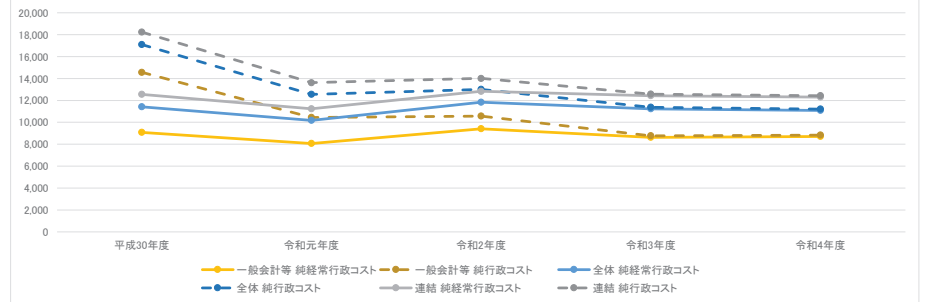
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 866	△ 818	△ 339	171	△ 142
	本年度純資産変動額	△ 649	△ 820	△ 340	232	△ 418
	純資産残高	41,302	40,482	40,142	40,374	39,956
全体	本年度差額	△ 819	△ 434	△ 272	178	△ 8
	本年度純資産変動額	△ 603	△ 435	1,748	451	△ 208
	純資産残高	39,515	39,079	40,828	41,279	41,071
連結	本年度差額	△ 942	△ 406	△ 223	123	△ 63
	本年度純資産変動額	△ 446	△ 156	1,855	283	△ 128
	純資産残高	42,693	42,537	44,393	44,676	44,548



分析:
一般会計等では、前年度から418百万円減少(△1.04%)し、39,956百万円となった。財源としての税収等は対前年度71百万円増の7,181百万円となったものの、国庫補助金が対前年度321百万円減の1,508百万円となったことから、純行政コストを財源が下回ることとなり、本年度末純資産残高は、対前年度で418百万円の減少となった。全体会計では、前年度から208百万円減少(△0.5%)し、41,071百万円、連結会計では、前年度から128百万円減少(△0.3%)し、44,548百万円となった。また、全体会計では、税収等が一般会計等の7,181百万円に対し、8,075百万円となっており、これは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(311百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(880百万円)を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

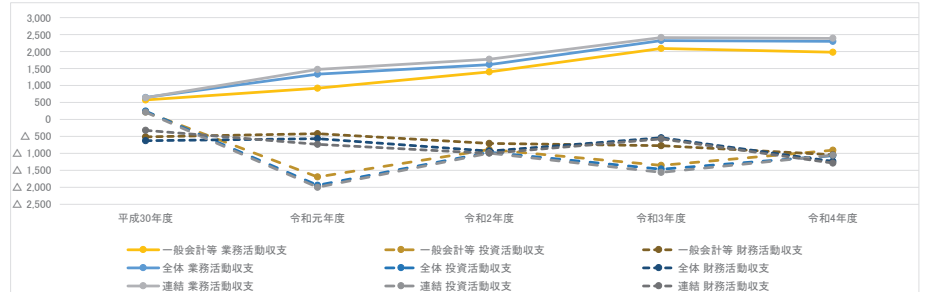
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,080	8,065	9,409	8,629	8,713
	純行政コスト	14,565	10,447	10,567	8,767	8,831
全体	純経常行政コスト	11,424	10,177	11,836	11,225	11,088
	純行政コスト	17,097	12,558	13,009	11,371	11,206
連結	純経常行政コスト	12,560	11,236	12,835	12,436	12,310
	純行政コスト	18,234	13,618	14,012	12,575	12,428



分析:
一般会計等における純行政コストは前年度から64百万円増加(+0.7%)し、8,831百万円となった。経常費用(総額:8,975百万円)の内訳は、金額が大きい順に、物件費等3,846百万円、補助費等を含む移転費用が3,333百万円、人件費が1,743百万円、その他の業務費用が53百万円となっている。このうち、物件費等は、経常費用の42.9%(前年度比△0.6ポイント)を占めていることから、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、移転費用は、経常費用の37.1%(対前年度比△0.7ポイント)を占めている。対前年度で0.7ポイント減ったものの、高齢化の進展に伴い、今後も移転費用の割合が高い状況で推移すると見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進により、経費の抑制に努める必要がある。また、全体会計における純経常コストは前年度から165百万円減少(△1.5%)し11,206百万円、連結会計における純行政コストは前年度から147百万円減少(△1.2%)し12,428百万円となった。全体会計における経常費用は11,716百万円となっており、国民健康保険特別会計(1,074百万円)、介護保険特別会計(1,444百万円)で多額の費用を計上している。一方、経常収益は628百万円となっており、観光事業特別会計(149百万円)及び下水道事業会計(145百万円)等の収益を計上している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	575	920	1,401	2,091	1,981
	投資活動収支	219	△ 1,694	△ 888	△ 1,355	△ 906
	財務活動収支	△ 515	△ 419	△ 709	△ 771	△ 1,039
全体	業務活動収支	649	1,335	1,616	2,323	2,302
	投資活動収支	243	△ 1,939	△ 963	△ 1,463	△ 1,069
	財務活動収支	△ 625	△ 569	△ 930	△ 539	△ 1,235
連結	業務活動収支	642	1,475	1,771	2,412	2,390
	投資活動収支	213	△ 1,997	△ 990	△ 1,560	△ 1,052
	財務活動収支	△ 321	△ 732	△ 996	△ 575	△ 1,285



分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度から110百万円減少し、1,981百万円となった。投資活動収支は、(昨年度に引き続き)飲料水共同施設整備事業等を実施したことから、△906百万円となった。財務活動収支は、財務活動支出の地方債償還支出が1,884百万円、一方の財務活動収入の地方債発行収入が845百万円と、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,039百万円となった。本年度末資金残高は680百万円で、対前年度+36百万円、本年度末繰計上現金残高55百万円を加味した本年度末現金預金残高は、736百万円(対前年度+38百万円)となった。また、全体会計では、本年度末現金預金残高1,104百万円(対前年度±0百万円)、連結会計では、本年度末現金預金残高1,806百万円(対前年度+54百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,810,901	5,681,198	5,573,733	5,510,796	5,366,945
人口	9,407	9,158	8,870	8,591	8,310
当該値	617.7	620.4	628.4	641.5	645.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	334.7	341.3

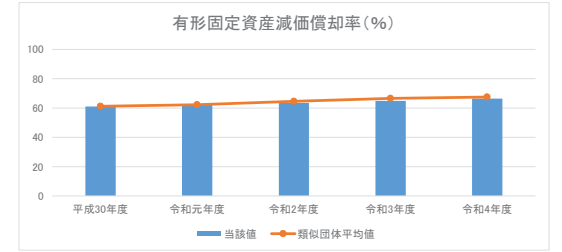
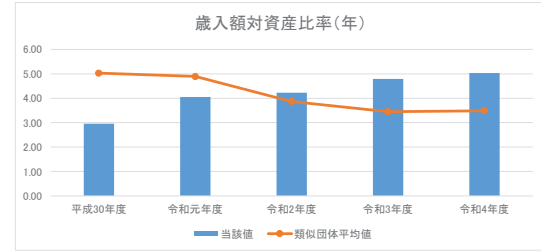
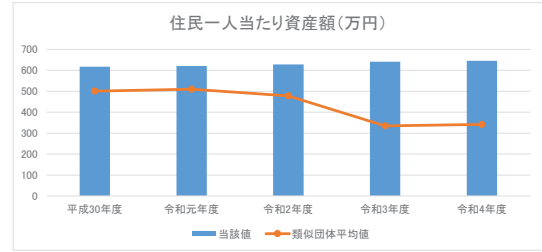
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,105	56,812	55,737	55,108	53,669
歳入総額	19,662	14,021	13,181	11,494	10,677
当該値	2.96	4.05	4.23	4.79	5.03
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,127	58,018	59,806	61,636	63,491
有形固定資産 ※1	91,866	93,225	94,202	94,995	95,484
当該値	61.1	62.2	63.5	64.9	66.5
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	66.6	67.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,302	40,482	40,142	40,374	39,956
資産合計	58,105	56,812	55,737	55,108	53,669
当該値	71.1	71.3	72.0	73.3	74.4
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

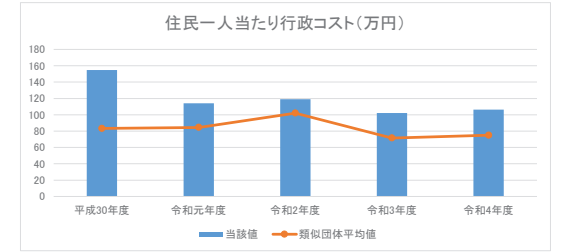
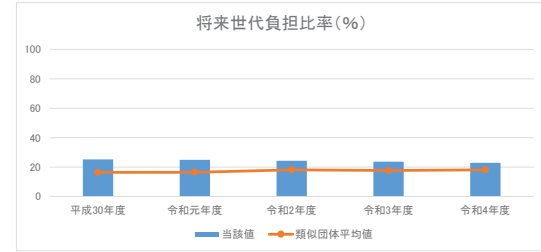
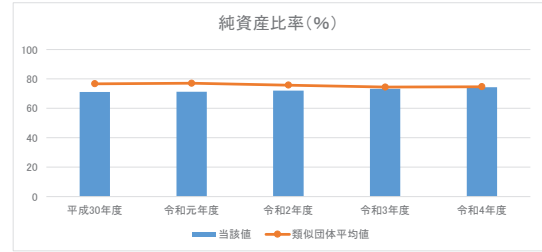
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,513	12,204	11,629	11,015	10,222
有形・無形固定資産合計	49,591	49,011	47,849	46,583	44,634
当該値	25.2	24.9	24.3	23.6	22.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	17.6	18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,456,497	1,044,651	1,056,725	876,729	883,091
人口	9,407	9,158	8,870	8,591	8,310
当該値	154.8	114.1	119.1	102.1	106.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,680,287	1,633,027	1,559,521	1,473,381	1,371,310
人口	9,407	9,158	8,870	8,591	8,310
当該値	178.6	178.3	175.8	171.5	165.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	84.7	85.9

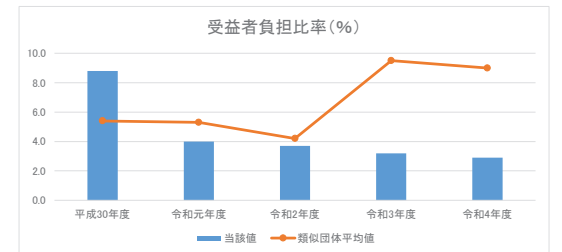
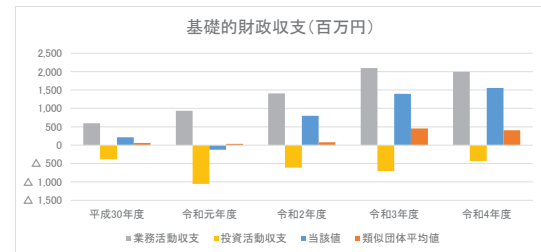
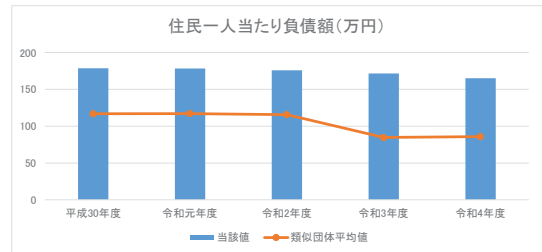
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	598	932	1,408	2,098	1,991
投資活動収支 ※2	△ 384	△ 1,054	△ 611	△ 701	△ 435
当該値	214	△ 122	797	1,397	1,556
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	454.7	402.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	875	340	357	286	262
経常費用	9,954	8,405	9,766	8,915	8,975
当該値	8.8	4.0	3.7	3.2	2.9
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度から4.3万円増加の645.8万円、類似団体平均値と比較して1.9倍となった。当町は面積が広く、町有施設が多いことに加え、東日本大震災や平成28年台風第10号震災に係る災害復旧事業により、減価償却の進んでいない施設が多いことが要因となっている。

②歳入額対資産比率は、前年度から0.24ポイント増加の5.03年、類似団体平均値を1.54年上回った。資産の統廃合や維持管理を考慮しながら、社会資本整備を進める必要がある。

③有形固定資産減価償却率は、前年度から1.6ポイント増加の66.5%、類似団体平均値を1%下回った。本年度は類似団体平均よりも年次の増加量が大いため、次年度以降、類似団体平均を上回る可能性がある。引き続き公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、1.1ポイント増加の74.4%となり、類似団体平均値を3.0ポイント下回った。今後も、将来世代が利用可能な資源を蓄積しつつ、更に行政コストを削減して行く必要がある。

⑤将来世代負担比率は、前年度から0.7ポイント減少の22.9%、類似団体平均値を4.8ポイント上回った。過去5年間に於いて、類似団体平均を上回る傾向が続いているものの、その差は、圧縮傾向にあることから、今後も新規発行地方債と償還のバランスを考慮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、4.2万円増加の106.3万円となった。類似団体平均値を上回る状況が続いており、これは、当町が、広大な面積に集落が点在していることから、他団体よりも多くの行政コストを要しているためである。必要な統廃合等を検討しつつ、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度から6.5万円減少の165万円となった。類似団体平均値を上回る状況にあるものの、当該値は減少傾向にある。今後も地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出を除く。)の黒字分が、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の赤字分を上回ったことから、1,566百万円(対前年度+159百万円)となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は、前年度から0.3ポイント減少の2.9%となり、類似団体平均値を6.1ポイント下回っている。経常収益が24百万円減少しており、公共施設等の使用料の見直し(受益者負担の考え方等)や利用回数の上昇に係る取組みの検討が必要である。また、仮に経常収益を固定し、受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げようとした場合、経常費用を2,911百万円まで削減する(6,064百万円削減)必要があり、一方、仮に経常費用を固定した場合、経常収益を808百万円まで増加(546百万円増加)させる必要があることから、公共施設等の使用料の見直し等と同時に、経費の削減にも力を入れる必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

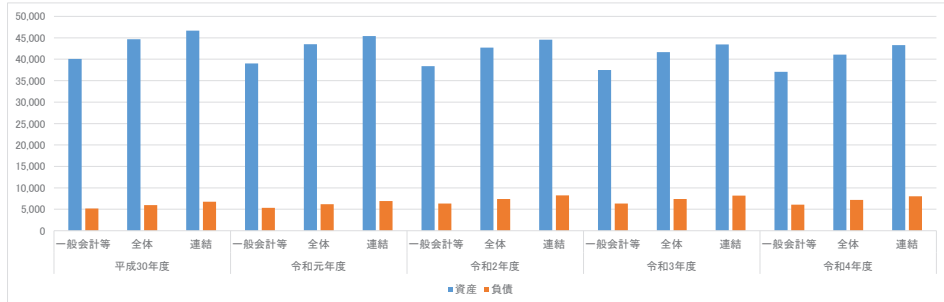
団体名 岩手県田野畑村
 団体コード 034843

人口	3,061人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58人
面積	156.19km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,355.011千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

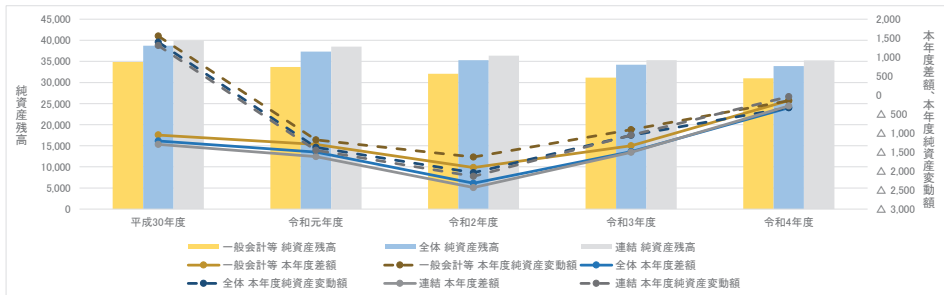
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,065	39,036	38,390	37,473	37,063
	負債	5,207	5,355	6,338	6,327	6,063
全体	資産	44,684	43,508	42,696	41,643	41,073
	負債	5,978	6,177	7,407	7,414	7,176
連結	資産	46,687	45,406	44,560	43,461	43,278
	負債	6,757	6,927	8,219	8,170	8,025



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から410百万円の減少となった。減額が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得額以上に減価償却による資産の減少が上回ったことなどから減少したものである。資産の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化対策を進めるなど適正管理に努める。
 負債総額は前年度末から264百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、前年度末から240百万円の減額であった。地方債の発行にあたってはこれからも計画的な発行に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

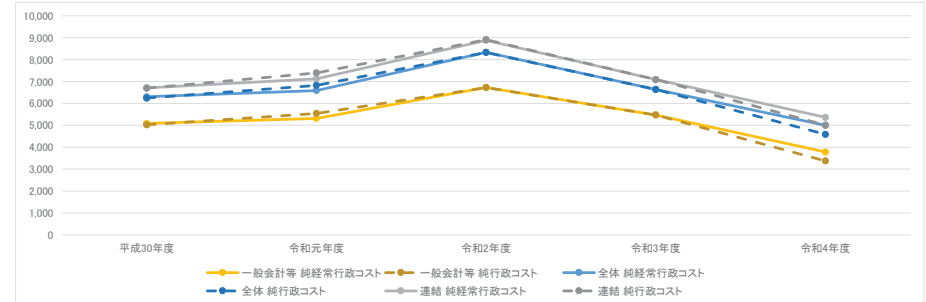
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,049	△ 1,297	△ 1,906	△ 1,333	△ 143
	本年度純資産変動額	1,555	△ 1,177	△ 1,629	△ 907	△ 145
	純資産残高	34,858	33,681	32,052	31,145	31,000
全体	本年度差額	△ 1,206	△ 1,496	△ 2,319	△ 1,485	△ 331
	本年度純資産変動額	1,397	△ 1,376	△ 2,042	△ 1,059	△ 332
	純資産残高	38,707	37,331	35,289	34,230	33,897
連結	本年度差額	△ 1,298	△ 1,617	△ 2,433	△ 1,505	△ 283
	本年度純資産変動額	1,306	△ 1,451	△ 2,138	△ 1,050	△ 38
	純資産残高	39,931	38,480	36,341	35,291	35,253



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源3,229百万円が純行政コスト3,372百万円を下回っており、本年度差額は△143百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較し145百万円減少し、31,000百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

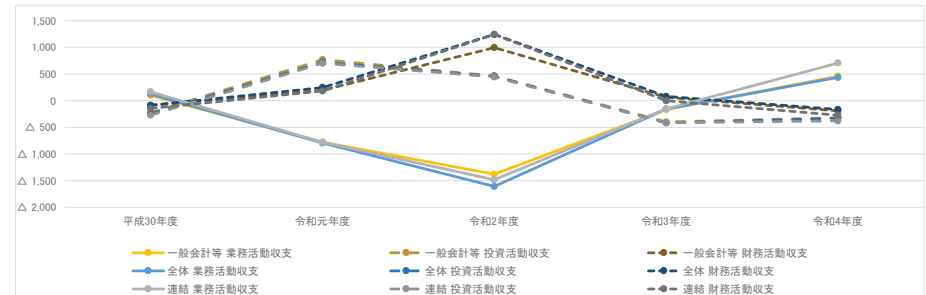
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,084	5,314	6,729	5,468	3,783
	純行政コスト	5,021	5,545	6,723	5,474	3,372
全体	純経常行政コスト	6,302	6,590	8,332	6,634	4,988
	純行政コスト	6,240	6,822	8,326	6,640	4,588
連結	純経常行政コスト	6,713	7,121	8,878	7,087	5,364
	純行政コスト	6,694	7,394	8,909	7,087	5,009



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,876百万円となり、前年度と比較して1,695百万円の減額となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,825百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,051百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。
 最も金額が大きいのは物件費等で、経常費用の57.7%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化対策を進めるなど行政コストの低減に努める必要がある。
 前年度比で減少した主な要因として、令和元年台風19号に係る災害復旧事業などの完了に伴いハード事業が減ったことがあげられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	98	△ 778	△ 1,379	△ 168	458
	投資活動収支	△ 226	768	463	△ 399	△ 323
	財務活動収支	△ 91	195	993	64	△ 192
全体	業務活動収支	123	△ 794	△ 1,608	△ 157	436
	投資活動収支	△ 246	719	458	△ 419	△ 328
	財務活動収支	△ 88	246	1,242	80	△ 166
連結	業務活動収支	166	△ 784	△ 1,483	△ 155	704
	投資活動収支	△ 271	701	445	△ 415	△ 380
	財務活動収支	△ 145	180	1,239	△ 3	△ 274



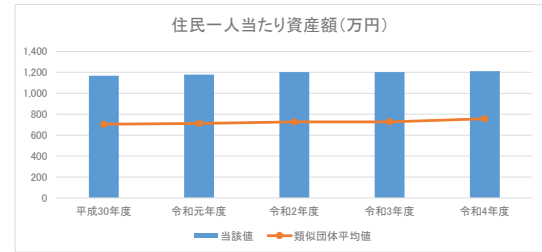
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は458百万円となり、前年度と比較して626百万円の増額となった。主な要因としては、令和元年台風19号に係る災害復旧事業等による臨時支出が減少したことによるものである。投資活動収支は△323百万円となり、前年度と比較して76百万円の増額となった。財政活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△192百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、189百万円となった。
 行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費節減と新たな財源確保に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

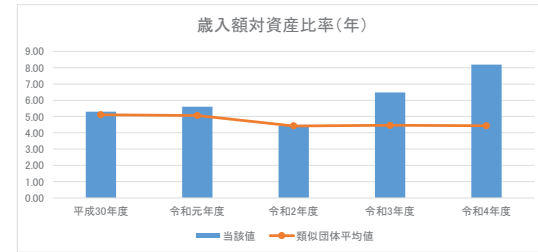
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,006,479	3,903,619	3,839,049	3,747,286	3,706,303
人口	3,430	3,313	3,193	3,117	3,061
当該値	1,168.1	1,178.3	1,202.3	1,202.2	1,210.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

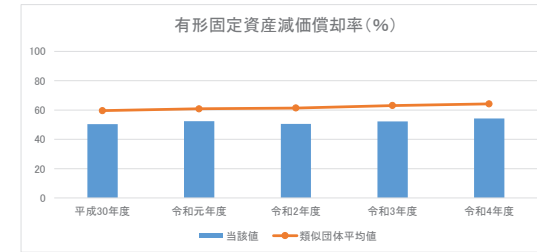
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,065	39,036	38,390	37,473	37,063
歳入総額	7,553	6,964	8,653	5,786	4,525
当該値	5.30	5.61	4.44	6.48	8.19
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,812	26,950	28,097	29,293	30,539
有形固定資産 ※1	51,169	51,429	55,631	56,127	56,264
当該値	50.4	52.4	50.5	52.2	54.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

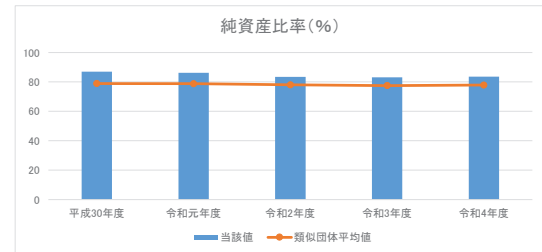
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

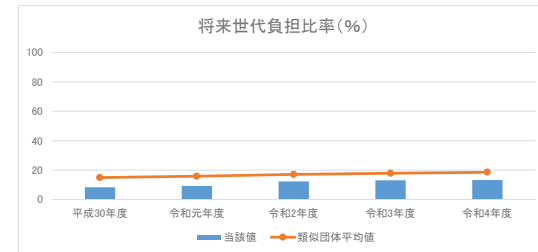
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,858	33,681	32,052	31,145	31,000
資産合計	40,065	39,036	38,390	37,473	37,063
当該値	87.0	86.3	83.5	83.1	83.6
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,778	3,039	4,100	4,245	4,168
有形・無形固定資産合計	33,403	32,987	33,424	32,706	31,629
当該値	8.3	9.2	12.3	13.0	13.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

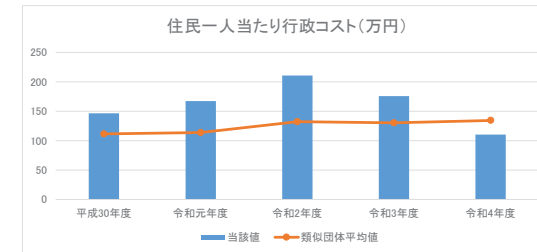
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

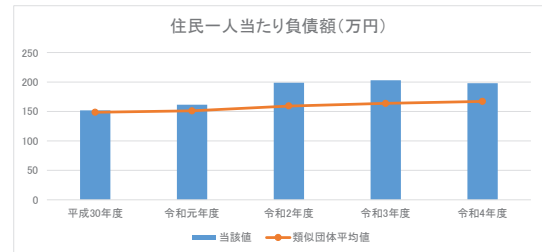
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	502,112	554,511	672,290	547,399	337,212
人口	3,430	3,313	3,193	3,117	3,061
当該値	146.4	167.4	210.6	175.6	110.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

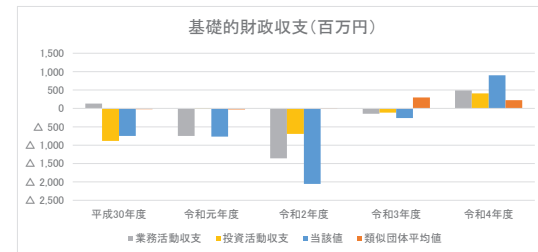
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	520,667	535,512	633,803	632,745	606,281
人口	3,430	3,313	3,193	3,117	3,061
当該値	151.8	161.6	198.5	203.0	198.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	132	△ 749	△ 1,356	△ 146	489
投資活動収支 ※2	△ 884	△ 17	△ 695	△ 116	409
当該値	△ 752	△ 766	△ 2,051	△ 262	898
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

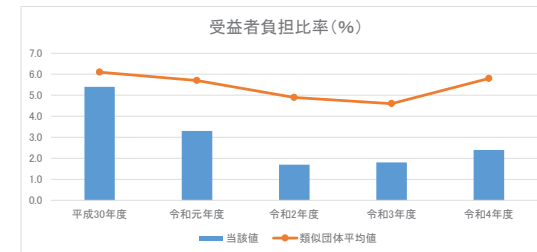
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	292	180	119	103	93
経常費用	5,376	5,493	6,848	5,571	3,876
当該値	5.4	3.3	1.7	1.8	2.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本震災の復旧復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を上回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに施設が整備されたため、類似団体を下回っている。しかし、今後は既存施設の老朽化により数値の増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、共に類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡に留意し公債費の削減に努めると共に、経常経費の削減と公共施設の適正な運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。前年度と比較して減少しているのは、台風19号に係る災害復旧事業などの完了に伴うハード事業の減によるものであり、今後は人口減少等により数値の増加が予想されるため、行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度と比べると減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは地方債を財源とした事業によるものであるため、今後もプライマリーバランスの均衡による公債費の削減、事業の整理統合、効率化による経常経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は公共施設等の集約化、コンパクト化を推進し、施設等の維持更新費の低減と適正な使用料の検討を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県普代村
 団体コード 034851

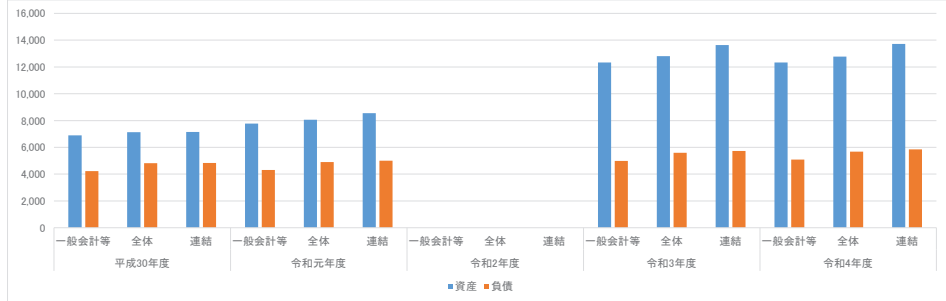
人口	2,441人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55人
面積	69.66km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,977.976千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	9.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,892	7,766		12,335	12,342
	負債	4,227	4,310		4,994	5,092
全体	資産	7,130	8,055		12,803	12,767
	負債	4,820	4,906		5,590	5,683
連結	資産	7,151	8,559		13,633	13,712
	負債	4,839	5,008		5,729	5,851

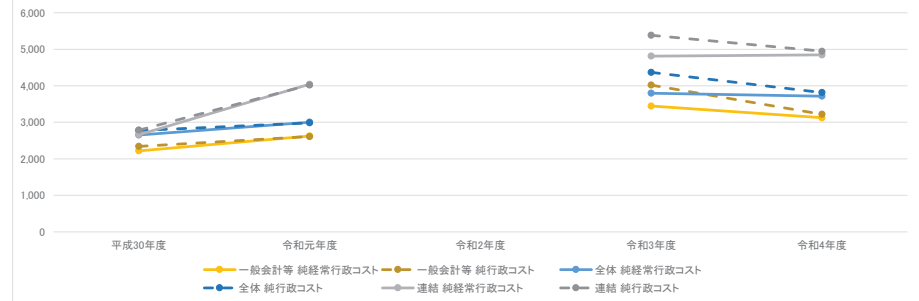


分析:
 一般会計等における資産の部は、昨年度から7百万円増加(+0.1%)し、12,342百万円となった。主な要因は、有形固定資産の増であるが、減価償却による資産の減少もあることから微増となったものである。負債の部では、昨年度から88百万円増加(+2.0%)し、5,092百万円となった。退職手当引当金は、23百万円減少したものの、地方債の増加(107百万円)、流動負債の増加(12百万円)等により増加となった。資産の管理にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づいて、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,218	2,627		3,447	3,124
	純行政コスト	2,341	2,610		4,019	3,221
全体	純経常行政コスト	2,653	3,003		3,797	3,716
	純行政コスト	2,776	2,985		4,368	3,814
連結	純経常行政コスト	2,661	4,042		4,813	4,848
	純行政コスト	2,785	4,024		5,384	4,946

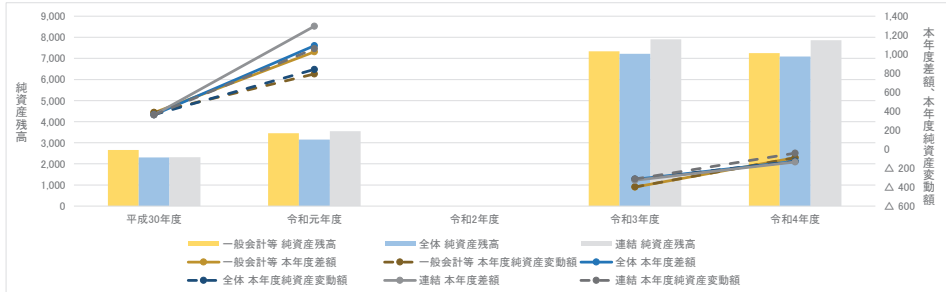


分析:
 一般会計等における純行政コストは、昨年度から798百万円減少し、(▲19.9%)し、3,221百万円となった。経常費用の内訳は、金額が大きい順に物件費等が1,590百万円、人件費が544百万円、補助金等が476百万円となっている。このうち、物件費等は、純行政コストの49.3%を占めていることから、公共施設等といった適正な管理を行い、物件費の削減等に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	385	1,025		△400	△91
	本年度純資産変動額	385	792		△399	△91
	純資産残高	2,664	3,456		7,341	7,250
全体	本年度差額	362	1,090		△319	△129
	本年度純資産変動額	362	840		△316	△129
	純資産残高	2,309	3,150		7,213	7,084
連結	本年度差額	360	1,295		△328	△135
	本年度純資産変動額	360	1,058		△315	△43
	純資産残高	2,312	3,550		7,904	7,861

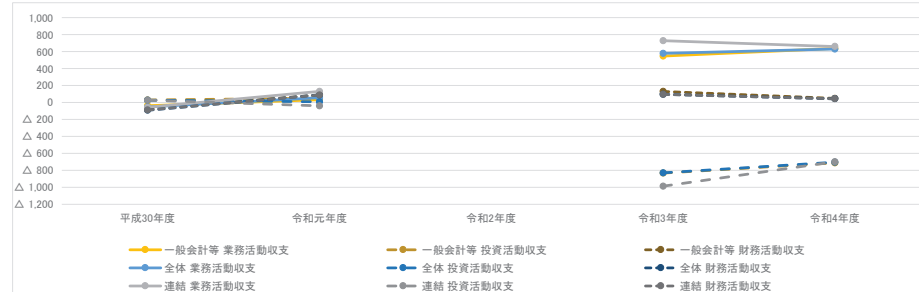


分析:
 一般会計等では、昨年度から91百万円減少(▲1.2%)し、7,250百万円となった。内訳は、純行政コストが798百万円減の3,221百万円、収収等が202百万円増の2,567百万円、国県等補助金が690百万円減の563百万円となっている。純行政コストが削減され、収収等が増加したものの、国県等補助金が大きく減少したことにより、本年度末における純資産残高は、91百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による、収収等の増加や国県補助金の有効活用等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△39	32		547	637
	投資活動収支	△28	50		△832	△712
	財務活動収支	△71	89		130	△49
	全体	△53	55		578	630
全体	業務活動収支	△27	7		△829	△703
	投資活動収支	△92	90		96	44
	財務活動収支	△56	131		728	660
	連結	△89	89		△986	△689
連結	業務活動収支	△89	89		95	44
	投資活動収支					
	財務活動収支					



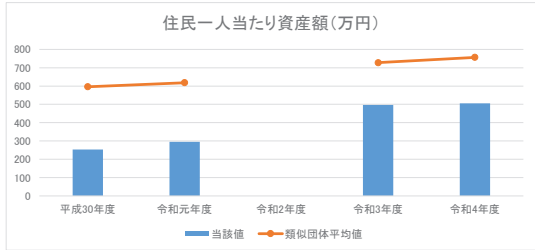
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、昨年度から90百万円増加(+16.5%)し、637百万円となった。投資活動収支は、昨年度から120百万円増加(+16.9%)し、▲712百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから49百万円となった。令和4年度末資金残高は、昨年度末資金残高から26百万円の減少となり、77百万円となった。引き続き、経費削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

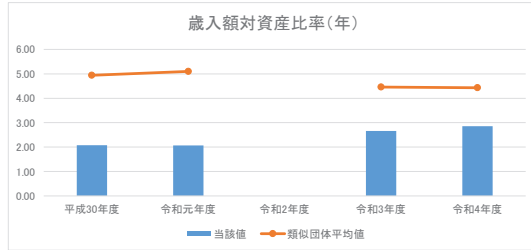
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	689,158	776,558		1,233,500	1,234,200
人口	2,721	2,628		2,483	2,441
当該値	253.3	295.5		496.8	505.6
類似団体平均値	596.0	617.8		727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

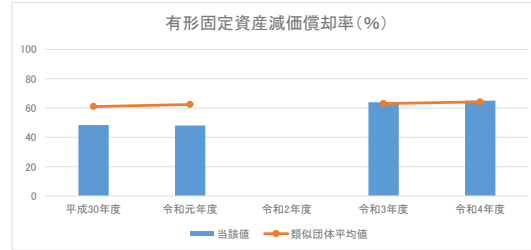
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,892	7,766		12,335	12,342
歳入総額	3,315	3,757		4,634	4,311
当該値	2.08	2.07		2.66	2.86
類似団体平均値	4.94	5.10		4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,201	4,351		15,366	15,813
有形固定資産 ※1	8,676	9,051		24,021	24,274
当該値	48.4	48.1		64.0	65.1
類似団体平均値	61.0	62.4		63.1	64.2

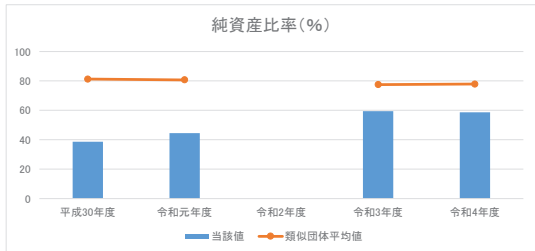
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

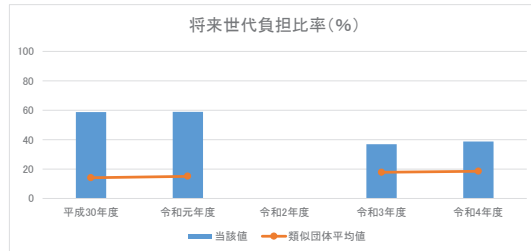
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	2,664	3,456		7,341	7,250
資産合計	6,892	7,766		12,335	12,342
当該値	38.7	44.5		59.5	58.7
類似団体平均値	81.3	80.7		77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,802	2,941		3,718	3,925
有形・無形固定資産合計	4,766	4,993		10,064	10,156
当該値	58.8	58.9		36.9	38.7
類似団体平均値	14.1	15.1		17.8	18.5

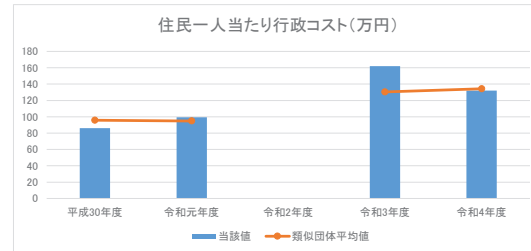
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

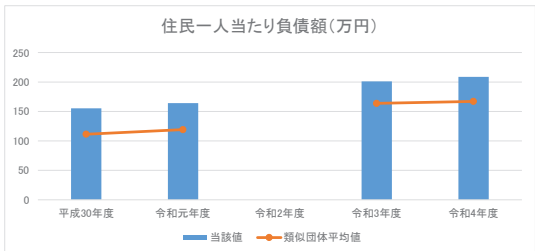
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	234,118	260,994		401,900	322,100
人口	2,721	2,628		2,483	2,441
当該値	86.0	99.3		161.9	132.0
類似団体平均値	95.8	94.8		130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

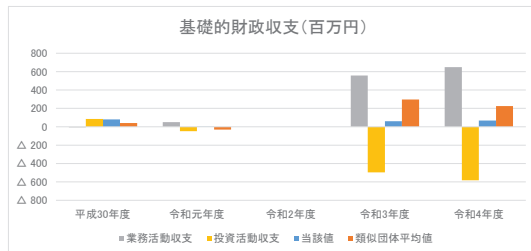
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	422,727	430,957		499,400	509,200
人口	2,721	2,628		2,483	2,441
当該値	155.4	164.0		201.1	208.6
類似団体平均値	111.3	119.0		163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 5	50		558	648
投資活動収支 ※2	85	△ 49		△ 497	△ 581
当該値	80	1		61	67
類似団体平均値	40.9	△ 29.9		297.9	224.3

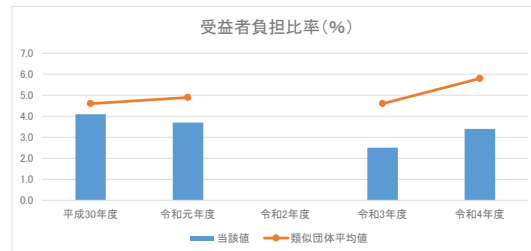
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	95	100		89	109
経常費用	2,313	2,727		3,537	3,233
当該値	4.1	3.7		2.5	3.4
類似団体平均値	4.6	4.9		4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体を上回っているのは、東日本大震災や、平成28年台風第10号災害、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業により整備した施設の増加が要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、昨年度から1.1%増加し、類似団体平均より0.9%上回っている。令和元年台風第19号災害以降、増加をしていることから、引き続き公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度から0.8%減少し、類似団体平均を19.2%下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代に消費して便益を享受したことを意味するため、今後さらさら行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、昨年度から1.8%増加し、類似団体平均を20.2%上回っている。
経常経費の削減と公共施設の適正な管理に努めプライマリーバランスを意識した財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から29.9万円減少し、類似団体平均は2.3万円下回っている。今後も公共施設の管理を適正に行うとともに、人口減少を注視しながら行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から7.5万円増加し、類似団体平均は41.6万円上回っている。令和元年台風第19号災害等に係る地方債の発行により、依然として類似団体平均値よりも高い状況が続いている。平成10年度に借入をした庁舎整備事業に係る地方債の償還が令和5年度で完了となるが、新魚市場の整備や義務教育学校整備等の大型事業も続くことから、引き続き地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持補修費等の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

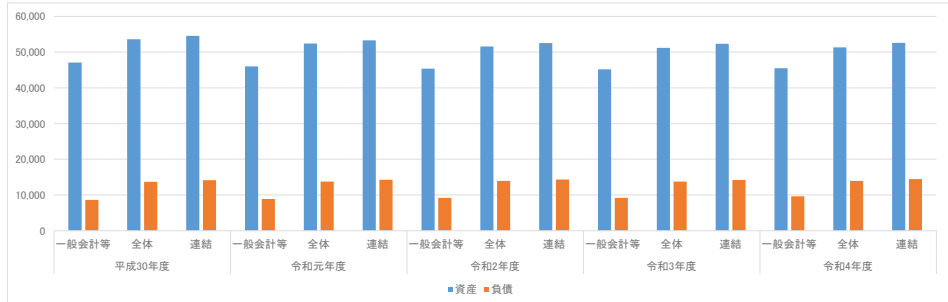
団体名 岩手県軽米町
団体コード 035017

人口	8,312人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	245.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,376.199千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.8%
		将来負担比率	54.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

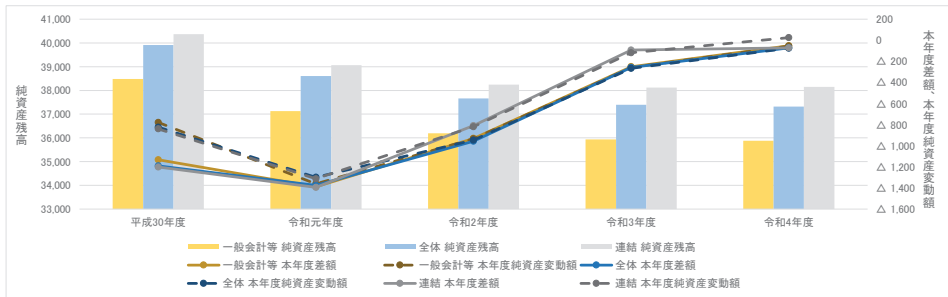
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,090	45,996	45,397	45,156	45,524
	負債	8,604	8,871	9,206	9,223	9,645
全体	資産	53,576	52,381	51,595	51,182	51,298
	負債	13,667	13,772	13,931	13,784	13,975
連結	資産	54,525	53,309	52,541	52,340	52,584
	負債	14,151	14,247	14,300	14,217	14,436



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し368百万円の増加(+0.8%)となった。事業用資産は、町営住宅建設事業や、かるまい交流駅(仮称)整備事業に伴う資産の増加などにより、1,151百万円の増加となった。インフラ資産においては、町道新設改良工事等に伴う資産の増加額291百万円に対し、減価償却による資産の減少額が△1,319百万円と大きく上回ったため、△1,113百万円の減少となった。基金は、積立により財政調整基金が266百万円の増加となったほか、減債基金が149百万円の増加となり、基金全体で416百万円の増加となった。負債については、負債総額は前年度と比較し422百万円の増加(+4.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、町営住宅建設事業に係る公営住宅建設事業債、文化交流センター整備事業に係る過疎対策事業債が増加したことなどにより、地方債発行額が償還額を上回り460百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

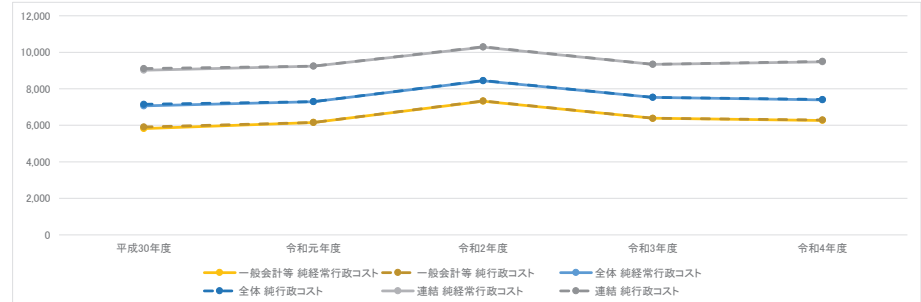
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,132	△1,389	△930	△250	△52
	本年度純資産変動額	△778	△1,361	△933	△258	△55
	純資産残高	38,486	37,124	36,191	35,933	35,878
全体	本年度差額	△1,190	△1,375	△956	△257	△72
	本年度純資産変動額	△823	△1,299	△946	△266	△75
	純資産残高	39,909	38,609	37,663	37,397	37,323
連結	本年度差額	△1,202	△1,394	△809	△93	△72
	本年度純資産変動額	△840	△1,312	△820	△118	25
	純資産残高	40,374	39,062	38,241	38,123	38,148



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が6,238百万円と前年度比で102百万円(+1.7%)の増加となったが、純行政コスト6,290百万円を下回ったことにより、本年度差額は△52百万円となった。本年度末の純資産残高は前年度比△55百万円の35,878百万円となった。企業誘致等の推進による収収等の増加と費用の削減に努める。

2. 行政コストの状況

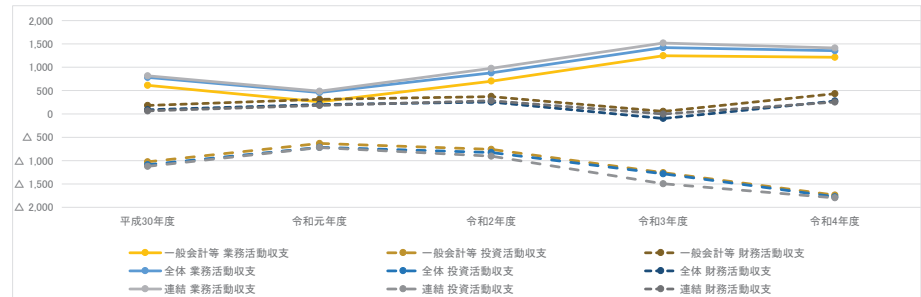
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,822	6,159	7,320	6,386	6,270
	純行政コスト	5,909	6,158	7,336	6,386	6,290
全体	純経常行政コスト	7,067	7,296	8,438	7,529	7,393
	純行政コスト	7,154	7,295	8,454	7,529	7,413
連結	純経常行政コスト	9,018	9,241	10,281	9,343	9,481
	純行政コスト	9,110	9,245	10,302	9,343	9,501



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは6,290百万円となり、△96百万円の減少(△1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,355百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,102百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。特に物産費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が3,213百万円と最も金額が大きくなり、純行政コストの約51.1%を占めている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、行政改革の推進等により経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	614	260	703	1,247	1,214
	投資活動収支	△1,027	△631	△758	△1,258	△1,738
	財務活動収支	180	311	373	55	434
	全体	業務活動収支	783	459	878	1,422
全体	投資活動収支	△1,089	△714	△825	△1,284	△1,775
	財務活動収支	89	200	255	△97	277
	連結	業務活動収支	818	488	975	1,519
連結	投資活動収支	△1,121	△720	△904	△1,494	△1,798
	財務活動収支	66	182	283	△1	254



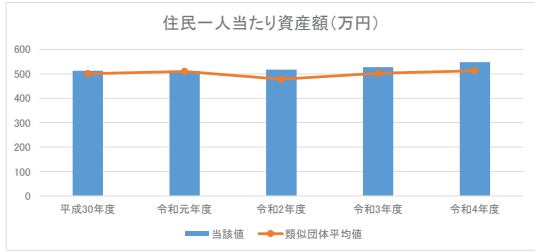
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,214百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建設事業やかるまい交流駅(仮称)整備事業の実施により△1,738百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから434百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から△90百万円減少し、491百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

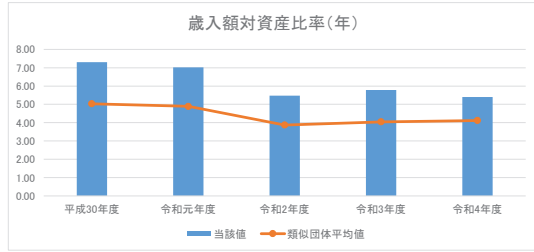
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,709,032	4,599,577	4,539,698	4,515,574	4,552,351
人口	9,193	8,984	8,773	8,555	8,312
当該値	512.2	512.0	517.5	527.8	547.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

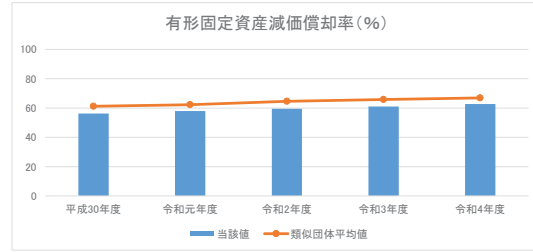
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,090	45,996	45,397	45,156	45,524
歳入総額	6,449	6,553	6,285	7,796	8,434
当該値	7.30	7.02	5.48	5.79	5.40
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,840	49,621	51,305	53,008	54,739
有形固定資産 ※1	85,192	85,651	86,244	86,754	87,319
当該値	56.2	57.9	59.5	61.1	62.7
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

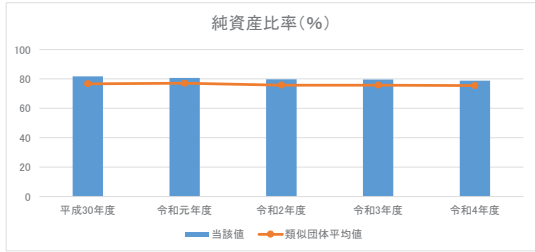
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

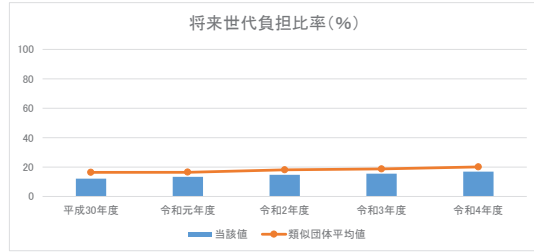
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,486	37,124	36,191	35,933	35,878
資産合計	47,090	45,996	45,397	45,156	45,524
当該値	81.7	80.7	79.7	79.6	78.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,275	5,670	6,134	6,293	6,899
有形・無形固定資産合計	43,447	42,443	41,393	40,647	40,703
当該値	12.1	13.4	14.8	15.5	16.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

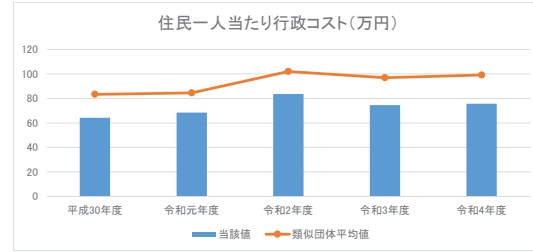
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

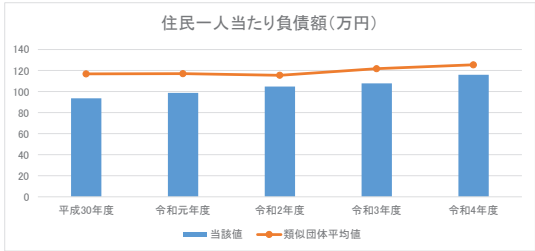
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	590,932	615,792	733,621	638,583	629,023
人口	9,193	8,984	8,773	8,555	8,312
当該値	64.3	68.5	83.6	74.6	75.7
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

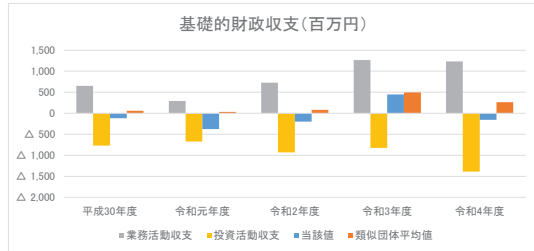
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	860,445	887,137	920,588	922,295	964,540
人口	9,193	8,984	8,773	8,555	8,312
当該値	93.6	98.7	104.9	107.8	116.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	654	294	730	1,269	1,234
投資活動収支 ※2	△ 771	△ 671	△ 931	△ 823	△ 1,390
当該値	△ 117	△ 377	△ 201	446	△ 156
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

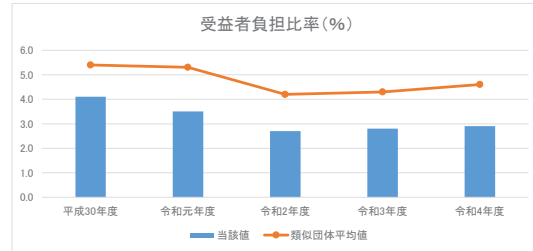
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	248	222	201	181	187
経常費用	6,070	6,380	7,520	6,567	6,457
当該値	4.1	3.5	2.7	2.8	2.9
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の512.6万円を35.1万円上回る547.7万円となった。歳入額対資産比率は5.40年と類似団体の4.12年を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回り62.7%となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.8%となり、類似団体平均の75.5%を3.3ポイント上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.2ポイント下回る16.9%となった。現在、老朽化した図書館、公民館等の統合・複合化事業を実施していることから、行政コストのさらなる削減、事業の選択による地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を23.4万円下回る75.7万円となった。減価償却費を含む物件費が50%以上を占めている状況にあることから、公共施設の集約化等を進めるとともに、行政改革の推進、補助金の見直しなどを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は964,540万円で、住民一人当たりの負債額は116万円となった。類似団体平均125.5万円を9.5万円下回っているが、現在施工中の文化交流センター整備事業の実施に伴い地方債の発行を予定していることから、事業の選択や事業規模等の精査により赤字額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%で、類似団体平均4.6%を1.7ポイント下回っている。公共施設等の使用料の見直しを検討し受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革の推進等による費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

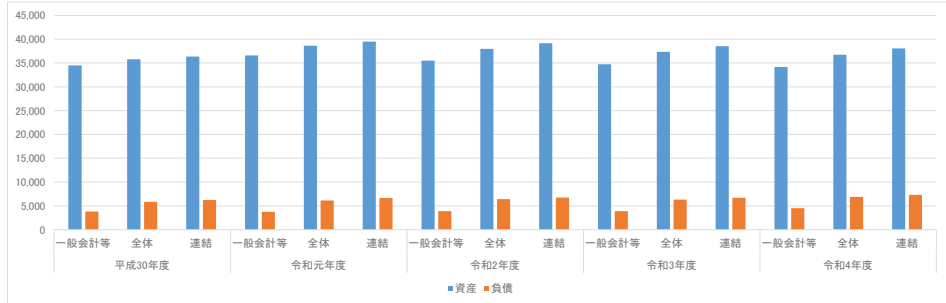
団体名 岩手県野田村
 団体コード 035033

人口	4,027人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	80.80km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,221.314千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

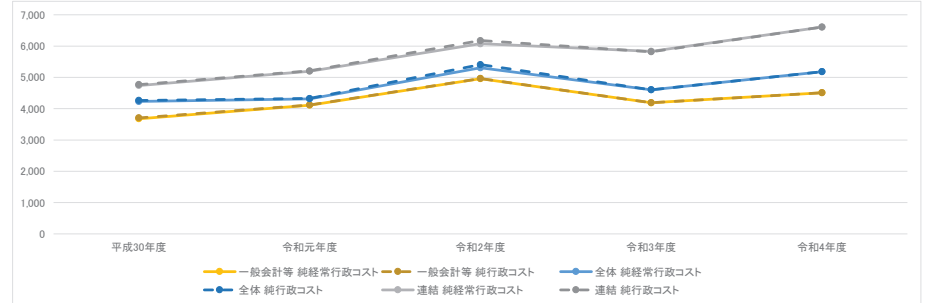
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,499	36,591	35,519	34,761	34,149
	負債	3,822	3,767	3,911	3,890	4,515
全体	資産	35,771	38,651	37,971	37,341	36,754
	負債	5,873	6,153	6,400	6,341	6,920
連結	資産	36,338	39,503	39,156	38,528	38,047
	負債	6,229	6,646	6,758	6,729	7,324



分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から△612百万円(△1.8%)の減少となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産(令和3年度末比較△814百万円、△4.0%)であり、このうち工物減価償却累計額が令和3年度末から△1,022百万円(△3.5%)となっている。
 資産総額のうち75.3%が建物・工物であり、更新等の際には多額の費用が生じる見込みであることから、今後においては適正管理による施設の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

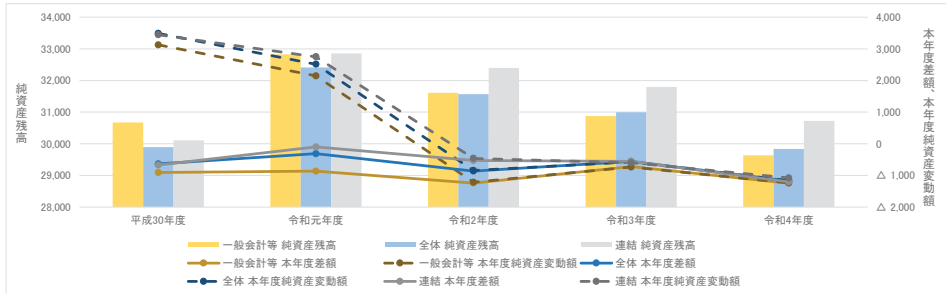
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,677	4,112	4,958	4,187	4,511
	純行政コスト	3,705	4,121	4,963	4,189	4,511
全体	純経常行政コスト	4,232	4,313	5,307	4,602	5,183
	純行政コスト	4,262	4,324	5,409	4,604	5,183
連結	純経常行政コスト	4,739	5,196	6,074	5,831	6,608
	純行政コスト	4,768	5,206	6,176	5,817	6,608



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,666百万円となり、令和3年度から172百万円(3.8%)の増加となった。主に業務費用の増加(令和3年度比較+299百万円、+9.5%)が要因となっており、地域おこし協力隊等の会計年度任用職員による人件費の増、旧模合小学校解体事業等による物件費の増などが挙げられる。
 今後においては、新型コロナウイルス感染症関係の臨時的経費の減少が見込まれるものの、さらに経常費用の削減等に努める。

3. 純資産変動の状況

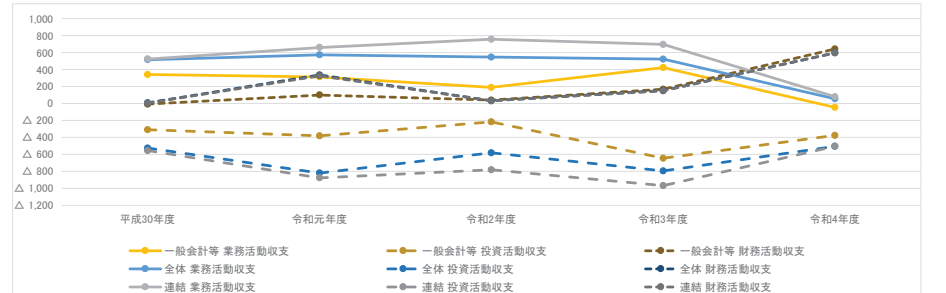
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 909	△ 864	△ 1,239	△ 720	△ 1,247
	本年度純資産変動額	3,127	2,148	△ 1,216	△ 736	△ 1,237
	純資産残高	30,677	32,824	31,608	30,871	29,634
全体	本年度差額	△ 636	△ 311	△ 865	△ 554	△ 1,175
	本年度純資産変動額	3,489	2,514	△ 841	△ 571	△ 1,165
	純資産残高	29,898	32,412	31,570	30,999	29,834
連結	本年度差額	△ 672	△ 98	△ 528	△ 558	△ 1,201
	本年度純資産変動額	3,444	2,750	△ 460	△ 598	△ 1,076
	純資産残高	30,108	32,858	32,398	31,799	30,723



分析:
 一般会計等においては、純資産残高が令和3年度末から△1,237百万円(△4.0%)の減少となり、財源(収収等及び国県等補助金)(3,264百万円)は純行政コスト(4,511百万円)を下回っている状況である。
 今後においては、滞納整理による収収等の未納額の解消、国県等の補助金の有効活用などに努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	341	313	190	423	△ 46
	投資活動収支	△ 309	△ 382	△ 217	△ 645	△ 375
	財務活動収支	△ 7	100	40	167	642
全体	業務活動収支	516	573	546	522	55
	投資活動収支	△ 525	△ 820	△ 581	△ 795	△ 505
	財務活動収支	8	336	31	151	596
連結	業務活動収支	524	660	757	695	80
	投資活動収支	△ 554	△ 876	△ 782	△ 968	△ 504
	財務活動収支	5	326	31	150	596



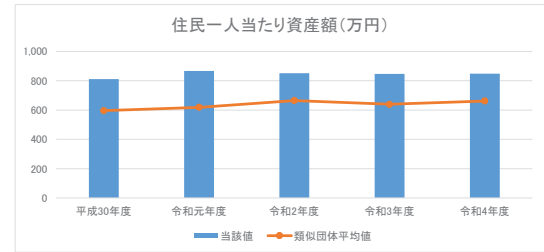
分析:
 一般会計等の業務活動収支については△46百万円であり、令和3年度との比較で△469百万円となった。
 一方、投資活動収支は保育所整備事業や村営住宅改修事業等により△375百万円であるが、国県等補助金収入や基金取崩し等により、令和3年度との比較で270百万円増加した。また、財務活動収支は地方債等発行収入が地方債等償還支出を大きく上回り、令和3年度との比較で475百万円増加した。
 以上のことから、本年度末資金残高は令和3年度末から220百万円(100.9%)増加し、438百万円となった。
 今後においても地方債は過疎対策事業債を活用していくものであるが、現在着手している小学校整備事業や交流物産等複合施設整備事業といった大規模事業完了後においては地方債等償還支出が大きく増加すると見込まれることから、財務活動収支に留意する必要がある。また、投資活動収支の増加に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

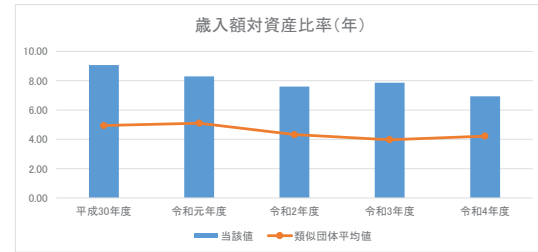
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,449.857	3,659.073	3,551.875	3,476.070	3,414.853
人口	4,251	4,220	4,170	4,105	4,027
当該値	811.5	867.1	851.8	846.8	848.0
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

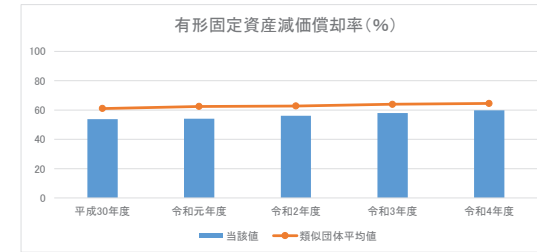
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,499	36,591	35,519	34,761	34,149
歳入総額	3,805	4,415	4,674	4,415	4,925
当該値	9.07	8.29	7.60	7.87	6.93
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,030	34,132	35,517	36,892	38,295
有形固定資産 ※1	57,770	63,090	63,336	63,582	64,006
当該値	53.7	54.1	56.1	58.0	59.8
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

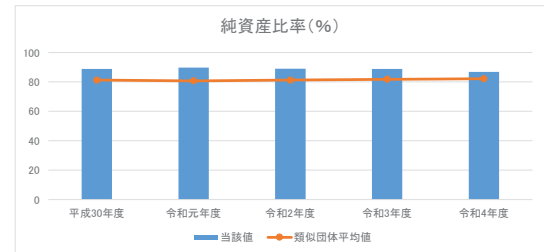
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

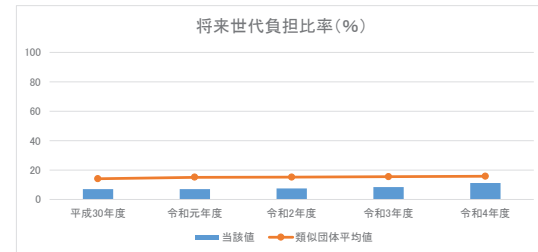
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,677	32,824	31,608	30,871	29,634
資産合計	34,499	36,591	35,519	34,761	34,149
当該値	88.9	89.7	89.0	88.8	86.8
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,144	2,287	2,317	2,537	3,269
有形・無形固定資産合計	30,047	32,154	31,010	29,993	29,212
当該値	7.1	7.1	7.5	8.5	11.2
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

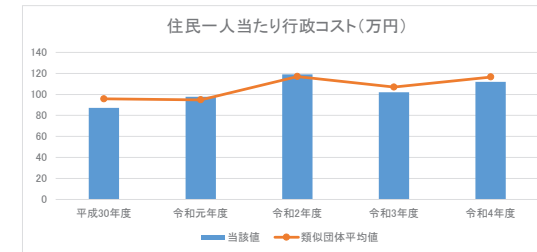
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

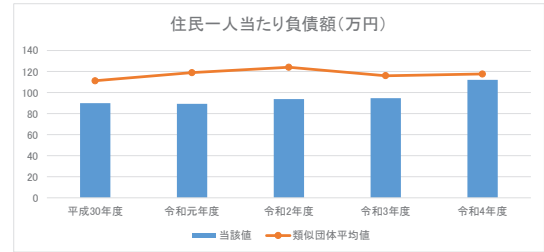
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	370,548	412,141	496,298	418,889	451,059
人口	4,251	4,220	4,170	4,105	4,027
当該値	87.2	97.7	119.0	102.0	112.0
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

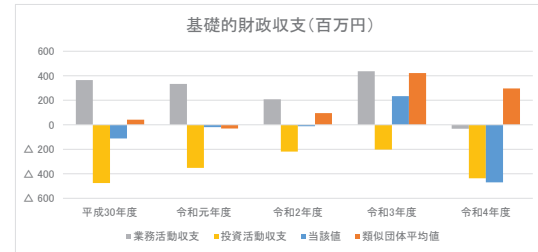
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	382,204	376,663	391,113	388,957	451,464
人口	4,251	4,220	4,170	4,105	4,027
当該値	89.9	89.3	93.8	94.8	112.1
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	365	333	207	437	△ 33
投資活動収支 ※2	△ 476	△ 352	△ 218	△ 203	△ 437
当該値	△ 111	△ 19	△ 11	234	△ 470
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

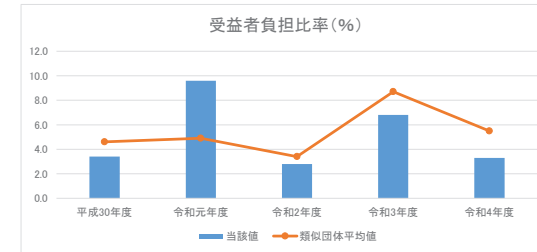
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	128	436	143	307	155
経常費用	3,805	4,548	5,101	4,494	4,666
当該値	3.4	9.6	2.8	6.8	3.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているのは、東日本大震災からの復旧・復興事業により整備した施設の増加が要因と考えている。今後においては、有形固定資産減価償却率が上昇すると見込まれることから、長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている状況にある。今後においては、地方債を活用して事業を行うこととしており、将来世代負担比率の増加が見込まれるが、交付税率率の高い地方債の活用や特定目的基金を活用するなど健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度で推移している。今後においては、人口減少、少子高齢化に伴う税収の減収等が見込まれることから、物件費等の経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が△33百万円の赤字となったことに加え、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が△437百万円の赤字となったことにより、△470百万円となり、類似団体平均値を大きく下回ったほか、本村の対前年度よりも大きく減少した。業務活動収支においては、除却事業や新型コロナウイルス対応関係経費等による物件費の増、東日本大震災復興基金事業の完了による返還金等による補助費等の増など、一時的な増加要因がある。一方、投資的活動収支においては、小学校整備事業や交流物産等複合施設整備事業など、次年度以降も複数年継続が見込まれる投資活動が含まれており、適正なプライマリ・バランスに近づけるよう、一層の収入の確保と業務活動の抑制、投資活動の選択等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にある。しかしながら、経常収益の極端な増加は見込めないため、物件費等の削減による経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県九戸村
 団体コード 035068

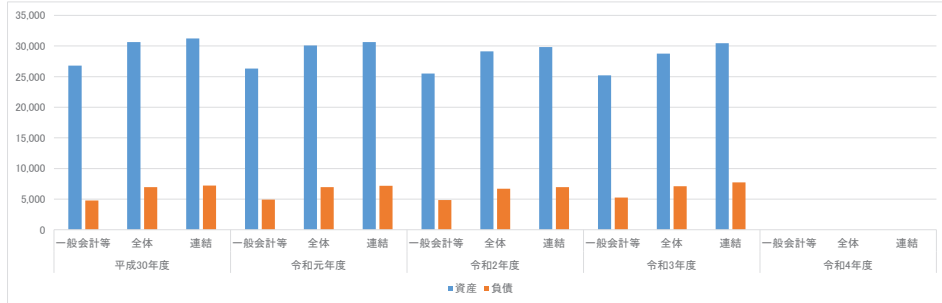
人口	5,365人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	134.02km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,991.527千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,797	26,303	25,520	25,190	
	負債	4,790	4,907	4,833	5,272	
全体	資産	30,651	30,071	29,135	28,761	
	負債	6,967	6,944	6,712	7,107	
連結	資産	31,247	30,657	29,829	30,461	
	負債	7,220	7,178	6,953	7,719	

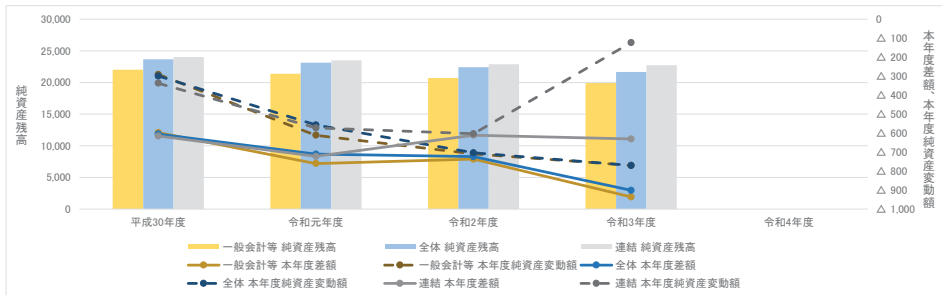


分析:
 一般会計等においては、資産総額が、令和2年度末から令和3年度末の期間で330百万円(△1.3%)減少し、年々減少を続けている。令和2年度末から令和3年度末の期間において、金額の変動が大きいものは有形固定資産で前年度末から285百万円(△1.5%)減少し、新たな資産形成よりも減価償却による資産の減少が上回ったことが要因となっている。特にインフラ資産が前年度末から436百万円(△3.0%)減少した。また、流動資産も55百万円(△1.2%)減少した。主な要因として現金預金の前年度末より118百万円(△48.6%)減少したことが挙げられる。
 一方、負債総額は422百万円(+9.9%)増加している。固定負債の地方債が392百万円(+9.9%)増加、流動負債の1年以内償還予定地方債が21百万円(+4.3%)増加したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 597	△ 760	△ 737	△ 936	
	本年度純資産変動額	△ 291	△ 611	△ 709	△ 770	
	純資産残高	22,007	21,396	20,687	19,917	
全体	本年度差額	△ 605	△ 711	△ 724	△ 901	
	本年度純資産変動額	△ 299	△ 557	△ 703	△ 770	
	純資産残高	23,684	23,127	22,424	21,654	
連結	本年度差額	△ 615	△ 722	△ 611	△ 631	
	本年度純資産変動額	△ 337	△ 572	△ 603	△ 123	
	純資産残高	24,028	23,479	22,876	22,742	

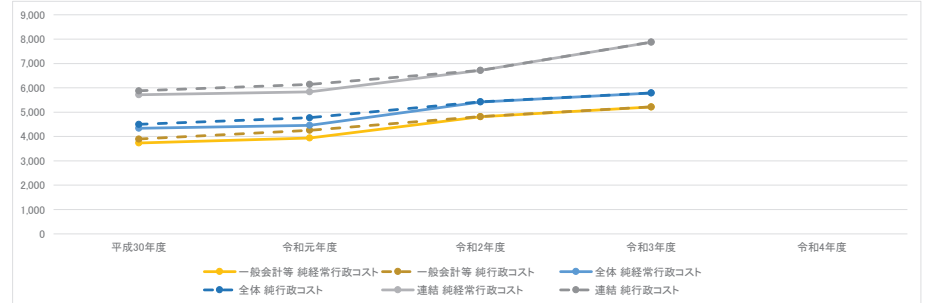


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(4,282百万円)が純行政コスト(5,218百万円)を下回ったことから、令和3年度の本年度差額は△936百万円となり、対前年度では199百万円減少し、純資産残高が770百万円減少した。これは、減価償却による資産の減少が主な要因で、有形固定資産等の減少が資産の増加を385百万円上回っている。収収等は前年度から326百万円(+11.0%)増加し、地方交付税の244百万円(+11.2%)上回ったことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,734	3,939	4,810	5,214	
	純行政コスト	3,898	4,252	4,816	5,218	
全体	純経常行政コスト	4,338	4,459	5,418	5,786	
	純行政コスト	4,501	4,772	5,424	5,790	
連結	純経常行政コスト	5,715	5,832	6,713	7,873	
	純行政コスト	5,878	6,144	6,718	7,877	

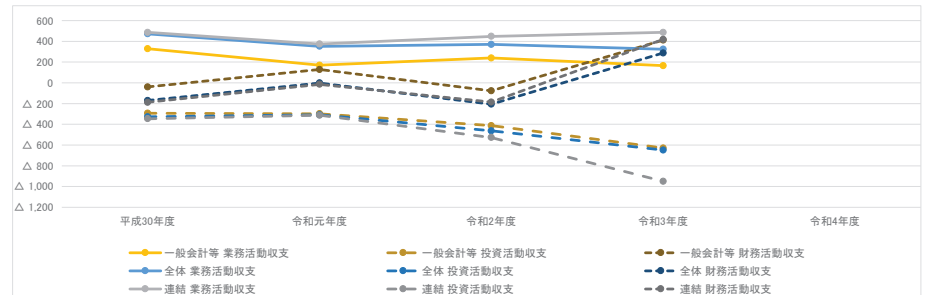


分析:
 一般会計等においては、令和2年度末から令和3年度末の期間で経常費用は402百万円(+8.2%)増加した。そのうち、移転費用の補助金等が255百万円(+18.4%)、社会保障給付が147百万円(+50.2%)増加した。これは昨年度より減少したものの新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金や給付によるところが大きい。業務費用では人件費98百万円(+13.4%)増加した。会計年度任用職員制度の開始に伴う昇給が要因となっている。一方、臨時損失では災害復旧事業費は4百万円(前年度比△50.0%)と少なかった。今後は団塊の世代が後期高齢者世代に突入し、社会保障費の増加が見込まれるため、公共施設等の統廃合等により施設の維持管理費の圧縮、施設や業務等の委託料などの抑制が喫緊の課題となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	329	170	240	166	
	投資活動収支	△ 293	△ 298	△ 413	△ 628	
	財務活動収支	△ 40	129	△ 77	△ 412	
全体	業務活動収支	472	352	370	324	
	投資活動収支	△ 328	△ 308	△ 463	△ 648	
	財務活動収支	△ 170	△ 1	△ 206	288	
連結	業務活動収支	487	374	448	487	
	投資活動収支	△ 346	△ 312	△ 527	△ 948	
	財務活動収支	△ 187	△ 14	△ 186	419	



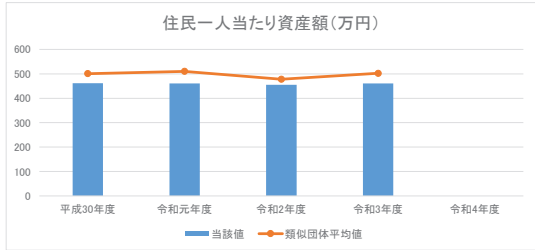
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は令和3年度において対前年度を74百万円(△30.8%)下回り166百万円であったが、投資活動支出では、公共施設等整備費支出が421百万円(+121.4%)、基金積立金支出が180百万円(+80.4%)増加するなど、投資活動収支で前年度を602百万円(+121.4%)上回った。財務活動収支は、財務活動輸入が財務活動支出を上回り412百万円となり前年度を489百万円と大きく上回った。しかし、地方債の償還額は年々増加傾向にあり、投資的事業の取捨選択や優先順位を明確にし、健全財政の維持に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

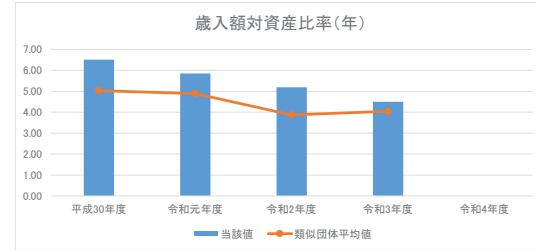
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,679,700	2,630,327	2,551,993	2,518,962	
人口	5,802	5,706	5,608	5,468	
当該値	461.9	461.0	455.1	460.7	
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	



②歳入額対資産比率(年)

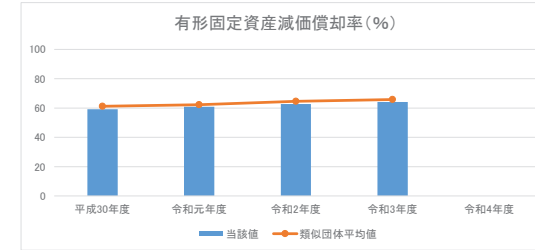
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,797	26,303	25,520	25,190	
歳入総額	4,114	4,496	4,920	5,593	
当該値	6.51	5.85	5.19	4.50	
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,080	27,023	27,950	28,881	
有形固定資産 ※1	44,039	44,399	44,595	45,060	
当該値	59.2	60.9	62.7	64.1	
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	

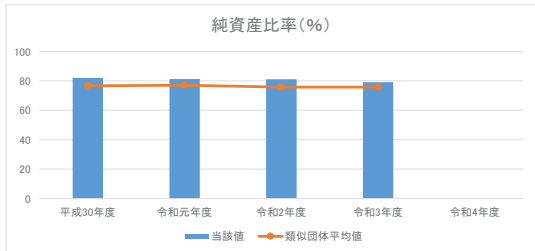
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

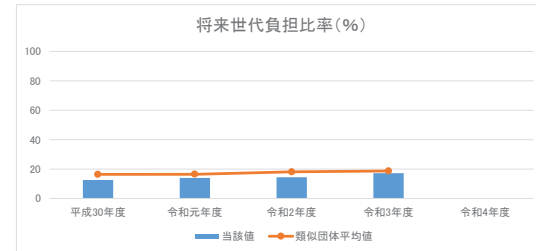
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,007	21,396	20,687	19,917	
資産合計	26,797	26,303	25,520	25,190	
当該値	82.1	81.3	81.1	79.1	
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,616	2,821	2,822	3,297	
有形・無形固定資産合計	20,795	20,204	19,474	19,189	
当該値	12.6	14.0	14.5	17.2	
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	

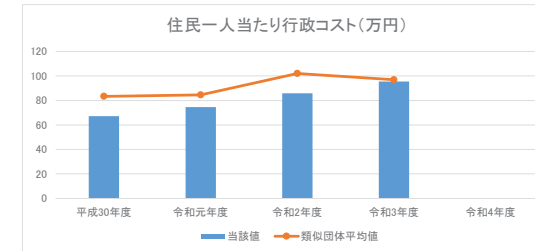
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

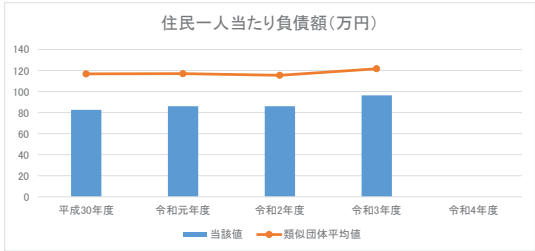
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	389,800	425,189	481,574	521,793	
人口	5,802	5,706	5,608	5,468	
当該値	67.2	74.5	85.9	95.4	
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

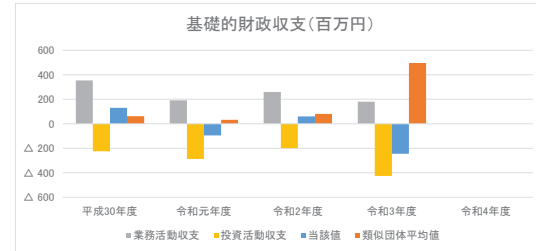
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	479,000	490,744	483,300	527,230	
人口	5,802	5,706	5,608	5,468	
当該値	82.6	86.0	86.2	96.4	
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	354	192	259	181	
投資活動収支 ※2	△224	△287	△198	△426	
当該値	130	△95	61	△245	
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	

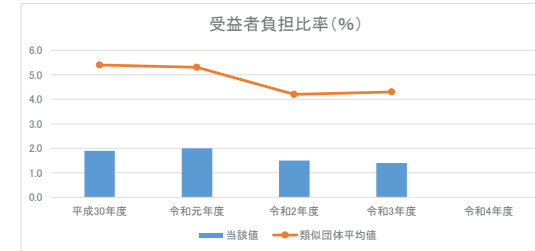
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	72	82	73	73	
経常費用	3,806	4,021	4,884	5,286	
当該値	1.9	2.0	1.5	1.4	
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度における歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは歳入に対して資産合計が大きくなったことによる。資産が減少する一方、未だに新型コロナウイルス感染症対策の補助金や会計年度任用職員制度の開始、普通交付税も前年度を上回ったことなどにより、歳入額対資産比率は前年度を0.69ポイント減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、令和3年度において類似団体平均を下回る17.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、令和3年度において昨年度に比べ減少している。特に、純行政コストのうち15.6%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを低くしている要因となっている。本村はこれまで平成16年度策定の「九戸村行政改革プログラム」に基づき、住民と協力して行政改革に取り組んできており、とりわけ人件費と公債費の抑制に取り組んできたことの結果と考えられている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和3年度において前年度に比較して43,930万円増加した。地方債が前年度を上回ったことにより、全体として負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。これは、国は3歳児以上の保育料を無償化しているが、加えて本村では3歳未満児や食材費も無償化していることが要因と考えられている。今後とも、受益者負担の原則を基本としながら、適正な使用料や手数料等の見直しを行い、住民が豊かで住みやすい行政サービスを提供できるよう引き続き、行政改革を進め経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

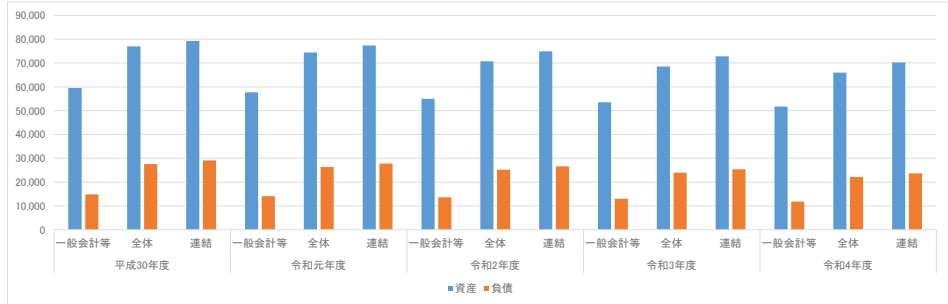
団体名 岩手県洋野町
 団体コード 035076

人口	15,421人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197人
面積	302.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,870,000千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	11.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

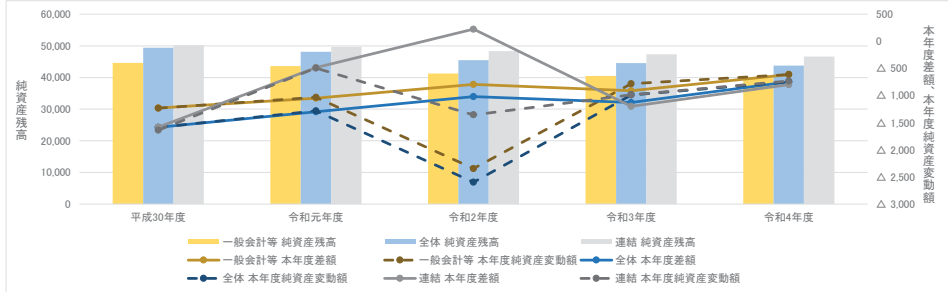
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	59,471	57,715	54,913	53,519	51,700
	負債	14,824	14,098	13,641	13,028	11,822
全体	資産	76,951	74,440	70,688	68,480	65,925
	負債	27,564	26,334	25,180	23,960	22,152
連結	資産	79,246	77,406	74,928	72,757	70,267
	負債	29,074	27,727	26,604	25,418	23,660



分析:
 一般会計等においては、資産総額が△1,819百万円△3.4%(令和3年度:53,519百万円→令和4年度:51,700百万円)となった。各種減価償却累計額(事業用資産、インフラ資産など)の減が主な要因である。
 負債については、△1,206百万円△9.3%(令和3年度:13,028百万円→令和4年度:11,822百万円)となった。
 固定負債のうち地方債において、△1,036百万円△9.7%(臨時財政対策債現在高△319百万円、旧合併特別事業債現在高△337百万円、過疎対策事業債現在高△216百万円など)の減が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

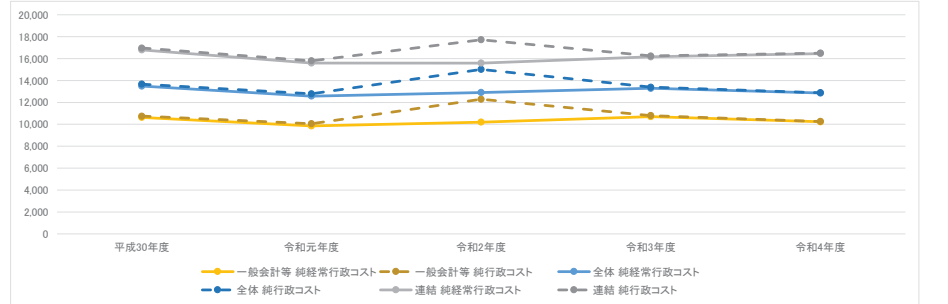
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,229	△1,048	△793	△912	△613
	本年度純資産変動額	△1,232	△1,031	△2,344	△781	△613
	純資産残高	44,647	43,616	41,272	40,491	39,879
全体	本年度差額	△1,585	△1,299	△1,020	△1,129	△747
	本年度純資産変動額	△1,588	△1,281	△2,597	△988	△747
	純資産残高	49,387	48,105	45,508	44,520	43,773
連結	本年度差額	△1,582	△483	225	△1,198	△799
	本年度純資産変動額	△1,638	△493	△1,355	△985	△732
	純資産残高	50,172	49,679	48,324	47,339	46,607



分析:
 一般会計等の本年度差額の差は+299百万円+32.8%(令和3年度:△912百万円→令和4年度:△613百万円)となった。
 税収等は△99百万円△1.3%(令和3年度:7,550百万円→令和4年度:7,451百万円)、国県等補助金が△145百万円△6.2%(令和3年度:2,335百万円→令和4年度:2,191百万円)で純行政コストの金額に対する財源は減となった。国県等補助金の減の要因は子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減である。
 人口減少により税収や普通交付税等の減が見込まれることから、老朽化している公共施設等の統廃合など歳出の削減を図ることやふるさと納税等の寄附金増加などの施策の展開により財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

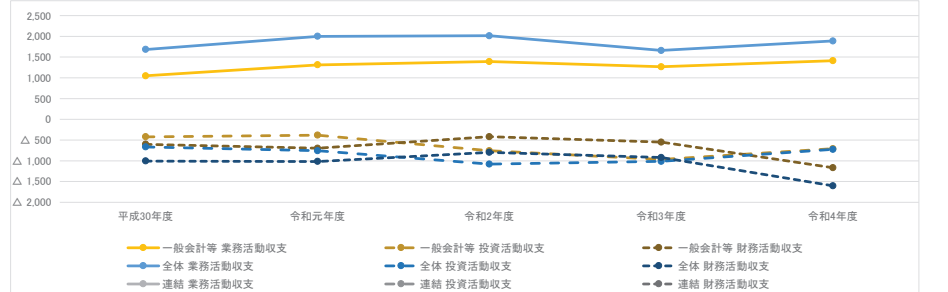
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,631	9,855	10,197	10,702	10,227
	純行政コスト	10,745	10,055	12,291	10,796	10,255
全体	純経常行政コスト	13,492	12,571	12,902	13,289	12,852
	純行政コスト	13,663	12,787	15,012	13,900	12,882
連結	純経常行政コスト	16,792	15,593	15,596	16,156	16,461
	純行政コスト	16,963	15,793	17,718	16,242	16,498



分析:
 一般会計等の純経常行政コストは、△475百万円△4.4%(令和3年度:10,702百万円→令和4年度:10,227百万円)となった。
 移転費用のうち、補助金等が△575百万円△16.2%(令和3年度:3,553百万円→令和4年度:2,978百万円)の減となっており、久慈広域連合し尿処理負担金(建設事業費)の減が主な要因となっている。また、業務費用のうち人件費は65万円3.6%増(令和3年度:1,830百万円→令和4年度:1,895百万円)、物件費は△16百万円△0.4%(令和3年度:4,195百万円→令和4年度:4,179百万円)の減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,050	1,313	1,392	1,266	1,413
	投資活動収支	△421	△382	△754	△967	△706
	財務活動収支	△601	△698	△418	△550	△1,166
全体	業務活動収支	1,684	2,000	2,016	1,661	1,887
	投資活動収支	△666	△754	△1,079	△1,012	△724
	財務活動収支	△1,004	△1,015	△796	△922	△1,602
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等の業務活動収支は+147百万円+11.6%(令和3年度:1,266百万円→令和4年度:1,413百万円)となった。業務支出のうち、人件費支出が+61百万円+3.3%(令和3年度:1,832百万円→令和4年度:1,893百万円)や他会計への繰出支出が+58百万円+11.8%(令和3年度:498百万円→令和4年度:556百万円)の増となったことに加え、業務収入のうち税金等収入が△102百万円△1.4%(令和3年度:7,554百万円→令和4年度:7,452百万円)や国県等補助金収入が△109百万円△6.5%(令和3年度:1,681百万円→令和4年度:1,572百万円)の減となったことが要因である。
 投資活動収支は+261百万円(令和3年度:△967百万円→令和4年度:△706百万円)となった。令和3年度に引き続き財政調整基金の取崩はなく、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が△381百万円△40.4%(令和3年度:943百万円→令和4年度:562百万円)の減が主なものである。
 財務活動収支は△616百万円△112.0%(令和3年度:△550百万円→令和4年度:△1,166百万円)となった。地方債発行収入が△573百万円△56.2%(令和3年度:1,019百万円→令和4年度:446百万円)の減が主な要因であり、本年度資金収支についても△209百万円△83.2%(令和3年度:△251百万円→令和4年度:△460百万円)となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,947,058	5,771,457	5,491,333	5,351,949	5,170,042
人口	16,824	16,436	16,032	15,717	15,421
当該値	353.5	351.1	342.5	340.5	335.3
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	238.6	239.3

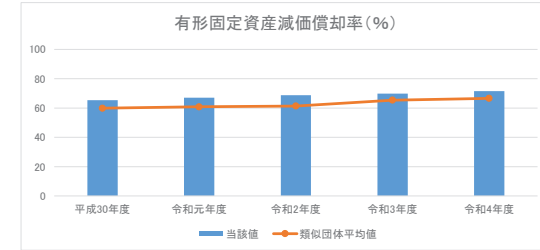
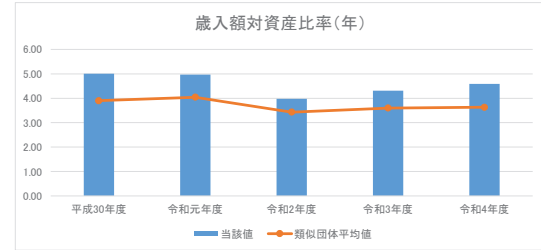
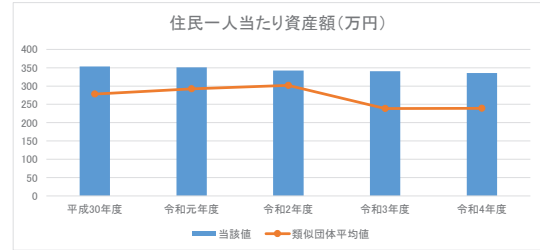
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,471	57,715	54,913	53,519	51,700
歳入総額	11,862	11,615	13,787	12,431	11,261
当該値	5.01	4.97	3.98	4.31	4.59
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.60	3.63

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,895	71,194	73,369	75,146	77,273
有形固定資産 ※1	105,480	106,160	106,764	107,460	107,935
当該値	65.3	67.1	68.7	69.9	71.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	65.4	66.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,647	43,616	41,272	40,491	39,879
資産合計	59,471	57,715	54,913	53,519	51,700
当該値	75.1	75.6	75.2	75.7	77.1
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	74.7	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

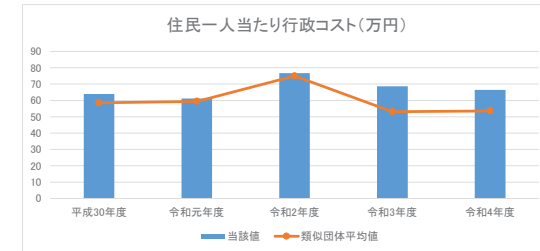
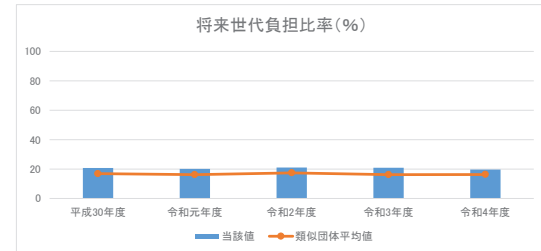
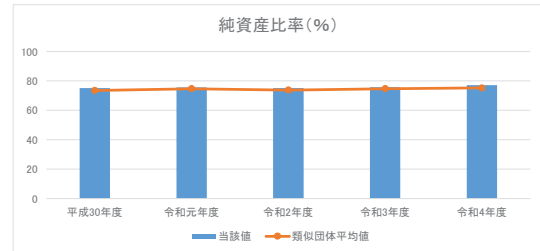
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,599	9,053	8,808	8,460	7,617
有形・無形固定資産合計	46,270	44,925	41,845	40,548	38,799
当該値	20.7	20.2	21.0	20.9	19.6
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	16.2	16.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,074,523	1,005,520	1,229,056	1,079,638	1,025,465
人口	16,824	16,436	16,032	15,717	15,421
当該値	63.9	61.2	76.7	68.7	66.5
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,482,371	1,409,826	1,364,113	1,302,832	1,182,190
人口	16,824	16,436	16,032	15,717	15,421
当該値	88.1	85.8	85.1	82.9	76.7
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	60.5	59.1

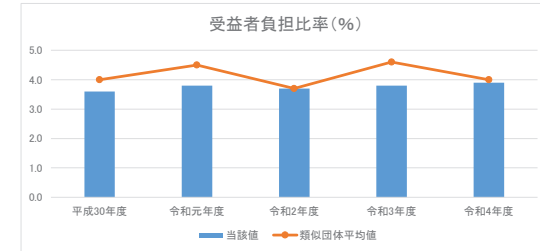
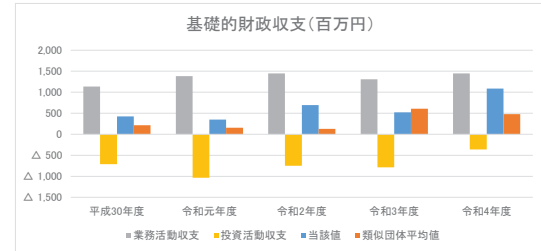
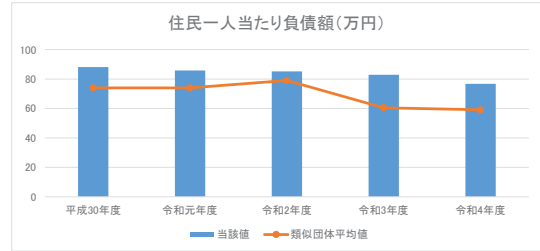
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,136	1,386	1,447	1,309	1,448
投資活動収支 ※2	△ 712	△ 1,036	△ 751	△ 787	△ 362
当該値	424	350	696	522	1,086
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	607.0	480.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	394	389	389	419	414
経常費用	11,025	10,244	10,586	11,121	10,640
当該値	3.6	3.8	3.7	3.8	3.9
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は335.3万円であり、類似団体平均の239.3万円より96万円40.1%高くなっている。類似団体平均が昨年度より増加しているが、当該値が5.2万円減少しているため、類似団体平均との差は縮小した。
歳入額対資産比率は4.59年であり、類似団体平均の3.63年より0.96年多くない。昨年度より資産は減少したものの、歳入も減少したこともあり類似団体平均との差は拡大しており、依然として資産額が多い状況となっている。

有形固定資産減価償却率は71.6%であり、類似団体平均の66.6%より5.0%高くなっている。依然として類似団体より高い状況であることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合、未利用施設の売買及び解体による土地の売買等、計画的な施設の保有、運営、維持、処分にあつめる必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.1%で昨年度から1.4ポイント増加し、類似団体平均の75.3%を1.8ポイント上回った。
将来世代負担比率は19.6%で昨年度より1.3ポイント減少し、類似団体平均の16.3%を3.3ポイント上回った。プライマリーバランスの黒字を保っていることにより地方債残高は減少している。引き続き、地方債においては世代間の公平に努めながら計画的に発行していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは66.5万円であり、昨年度から2.2万円3.2%減少したが類似団体平均の53.6万円を12.9万円上回っている。
単年度の純行政コストが△5億4,173万円の減となったが、これは久慈広域連合し尿処理負担金(建設事業費分)の減に伴い移転費用の減少や資産売却損の減少に伴い臨時損失が減少したことが主な要因である。また、公債費が令和4年度が償還ピークとなり、経常収支比率が高水準であることから、人口減少を注視しながら、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は76.7万円であり、昨年度から△6.2万円と改善しているが、類似団体平均の59.1万円を17.6万円上回っているが、類似団体平均との差は縮小している。地方債現在高が減少傾向にあることから、引き続き地方債発行の抑制を図るほか、職員数の削減により退職手当引当金の減少に努める。

基礎的財政収支は1,086百万円であり、類似団体平均を606百万円と大幅に上回ったが、これは投資活動収支が+425百万円改善したことが要因である。
業務活動収支では黒字となっているが、投資活動収支では362百万円の赤字となっている。人口減少による収支減等を見据え、歳出抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%で昨年度より0.1ポイント上昇し、類似団体平均の4.0%を0.1%下回った。
税負担の公平性やの確保については常に検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

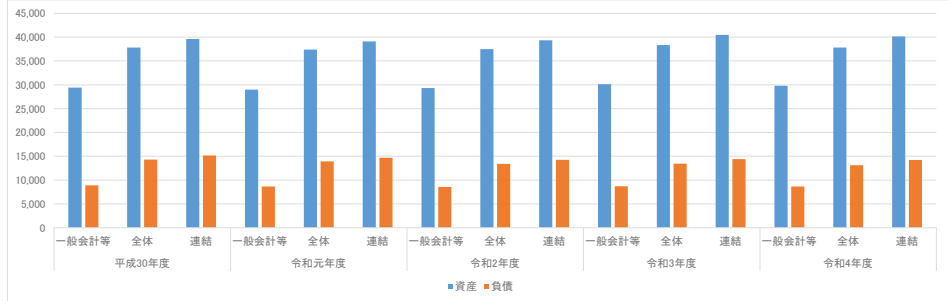
団体名 岩手県一戸町
 団体コード 035246

人口	11,233 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	300.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,370.252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	14.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

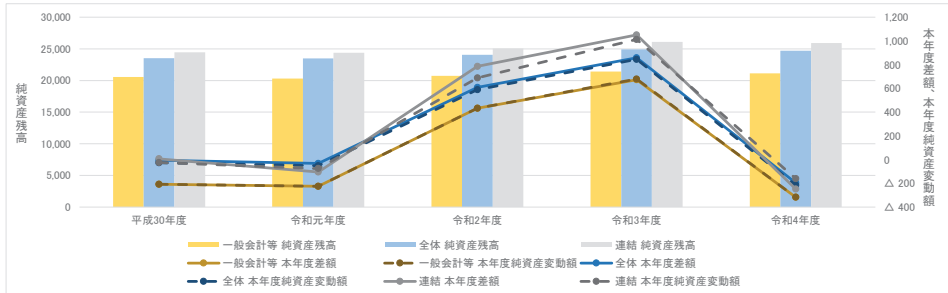
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,420	28,985	29,301	30,118	29,778
	負債	8,880	8,668	8,552	8,690	8,667
全体	資産	37,843	37,392	37,494	38,363	37,836
	負債	14,306	13,907	13,419	13,443	13,130
連結	資産	39,648	39,088	39,355	40,493	40,133
	負債	15,187	14,702	14,282	14,404	14,204



分析:
 一般会計等においては資産総額が29,778百万円(前年度比△340百万円)となった。変動の大きいものは事業用資産(工作物)、次いで物品である。工作物は減価償却が増加を上回ったことにより、合わせて239百万円減少している。一方、物品は増加が減価償却を上回ったことにより、合わせて160百万円増加している。
 一般会計等の資産では、事業用建物(簿価6,883百万円)及びインフラ工作物(簿価6,913百万円)が、資産に占める割合が大きい(それぞれ28.5%、28.6%)。人口規模に合わせ、長寿命化や除却等、公共施設の適正管理を進めることで資産残高の減少緩和を図る。
 負債においては、8,667百万円(前年比△23百万円)となっており、流動負債(1年以内償還予定地方債)が50百万円減少していることが影響している。今後は、償還額を上回らないよう地方債を発行することで地方債現在高の増加抑制を図る。
 全体においては上下水道等のインフラ資産・負債を計上し、資産は37,836百万円(前年度比△527百万円)、負債は13,130百万円(同△313百万円)となった。連結においても第三セクター等の資産・負債を計上し、資産40,133百万円(同△360百万円)、負債14,204百万円(同△200百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

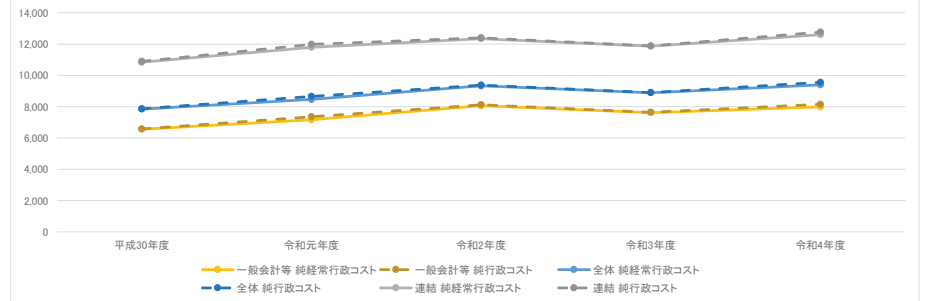
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 208	△ 224	433	673	△ 317
	本年度純資産変動額	△ 208	△ 224	433	679	△ 317
	純資産残高	20,540	20,317	20,749	21,428	21,111
全体	本年度差額	△ 6	△ 32	608	858	△ 196
	本年度純資産変動額	△ 26	△ 51	590	845	△ 215
	純資産残高	23,537	23,486	24,075	24,920	24,705
連結	本年度差額	7	△ 105	786	1,051	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 24	△ 75	689	1,013	△ 160
	純資産残高	24,461	24,387	25,076	26,089	25,929



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト8,154百万円が収取等の財源7,837百万円を上回り、△317百万円の本年度差額となったことで、純資産残高もほぼ同額が減少した。昨年度までは、コロナウイルス感染症対策事業として補助金が充当されたため、一時的に財源が増加していたが、本年度は令和元年度の水準まで減少した。今後は、99.4%と高水準である町税(令和4年度現行分)の徴収水準を保つとともに、経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することで、将来世代の純資産残高の費消抑制を図る必要がある。
 一般会計等における本年度純資産変動△317百万円の影響により、全体および連結でも減少となっている。上記同様に補助金の減少によるものと考えられるため、次年度以降は全体および連結でも純資産を大きく減少させないため、一般会計等と同様に経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することが必要とされる。

2. 行政コストの状況

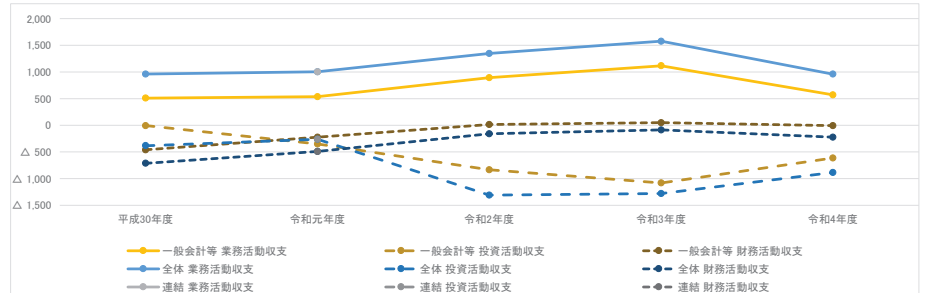
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,556	7,165	8,067	7,621	7,991
	純行政コスト	6,577	7,356	8,119	7,642	8,154
全体	純経常行政コスト	7,844	8,463	9,331	8,885	9,395
	純行政コスト	7,866	8,653	9,383	8,905	9,558
連結	純経常行政コスト	10,843	11,791	12,343	11,864	12,603
	純行政コスト	10,895	11,982	12,397	11,885	12,766



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,364百万円となり、最も金額の大きい物件費等3,284百万円が、純行政コスト8,154百万円の約40.3%を占めている。物件費等の内訳を見ると、物件費2,140百万円、減価償却費990百万円、その他154百万円となっている。事務事業及び委託内容の見直しなどを継続し、物件費削減に努める必要がある。また、過剰投資を避け公共施設の規模・配置の適正化を図ることで、将来の物件費削減を図る必要がある。
 次に、大きいのは補助金等1,678百万円である。町単独補助金については、安易に町負担とならないよう予算編成時から目的や効果の検証を行い、事業費削減や実施期間の設定を行っており、今後も町施策との整合性のない事業やその目的が達せられた事業等は削減を図る。
 全体、連結においては上下水道、第三セクター等の料金・使用料等の経常収益が増加したものの、人件費や物件費等の経常費用の増加が上回っており、純行政コストが一般会計等と比較しそれぞれ1,404百万円、4,612百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	509	537	893	1,115	570
	投資活動収支	△ 5	△ 349	△ 833	△ 1,081	△ 612
	財務活動収支	△ 459	△ 224	14	50	△ 7
全体	業務活動収支	961	1,003	1,345	1,577	958
	投資活動収支	△ 382	△ 262	△ 1,309	△ 1,278	△ 884
	財務活動収支	△ 713	△ 489	△ 160	△ 86	△ 224
連結	業務活動収支		1,003			
	投資活動収支		△ 262			
	財務活動収支		△ 489			



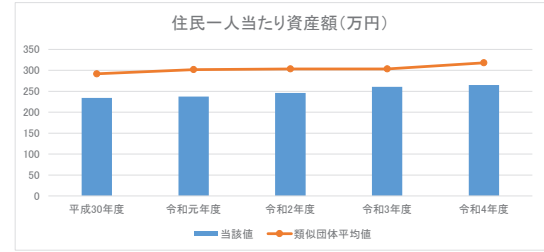
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は570百万円(前年比△545百万円)となった。投資活動収支は補助事業・単独事業の減少により、△612百万円(同+469百万円)となった。なお、投資的支出に伴う地方債発行収入は、財務活動収支に計上され、投資活動収支は通常赤字となる。財務活動収支は、地方債償還が発行収入を上回り、△7百万円(同△57百万円)となった。この収支の赤字は将来負担が減少することを示しているが、単純な資金収支のみで評価することはできない。
 前年度末資金残高に、これら三つの収支を合わせた本年度末資金残高は、前年度から49百万円減少し444百万円となった。全体においても一般会計等と同様の要因により、業務活動収支が958百万円の黒字で投資活動収支(△884百万円)及び財務活動収支(△224百万円)の赤字を補填する形となり、経常的な活動に係る経費は収入で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

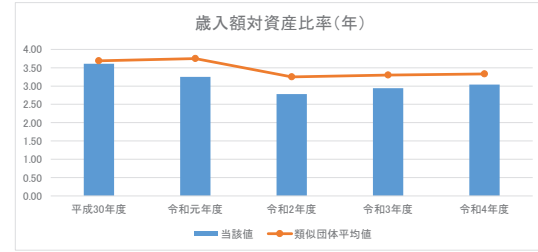
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,942,042	2,898,478	2,930,105	3,011,751	2,977,781
人口	12,570	12,210	11,899	11,560	11,233
当該値	234.1	237.4	246.2	260.5	265.1
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

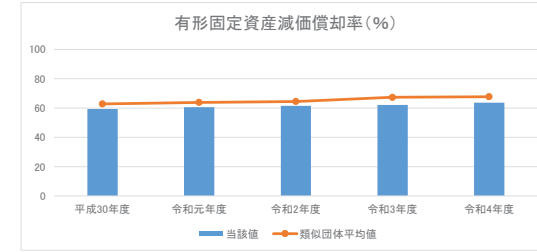
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,420	28,985	29,301	30,118	29,778
歳入総額	8,159	8,916	10,527	10,242	9,808
当該値	3.61	3.25	2.78	2.94	3.04
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,703	23,473	24,250	25,144	26,065
有形固定資産 ※1	38,247	38,737	39,447	40,513	40,977
当該値	59.4	60.6	61.5	62.1	63.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

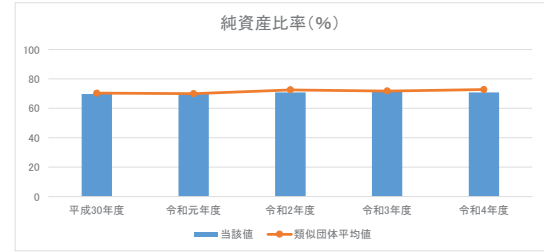
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

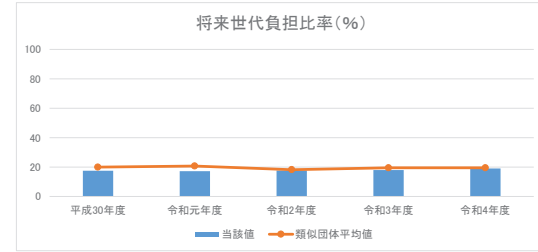
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,540	20,317	20,749	21,428	21,111
資産合計	29,420	28,985	29,301	30,118	29,778
当該値	69.8	70.1	70.8	71.1	70.9
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,279	4,149	4,268	4,388	4,608
有形・無形固定資産合計	24,483	24,089	24,223	24,403	24,130
当該値	17.5	17.2	17.6	18.0	19.1
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

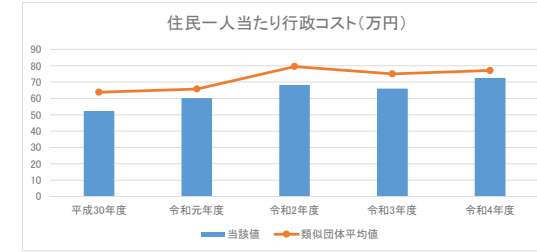
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

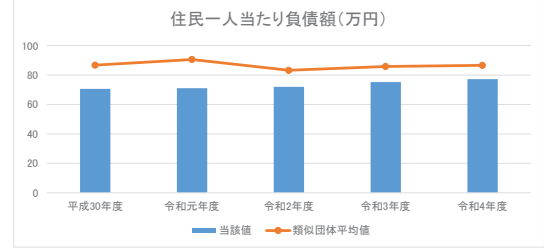
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	657,719	735,631	811,938	764,178	815,389
人口	12,570	12,210	11,899	11,560	11,233
当該値	52.3	60.2	68.2	66.1	72.6
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

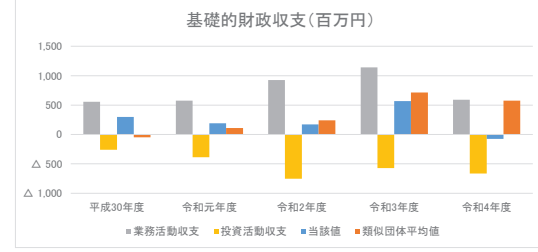
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	888,020	866,817	855,184	868,973	866,728
人口	12,570	12,210	11,899	11,560	11,233
当該値	70.6	71.0	71.9	75.2	77.2
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	558	577	925	1,140	592
投資活動収支 ※2	△ 261	△ 385	△ 753	△ 572	△ 665
当該値	297	192	172	568	△ 73
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

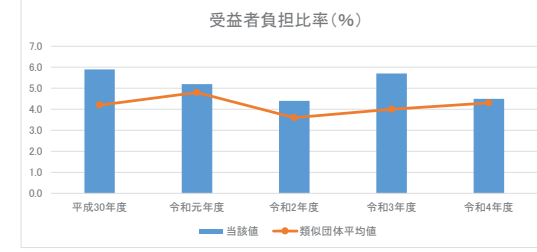
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	408	394	367	461	373
経常費用	6,964	7,560	8,433	8,082	8,364
当該値	5.9	5.2	4.4	5.7	4.5
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は265.1万円(前年度比+4.6万円)であり類似団体平均値より低水準となるが、一方で④純資産比率は同水準であることから、相対的に負債額も類似団体平均値より下回っている。

②歳入額対資産比率は、3.04年(前年度比+0.10ポイント)となり、類似団体平均値をやや下回っている。歳入総額が前年度比△434百万円、資産合計が前年度比△340百万円となったことで、当該比率は増加している。

③資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は63.6%(同+1.5ポイント)となったが、類似団体平均値を4.1ポイント下回っている。類似団体と比較しても大きく償却が進んでいないが、計画的な長寿命化を行う等の施設の老朽化対策を講じ、資産の適正管理を図る。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度とほぼ同水準の70.9%となり、類似団体平均値を1.9ポイント下回っているが、3ヶ年通じてみてもその差が拡大する傾向はなく、同水準で推移している。

純行政コストが収支等の財源を上回った場合は、純資産が減少し、将来世代が利用可能な資源の消費につながることから、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

⑤将来世代負担比率は19.1%(同+1.1ポイント)となり、類似団体平均値を0.4ポイント下回っている。これは前年度に比べ地方債の新規発行が償還額を上回ったためである。原則として、地方債新規発行額が償還額を上回らないよう抑えることで将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは72.6万円(前年比+6.5万円)であり、類似団体平均値より4.5万円下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策による物件費・補助金等が増加したことが要因と思われる。

今後、少子高齢化により収支の落ち込む場合、純行政コスト増加や、人口減少による一人当たりの行政コスト増加が懸念される。住民へのきめ細かな行政サービスを提供していくためにも、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は77.2万円(前年度比+2.0万円)となり、類似団体平均値より9.3万円下回った。

新規地方債について財政基盤安定を図るため、交付税措置率の高い事業債に絞り発行する方針のため、将来の一般財源負担額に配慮している。

⑧基礎的財政収支が△73百万円(同△641百万円)となり、類似団体平均値は575.8百万円(同△139.6百万円)と減少し、648.8百万円下回った。業務活動収支が前年度比△548となり、投資活動収支の赤字を下回ったことで、基礎的財政収支は赤字に一転した。今後は、投資を抑制するなどして基礎的財政収支の黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は4.5%(前年度比△1.2ポイント)となり、類似団体平均値を0.2ポイント上回っている。

経常収益が昨年度から88百万円減少し、経常費用が昨年度から282百万円増加したため、当該値は減少に転じた。

ただし、経常費用のうち公用公共施設の維持管理に係る経費の割合が高いため、受益者負担の公平性・公正性を保つため、確実な歳入確保を図るとともに、集約化等も含めた施設の適正管理を図ることで、維持補修に係る経常費用の削減に努める。